



(号外)  
発行 内閣府  
(原稿作成 国立印刷局)

目次

〔法律〕

- 株式会社地域経済活性化支援機構法の一部を改正する法律(五八)
- 海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律の一部を改正する法律(五九)
- 貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律(六〇)
- 貨物自動車運送事業の適正化のための体制の整備等の推進に関する法律(六一)
- 公益通報者保護法の一部を改正する法律(六二)
- 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律等の一部を改正する法律(六三)
- 自殺対策基本法の一部を改正する法律(六四)

〔政令〕

- 内閣府本府組織令の一部を改正する政令(二〇八)
- 河川法施行令等の一部を改正する政令(二〇九)

〔府令〕

- 中小企業信用保険法及び株式会社商工組合中央金庫法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令(二一〇)
- 株式会社商工組合中央金庫法施行令等の一部を改正する政令(二一一)

〔府令・省令〕

- 金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令(内閣府五三)
- 金融庁等の職員が検査の際に携帯すべき身分証明書等の様式を定める内閣府令の一部を改正する内閣府令(同五四)
- 経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則の一部を改正する命令(内閣府・財務・経済産業四)

〔省令〕

- 経済産業省・財務省関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則の一部を改正する省令(財務・経済産業二)
- 航空法施行規則の一部を改正する省令(国土交通六五)

〔法制的告示〕

- 株式会社商工組合中央金庫法の施行に関する告示等の一部を改正する件(金融庁・財務・経済産業五)

〔その他告示〕

- 航空法第二十九条第四項の規定により国土交通大臣が申請により指定した航空従事者の養成施設の課程を修了した者に対する実地試験についての免除に関する告示の一部を改正する告示(国土交通四六一)
- 組換えDNA技術応用食品及び添加物の安全性審査を経た生物の公表を行う件(内閣府九八)
- 国債の発行等に関する省令第五条第十一項の規定に基づき発行した利付国債の発行条件等を告示(財務一五四～一六二)
- 国債の発行等に関する省令第六条第十一項の規定に基づき発行した利付国債の発行条件等を告示(同一六三～一六五)
- 個人向け国債の発行等に関する省令第四条第十四項の規定に基づき発行した個人向け国債の発行条件等を告示(同一六六～一六八)

〔官庁報告〕

官庁事項  
官報サービスセンターの変更の公表について(内閣府)

国家試験

- 二千二十五年皇宮護衛官採用試験(高卒程度試験) 公告(人事院)
- 二千二十五年度刑務官採用試験公告(同)
- 二千二十五年度入国警備官採用試験公告(同)
- 二千二十五年度航空保安大学校学生採用試験公告(同)
- 二千二十五年度海上保安大学校学生採用試験公告(同)
- 二千二十五年度海上保安学校学生採用試験公告(同)
- 二千二十五年度気象大学校学生採用試験公告(同)

本日公布された法令の「あらまし」は、次のページに掲載されています。

# 本号で公布された 法令のあらまし

◇株式会社地域経済活性化支援機構法の一部を改正する法律（法律第五八号）（内閣府本部）

## 1 機構の目的

株式会社地域経済活性化支援機構（以下「機構」という。）は、「大規模な災害を受けた地域の経済の再建」その他の地域経済の活性化を図るため、支援を行うことを目的とする株式会社とすることとした。（第一条関係）

## 2 支援基準

支援基準は、大規模な災害を受けた地域の経済の再建のための当該地域の事業者に対する迅速かつ適切な支援の実施に必要な事項を含むものでなければならないこととした。（第四条関係）

## 3 業務の期限

（一）再生支援決定、特定支援決定、特定組合出資決定及び特定経営管理決定は、令和三年三月三十一日までに行わなければならないこととした。（第二十五条、第三十二条の二、第三十二条の一〇及び第三十二条の一〇関係）

（二）機構は、令和二年三月三十一日までの期間内に、（一）に掲げる決定及び特定専門家派遣決定に係る全ての業務を完了するように努めなければならないこととした。（第三十三条関係）

## 4 残余財産の分配の特例

機構が解散した場合において、株主に分配することができ残余財産の額が株式の払込金額の総額を下回るときは、当該残余財産の額は、政府保有株式以外の株式についてその払込金額を限度として分配し、分配の結果なお残余があるときは、その残余の額を政府保有株式について分配することとした。（第四九条関係）

## 5 その他

その他所要の規定の整備を行うこととした。施行期日等

（一）この法律による改正後の株式会社地域経済活性化支援機構法の規定についての検討規定を設けることとした。（附則第二項関係）

（二）この法律は、公布の日から起算して三月を経過した日から施行することとした。

◇海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律の一部を改正する法律（法律第五九号）（内閣府本部）

## 1 題名

題名を「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に関する法律」に改めることとした。（題名関係）

## 2 目的

この法律の目的は、海洋法に関する国際連合条約に定める権利を的確に行使し、排他的経済水域における海洋再生可能エネルギー源の適正な利用を図るため、排他的経済水域における海洋再生可能エネルギー発電設備の設置の許可等について定めることを追加することとした。（第一条関係）

## 3 基本方針

基本方針の記載事項に、海洋再生可能エネルギー発電設備設置募集区域に関する事項を追加することとした。（第六条第二項関係）

## 4 領海及び内水における海洋再生可能エネルギー発電設備の設置

（一）海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域の指定基準に、海洋再生可能エネルギー発電事業の実施が当該区域の海洋並びにその周辺の海岸及びその近傍の土地の環境の保全に支障を及ぼすおそれがないと見込まれることを追加することとした。（第一〇条第一項第六号関係）

（二）海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域の指定をしようとする時の手続として、環境大臣は、海洋環境等調査を行い、その結果を経済産業大臣及び国土交通大臣に通知するとともに、公表することとした。（第一〇条第四項関係）

## （三）環境大臣は、海洋環境等調査を行おうとするときは、海洋環境等調査方法書を作成することとした。（第一一条第一項関係）

## （四）公募占用計画の記載事項に、気象、海象、海底の地形等の当該海洋再生可能エネルギー発電設備を設置する海域に関する情報であって、当該海洋再生可能エネルギー発電設備を設置し、及び維持管理する過程で取得するものの管理に関する事項を追加することとした。（第一七条第二項第一四号関係）

（五）選定事業者がその認定公募占用計画に係る海洋再生可能エネルギー発電事業を行う場合における当該選定事業者については、環境影響評価法第二章第一節及び第三章の規定は、適用しないこととした。（第二十五条第一項関係）

## 5 排他的経済水域における海洋再生可能エネルギー発電設備の設置

（一）何人も、（三）に定めるところによるほか、排他的経済水域に海洋再生可能エネルギー源を電気に変換する設備（その規模、設置の形態その他の事由を勘案してその設置により排他的経済水域における海洋再生可能エネルギー源の適正な利用が損なわれるおそれがないものとして政令で定めるものを除く。）及びその附属設備（海洋法に関する国際連合条約第五八条に規定する海底電線を除く。）を設置してはならないこととした。（第三十一条関係）

（二）経済産業大臣は、基本方針に基づき、排他的経済水域のうち一定の基準に適合する相当の面積の区域を、海洋再生可能エネルギー発電設備設置募集区域として指定することができることとした。（第三十二条第一項関係）

（三）排他的経済水域における海洋再生可能エネルギー発電設備の設置に係る仮の地位を付与する処分等

（1）海洋再生可能エネルギー発電設備設置募集区域において海洋再生可能エネルギー発電設備を設置しようとする者は、経済産業大臣及び国土交通大臣に申請して、その設置に係る仮の地位を付与する処分を受けることができることとした。（第三十三条第一項関係）

（2）経済産業大臣及び国土交通大臣は、（1）の申請があつたときは、一定の基準に適合すると認める場合に限り、当該申請をした者に仮の地位を付与する処分（以下「仮許可」という。）をすることができることとした。（第三十四条第一項関係）

（3）仮許可を受けた者（当該仮許可を受けた者が当該仮許可に係る海洋再生可能エネルギー発電設備について（四）の（2）の許可を受けた場合にあつては、当該仮許可を受けた者が当該仮許可（当該仮許可を受けた者が当該

該仮許可に係る海洋再生可能エネルギー発電設備について（五）の（2）の許可を受けた場合にあつては、当該許可）に係る海洋再生可能エネルギー発電事業を行う場合における当該仮許可を受けた者については、環境影響評価法第二章第一節の規定は、適用しないこととした。（第三十五条関係）

（四）経済産業大臣及び国土交通大臣は、仮許可をしたときは、当該海洋再生可能エネルギー発電設備設置募集区域における海洋再生可能エネルギー発電事業の実施に関し必要な協議を行うための協議会を組織することとした。（第三十六条第一項関係）

（五）排他的経済水域における海洋再生可能エネルギー発電設備の設置の許可

（1）仮許可を受けた者は、当該仮許可区域において海洋再生可能エネルギー発電設備を設置しようとするときは、経済産業大臣及び国土交通大臣に申請して、その許可を受けることができることとした。（第三十七条第一項関係）

（2）経済産業大臣及び国土交通大臣は、（1）の申請があつたときは、一定の基準に適合すると認める場合に限り、当該申請に係る許可をすることができることとした。（第三十八条第一項関係）

（3）（2）の許可を受けた者（以下「許可事業者」という。）は、当該許可区域において当該許可に係る海洋再生可能エネルギー発電設備を設置することができることとした。（第三八条第四項関係）

## （六）許可事業者の義務等

（1）許可事業者は、当該許可に係る海洋再生可能エネルギー発電設備の設置に関する計画に従つて、海洋再生可能エネルギー発電設備の設置、維持管理及び撤去をしなければならないこととした。（第四〇条関係）

（2）海洋再生可能エネルギー発電設備の設置に関する工事の届出等、許可事業者に対する監督命令並びに海洋再生可能エネルギー発電事業の廃止の届出及び海洋再生可能エネルギー発電設備の撤去の確認等について所要の規定を設けることとした。（第四一条、第四三条関係）

(七) 仮許可を受けた者又は許可事業者が有していた地位の承継、仮許可又は(五)の(2)の許可の取消し等について所要の規定を設けることとした。(第四四条、第四八条関係)

(二) 一般貨物自動車運送事業者は、真荷主から引き受けた貨物の運送について、二以上の段階にわたる委託を制限するために必要な措置を講ずるよう努めなければならないこととした。(第二三条の四関係)

(一) 所要の経過措置を定めることとした。(附則第二條、第四條関係)

(二) この法律は、一部を除き、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行することとした。

5 一般貨物自動車運送事業者は、事業用自動車の運転者等有する知識等についての公正な評価に基づく適正な賃金の支払等の確保のために必要な措置を実施することとした。(第二四條の六関係)

### ◇貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律(法律第六〇号)(国土交通省)

1 貨物自動車運送事業の運営を適正かつ合理的なものとするについて、貨物自動車運送事業に従事する者の労働環境の適正な整備に留意しつつ行うべきことを明記することとした。(第一條関係)

2 許可の更新制度の導入等

(一) 一般貨物自動車運送事業の許可の基準として、輸送の安全に関する基準等を遵守してその事業を遂行すること等が見込まれることを追加することとした。(第六條第三号の二関係)

(二) 一般貨物自動車運送事業の許可は、五年ごとに更新を受けなければその効力を失うこととした。(第六條の二関係)

3 適正原価

(一) 国土交通大臣は、貨物自動車運送事業に係る運賃等について、燃料費等を的確に反映した積算を行うことにより、貨物自動車運送事業の適正な運営を図るための原価を定めることができることとした。(第九條の二及び第六八條関係)

(二) 一般貨物自動車運送事業者は、自らが引き受ける貨物の運送に係る運賃等が、適正原価を下回ることとならないようにしなければならないこととした。(第九條の三関係)

4 健全化措置及び実運送体制管理簿に関する規定等の拡充

(一) 真荷主との運送契約に係る書面の交付及び実運送体制管理簿の作成に係る規定を貨物利用運送事業者についても適用することとした。(第一二條、第二四條の五及び第三七條関係)

7 3(二)、4及び5の規定等の特定貨物自動車運送事業者等への準用等に関し必要な規定の整備を行うこととした。(第三五條、第三六條、第三七條及び第三七條の二関係)

8 無許可等で貨物自動車運送事業を営業者への貨物の運送の委託の禁止

(一) 無許可等で貨物自動車運送事業を営業者者に貨物の運送を委託してはならないこととし、違反した者は一〇〇万円以下の罰金に処することとした。(第六五條の二及び第七五條第一四号関係)

(二) 国土交通大臣は、当分の間、荷主等が無許可経営等原因行為をしている疑いがあると認めるときは、関係行政機関の長に対して当該荷主等に関する情報を提供することができることとした。(附則第一條の二の二関係)

9 施行期日

この法律は、一部の規定を除き、公布の日から起算して三年を超えない範囲内において政令で定める日から施行することとした。

◇貨物自動車運送事業の適正化のための体制の整備等の推進に関する法律(法律第六一号)(国土交通省)

1 目的

(一) この法律は、貨物自動車運送事業の適正化のための体制の整備等の推進に関し、基本となる事項を定めること等により、これを総合的かつ集中的に行うことを目的とすることとした。(第一條関係)

(二) 貨物自動車運送事業の適正化のための体制の整備等の推進は、物資の流通が国民生活及び経済活動の基盤であること等の重要性に鑑み、貨物自動車運送に係る安全性の向上等を図り、我が国における持続可能な物資の流通の確保に寄与することを旨として行われるものとすることとした。(第二條関係)

(三) 国は、(二)の基本理念にのっとり、貨物自動車運送事業の適正化のための体制の整備等の推進に関する施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有することとした。(第三條関係)

2 基本方針

貨物自動車運送事業の適正化のための体制の整備等は、次に掲げる基本方針に基づき、推進されるものとする。

(一) 一般貨物自動車運送事業等の許可の更新に関する事務の一部であつて、独立行政法人に行わせることが適当な貨物自動車運送事業の適正化に関する業務を一の独立行政法人に行わせることともに、当該業務が適切かつ効率的に実施されるために必要な体制の整備を行うこと等とした。

(二) 独立行政法人に(一)に掲げる業務を行わせるために必要な費用は、国庫が負担することとし、その財源は、(一)の許可の更新に係る手数料による収入等を活用して、確保すること等とした。

(三) (一)に掲げる業務の適切な実施に資するよう、当該業務の実施に係る収入等の関係の明確化を図ることとした。(第四條関係)

3 法制上の措置等

政府は、2(一)から(三)までに掲げる基本方針に基づき貨物自動車運送事業の適正化のための体制の整備等の推進に関する施策を実施するため必要な法制上又は財政上の措置等について、この法律の施行後三年以内を目標として講じなければならないこととした。(第五條関係)

4 物流政策推進会議

(一) 政府は、貨物自動車運送事業の適正化のための体制の整備等の推進に関する施策等の総合的かつ集中的な推進を図るため、物流政策推進会議を設けるものとする。

(一) 物流政策推進会議は、国土交通大臣、経済産業大臣、農林水産大臣、厚生労働大臣その他の関係する国務大臣及び公正取引委員会委員長をもって構成することとした。(第六條第二項関係)

(二) 国土交通省等は、物資の流通の実務に關して十分な知識等を有する者等によって構成する物流政策推進関係者会議を設け、(一)の施策に係る連絡調整を行うものとする。

5 施行期日

この法律は、公布の日から施行することとした。

### ◇公益通報者保護法の一部を改正する法律(法律第六二号)(消費者庁)

1 総則

(一) 公益通報者の範囲に、特定受託業務従事者及び特定受託業務従事者であつた者を追加することとした。(第二條第一項第三号関係)

(二) 通報対象事実の範囲に、公益通報者保護法の規定に基づく処分に違反することが犯罪の事実又は過料の理由とされている事実となる場合における当該処分の理由とされている事実等を追加することとした。(第二條第三項第二号関係)

2 公益通報をしたことを理由とする不利益な取扱いの禁止等

(一) 労働者に対する不利益取扱いの禁止等

(1) 第二條第一項第一号に定める事業者は、その使用し、又は使用していた公益通報者が第三條第一項各号に定める公益通報をしたことを理由として、当該公益通報者に対して、解雇その他不利益な取扱いをしてはならないこととした。(第三條第一項第一号)

(2) (1)の規定に違反して第二條第一項第一号に定める事業者が行った解雇その他不利益な取扱い(解雇以外の不利益な取扱いにあつては、懲戒としてされたものに限る。(3)及び5の(一)において「解雇等特定不利益取扱い」という。)を無効とする。

(3) 第三條第二項関係

- (3) 公益通報者に対する解雇等特定不利益取扱いが公益通報をした日等から一年以内にされたときは、(2)の規定の適用については、当該解雇等特定不利益取扱いは、当該公益通報をしたことを理由としてされたものと推定することとした。(第三条第三項関係)
- (二) 派遣労働者に対する不利益取扱いの禁止等  
第二条第一項第二号に定める事業者(当該派遣労働者に係る労働者派遣の役務の提供を受けるものに限る。)は、その指揮命令の下に労働する派遣労働者である公益通報者が第三条第一項各号に定める公益通報をしたことを理由として、労働者派遣契約の解除等をしてはならないこととした。(第四条第一項関係)
- (三) 特定受託事業者に対する不利益取扱いの禁止  
第二条第一項第三号に定める事業者は、その業務委託をし、又は業務委託をしていた特定受託事業者に係る特定受託業務従事者である公益通報者が第三条第一項各号に定める公益通報をしたことを理由として、当該特定受託事業者に対して、業務委託に係る契約の解除その他不利益な取扱いをしてはならないこととした。(第五条関係)
- (四) 解釈規定  
(三)の規定は、特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律第五条及び第六条第三項等の規定の適用を妨げるものではないこととした。(第八条第三項関係)
- (五) 一般職の国家公務員等に対する取扱い  
一般職の国家公務員等については、(一)の(2)及び(3)の規定は適用せず、(一)の(1)及び(5)の(一)の規定を適用すること等とした。(第九条関係)
- 3  
(一) 事業者がとるべき措置等  
事業者がとるべき措置の例示として、整備した体制についての労働者等に対する周知を追加することとした。(第一条第二項関係)
- (二) 通報妨害の禁止等  
第二条第一項各号に定める事業者は、当該各号に掲げる者に対して、正当な理由がなく、公益通報をしない旨の合意をすることを求めることその他の行為によって、公益通報を妨

- げてはならないこととし、これに違反してされた合意その他の法律行為は、無効とすることとした。(第一条の二関係)
- (三) 通報者探索の禁止  
第二条第一項各号に定める事業者は、正当な理由がなく、公益通報者である旨を明らかにすることを要求することその他の公益通報者を特定することを目的とする行為をしてはならないこととした。(第一条の三関係)
- 4  
(一) 勧告及び命令等  
内閣総理大臣は、公益通報対応業務従事者を定める義務(第一条第三項の規定により努力義務とされる場合を除く。(二)において同じ。)に違反していると認めるときは、事業者に対して、その違反を是正するために必要な措置をとるべきことを勧告することができ、こととし、当該勧告を受けた者が、正当な理由がなく、当該勧告に係る措置をとらなかつたときは、当該勧告を受けた者に対し、当該勧告に係る措置をとるべきことを命ずることができること等とした。(第一五条の二関係)
- (二) 報告及び検査  
内閣総理大臣は、公益通報対応業務従事者を定める義務の規定の施行に必要な限度において、事業者に対し、報告をさせ、又はその職員に、事業者の事務所その他の事業場に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査させることができること等とした。(第一六条関係)
- (三) 適用除外  
(一)及び(二)の規定は、国及び地方公共団体には、適用しないこととした。(第二〇条関係)
- 5  
(一) 2の(一)の規定に違反して解雇等特定不利益取扱いをしたときは、当該違反行為をした者は、六月以下の拘禁刑又は三〇万円以下の罰金に処することとした。(第二一条第一項関係)
- (二) 4の(一)の規定による命令に違反したとき又は4の(二)の規定による報告をしなかつたとき等は、当該違反行為をした者は、三〇万円以下の罰金に処することとした。(第二一条第二項関係)

- (三) 面罰規定  
法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、(一)又は(二)の規定の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して罰金刑を科すること等とした。(第二三条関係)
- 6  
施行期日  
この法律は、一部の規定を除き、公布の日から起算して一年六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行することとした。
- ◇労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律等の一部を改正する法律(法律第六三三号(厚生労働省))  
労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律の一部改正関係  
1 職場における労働者の就業環境を害する言動に関する規範意識を醸成するための国による啓発活動  
国は、職場における労働者の就業環境を害する言動に起因する問題の解決を促進するために必要な施策の充実に取り組みに際しては、何人も職場における労働者の就業環境を害する言動を行ってはならないことに鑑み、当該言動が行われることのない就業環境の形成に関する規範意識の醸成がなされるよう、必要な啓発活動を積極的に行わなければならないものとした。(第四条第四項関係)
- 2 治療と就業の両立支援対策  
(一) 事業主は、疾病、負傷その他の理由により治療を受ける労働者について、就業によって疾病又は負傷の症状が増悪すること等を防止し、その治療と就業との両立を支援するため、当該労働者からの相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備その他の必要な措置を講ずるよう努めなければならないものとした。(第二七条の三第一項関係)
- (二) 厚生労働大臣は、(一)の措置に関して、その適切かつ有効な実施を図るため必要な指針を定め、これを公表するものとした。(第二七条の三第二項関係)
- (三) (二)の指針は、労働安全衛生法第七〇条の

- 二第一項に規定する指針と調和が保たれたものでなければならないものとした。(第二七条の三第三項関係)
- (四) 厚生労働大臣は、(二)の指針に従い、事業主又はその団体に対し、必要な指導、援助等を行うことができるものとした。(第二七条の三第四項関係)
- 3  
職場における顧客等の言動に起因する問題  
に關して事業主が講ずべき措置等  
(一) 事業主は、職場において行われる顧客、取引の相手方、施設の利用者その他の当該事業主の行う事業に係る者(以下4の(四)において「顧客等」という。)の言動であつて、その雇用する労働者が従事する業務の性質その他の事情に照らして社会通念上許容される範囲を超えたもの(以下この(一)及び4の(一)において「顧客等言動」という。)により当該労働者の就業環境が害されることのないよう、当該労働者からの相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備、労働者の就業環境を害する当該顧客等言動への対応の実効性を確保するために必要なその抑止のための措置その他の雇用管理上必要な措置を講じなければならないものとした。(第三三条第一項関係)
- (二) 事業主は、労働者が(一)の相談を行ったこと又は事業主による(一)の相談への対応に協力した際に事実を述べたことを理由として、当該労働者に対して解雇その他不利益な取扱いをしてはならないものとした。(第三三条第二項関係)
- (三) 事業主は、他の事業主から当該他の事業主が講ずる(一)の措置の実施に関し必要な協力を求められた場合には、これに応ずるよう努めなければならないものとした。(第三三条第三項関係)
- (四) 厚生労働大臣は、(一)から(三)までの事業主が講ずべき措置等に関して、その適切かつ有効な実施を図るため必要な指針を定めるものとした。(第三三条第四項関係)

4 職場における顧客等の言動に起因する問題に関する国、事業主、労働者及び顧客等の責務

(一) 国は、労働者の就業環境を害する顧客等言動を行ってはならないことその他当該顧客等言動に起因する問題（以下この4において「顧客等言動問題」という。）に対する事業主その他国民一般の関心と理解を深めるため、各事業分野の特性を踏まえつつ、広報活動、啓発活動その他の措置を講ずるよう努めなければならないものとした。

(第三四条第一項関係)

(二) 事業主は、顧客等言動問題に対するその雇用する労働者の関心と理解を深めるとともに、当該労働者が他の事業主が雇用する労働者に対する言動に必要な注意を払うよう、研修の実施その他の必要な配慮をするほか、国の講ずる(一)の措置に協力するよう努めなければならないものとした。(第三四第二条第二項関係)

(三) 事業主（その者が法人である場合にあつては、その役員）は、自らも、顧客等言動問題に対する関心と理解を深め、他の事業主が雇用する労働者に対する言動に必要な注意を払うよう努めなければならないものとした。(第三四第三条第三項関係)

(四) 労働者は、顧客等言動問題に対する関心と理解を深め、他の事業主が雇用する労働者に対する言動に必要な注意を払うとともに、事業主の講ずる3の(一)の措置に協力するよう努めなければならないものとした。(第三四第四条第四項関係)

(五) 顧客等は、顧客等言動問題に対する関心と理解を深めるとともに、労働者に対する言動が当該労働者の就業環境を害することのないよう、必要な注意を払うよう努めなければならないものとした。(第三四第五条第五項関係)

二 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律の一部改正関係

1 求職活動等における性的な言動に起因する問題に関する事業主が講ずべき措置等

(一) 事業主は、求職者その他これに類する者として厚生労働省令で定めるもの（以下この1の(一)及び(二)並びに2において「求職者

等」という。）によるその求職活動その他求職者等の職業の選択に資する活動（以下この1の(一)及び2の(一)において「求職活動等」という。）において行われる当該事業主が雇用する労働者による性的な言動により当該求職者等の求職活動等が阻害されることのないよう、当該求職者等からの相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備その他の雇用管理上必要な措置を講じなければならないものとした。(第一三条第一項関係)

(二) 事業主は、労働者が当該事業主による求職者等からの(一)の相談への対応に協力した際に事実を述べたことを理由として、当該労働者に対して解雇その他不利益な取扱いをしてはならないものとした。(第一三条第二項関係)

(三) 厚生労働大臣は、(一)及び(二)の事業主が講ずべき措置等に関し、その適切かつ有効な実施を図るために必要な指針を定めるものとした。(第一三条第三項関係)

2 求職活動等における性的な言動に起因する問題に関する国、事業主及び労働者の責務

(一) 国は、求職者等の求職活動等を阻害する1の(一)の言動を行ってはならないことその他当該言動に起因する問題（以下この2において「求職活動等における性的言動問題」という。）に対する事業主その他国民一般の関心と理解を深めるため、広報活動、啓発活動その他の措置を講ずるよう努めなければならないものとした。(第一四第一条第一項関係)

(二) 事業主は、求職活動等における性的言動問題に対するその雇用する労働者の関心と理解を深めるとともに、当該労働者が求職者等に対する言動に必要な注意を払うよう、研修の実施その他の必要な配慮をするほか、国の講ずる(一)の措置に協力するよう努めなければならないものとした。(第一四第二条第二項関係)

(三) 事業主（その者が法人である場合にあつては、その役員）は、自らも、求職活動等における性的言動問題に対する関心と理解

を深め、求職者等に対する言動に必要な注意を払うよう努めなければならないものとした。(第一四第三条第三項関係)

(四) 労働者は、求職活動等における性的言動問題に対する関心と理解を深め、求職者等に対する言動に必要な注意を払うとともに、事業主の講ずる1の(一)の措置に協力するよう努めなければならないものとした。(第一四第四条第四項関係)

3 男女雇用機会均等推進者

事業主が選任する職場における男女の均等な機会及び待遇の確保が図られるようにするために講ずべき措置の適切かつ有効な実施を図るための業務を担当する者の業務として、事業主の講ずる1の(一)及び2の(二)の措置等を加えるものとした。(第一九条関係)

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律の一部改正関係

1 基本原則

女性の職業生活における活躍の推進に当たり留意すべき事項として、女性の健康上の特性を加えるものとした。(第二一条第一項関係)

2 基本方針

女性の職業生活における活躍の推進に関する基本方針において定める事項として、職場において行われる就業環境を害する言動に起因する問題の解決を促進するために必要な措置に関する事項を加えるものとした。(第五第二条第三号関係)

3 基準に適合する認定一般事業主の認定の基準

基準に適合する認定一般事業主（国及び地方公共団体以外の事業主であつて、女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関し、当該取組の実施の状況が優良なものであることその他の厚生労働省令で定める基準に適合するものである旨の認定を受けたものをいう。）の認定の基準として、事業主が講じている2の1の(一)の措置に関する情報を公表していることを加えるものとした。(第二二条関係)

4 特定事業主行動計画の変更手続の見直し

特定事業主（国及び地方公共団体の機関、それらの長又はそれらの職員で政令で定めるものをいう。以下同じ。）が特定事業主行動計

画（特定事業主が実施する女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関する計画をいう。）について内閣府令で定める軽微な変更を行う場合には、その事務及び事業における女性の職業生活における活躍に関する状況把握、女性の職業生活における活躍を推進するために改善すべき事情についての分析等を行う義務を課さないものとした。(第一九条第三項及び第四項関係)

5 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律の適用拡大等

(一) 一般事業主（国及び地方公共団体以外の事業主であつて、常時雇用する労働者の数が一〇〇人を超えるものに限る。）が、厚生労働省令で定めるところにより、職業生活を営み、又は営もうとする女性の職業生活に資するよう、その事業における女性の職業生活における活躍に関して定期的に公表すべき情報に、その雇用する労働者の男女の賃金の額の差異及びその雇用する管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合を加えるものとした。(第二〇条第一項及び第二項関係)

(二) 特定事業主が、内閣府令で定めるところにより、職業生活を営み、又は営もうとする女性の職業生活に資するよう、その事務及び事業における女性の職業生活における活躍に関して定期的に公表すべき情報に、その任用する職員の男女の給与の額の差異及びその任用する管理的地位にある職員に占める女性職員の割合を加えるものとした。(第二一条関係)

6 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律の有効期限を一〇年間延長し、令和一八年三月三十一日までとすることとした。(附則第二条第一項関係)

施行期日等

1 検討

(一) 政府は、この法律の施行後五年を経過した場合において、この法律による改正後のそれぞれの法律の規定の施行の状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとした。(附則第八條関係)

## ◇自殺対策基本法の一部を改正する法律（法律第

## 六四号）（こども家庭庁）

## 1 基本理念の追加

自殺対策の社会的取組について関係機関、関係団体その他の関係者の連携と協働によることを明記するとともに、基本理念として次の事項を加えることとした。（第二条第二項、第六項及び第七項関係）

（一）自殺対策は、デジタル社会の進展を踏まえ、情報通信技術、人工知能関連技術等の適切な活用を図りながら展開されるようにすること

（二）政府は、特定受託事業者（特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律第二条第一項に規定する特定受託事業者をいう。以下この（二）において同じ。）が受けた業務委託（同条第三項に規定する業務委託をいう。）に係る業務において行われる顧客、取引の相手方、施設の利用者その他の当該業務に係る関係者を有する者の言動であつて、当該特定受託事業者に係る特定受託業務に従事者（同条第二項に規定する特定受託業務に従事する業務の性質その他の事情に照らし、社会通念上許容される範囲を超えたものにより当該特定受託業務従事者の就業環境が害されることのないようにするための施策について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとした。（附則第八条の二関係）

## 2 経過措置及び関係法律の整備

この法律の施行に関し必要な経過措置を定めるとともに、関係法律の規定の整備を行うこととした。（附則第二条、第七条及び第九条、第一六条関係）

## 3 施行期日

この法律は、公布の日から起算して一年六ヶ月を超えない範囲内において政令で定める日から施行することとした。ただし、次に掲げる事項は、次に定める日から施行することとした。

（一）一の1、三の1、2及び6並びに四の1の（二）公布の日

（二）一の2並びに三の4及び5 令和八年四月一日

もに、自殺の防止においては、インターネット等を通じて流通する自殺に関連する情報及び影響に関し適切な配慮がなされるようにするための取組の促進について特に留意されなければならないこと。

（二）こどもに係る自殺対策は、こどもが自立した個人としてひとしく健やかに成長することができ、心身の状況、置かれている環境等にかかわらず、その権利利益の擁護が図られ、将来にわたつて健康で心豊かな生活を送ることができる社会の実現を目指し、社会全体で取り組むことを基本として、行われなければならないこと。

## 2 国の責務に係る規定の改正

こどもに係る自殺対策について、内閣総理大臣、文部科学大臣及び厚生労働大臣は、その自殺の実態等を踏まえて適切かつ効果的に策定され、及び実施されるよう、相互に又は関係行政機関の長との間において緊密な連携協力を図りつつ、それぞれの所掌に係る施策を推進しなければならない旨を追加することとした。（第三条第二項関係）

## 3 学校の責務

学校は、基本理念にのっとり、関係者との連携を図りつつ、こどもの自殺の防止等に取り組むよう努めるものとする（第五条関係）

## 4 心の健康の保持に係る教育及び啓発の推進等に係る規定の改正

学校は、自殺の防止等の観点から、心の健康の保持のための健康診断、保健指導等の措置を行うよう努めるほか、精神保健に関する知識の向上に努めるものとする（第一七条第三項関係）

## 5 医療提供体制の整備に係る規定の改正

医療提供体制の整備に関し必要な施策の例示として、精神科医その他の医療従事者に対する自殺の防止等に関する研修の機会の確保を追加することとした。（第一八条関係）

## 6 自殺発生回避のための体制の整備等に係る規定の改正

（一）自殺発生回避のための体制においては、自殺をする危険性が高い者を早期に発見し、自殺の発生を回避するための適切な対応を行う

上で必要な情報が、当該対応を行う関係機関及び関係団体に対し迅速かつ適切に提供されるようにするものとし、そのために必要な措置が講じられなければならないこととした。（第十九条第二項関係）

## （一九条第二項関係）

（二）国及び地方公共団体は、自殺の防止の観点から、自殺の助長につながるような情報、物品、設備等についてその適切な管理、配慮等に関し注意を促すために必要な措置を講ずるものとする（第一九条第三項関係）

## 7 自殺未遂者等の支援に係る規定の改正

自殺未遂者等への支援に関し、その継続的な支援について明記することとした。（第二〇条関係）

## 8 自殺者の親族等の支援に係る規定の改正

自殺者の親族等への支援に関し、その生活上の不安等の緩和の観点からも行うことを明記するとともに、総合的な支援について規定することとした。（第二一条関係）

## 9 協議会

（一）地方公共団体は、第一九条（自殺発生回避のための体制の整備等）及び第二〇条（自殺未遂者等の支援）の施策でこどもに係るものを実施するに当たっては、単独で又は共同して、学校、教育委員会、児童相談所、精神保健福祉センター、医療機関、当該地域を管轄する警察署等の関係機関、自殺対策に係る活動を行う民間の団体その他の関係者をもつて構成する協議会を置くことができることとした。（第二三条第一項関係）

（二）（一）により協議会を設置する地方公共団体は、協議会において（三）によりこどもの自殺の防止のための対応、支援等の措置に関し協議を行うときは、あらかじめ、協議会を構成する者に、当該協議会を行う事項を通知するものとし、当該通知を受けた者は、正当な理由がある場合を除き、当該通知に係る事項の協議に応じなければならないこととした。（第二三条第二項及び第三項関係）

（三）協議会は、（一）の施策を適切かつ効果的に実施するため、こどもの自殺の防止等について必要な情報の交換を行うとともに、必要な対応、支援等の措置に関する協議を行うものとする（第二四条第一項関係）

## （二四条第一項関係）

（四）協議会は、（三）の情報との交換及び協議を行うため必要があると認めるときは、関係行政機関その他の関係者に対して、資料又は情報の提供、意見の表明、説明その他必要な協力を求めることができることとした。（第二四条第二項関係）

（五）内閣総理大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣その他の国の関係行政機関の長及び都道府県は、こどもの自殺の防止等に関し、協議会を構成する者の求めに応じて、必要な助言、資料の提供その他の協力をを行うことができることとした。（第二四条第三項関係）

（六）協議会を構成する者又は当該者であつた者は、正当な理由がなく、協議会の事務に関し知り得た秘密を漏らすはならないこととした。（第二四条第四項関係）

（七）（六）に違反した者に対する罰則を設けることとした。（第二五条関係）

## 10 検討

自殺対策については、自殺に関する状況の変化、自殺対策に係る諸施策の実施の状況、自殺対策等に関する最新の知見その他社会経済情勢の変化を踏まえ、適宜、その在り方に関し検討が加えられ、その結果に基づき、必要な見直し等の措置が講ぜられるものとする（附則第二条関係）

## 11 施行期日等

（一）こども家庭庁の所掌事務としてこどもに係る自殺対策を規定する等の改正を行うこととした。（改正法附則第二項、第四項関係）

（二）この法律は、一部の規定を除き、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行することとした。

## ◇内閣府本府組織令の一部を改正する政令（政令第二〇八号（内閣府本府））

1 男女共同参画局及び同局推進課の所掌事務の特例の期限を延長することとした。（本則関係）

2 この政令は、公布の日から施行することとした。



◇河川法施行令等の一部を改正する政令（政令第

二〇九号）（国土交通省）

一 河川法施行令の一部改正関係

1 国土交通大臣が都道府県知事等に代わって特定河川工事又は特定維持を行う際に行使する権限に洪水時等における緊急措置に係る権限を追加することとした。（第一〇条の八第二項及び第一〇条の九第二項関係）

2 1の洪水時等における緊急措置に係る権限のうち、損失の補償等に係るものについては、当該特定河川工事又は特定維持の完了又は廃止の日後においても行使することができるとした。（第一〇条の八第三項及び第一〇条の九第三項関係）

二 独立行政法人水資源機構法施行令の一部改正関係

1 独立行政法人水資源機構が都道府県知事等に代わって特定河川工事を行う際に行使する権限に洪水時等における緊急措置に係る権限を追加することとした。（第一七条の三第一項関係）

2 1の洪水時等における緊急措置に係る権限のうち、損失の補償等に係るものについては、当該特定河川工事の完了又は廃止の日後においても行使することができるとした。（第一七条の三第二項関係）

三 福島復興再生特別措置法施行令の一部改正関係

1 国土交通大臣が地方公共団体の長に代わって河川の改良工事を行う際に行使する権限に洪水時等における緊急措置に係る権限を追加することとした。（第一四条第二項第一二号、第一四号関係）

2 1の洪水時等における緊急措置に係る権限のうち、損失の補償等に係るものについては、当該河川の改良工事の完了又は廃止の日後においても行使することができるとした。（第一四条第三項関係）

四 大規模災害からの復興に関する法律施行令の一部改正関係

1 国土交通大臣又は都道府県知事が河川管理者に代わって特定災害復旧等河川工事を行う際に行使する権限に洪水時等における緊急措置に係る権限を追加することとした。（第三一条第二項第一三号、第一五号及び第三二条第二項第一二号、第一四号関係）

2 1の洪水時等における緊急措置に係る権限のうち、損失の補償等に係るものについては、特定災害復旧等河川工事の完了又は廃止の日後においても行使することができるとした。（第三一条第三項及び第三二条第三項関係）

五 施行期日

この政令は、公布の日から施行することとした。

◇中小企業信用保険法及び株式会社商工組合中央金庫法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（政令第二一〇号）（経済産業省）

中小企業信用保険法及び株式会社商工組合中央金庫法の一部を改正する法律（令和五年法律第六一号）第一条第二号に掲げる規定の施行期日は、令和七年六月一三日とすることとした。

◇株式会社商工組合中央金庫法施行令等の一部を改正する政令（政令第二一一号）（経済産業省）

一 株式会社商工組合中央金庫法施行令の一部改正関係（第一条関係）

1 業務の範囲

（一）株式会社商工組合中央金庫法（以下「法」という。）第二条第三項第一〇号に規定する政令で定める事由は、次に掲げる事由とすることとした。（第五条第二項関係）

（1）法第六条第一項第四号から第九号までに掲げる者であつて商工組合中央金庫の株主であるものが、その定款の変更以外の事由により、それぞれ当該各号に掲げる者以外の者となったこと。

（2）法第六条第一号から第九号までに掲げる者であつて商工組合中央金庫の株主であるもの（以下「融資対象株主」という。）の直接又は間接の構成員が、当該融資対象株主に係る次に掲げる事由により、当該融資対象株主の直接又は間接の構成員でなくなつたこと。

イ 定款の変更  
ロ 構成員を有さない法人その他の団体への変更

ハ 定款で定める存続期間又は存立時期の満了その他これらに類する事由以外  
の事由による解散  
ニ（1）に掲げる事由（当該構成員の責めに帰すべき場合を除く。）  
（3） 融資対象株主の間接の構成員が、その加入する当該融資対象株主の直接の構成員に係る次に掲げる事由により、当該融資対象株主の間接の構成員でなくなつたこと。

イ（2）イからハまでに掲げる事由  
ロ 当該融資対象株主である者からの脱退  
（二） 商工組合中央金庫は、（一）に規定する事由により融資対象団体等でなくなつた日から二年間に限り、当該融資対象団体等でなくなつた者に対して資金の貸付け又は手形の割引を営むことができることとした。（第五条第三項関係）

2 同一人に対する信用の供与等

（一） 商工組合中央金庫の同一人の範囲について、連結してその計算書類の作成を義務付けられていない会社等にあつては、実質支配力基準に基づく子法人等、影響力基準に基づく関連法人等まで拡大することとした。（第六条第一項、第三項関係）

（二） 商工組合中央金庫の同一人に対する信用供与等限度額について、商工組合中央金庫の自己資本の額の二〇〇分の四〇から一〇〇分の二五に引き下げることとした。（第六条第九項関係）

（三） 商工組合中央金庫の同一人に対する信用供与等限度額が超過する場合の承認理由について、商工組合中央金庫又は債権者等の事業の遂行に困難を生ずるおそれがあるものとして主務省令で定める理由を追加することとした。（第六条第一〇項及び第一一項関係）

（四） 商工組合中央金庫の同一人に対する信用の供与等の適用除外となる信用の供与等に、日本銀行及び外国政府等に対する信用の供与等を追加することとした。（第六条第一二項関係）

（五） 法第二六条第三項第二号に規定する政令で定める信用の供与等は、信用の供与等を行う商工組合中央金庫又はその子会社等と実質的に同一と認められる者に対する信用の供与等とすることとした。（第六条第三項関係）

（六） その他所要の規定の整備を行うこととした。

3 休日

（一） 商工組合中央金庫がその営業所（商工組合中央金庫の本店その他の主務省令で定める営業所を除く。）の休日として主務大臣に届出をした日を当該営業所の休日とすることとした。（第一三条第二項関係）

（二） その他所要の規定の整備を行うこととした。

4 剰余金の配当の特例

剰余金の配当の特例の廃止に伴い、当該特例に関する規定を削除することとした。（旧第一五一条関係）

5 主務大臣の監督

（一） 商工組合中央金庫から業務の委託を受けた者から委託（二以上の段階にわたる委託を含む。）を受けた者に対し、商工組合中央金庫の監督権限を有する財務局長等当該委託を受けた者に対する報告徴求等の権限を委任することとした。（第一六条第五項関係）

（二） その他所要の規定の整備を行うこととした。

（三） 紛争解決等業務に相当する業務に係る他の法律の規定による指定

法第六〇条の三五第一項第二号及び第四号並びに法第六〇条の三七第一項において準用する銀行法第五二条の六六及び第五二条の八三第三項に規定する政令で定めるものは、金融商品取引法第一五六条の三九第一項の規定による指定及び7の（イ）から（ウ）までに掲げる指定とすることとした。（第二二条関係）

7 指定紛争解決機関に係る名称の使用制限の適用除外  
法第六〇条の三七第一項において準用する銀行法第五二条の七七に規定する政令で定めるものは、次に掲げる指定のいずれかを受けた者とする。こととした。(第二三条関係)

(一) 無尽業法第三五条の二第二項の規定による指定

(二) 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第一二条の二第二項の規定による指定

(三) 農業協同組合法第九二条の六第一項の規定による指定

(四) 水産業協同組合法第一一八条第一項の規定による指定

(五) 中小企業等協同組合法第六九条の二第二項の規定による指定

(六) 協同組合による金融事業に関する法律第六条の五の二第二項の規定による指定

(七) 信用金庫法第八五条の二第二項の規定による指定

(八) 長期信用銀行法第一六条の八第一項の規定による指定

(九) 労働金庫法第八九条の一三第一項の規定による指定

(一〇) 銀行法第五二条の六二第一項の規定による指定

(一一) 貸金業法第四一条の三九第一項の規定による指定

(一二) 保険業法第三〇八条の二第二項の規定による指定

(一三) 金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律第五一条第一項の規定による指定

(一四) 農林中央金庫法第九五条の六第一項の規定による指定

(一五) 信託業法第八五条の二第二項の規定による指定

(一六) 資金決済に関する法律第九九条第一項の規定による指定

その他  
その他所要の規定の整備を行うこととした。

二 特定商取引に関する法律施行令の一部改正関係(第六条関係)  
特定商取引に関する法律第二六条第一項第八号の政令で定める販売又は役務の提供に株式会社商工組合中央金庫法第六〇条の三五第一項第八号に規定する指定紛争解決機関が行う同条第二項に規定する役務の提供を追加することとした。

三 その他関係政令の整備

1 株式会社商工組合中央金庫法第六〇条の三五第一項の規定による指定を受けた者を指定紛争解決機関の名称の使用制限の適用除外とすることとした。(第二條、第五條及び第七條、第一八條関係)

2 金融庁の所掌事務として、株式会社商工組合中央金庫法第六〇条の三五第一項の規定による指定を受けた者の検査その他の監督に関することを追加することとした。(第一九條関係)

四 附則

1 一の三について、所要の経過措置を定めることとした。  
2 この政令は、中小企業信用保険法及び株式会社商工組合中央金庫法の一部を改正する法律附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日から施行することとした。

株式会社地域経済活性化支援機構法の一部を改正する法律をここに公布する。

法 律

御 名 御 璽

令和七年六月十一日

内閣総理大臣 石破 茂

法律第五十八号

株式会社地域経済活性化支援機構法の一部を改正する法律

株式会社地域経済活性化支援機構法(平成二十一年法律第六十三号)の一部を次のように改正する。

第一条中「通じて」の下に「大規模な災害を受けた地域の経済の再建その他の」を加える。

第二十四条第三項を同条第四項とし、同条第二項中「前項」を「第一項」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 支援基準は、大規模な災害を受けた地域の経済の再建のための当該地域の事業者に対する迅速かつ適切な支援の実施に必要な事項を含むものでなければならない。

第二十五条第八項、第三十二条の二第七項、第三十二条の十第六項及び第三十二条の十一第三項中「令和八年三月三十一日」を「令和二十三年三月三十一日」に改める。

第三十三条第二項から第四項までの規定中「令和十三年三月三十一日」を「令和二十八年三月三十一日」に改める。

第四十九条第一項中「場合」の下に「第三項の場合を除く。」を加え、同条第二項中「残余財産の額が前項」を「前項の場合において、残余財産の額が同項」に改め、同条に次の一項を加える。

3 機構が解散した場合において、株主に分配することができる残余財産の額が株式の払込金額の総額を下回るときは、当該残余財産の額は、会社法第五百四十四条の規定にかかわらず、政府保有株式(預金保険機構の保有する株式のうち第五十三条第一項の規定による出資に係るものをいう。以下この項において同じ。)以外の株式についてその払込金額を限度として分配し、分配の結果なお残余があるときは、その残余の額を政府保有株式について分配するものとする。

第五十一条第二項中「及び第五十六条第二項」を「並びに第五十六条第二項及び第三項」に改める。

第五十二条中「第五十六条」を「第五十六条第一項、第二項及び第四項」に改める。

第五十六条中第三項を第四項とし、第二項の次に次の一項を加える。

3 前項の場合において、同項に規定する残余財産の額が第五十三条第一項の規定による出資額及び第五十四条の規定による拠出金の額の合計額に満たないときは、預金保険機構は、前項の規定にかかわらず、運営委員会の議決を経て、当該残余財産の額を、同条の規定により拠出金を拠出した者に対しその拠出金の額を限度として分配し、分配の結果なお残余があるときは、その残余の額を国庫に納付するものとする。

第五十八条第一項ただし書中「第二十四条」を「第二十四条第一項、第三項及び第四項」に改める。

附則  
(施行期日)  
1 この法律は、公布の日から起算して三月を経過した日から施行する。

(検討)  
2 政府は、この法律の施行後七年を目途として、この法律による改正後の株式会社地域経済活性化支援機構法の施行の状況等を勘案し、必要があると認めるときは、同法の規定について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

内閣総理大臣 石破 茂  
総務大臣 村上誠一郎  
財務大臣 加藤 勝信  
厚生労働大臣 福岡 資麿  
経済産業大臣 武藤 容治



海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律の一部を改正する法律をここに公布する。

御名 御璽

令和七年六月十一日

内閣総理大臣 石破 茂

法律第五十九号

海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律の一部を改正する法律

海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律（平成三十年法律第八十九号）の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に関する法律

目次

第一章 総則（第一条―第五条）

第二章 基本方針（第六条）

第三章 領海及び内水における海洋再生可能エネルギー発電設備の設置

第一節 総則（第七条―第九条）

第二節 海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域の指定等（第十条―第十五条）

第三節 公募占用計画の認定等（第十六条―第二十六条）

第四節 監督等（第二十七条―第三十条）

第四章 排他的経済水域における海洋再生可能エネルギー発電設備の設置

第一節 排他的経済水域における禁止行為（第三十一条）

第二節 海洋再生可能エネルギー発電設備設置募集区域の指定（第三十二条）

第三節 排他的経済水域における海洋再生可能エネルギー発電設備の設置に係る仮の地位を付与する処分等（第三十三条―第三十五条）

第四節 協議会（第三十六条）

第五節 排他的経済水域における海洋再生可能エネルギー発電設備の設置の許可等（第三十七条―第三十九条）

第六節 許可事業者の義務等（第四十条―第四十三条）

第七節 雑則（第四十四条―第四十八条）

第五章 雑則（第四十九条―第五十二条）

第六章 罰則（第五十三条―第五十八条）

附則

第一条中「基本方針の策定」を削り、「講ずる」の下に「とともに、海洋法に関する国際連合条約に定める権利を的確に行使し、排他的経済水域における海洋再生可能エネルギー源の適正な利用を図るため、排他的経済水域における海洋再生可能エネルギー発電設備の設置の許可等について定める」を加える。

第二条第四項中「第八条第一項第四号において」を「以下」に改め、同条第五項中「のうち第八条第一項」を「において海洋再生可能エネルギー発電設備の整備を促進する区域として第十条第一項」に改め、同条に次の二項を加える。

6 この法律において「排他的経済水域」とは、排他的経済水域及び大陸棚に関する法律（平成八年法律第七十四号）第一条第一項の排他的経済水域をいう。

7 この法律において「海洋再生可能エネルギー発電設備設置募集区域」とは、排他的経済水域において海洋再生可能エネルギー発電設備を設置する者を募集する区域として第三十二条第一項の規定により指定された区域をいう。

第三条中「に係る海域の利用」及び「関係地方公共団体」を削る。

第四条第一項中「に係る海域の利用の促進」を削り、同条第二項中「に係る海域の利用」を削り、同条第三項中「に係る海域の利用の促進」を削る。

第五条を削る。

第六条中「及び関係地方公共団体」及び「に係る海域の利用の促進」を削り、同条第五条とする。

第七条第一項並びに第二項第一号及び第二号中「に係る海域の利用の促進」を削り、同項第三号及び第四号中「海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域」の下に「及び海洋再生可能エネルギー発電設備設置募集区域」を加え、同項第六号中「に係る海域の利用の促進」を削り、第二章中同条を第六条とする。

第三章の章名を次のように改める。

第三章 領海及び内水における海洋再生可能エネルギー発電設備の設置

第三十六条中「第三十二条」を「第五十四条」に改め、同条を第五十八条とする。

第三十五条中「第二十五条第一項又は第二項」を「第二十九条第一項若しくは第二項若しくは第四十七条第一項」に、「者は」を「ときは、その違反行為をした者は」に改め、同条を第五十七條とする。

第三十四条中「第二十四条第一項」を「第二十八条第一項、第四十二条第一項又は第四十三条第三項」に改め、国土交通大臣の「を削り、者は」を「ときは、その違反行為をした者は」に改め、同条を第五十六条とする。

第三十三条中「者は」を「場合には、その違反行為をした者は」に改め、同条第一号中「第十条第一項」を「第十三条第一項」に、「者」を「とき」に改め、同条第二号中「第十二条」を「第十五条又は第三十一条」に、「者」を「とき」に改め、同条を第五十五条とする。

第三十二条第一項中「占用公募」の下に「又は設置募集」を加え、「者は」を「ときは、その違反行為をした者は」に改め、同条第二項中「占用公募」の下に「又は設置募集」を加え、「者も」を「ときは、その違反行為をした者も」に改め、同条を第五十四条とする。

第三十一条中「第十七条第一項の認定」を「第二十条第一項の認定又は仮許可」に改め、「当該認定」の下に「若しくは当該仮許可」を加え、「（以下）を（次条において）」に改め、「いう。」の下に「若しくは当該仮許可に係る募集（次条において「設置募集」という。）を加え、「当該占用公募」を「当該公募又は当該募集」に改め、同条を第五十三条とする。

第四章中第三十条を第五十二条とし、第二十九条を第五十一条とし、第二十八条を第五十条とする。

第二十七条中「海域の利用を促進する」を「我が国の領海及び内水の海域の利用を促進し、並びに排他的経済水域における海洋再生可能エネルギー源の適正な利用に資する」に改め、同条を第四十九条とする。

第四章を第五章とする。

第二十六条第一項中「第十条第六項」を「第十三条第六項」に、「第二十四条第九項」を「第二十八条第九項」に改め、第三章第三節中同条を第三十条とし、同章の次に次の一章を加える。

第四章 排他的経済水域における禁止行為

第一節 排他的経済水域における禁止行為

第三十一条 何人も、第三十八条第四項に定めるところによるほか、排他的経済水域に海洋再生可能エネルギー源を電気に変換する設備（その規模、設置の形態その他の事由を勘案してその設置により排他的経済水域における海洋再生可能エネルギー源の適正な利用が損なわれるおそれがないものとして政令で定めるものを除く。）及びその附属設備（海洋法に関する国際連合条約第五十八条に規定する海底電線を除く。）を設置してはならない。ただし、国又は国からその設置に係る委託を受けた者が行う場合は、この限りでない。

**第二節 海洋再生可能エネルギー発電設備設置募集区域の指定**

**第三十二条** 経済産業大臣は、基本方針に基づき、排他的経済水域のうち次に掲げる基準に適合する相当の面積の区域を、海洋再生可能エネルギー発電設備設置募集区域として指定することができる。

一 海洋再生可能エネルギー発電事業の実施について気象、海象その他の自然的条件が適当であり、海洋再生可能エネルギー発電設備を設置すればその出力の量が相当程度に達すると見込まれること。

二 海洋再生可能エネルギー発電事業の実施により、漁業に明白な支障が及ぶとは認められないこと。

三 当該区域の海洋環境の状況からみて、海洋再生可能エネルギー発電事業の実施が海洋環境の保全に支障を及ぼすおそれがないと見込まれること。

四 経済産業大臣は、前項の規定による指定をしようとするときは、当該区域の状況を調査するものとする。

五 経済産業大臣は、前項の規定による調査を行ったときは、当該調査に係る区域の位置及び区域並びに海洋再生可能エネルギー源を環境大臣に通知するものとする。

六 環境大臣は、前項の規定による通知を受けたときは、当該通知に係る区域の海洋環境に関する情報を収集するための調査を行い、その結果を経済産業大臣に通知するとともに、公表するものとする。

七 経済産業大臣は、前項の規定による通知に係る区域について、第一項の規定による指定をしようとするときは、経済産業省令で定めるところにより、当該指定をしようとする海洋再生可能エネルギー発電設備設置募集区域の位置及び区域を公告し、当該指定の案を、当該指定をしようとする理由を記載した書面を添えて、当該公告の日から二週間公衆の縦覧に供しなければならない。

八 前項の規定による公告があったときは、利害関係者は、同項の縦覧期間満了の日までに、縦覧に供された指定の案について、経済産業大臣に対し、意見書を提出することができる。

九 経済産業大臣は、第一項の規定による指定をしようとするときは、前項の規定により提出された意見書の写しを添えて、農林水産大臣、国土交通大臣、環境大臣その他の関係行政機関の長に協議しなければならない。

十 経済産業大臣は、第一項の規定による指定をするに当たっては、当該指定をする海洋再生可能エネルギー発電設備設置募集区域に関し次に掲げる事項を併せて定めなければならない。

一 募集の対象とする海洋再生可能エネルギー発電設備に係る再生可能エネルギー発電設備の区分等

二 募集の対象とする海洋再生可能エネルギー発電設備の出力の量の基準

三 供給価格上限額

四 その他募集の対象とする海洋再生可能エネルギー発電設備に係る海洋再生可能エネルギー発電事業を長期的、安定的かつ効率的に実施するために必要な事項

五 次条第一項の規定による申請を募集する期間

六 経済産業大臣は、前項各号（第四号を除く。）に掲げる事項を定めようとするときは、調達価格等算定委員会の意見を聴かなければならない。この場合において、経済産業大臣は、調達価格等算定委員会の意見を尊重するものとする。

七 経済産業大臣は、第八項第四号に掲げる事項を定めようとするときは、経済産業省令で定めるところにより、学識経験者の意見を聴かなければならない。

八 経済産業大臣は、第一項の規定による指定をしたときは、遅滞なく、経済産業省令で定めるところにより、当該指定をした海洋再生可能エネルギー発電設備設置募集区域の位置及び区域並びに当該指定をした海洋再生可能エネルギー発電設備設置募集区域に関し定められた第八項各号（第三号を除く。）に掲げる事項を公告しなければならない。

九 経済産業大臣は、海洋再生可能エネルギー発電設備設置募集区域の指定を受けた区域の全部又は一部が第一項の規定による指定の必要がなくなったと認めるとき又は同項各号のいずれかに適合しなくなったと認めるときは、当該海洋再生可能エネルギー発電設備設置募集区域の指定を解除し、又はその区域を縮小することができる。

十 経済産業大臣は、前項の規定による指定の解除又は区域の縮小をしたときは、遅滞なく、経済産業省令で定めるところにより、当該指定の解除をした旨又は当該区域の縮小をした海洋再生可能エネルギー発電設備設置募集区域の位置及び区域を公告しなければならない。

十一 経済産業大臣は、第八項第五号に掲げる期間の満了後、海洋再生可能エネルギー発電設備設置募集区域内に第三十四条第三項に規定する仮許可区域又は第三十八条第三項に規定する許可区域でない区域（次条第一項の規定による申請が現にされている区域を除く。以下この項において「未利用区域」という。）がある場合は、当該未利用区域に関し定められた第八項各号に掲げる事項を変更することができる。

十二 第九項から第十一項までの規定は、前項の場合について準用する。この場合において、第十一項中「第一項の規定による指定」とあるのは「第十四項の規定による変更」と、当該指定をした海洋再生可能エネルギー発電設備設置募集区域」とあるのは「同項の当該未利用区域」と読み替えるものとする。

**第三節 排他的経済水域における海洋再生可能エネルギー発電設備の設置に係る仮の地位を付与する処分等**

**第三十三条** 海洋再生可能エネルギー発電設備設置募集区域において海洋再生可能エネルギー発電設備を設置しようとする者は、経済産業大臣及び国土交通大臣に申請して、その設置に係る仮の地位を付与する処分を受けることができる。

一 前項の規定による申請をしようとする者は、当該申請に係る海洋再生可能エネルギー発電設備設置募集区域について定められた前条第八項第五号に掲げる期間（その期間につき同条第十四項の規定による変更がされたときは、その変更後の期間）内に、経済産業省令・国土交通省令で定めるところにより、その申請書に、海洋再生可能エネルギー発電設備の設置に関する計画（以下「海洋再生可能エネルギー発電設備設置計画」という。）の案及び区域図の案を添えて、経済産業大臣及び国土交通大臣に提出しなければならない。

二 前項の海洋再生可能エネルギー発電設備設置計画の案には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一 海洋再生可能エネルギー発電設備設置募集区域のうち、当該申請に係る海洋再生可能エネルギー発電設備を設置する区域

二 海洋再生可能エネルギー発電設備設置募集区域以外の海域のうち、当該海洋再生可能エネルギー発電設備に係る附属設備であつて電気事業者が維持し、及び運用する電線路と電氣的に接続するためのものを設置する区域

三 海洋再生可能エネルギー発電事業の内容及び実施時期

四 当該海洋再生可能エネルギー発電設備に係る再生可能エネルギー発電設備の区分等

五 当該海洋再生可能エネルギー発電設備の構造

六 工事の実施方法

七 工事の時期

八 当該海洋再生可能エネルギー発電設備の出力

九 供給価格

十 当該海洋再生可能エネルギー発電設備の維持管理の方法（当該海洋再生可能エネルギー発電設備の付近を航行する船舶及び航空機に対し注意を喚起するための措置を含む。）

- 十一 当該海洋再生可能エネルギー発電設備の設置及び維持管理に必要な人員及び物資の輸送に利用する港湾に関する事項
- 十二 海洋再生可能エネルギー発電事業をしないこととなった場合における当該海洋再生可能エネルギー発電設備の撤去の方法
- 十三 関係漁業者その他の利害関係者との調整を行うための体制及び能力に関する事項
- 十四 気象、海象、海底の地形その他の当該海洋再生可能エネルギー発電設備を設置する海域（政令で定めるその上空及び海底の区域を含む。）に関する情報であつて、当該海洋再生可能エネルギー発電設備を設置し、及び維持管理する過程で取得するものの管理に関する事項
- 十五 資金計画及び収支計画
- 十六 その他経済産業省令・国土交通省令で定める事項
- 第三十四条 経済産業大臣及び国土交通大臣は、前条第一項の規定による申請があつたときは、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める基準に適合すると認める場合に限り、当該申請をした者（以下この項及び第三項において「申請者」という。）に仮の地位を付与する処分（以下「仮許可」という。）をすることができる。
- 一 当該申請に係る前条第三項第一号及び第二号に掲げる区域が他の申請に係るこれらの区域と重複していない場合
- イ 供給価格が供給価格上限額以下であることその他当該海洋再生可能エネルギー発電設備設置計画の案が当該海洋再生可能エネルギー発電設備設置募集区域について定められた第三十二条第八項第一号から第四号までに掲げる事項に照らし適切なものであること
- ロ 当該海洋再生可能エネルギー発電設備及びその維持管理の方法が経済産業省令・国土交通省令で定める基準に適合すること
- ハ 申請者に当該海洋再生可能エネルギー発電設備を設置するために必要な技術的能力及び経理的基礎があること
- ニ 申請者が次のいずれにも該当しないこと。
- (1) この法律若しくはこの法律に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から五年を経過しない者
- (2) 第四十五条第一項又は第二項の規定により仮許可又は許可を取り消され、その取消しの日から五年を経過しない者
- (3) 海洋再生可能エネルギー発電事業に関し不正又は不誠実な行為をするおそれが明らかな者
- (4) 法人であつて、その業務を行う役員のうちに(1)から(3)までのいずれかに該当する者があるもの
- 二 当該申請に係る前条第三項第一号又は第二号に掲げる区域が他の申請に係るこれらの区域と重複している場合
- イ 供給価格が供給価格上限額以下であることその他当該海洋再生可能エネルギー発電設備設置計画の案が当該海洋再生可能エネルギー発電設備設置募集区域について定められた第三十二条第八項第一号から第四号までに掲げる事項に照らし海洋再生可能エネルギー発電事業の長期的、安定的かつ効率的な実施の観点から最も適切なものであること
- ロ 前号ロから二までに掲げる基準
- 三 経済産業大臣及び国土交通大臣は、仮許可には、排他的経済水域における海洋再生可能エネルギーの適正な利用を図る観点から、五年を超えない範囲内においてその有効期間を定めるものとするとともに、必要な条件（有効期間を除く。以下この章において同じ。）を付することができる。
- 四 経済産業大臣及び国土交通大臣は、仮許可をしたときは、速やかに、申請者にその旨を通知するとともに、当該仮許可を受けた者（以下「仮許可事業者」という。）の氏名又は名称、当該仮許可に係る前条第三項第一号に掲げる区域及び同項第二号に掲げる区域（我が国の領海及び内水の海域に係るものを除く。）（以下「仮許可区域」という。）の位置及び区域、当該仮許可の有効期間その他経済産業省令・国土交通省令で定める事項を公表しなければならない。

- （環境影響評価法の特例）
- 第三十五条 仮許可事業者（当該仮許可事業者が当該仮許可に係る海洋再生可能エネルギー発電設備について第三十八条第一項の許可を受けた場合にあっては、当該許可を受けた者。この条及び次条第二項第三号において同じ。）が当該仮許可（当該仮許可事業者が当該仮許可に係る海洋再生可能エネルギー発電設備について第三十八条第一項の許可を受けた場合にあっては、当該許可）に係る海洋再生可能エネルギー発電事業を行う場合における当該仮許可事業者については、環境影響評価法第二章第一節の規定は、適用しない。
- 第四節 協議会
- 第三十六条 経済産業大臣及び国土交通大臣は、仮許可をしたときは、当該仮許可区域を含む海洋再生可能エネルギー発電設備設置募集区域ごとに、当該海洋再生可能エネルギー発電設備設置募集区域における海洋再生可能エネルギー発電事業の実施に関し必要な協議を行うための協議会（以下「協議会」という。）を組織するものとする。
- 二 協議会は、次に掲げる者をもつて構成する。
- 一 経済産業大臣及び国土交通大臣
- 二 農林水産大臣
- 三 当該海洋再生可能エネルギー発電設備設置募集区域に係る仮許可事業者
- 四 関係漁業者の組織する団体その他の利害関係者、学識経験者その他の経済産業大臣及び国土交通大臣が必要と認める者
- 三 経済産業大臣及び国土交通大臣は、協議会において協議を行うときは、あらかじめ、前項第三号及び第四号に掲げる者に、当該協議を行う事項を通知しなければならない。
- 四 前項の規定による通知を受けた者は、正当な理由がある場合を除き、当該通知に係る事項の協議に応じなければならない。
- 五 協議会は、必要があると認めるときは、その構成員以外の港湾管理者その他の関係行政機関に対し、資料の提供、意見の表明、説明その他必要な協力を求めることができる。
- 六 協議会において協議が調つた事項については、協議会の構成員は、その協議の結果を尊重しなければならない。この場合において、当該結果と仮許可に係る海洋再生可能エネルギー発電設備設置計画の案又は区域図の案との間に相違があるときは、仮許可事業者は、当該海洋再生可能エネルギー発電設備設置計画の案又は当該区域図の案について当該結果と整合的なものとなるよう必要な措置を講じなければならない。
- 七 前各項に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、協議会が定める。
- 第五節 排他的経済水域における海洋再生可能エネルギー発電設備の設置の許可等
- 第三十七条 仮許可事業者は、当該仮許可区域において海洋再生可能エネルギー発電設備を設置しようとするときは、経済産業大臣及び国土交通大臣に申請し、その許可を受けることができる。
- 二 前項の規定による申請をしようとする仮許可事業者は、経済産業省令・国土交通省令で定めるところにより、その申請書に、海洋再生可能エネルギー発電設備設置計画及び区域図を添えて、経済産業大臣及び国土交通大臣に提出しなければならない。
- 三 第三十三条第三項の規定は、前項の海洋再生可能エネルギー発電設備設置計画について準用する。（許可の基準等）
- 第三十八条 経済産業大臣及び国土交通大臣は、前条第一項の規定による申請があつたときは、次に掲げる基準に適合すると認める場合に限り、当該申請に係る許可をすることができる。
- 一 当該海洋再生可能エネルギー発電設備の設置及び維持管理に必要な人員及び物資の輸送に関し港湾法第二条の四第一項に規定する海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾又はこれと同等の機能を有する港湾として国土交通省令で定めるものを利用することが可能であること。

二 当該海洋再生可能エネルギー発電設備と電気事業者が維持し、及び運用する電線路との電氣的な接続が適切に確保されること。

三 当該海洋再生可能エネルギー発電設備設置計画及び当該区域図が協議会において協議が調った事項と整合的であること。

四 当該海洋再生可能エネルギー発電設備を設置する区域及びその周辺における航路の利用に支障を及ぼすおそれがないこと。

五 海洋再生可能エネルギー発電事業の実施により、漁業に支障を及ぼすおそれがないこと。

六 海洋再生可能エネルギー発電事業が円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること。

2 経済産業大臣及び国土交通大臣は、前項の許可には、排他的経済水域における海洋再生可能エネルギー源の適正な利用を図る観点から、その有効期間を定めるものとともに、必要な条件を付することができる。

3 経済産業大臣及び国土交通大臣は、第一項の許可をしたときは、速やかに、前条第一項の規定による申請をした者にその旨を通知するとともに、当該許可を受けた者（以下「許可事業者」という。）の氏名又は名称、当該許可に係る同条第三項において準用する第三十三条第一号及び第二号に掲げる区域（次項及び第四十四条第五項において「許可区域」という。）の位置及び区域、当該許可の有効期間その他経済産業省令・国土交通省令で定める事項を公表しなければならない。

4 許可事業者は、当該許可区域（我が国の領海及び内水の海域に係るものを除く。）において当該許可に係る海洋再生可能エネルギー発電設備を設置することができる。

（変更の許可等）

第三十九条 許可事業者は、当該許可に係る海洋再生可能エネルギー発電設備設置計画又は区域図を変更しようとするときは、経済産業大臣及び国土交通大臣に申請して、変更の許可を受けなければならない。ただし、経済産業省令・国土交通省令で定める軽微な変更については、この限りでない。

2 前項の規定による申請をしようとする許可事業者は、経済産業省令・国土交通省令で定めるところにより、その申請書に、海洋再生可能エネルギー発電設備設置計画又は区域図を添えて、経済産業大臣及び国土交通大臣に提出しなければならない。

3 経済産業大臣及び国土交通大臣は、第一項の規定による変更の許可の申請があつたときは、次に掲げる基準に適合すると認める場合に限り、当該申請に係る変更の許可をすることができる。

一 第三十四条第一項第一号に定める基準

二 前条第一項各号に掲げる基準

4 前条第二項及び第三項の規定は、前項の変更の許可について準用する。

5 許可事業者は、第一項ただし書の経済産業省令・国土交通省令で定める軽微な変更をしたときは、遅滞なく、当該変更の内容を経済産業大臣及び国土交通大臣に届け出なければならない。

#### 第六節 許可事業者の義務等

#### 第四十条 許可事業者の義務

第四十条 許可事業者は、当該許可に係る海洋再生可能エネルギー発電設備設置計画（前条第三項又は第五項の規定による変更の許可又は届出があつたときは、その変更後のもの。第四十六条第二項及び第五項において同じ。）に従って、海洋再生可能エネルギー発電設備の設置、維持管理及び撤去をしなければならない。

（設置に関する工事の届出等）

第四十一条 許可事業者は、海洋再生可能エネルギー発電設備の設置に関する工事をするときは、当該工事に着手する日の三十日前までに、経済産業省令・国土交通省令で定めるところにより、当該工事が行われる海域の位置及び区域並びに当該工事の内容及び工期を経済産業大臣及び国土交通大臣に届け出なければならない。

2 経済産業大臣及び国土交通大臣は、前項の規定による届出を受理したときは、速やかに、経済産業省令・国土交通省令で定めるところにより、許可事業者の氏名又は名称、海洋再生可能エネルギー発電設備の設置に関する工事が行われる海域の位置及び区域その他経済産業省令・国土交通省令で定める事項を公表しなければならない。

#### （監督命令）

第四十二条 経済産業大臣及び国土交通大臣は、許可事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、

工事その他の行為の中止、工作物若しくは船舶その他の物件（以下この項において「工作物等」という。）の撤去、移転若しくは改築、工事その他の行為若しくは工作物等により生じた若しくは生ずべき障害を除去し、若しくは予防するため必要な施設の設置その他の措置をとること又は原状の回復（次条第三項において「工作物等の撤去等」という。）を命ずることができる。

一 偽りその他不正な手段により第三十八条第一項の許可を受けたとき。

二 第三十八条第二項（第三十九条第四項において準用する場合を含む。）の規定により許可に付された条件（第四十四条第四項又は第四十五条第二項の規定により変更され、又は新たに付されたものを含む。）に違反したとき。

三 第三十九条第一項若しくは第五項、第四十条（海洋再生可能エネルギー発電設備の撤去に係る部分を除く。）、前条第一項又は次条第一項の規定に違反したとき。

2 第二十八条第三項から第十項までの規定は、前項の規定による命令について準用する。この場合において、同条第三項から第七項までの規定中「国土交通大臣」とあるのは「経済産業大臣及び国土交通大臣」と、同条第五項及び第六項中「国土交通省令」とあるのは「経済産業省令・国土交通省令」と読み替えるものとする。

（海洋再生可能エネルギー発電事業の廃止の届出及び海洋再生可能エネルギー発電設備の撤去の承認等）

第四十三条 許可事業者は、海洋再生可能エネルギー発電事業を廃止しようとするときは、経済産業省令・国土交通省令で定めるところにより、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める事項を経済産業大臣及び国土交通大臣に届け出なければならない。

一 海洋再生可能エネルギー発電設備が設置（工事中の場合を含む。）されている場合 当該海洋再生可能エネルギー発電設備の撤去に関する工事が行われる海域の位置及び区域並びに当該工事の内容及び工期

二 前号に掲げる場合以外の場合 当該海洋再生可能エネルギー発電事業を廃止する旨

2 許可事業者は、前項第一号に掲げる場合において、海洋再生可能エネルギー発電設備の撤去に関する工事が終了したときは、その結果が経済産業省令・国土交通省令で定める基準に適合していることについて、経済産業大臣及び国土交通大臣の確認を受けなければならない。

3 経済産業大臣及び国土交通大臣は、第四十条の規定に違反して海洋再生可能エネルギー発電設備の撤去に関する工事を行った許可事業者（同条の定めるところにより当該工事を行う必要があるにもかかわらず当該工事をしない者を含む。）に対し、工作物等の撤去等を命ずることができる。

4 許可事業者が第二項の確認を受けたとき（第一項第二号に掲げる場合にあつては、同項の届出があつたとき）は、当該許可事業者に係る第三十八条第一項の許可は、その効力を失う。

5 経済産業大臣及び国土交通大臣は、第二項の確認をしたときは、速やかに、経済産業省令・国土交通省令で定めるところにより、許可事業者の氏名又は名称、海洋再生可能エネルギー発電設備が撤去された海域の位置及び区域その他経済産業省令・国土交通省令で定める事項を公表しなければならない。

6 第二十八条第三項から第十項までの規定は、第三項の規定による命令について準用する。この場合において、同条第三項から第七項までの規定中「国土交通大臣」とあるのは「経済産業大臣及び国土交通大臣」と、同条第五項及び第六項中「国土交通省令」とあるのは「経済産業省令・国土交通省令」と読み替えるものとする。

第七節 雑則

(地位の承継)

第四十四条 次に掲げる者であつて、仮許可事業者又は許可事業者が有していた地位を承継しようとする者は、経済産業大臣及び国土交通大臣に申請して、その地位の承継の認可を受けることができる。

一 仮許可事業者又は許可事業者の一般承継人

二 許可事業者から海洋再生可能エネルギー発電設備（当該許可事業者が第三十八条第一項の許可を受けたものに限る。第三項第二号において同じ。）に関する所有権その他の権利を取得した者、前項の規定による申請をしようとする者は、経済産業省令・国土交通省令で定めるところにより、その申請書に、海洋再生可能エネルギー発電設備設置計画（仮許可事業者の一般承継人にあつては、その案）を添えて、経済産業大臣及び国土交通大臣に提出しなければならない。

三 経済産業大臣及び国土交通大臣は、第一項の規定による認可の申請があつたときは、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める基準に適合すると認める場合に限り、当該申請に係る認可をすることができる。

一 当該申請をした者（次号及び第五項において「申請者」という。）が仮許可事業者の一般承継人である場合 第三十四条第一項第一号に定める基準

二 申請者が許可事業者の一般承継人又は許可事業者から海洋再生可能エネルギー発電設備に関する所有権その他の権利を取得した者である場合 前号に定める基準及び第三十八条第一項各号に掲げる基準

四 経済産業大臣及び国土交通大臣は、前項の認可をするに際しては、当該認可をしようとする承継に係る仮許可又は第三十八条第一項の許可について、第三十四条第二項若しくは第三十八条第二項（第三十九条第四項において準用する場合を含む。以下この項において同じ。）の規定により定められた有効期間（この項の規定により変更されたもの又は次条第一項若しくは第二項の規定により短縮されたものを含む。）を変更し、又は第三十四条第二項若しくは第三十八条第二項の規定により付した条件（この項又は次条第一項若しくは第二項の規定により変更し、又は新たに付したものを含む。）を取り消し、若しくは変更し、若しくは新たに条件を付することができる。

五 経済産業大臣及び国土交通大臣は、第三項の認可をしたときは、速やかに、申請者にその旨を通知するとともに、当該認可を受けた者の氏名又は名称、当該認可をした承継に係る仮許可区域又は許可区域の位置及び区域、当該認可をした承継に係る仮許可又は第三十八条第一項の許可の有効期間（前項の規定により有効期間を変更した場合にあつては、その変更後のもの）その他経済産業省令・国土交通省令で定める事項を公表しなければならない。

六 第一項各号に掲げる者は、第三項の認可をされたときに限り、当該認可に係る仮許可事業者又は許可事業者が有していた地位を承継する。

（仮許可又は許可の取消し等）

第四十五条 経済産業大臣及び国土交通大臣は、仮許可事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、仮許可を取り消し、その効力を停止し、その有効期間を短縮し、その条件を変更し、又は新たな条件を付することができる。

一 偽りその他不正な手段により仮許可を受けたとき。

二 第三十四条第一項第一号ハ又は二（二）を除く。）に掲げる基準に適合しなくなったとき。

三 第三十四条第二項の規定により仮許可に付された条件（前条第四項又はこの項の規定により変更され、又は新たに付されたものを含む。）に違反したとき。

四 第三十六条第四項の規定に違反したとき。

二 経済産業大臣及び国土交通大臣は、許可事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、第三十八条第一項の許可を取り消し、その効力を停止し、その有効期間を短縮し、その条件を変更し、又は新たな条件を付することができる。

一 第三十四条第一項第一号ハ又は二（二）を除く。）に掲げる基準に適合しなくなったとき。

二 第三十六条第四項、第三十九条第一項若しくは第五項、第四十条又は第四十一条第一項の規定に違反したとき。

三 偽りその他不正な手段により第三十八条第一項の許可を受けたとき。

四 第三十八条第二項（第三十九条第四項において準用する場合を含む。）の規定により許可に付された条件（前条第四項又はこの項の規定により変更され、又は新たに付されたものを含む。）に違反したとき。

五 正当な理由がないのに、当該許可を受けた日から起算して経済産業省令・国土交通省令で定める期間内に海洋再生可能エネルギー発電事業を開始せず、又は引き続き一年以上その事業を休止したとき。

三 経済産業大臣及び国土交通大臣は、前二項の規定により仮許可又は許可を取り消したときは、その旨を公示し、これらの規定により仮許可又は許可の有効期間を短縮したときは、短縮後の有効期間を公表しなければならない。

（旧許可事業者等の撤去義務等）

第四十六条 次の各号に掲げる場合には、当該各号に定める者（以下この条において「旧許可事業者等」という。）は、第四十条（海洋再生可能エネルギー発電設備の撤去に係る部分に限る。）、第四十三条第三項及び第六項並びに次条の規定（これらの規定に係る罰則を含む。）の適用については、第六項の確認を受けるまでの間は、なお許可事業者とみなす。

一 許可事業者が第三十八条第一項の許可の有効期間が満了するまでの間に第四十三条第二項の確認を受けなかった場合 当該許可事業者であつた者

二 許可事業者が前条第二項の規定により許可を取り消された場合 当該許可事業者であつた者

三 許可事業者が解散した場合において第四十四条第六項の規定による承継がなかったとき 清算人又は破産管財人

四 許可事業者が死亡した場合において相続人（相続人が二人以上ある場合においてその協議により許可事業者が有していた地位を承継すべき相続人を定めたときは、その者）が第四十四条第六項の規定による承継をしなかったとき 当該相続人

五 許可事業者が死亡した場合において相続人のあることが明らかでないとき 相続人に代わつて相続財産を管理する者

二 前項の場合において、旧許可事業者等は、その海洋再生可能エネルギー発電設備設置計画に記載された第三十七条第三項において準用する第三十三条第三項第二号に掲げる事項を変更しようとするときは、経済産業省令・国土交通省令で定めるところにより、経済産業大臣及び国土交通大臣に申請して、変更の許可を受けなければならない。ただし、経済産業省令・国土交通省令で定める軽微な変更については、この限りでない。

三 経済産業大臣及び国土交通大臣は、前項の規定による変更の許可の申請があつたときは、第三十四条第一項第一号イ（第三十二条第八項第四号に係る部分に限る。）及び第三十八条第一項各号（第二号を除く。）に掲げる基準に適合すると認める場合に限り、当該申請に係る許可をすることができる。

四 旧許可事業者等は、第二項ただし書の規定により経済産業省令・国土交通省令で定める軽微な変更をしたときは、遅滞なく、当該変更の内容を経済産業大臣及び国土交通大臣に届け出なければならない。

五 前三項の規定による海洋再生可能エネルギー発電設備設置計画の変更があつた場合における第一項の規定によりみなして適用される第四十条の規定の適用については、同条中「前条第三項又は第五項」とあるのは、「第四十六条第三項又は第四項」と、「第四十六条第二項及び第五項」とあるのは「同条第二項及び第五項」とする。

六 旧許可事業者等は、海洋再生可能エネルギー発電設備の撤去に関する工事が終了したときは、その結果が経済産業省令・国土交通省令で定める基準に適合していることについて、経済産業大臣及び国土交通大臣の確認を受けなければならない。この場合においては、第四十三条第五項の規定を準用する。

(報告徴収及び立入検査)

第四十七条 経済産業大臣及び国土交通大臣は、この章の規定の施行に必要な限度において、経済産業省令・国土交通省令で定めるところにより、仮許可事業者若しくは許可事業者に対し必要な報告を求め、又はその職員に、海洋再生可能エネルギー発電設備を整備する場所若しくは当該仮許可事業者若しくは当該許可事業者の事務所若しくは事業所に立ち入り、海洋再生可能エネルギー発電設備、帳簿、書類その他必要な物件を検査させることができる。

2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人にこれを提示しなければならない。

3 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

(国際約束の誠実な履行)

第四十八条 この章の規定の施行に当たっては、我が国が締結した条約その他の国際約束の誠実な履行を妨げることがないよう留意しなければならない。

第二十五条の見出しを「報告徴収及び立入検査」に改め、同条第一項中「この法律」を「この章の規定」に改め、同条第三項中「規定による」を「規定により」に改め、同条を第二十九条とする。

第二十四条第一項第三号を削り、同項第二号中「第十条第一項の」を「第十三条第五項の規定により」に改め、同条を同項第三号とし、同項第一号中「第十条第一項」を「第十三条第一項」に改め、同条を同項第二号とし、同条の前に次の一号を加える。

一 偽りその他不正な手段により第十三条第一項の許可を受けた者

第二十四条第一項第四号中「第十二条」を「第十五条」に改め、同条第二項中「前項第二号」を「前項第一号」に改め、同条を同項第三号とし、同条を第二十八条とし、第二十三条を第二十七条とする。

第三章第三節を同章第四節とする。

第二十二條第一項中「第十四条第三項第一号」を「第十七条第三項第一号」に改め、同条第二項中「第十八条第一項」を「第二十条第一項又は第二十一条第一項」に改め、同条第二項を次のように改める。

2 港湾法第三十八條の二第一項の規定は、選定事業者が第十七条第三項第二号に掲げる事項が定められた認定公募占用計画に従って同号に規定する行為をする場合については、適用しない。

第三章第二節中第二十二條を第二十六條とする。

第二十一條第一項第一号を削り、同項第二号を同項第一号とし、同項に次の一号を加える。

二 選定事業者が第二十二條第一項の規定に違反したとき。

第二十一條第一項を「第十三条第一項」に改め、同条を第二十四条とし、同条の次に次の一号を加える。

(環境影響評価法の特例)

第二十五条 選定事業者がその認定公募占用計画に係る海洋再生可能エネルギー発電事業を行う場合における当該選定事業者については、環境影響評価法（平成九年法律第八十一号）第二章第一節及び第三章の規定は、適用しない。

2 前項に規定する場合における選定事業者に関する環境影響評価法の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

前条第一項、第四項又は第五項の見が述べられたときはこれを勘案するとともに、第八條第一項の意見に配意して第五條第一項第七号に掲げる事項を検討を加える	海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に関する法律（平成三十年法律第八十九号）以下「整備法」という。第十一條第一項の海洋環境等調査方法書に記載された整備法第十條第四項の海洋環境等調査の項目及び手法並びに当該項目及び手法を選定した理由並びに当該海洋環境等調査の結果を考慮して
---	---

第十五条

第八條第一項及び第十條第一項、第四項又は第五項の意見

第六條第一項の地域

整備法第十一條第六項の地域

第二十一条第二項

同条

第十一条

第二十八條、第二十九條第一項及び第三十條第一項

第七條

第十六條

第二十八條

第五條から

第十一条から

第二十条を第二十三条とする。

第十九條第一項中「第十七條第一項」を「第二十条第一項」に改め、同条第二項中「第十條第一項」を「第十三條第一項」に改め、同条第三項中「第十四條第三項」に改め、同条第三項中「第十七條第二項」を「第二十條第二項」に改め、同条を第二十条とする。

第十八條第二項第一号中「第十五條第一項第一号」を「第十八條第一項第一号」に改め、同条第三項中「第十五條第五項」を「第十八條第五項」に改め、同条第四項中「その旨」を「当該変更の内容」に改め、同条を第二十一条とし、第十七條を第二十条とし、第十六條を第十九條とする。

第十五條第一項第二号中「第十條第二項」を「第十三條第二項」に改め、同条第二項中「第十三條第二項第十五号」を「第十六條第二項第十五号」に改め、同条第四項中「あらかじめ」を削り、同条第五項中「あらかじめ」を削り、「いう」の下に「第三十六條第五項において同じ」を加え、前条第三項第一号に掲げる事項については「を削り、同条を第十八條とする。

第十四條第二項第四号中「再生可能エネルギー発電設備の区分等」の下に「第三十二條第八項第一号及び第三十三條第三項第四号において「再生可能エネルギー発電設備の区分等」という。」を加え、同項中第十五号を第十六号とし、第十四号を第十五号とし、第十三号の次に次の一号を加える。

十四 気象、海象、海底の地形その他の当該海洋再生可能エネルギー発電設備を設置する海域（政令で定めるその上空及び海底の区域を含む。）に関する情報であつて、当該海洋再生可能エネルギー発電設備を設置し、及び維持管理する過程で取得するものの管理に関する事項

第十四條第三項第二号中「又は第四項」を削り、同条を第十七條とする。

第十三條第二項第一号中「単に」を削り、同項第七号中「一次條第二項第九号及び第十五條第一項第一号において」及び「第六項及び同号において」を「以下」に改め、同項第八号及び第九号中「第十六條」を「第十九條」に改め、「単に」を削り、同項第十三号中「第十七條第一項」を「第二十條第一項」に改め、同条第四項及び第五項中「あらかじめ」を削り、同条第八項中「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律」を「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に関する法律」に改め、「促進法」を「整備法」に、「第十三條第一項」を「第十六條第一項」に、「第十三條第二項第十号」を「第十八條第六項第二項第十号」に、「第十四條第一項」を「第十七條第一項」に、「第十五條第六項」を「第十八條第六項」に改め、同条を第十六條とする。

第三章第二節を同章第三節とする。

第三章第一節中第十二條を第十五條とし、第九條から第十一條までを三條ずつ繰り下げる。

第八條第一項第六号を同項第七号とし、同項第五号の次に次の一号を加える。

六 当該区域の海洋並びにその周辺の海岸及びその近傍の土地の環境（以下この号及び第四項において「海洋環境等」という。）の状況からみて、海洋再生可能エネルギー発電事業の実施が当該区域の海洋環境等の保全に支障を及ぼすおそれがないと見込まれること。



第八条第二項中「、あらかじめ」を削り、同条第七項中「変更する」を「縮小する」に改め、同項後段を削り、同項を同条第九項とし、同条第六項中「その旨及び」を削り、「海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域」の下に「の位置及び区域」を加え、同項を同条第八項とし、同条第五項中「、あらかじめ」を削り、「次条第一項」を「第十二条第一項」に改め、同項を同条第七項とし、同条第四項中「国土交通大臣」の下に「の対し」を加え、同項を同条第六項とし、同条第三項中「国土交通大臣は」の下に「、前項の規定による通知に係る区域についてを加え、」、あらかじめ」を削り、「その旨」を「当該指定をしようとする海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域の位置及び区域」に、「公告から」を「公告の日から」に改め、同項を同条第五項とし、同条第二項の次に次の二項を加える。

3 経済産業大臣及び国土交通大臣は、前項の規定による調査を行ったときは、当該調査に係る区域の位置及び区域並びに海洋再生可能エネルギー源を環境大臣に通知するものとする。

4 環境大臣は、前項の規定による通知を受けたときは、当該通知に係る区域の海洋環境等に関する情報を収集するため、次条第一項の海洋環境等調査方法書に記載された海洋環境等調査（海洋環境等に関する調査をいう。以下この項及び同条において同じ）の項目ごとに、当該海洋環境等調査方法書に記載された海洋環境等調査の手法に基づいて、海洋環境等調査を行い、その結果を経済産業大臣及び国土交通大臣に通知するとともに、公表するものとする。

10 経済産業大臣及び国土交通大臣は、前項の規定による指定の解除又は区域の縮小をしたときは、遅滞なく、経済産業省令・国土交通省令で定めるところにより、当該指定の解除をした旨又は当該区域の縮小をした海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域の位置及び区域を公告しなければならない。

第八条を第十条とし、同条の次に次の一条を加える。

（海洋環境等調査方法書の作成等）

第十一条 環境大臣は、海洋環境等調査を行うおとすときは、次に掲げる事項を記載した海洋環境等調査方法書を作成するものとする。

一 海洋環境等調査に係る区域の位置及び区域並びにその周囲の概況

二 海洋環境等調査に係る海洋再生可能エネルギー源

三 海洋環境等調査の項目及び手法並びに当該項目及び手法を選定した理由

四 その他環境省令で定める事項

2 環境大臣は、海洋環境等調査方法書の案を作成したときは、当該海洋環境等調査の項目及び手法について、当該海洋環境等調査に係る区域の環境の保全の見地からの意見（以下この条において「環境保全意見」という。）を求めるため、環境省令で定めるところにより、海洋環境等調査方法書の案を作成した旨その他環境省令で定める事項を公告するとともに、当該海洋環境等調査方法書の案を、当該公告の日から一月間（次項及び第四項において「縦覧等期間」という。）、公衆の縦覧に供し、かつ、環境省令で定めるところにより、インターネットの利用その他の方法により公表しなければならない。

3 環境大臣は、環境省令で定めるところにより、縦覧等期間満了の日までに、海洋環境等調査方法書の案の記載事項を周知させるための説明会を開催しなければならない。

4 海洋環境等調査方法書の案についての環境保全意見の表明は、第二項の規定による公告の日から縦覧等期間満了の日の翌日から起算して二週間を経過する日までの間に、環境省令で定めるところにより、環境大臣に対し、意見書を提出することによりしなければならない。

5 環境大臣は、前項の規定による環境保全意見の表明があったときは、これに配意しなければならない。

6 環境大臣は、海洋環境等調査方法書の案を作成したときは、環境省令で定めるところにより、当該海洋再生可能エネルギー発電事業の実施による影響を受ける範囲であると認められる地域を管轄する都道府県知事及び市町村長（特別区の区長を含む。）に対し、環境保全意見を求めるものとする。この場合において、第四項の規定による環境保全意見の表明があったときは、同項の期間満了後、当該都道府県知事及び市町村長に対し、その意見書の写しを送付するものとする。

7 環境大臣は、前項前段の規定による環境保全意見の表明があったときは、これを勘案しなければならない。

8 環境大臣は、海洋環境等調査方法書の案を作成したときは、電気工作物の工事、維持及び運用の規制の観点からする経済産業大臣の意見を聴くものとする。

9 環境大臣は、海洋環境等調査方法書の案を作成したときは、当該海洋環境等調査方法書並びに第四項又は第七項の規定による環境保全意見の表明があった場合にあつては、当該環境保全意見及びこれについての環境大臣の見解をインターネットの利用その他の方法により公表しなければならない。

10 環境大臣は、第一項第四号、第二項から第四項まで及び第六項の環境省令を制定し、又は改廃しようとするときは、経済産業大臣及び国土交通大臣に協議するものとする。

第三章第一節を同章第二節とし、同節の前に次の一節を加える。

第一節 総則

（関係地方公共団体の責務）

第七条 関係地方公共団体は、基本理念にのっとり、第四条に規定する国の施策に協力して、海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る我が国の領海及び内水の海域の利用の促進に関する施策を推進するよう努めなければならない。

（海洋再生可能エネルギー発電事業を行う者の責務）

第八条 海洋再生可能エネルギー発電事業を行う者は、第五条に定めるもののほか、関係地方公共団体が実施する海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る我が国の領海及び内水の海域の利用の促進に関する施策に協力するよう努めなければならない。

（関係者の協力）

第九条 国、関係地方公共団体、海洋再生可能エネルギー発電事業を行う者その他の関係する者は、海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る我が国の領海及び内水の海域の利用が促進されるよう、相互に連携を図りながら協力するよう努めなければならない。

附則

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、附則第四条の規定は、公布の日から施行する。

（海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域の指定に関する経過措置）

第二条 この法律による改正後の海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に関する法律（以下この条において「新法」という。）第二条第五項、第十条（第九項及び第十項を除く。）、第十一条及び第二十五条の規定は、この法律の施行の日（以下この条及び次条において「施行日」という。）以後に新法第十条第一項の規定により指定される区域（施行日前にこの法律による改正前の海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律（以下この条及び次条において「旧法」という。）第八条第二項の規定による調査が開始された区域で、この法律の施行の際同条第一項の規定による指定がされていないもの（以下この条において「特定区域」という。）を除く。）について適用し、施行日前に旧法第八条第一項の規定により指定された区域（特定区域を含む。）に係る指定の基準及び海洋環境（当該区域の周辺の海岸及びその近傍の土地の環境を含む。）に関する調査については、なお従前の例による。

（公募占用計画に関する経過措置）

第三条 施行日前に旧法第十四条第一項の規定により公募に応じて選定事業者となろうとする者が公募占用計画を提出した場合において、この法律の施行の際、まだその公募占用計画に係る選定事業者の選定がされていないときは、当該選定事業者の選定の処分については、なお従前の例による。

2 この法律の施行の際現に旧法第十五条第三項の規定により選定されている又は施行日以後に前項の規定によりなお従前の例により選定される選定事業者に係る公募占用計画の認定及び変更並びに認定に基づく地位の承継については、なお従前の例による。

(政令への委任)  
**第四条** 前二条に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

(検討)  
**第五条** 政府は、この法律の施行後五年を目途として、この法律による改正後の規定について、その施行の状況等を勘案して検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

(港湾法の一部改正)

**第六条** 港湾法（昭和二十五年法律第二百十八号）の一部を次のように改正する。

第二条の四第一項中「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律」を「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に関する法律」に改める。

第五十五条の二第二項中「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律第十条第一項」を「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に関する法律第十三条第一項若しくは第三十八条第一項」に改める。

第五十六条の三第一項中「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律」を「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に関する法律」に改める。

(水産資源保護法の一部改正)

**第七条** 水産資源保護法（昭和二十六年法律第三百十三号）の一部を次のように改正する。

第二十二条第一項中「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律」を「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に関する法律」に改め、同条第五項中「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律第十条第一項」を「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に関する法律第十三条第一項」に改める。

(自衛隊法の一部改正)

**第八条** 自衛隊法（昭和二十九年法律第六十五号）の一部を次のように改正する。

第一百二十五条の見出しを「（海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に関する法律の特例）に改め、同条第一項中「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律」を「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に関する法律」に「第十条第一項」を「第十三条第一項」に改め、同条第二項中「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律第十条第三項」を「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に関する法律第十三条第三項」に改める。

(海洋水産資源開発促進法の一部改正)

**第九条** 海洋水産資源開発促進法（昭和四十六年法律第六十号）の一部を次のように改正する。

第五条第二項中「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律」を「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に関する法律」に改める。

内閣総理大臣	石破 茂
農林水産大臣	小泉進次郎
経済産業大臣	武藤 容治
国土交通大臣	中野 洋昌
環境大臣	浅尾慶一郎
防衛大臣	中谷 元

貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律をここに公布する。

御 名 御 璽

令和七年六月十一日

内閣総理大臣 石破 茂

**法律第六十号**

貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律

**第一条** 貨物自動車運送事業法（平成元年法律第八十三号）の一部を次のように改正する。

第二条第八項第一号中「この項、第十二条、第二十四条の五及び第三十七条」を「第三十七条の二まで」に改める。

第十二条第一項中「（自らの事業に関して貨物自動車運送事業者との間で運送契約を締結して貨物の運送を委託する者であつて、貨物自動車運送事業者以外のものをいう。第二十四条の五において同じ。）」を削り、同条第二項を次のように改める。

2 前項の「真荷主」とは、自らの事業に関して貨物自動車運送事業者又は貨物利用運送事業者（次に掲げる者をいう。以下この項及び第六十四条第一号において同じ。）との間で運送契約を締結して貨物の運送を委託する者であつて、貨物自動車運送事業者又は貨物利用運送事業者以外のものをいう。

一 貨物利用運送事業法（平成元年法律第八十二号）第七条第一項に規定する第一種貨物利用運送事業者（以下単に「第一種貨物利用運送事業者」という。）

二 貨物利用運送事業法第二十四条第一項に規定する第二種貨物利用運送事業者

三 貨物利用運送事業法第四十六条第一項に規定する外国人国際第二種貨物利用運送事業者

第二十三条の三の次の一条を加える。

（真荷主から引き受けた貨物の運送に係る二以上の段階にわたる委託の制限）

**第二十三条の四** 一般貨物自動車運送事業者は、第十二条第二項に規定する真荷主（第二十四条の五において単に「真荷主」という。）から引き受けた貨物の運送について他の貨物自動車運送事業者の行う運送（自動車を使用しないで貨物の運送を行わせることを内容とする契約によるものを除く。以下この条において同じ。）を利用するときは、当該貨物の運送について当該他の貨物自動車運送事業者からの二以上の段階にわたる委託を制限するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

第二十四条第一項中「一般貨物自動車運送事業者は」を「前条に定めるもののほか、一般貨物自動車運送事業者は」に改め、「（次条及び第二十四条の三において「健全化措置」という。）」を削り、同項第三号中「他の一般貨物自動車運送事業者が更に」を「貨物の運送について当該」に、行う運送を利用する場合に「を」を「からの」に改める。

第二十四条の二第二項中「健全化措置」を「第二十三条の四の措置及び前条第一項各号に掲げる措置（次項及び次条において「健全化措置」という。）」に改める。

第二十四条の五第一項中「第六項」を「第五項」に改め、同項第一号中「第五項」を「第四項」に改め、同条第二項を削り、同条第三項中「第一項」を「前項」に改め、同項を同条第二項とし、同条第四項を同条第三項とし、同条第五項中「第三項」を「第二項」に改め、同項を同条第四項とし、同条第六項を同条第五項とする。

第三十五条第六項中「第四項まで及び第六項」を「第三項まで及び第五項」に改める。

第三十六条第二項中「第二十四条の五第四項」を「第二十三条の四、第二十四条の五第三項」に改める。

第三十七条を次のように改める。

（第一種貨物利用運送事業者に関する特例）

**第三十七条** 第十二条、第二十三条の四から第二十四条の五まで（第二十四条の三第二項、第二十四条の四第一項及び第二項並びに第二十四条の五第四項を除く。）並びに第六十条第一項、第四項、第六項及び第七項の規定は第一種貨物利用運送事業者について、第二十四条の三第二項並びに第二十四条の四第一項及び第二項の規定は第一種貨物利用運送事業者が選任した運送利用管理者について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第十二条第二項	貨物の運送	貨物の運送（自動車を 사용하지 ないで貨物の運送を行わせることを内容とする契約によるものを除く。）
---------	-------	---

第二十三条の四	他の貨物自動車運送事業者又は他の第一種貨物利用運送事業者	貨物自動車運送事業者又は他の第一種貨物利用運送事業者
第二十四条第一項	他の一般貨物自動車運送事業者	一般貨物自動車運送事業者又は他の第一種貨物利用運送事業者
第二十四条第二項	他の一般貨物自動車運送事業者	一般貨物自動車運送事業者又は第一種貨物利用運送事業者(貨物利用運送事業法第二十七条に規定する第一種貨物利用運送事業者をいう。)
第二十四条第三項	他の一般貨物自動車運送事業者	一般貨物自動車運送事業者又は他の第一種貨物利用運送事業者
第二十四条第二項ただし書	行う一般貨物自動車運送事業者	行う一般貨物自動車運送事業者又は第一種貨物利用運送事業者
第二十四条第三項	他の一般貨物自動車運送事業者	一般貨物自動車運送事業者又は他の第一種貨物利用運送事業者
第二十四条の二第一項	貨物自動車利用運送を行う一般貨物自動車運送事業者(その行う貨物自動車利用運送を除く。)	第一種貨物利用運送事業者(一般貨物自動車運送事業者又は特定貨物自動車運送事業者の行う運送(自動車を使用しないで貨物の運送を行わせることを内容とする契約によるものを除く。))を利用してする貨物の運送
第二十四条の二第一項及び第三項、第二十四條の三第一項及び第三項並びに第二十四條の四第二項から第四項まで	特別一般貨物自動車運送事業者	特別第一種貨物利用運送事業者
第二十四条の五第一項から第三項まで	他の貨物自動車運送事業者	貨物自動車運送事業者又は他の第一種貨物利用運送事業者
2 第二十四条の五第三項及び第四項の規定は、前項において準用する同条第一項の実運送体制管理簿に係る貨物の運送を引き受けた貨物自動車運送事業者について準用する。この場合において、第二十四条の五第四項中「他の貨物自動車運送事業者」とあるのは「他の貨物自動車運送事業者又は第一種貨物利用運送事業者」と、第二項(第三十五条第六項において準用する場合を含む。)	他の貨物自動車運送事業者	特別第一種貨物利用運送事業者
3 第二十四条の五第三項の規定は同条第一項(第三十五条第六項において準用する場合を含む。)	他の貨物自動車運送事業者	特別第一種貨物利用運送事業者

第二十四条の五第三項	他の貨物自動車運送事業者	貨物自動車運送事業者又は他の第一種貨物利用運送事業者
第二十四条の五第四項	他の貨物自動車運送事業者	第一種貨物利用運送事業者
第三十七条の二第二項中「受けた者」の下に「(次項及び第五項において「第二種貨物利用運送事業者」という。))を加え、同条第三項前段中「第十三条」を「第十二条、第二十三条の四から第二十四条の五まで(第二十四条の三第二項並びに第二十四条の四第一項及び第二項を除く。))並びに第十、十		

第二十四条の二第一項及び第三項、第二十四條の第三項並びに第二十四條の第四項から第四項まで	特別一般貨物自動車運送事業者	特別第二種貨物利用運送事業者
第二十四条の五第一項	他の貨物自動車運送事業者	貨物自動車運送事業者又は他の第二種貨物利用運送事業者
第二十四条の五第二項及び第三項	貨物自動車運送事業者	貨物自動車運送事業者又は第二種貨物利用運送事業者
第二十四条の五第三項	他の貨物自動車運送事業者	貨物自動車運送事業者又は他の第二種貨物利用運送事業者
第二十四条の五第四項	他の貨物自動車運送事業者	他の第二種貨物利用運送事業者
第三十三条	当該事業のための使用の停止若しくは事業の全部若しくは一部の停止を命じ、又は第三條の許可を取り消すことができる	当該事業のための使用の停止を命ずることができる

第三十七條の二に次の二項を加える。

4 第二十四条の五第三項及び第四項の規定は、前項において準用する同条第一項の実運送体制管理簿に係る貨物の運送を引き受けた貨物自動車運送事業者について準用する。この場合において、第二十四条の五第四項中「他の貨物自動車運送事業者」とあるのは「他の貨物自動車運送事業者又は第二種貨物利用運送事業者（第三十七條の二第二項に規定する第二種貨物利用運送事業者をいう。）」と、「第二項（第三十五條第六項において準用する場合を含む。）」又は前項（同条第六項及び第三十六條第二項において準用する場合を含む。）」とあるのは「第三十七條の二第三項において準用する第二項又は同条第三項若しくは第四項において準用する前項」と読み替えるものとする。

5 第二十四条の五第三項の規定は同条第一項（第三十五條第六項において準用する場合を含む。）の実運送体制管理簿に係る貨物の運送を引き受けた第二種貨物利用運送事業者について、第二十四條の五第四項の規定は当該貨物の運送を第二種貨物利用運送事業者から引き受けた貨物自動車運送事業者について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第二十四条の五第三項	他の貨物自動車運送事業者	貨物自動車運送事業者又は他の第二種貨物利用運送事業者（第三十七條の二第二項に規定する第二種貨物利用運送事業者をいう。次項において同じ。）
第二十四条の五第四項	他の貨物自動車運送事業者	第二種貨物利用運送事業者
第三十七條の二第五項において準用する前項	第三十七條の二第五項において準用する前項	

第三十九條の二第五項第一号中「第二十四条第一項」を「第二十四条の二第一項」に改める。  
第六十四條第一号中「第一種貨物利用運送事業者、貨物利用運送事業法第二十四条第一項に規定する第二種貨物利用運送事業者及び同法第四十六條第一項に規定する外国人国際第二種貨物利用運送事業者をいう。」を削る。

第六十五條の次に次の一条を加える。

第六十五條の二 何人も、次のいずれかに該当する者に貨物の運送（自動車を使用しないで貨物の運送を行わせることを内容とする契約によるものを除く。）を委託してはならない。

- 一 第三條の規定に違反して一般貨物自動車運送事業を営業者
- 二 第三十五條第一項の規定に違反して特定貨物自動車運送事業を営業者
- 三 第三十六條第一項前段の規定に違反して貨物軽自動車運送事業を営業者
- 四 第七十五條第六号から第八号までの規定中「第三十五條第六項、第三十七條第一項及び第三十七條の二第三項」に改め、同条第十二号及び第十三号中「第三十七條の二第三項」を「第三十七條第一項及び第三十七條の二第三項」に改め、同条に次の一号を加える。
- 十四 第六十五條の二の規定に違反して貨物の運送を委託したとき。

附則第一條の二に次の一条を加える。

（無許可経営等原因行為への対処）  
第一條の二の二 国土交通大臣は、当分の間、貨物自動車運送事業者（第三十七條の二第三項に規定する特定第二種貨物利用運送事業者を含む。）以外の者による貨物自動車運送事業の経営（第六項において「無許可経営等」という。）の原因となるおそれのある行為（以下この条において「無許可経営等原因行為」という。）を荷主（第六十四條各号に掲げる者を含む。）その他の者（以下この条において「荷主等」という。）がしている疑いがあると認めるときは、関係行政機関の長に対し、当該荷主等に関する情報を提供することができる。

2 国土交通大臣は、当分の間、荷主等が無許可経営等原因行為をしていないおそれがあると認めるときは、当該荷主等に対し、無許可経営等原因行為をしないよう要請することができる。

3 国土交通大臣は、当分の間、荷主等が無許可経営等原因行為をしていることを疑うに足りる相当な理由があると認めるときは、当該荷主等に対し、無許可経営等原因行為をしないよう勧告することができる。

4 国土交通大臣は、前項の規定による勧告をしたときは、その旨を公表するものとする。

5 関係行政機関の長は、荷主等による無許可経営等原因行為の効果的な防止を図るため、第二項及び第三項の規定の実施について、国土交通大臣に協力するものとする。

6 地方実施機関は、当分の間、無許可経営等をする者に対する荷主等の行為が無許可経営等原因行為に該当すると疑うに足りる事実を把握したときは、その事実を国土交通大臣に通知するものとする。

第二條 貨物自動車運送事業法の一部を次のように改正する。

第一條中「の運営」を「についてこれに従事する者の労働環境の適正な整備に留意しつつその運営」に改める。

第五條第四号から第六号までの規定中「第三十五條第六項」を「第三十五條第八項」に改める。

第六條第三号の次に次の一号を加える。

三の二 第十五條第一項の基準及び第二十五條第一項の基準を遵守してその事業を遂行することその他法令の規定を遵守してその事業を遂行することが見込まれること。

第六條の次に次の一条を加える。

（許可の更新）

第六條の二 第三條の許可は、国土交通省令で定めるところにより五年ごとにその更新を受けなければ、その期間の経過によつて、その効力を失う。

2 前項の許可の更新の申請があつた場合において、同項の期間（以下この条において「有効期間」という。）の満了の日までに当該申請に対する処分がなされないときは、従前の第三條の許可は、有効期間の満了後もその処分がなされるまでの間は、なおその効力を有する。

3 前項の場合において、第一項の許可の更新がなされたときは、その有効期間は、従前の有効期間の満了の日の翌日から起算するものとする。

4 国土交通大臣は、別に法律で定める独立行政法人（独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三十三号）第二条第一項に規定する独立行政法人をいう。）に、国土交通省令で定めるところにより、第一項の許可の更新に関する事務の一部を行わせることができる。

5 前三条の規定は、第一項の許可の更新について準用する。

第九条の次に次の二条を加える。

（運賃及び料金に係る適正原価）

第九條の二 国土交通大臣は、貨物自動車運送事業に係る運賃及び料金について、燃料費、全産業の労働者一人当たりの賃金の額の平均額を踏まえた人件費、減価償却費、輸送の安全確保のために必要な経費、委託手数料、事業を継続して遂行するために必要不可欠な投資の原資、公租公課その他の事業の適正な運営の確保のために通常必要と認められる費用であつて国土交通省令で定めるものを的確に反映した積算を行うことにより、貨物自動車運送事業の適正な運営を図るための原価を定めることができる。

2 国土交通大臣は、前項の原価（以下「適正原価」という。）を定めたときは、遅滞なく、これを告示しなければならない。

（適正原価を下回る運賃及び料金の制限）

第九條の三 一般貨物自動車運送事業者は、前条第二項の規定による適正原価の告示があつた場合においては、自らが引き受ける貨物の運送に係る運賃及び料金が当該適正原価を下回ることとならないようにしなければならない。

2 一般貨物自動車運送事業者は、前条第二項の規定による適正原価の告示があつた場合において、自らが引き受ける貨物の運送について他の貨物自動車運送事業者の行う運送（自動車を使用しないで貨物の運送を行わせることを内容とする契約によるものを除く。）を利用するときは、その利用する運送に係る運賃及び料金が当該適正原価を下回ることとならないようにしなければならない。

第二十四條の五第四項中「第三十五條第六項」を「第三十五條第八項」に、「同条第六項」を「同条第八項」に改め、同条の次に次の一条を加える。

（労働者の適切な処遇の確保）

第二十四條の六 一般貨物自動車運送事業者は、国土交通省令で定めるところにより、その事業用自動車の運転者その他の労働者が有する知識、技能その他の能力についての公正な評価に基づく適正な賃金の支払その他の労働者の適切な処遇を確保するために必要な措置を実施するものとする。

第二十五條第一項第二号中「の納付」の下に、「適正原価を下回らない額での貨物の運送の受託及び委託、労働者の適切な処遇の確保」を加える。

第三十五條第三項に次の一号を加える。

四 第八項において準用する第十五條第一項の基準及び第八項において準用する第二十五條第一項の基準を遵守してその事業を遂行することその他法令の規定を遵守してその事業を遂行することが見込まれること。

第三十五條第六項中「第九條の三、」を「第九條の三、及び第五項」の下に、「第二十四條の六」を加え、同項を同条第八項とし、同条第五項を同条第七項とし、同条第四項の次に次の二項を加える。

5 第一項の許可は、国土交通省令で定めるところにより五年ごとにその更新を受けなければ、その期間の経過によつて、その効力を失う。

6 第六條の二第二項から第四項まで及び第二項から第四項までの規定は、前項の許可の更新について準用する。

第三十六條第二項中「第十二條」を「第九條の三、第十二條」に改め、「第二十四條の五第三項」の下に「第二十四條の六」を加える。

第三十六條の二第一項第三号中「第三十五條第六項」を「第三十五條第八項」に改める。

第三十七條第一項の表以外の部分中「第十二條」を「第九條の三、第十二條」に改め、同項の表第十二條第二項の項の前に次のように加える。

第九條の三第二項

他の貨物自動車運送事業者

貨物自動車運送事業者又は他の第一種貨物利用運送事業者（第十二條第二項第一号に規定する第一種貨物利用運送事業者をいう。）

第三十七條第二項中「第三十五條第六項」を「第三十五條第八項」に、「同条第六項」を「同条第八項」に改め、同条第三項の表以外の部分中「第三十五條第六項」を「第三十五條第八項」に改め、同項の表第二十四條の五第四項の項中「同条第六項」を「同条第八項」に改める。

第三十七條の二第二項中「第三十五條第六項」の下に「（第九條の二及び第九條の三を除く。）」を加え、「第三十五條第六項」を「第三十五條第八項」に改め、同条第三項の表以外の部分中「第十二條」を「第九條の三、第十二條」に改め、「第二十三條の三」の下に「第二十四條の六」を加え、同項の表第十二條第二項の項の前に次のように加える。

第九條の三第二項

他の貨物自動車運送事業者

貨物自動車運送事業者又は他の第二種貨物利用運送事業者（第三十七條の二第二項に規定する第二種貨物利用運送事業者をいう。以下第二十四條の五までにおいて同じ。）

第三十七條の二第三項の表第二十三條の四の項を次のように改める。

第二十三條の四

他の貨物自動車運送事業者

貨物自動車運送事業者又は他の第二種貨物利用運送事業者

第三十七條の二第四項中「第三十五條第六項」を「第三十五條第八項」に、「同条第六項」を「同条第八項」に改め、同条第五項の表以外の部分中「第三十五條第六項」を「第三十五條第八項」に改め、同項の表第二十四條の五第四項の項中「同条第六項」を「同条第八項」に改める。

第六十條の二及び第六十五條第一項中「第三十五條第六項」を「第三十五條第八項」に改める。

第六十八條中「緊急調整区間の指定」の下に「第九條の二第一項の規定による適正原価の設定」を加える。

第七十條第四号及び第五号、第七十一條第一号、第七十四條、第七十五條第一号から第三号まで、第五号から第八号まで及び第十号並びに第八十一條第一号、第四号及び第五号中「第三十五條第六項」を「第三十五條第八項」に改める。

附則

附則第一条の三を削る。

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して三年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 附則第五條及び第七條の規定 公布の日

二 第一条の規定並びに次条及び附則第六條の規定 公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日

（実運送体制管理簿の作成等に関する経過措置）

第二条 第一条の規定による改正後の貨物自動車運送事業法第三十七條第一項において準用する同法第二十四條の五第一項の規定は、貨物利用運送事業法（平成元年法律第八十二号）第七條第一項に規定する第一種貨物利用運送事業者（以下この項において単に「第一種貨物利用運送事業者」という。）が前条第二号に掲げる規定の施行の日（次項及び附則第六條において「第二号施行日」という。）以後に貨物自動車運送事業法第三十九條第一号に規定する貨物自動車運送事業者（次項において単に「貨物自動車運送事業者」という。）又は他の第一種貨物利用運送事業者の行う運送（自動車を 사용하지ないで貨物の運送を行わせることを内容とする契約によるものを除く。）を利用した場合について適用する。

2 第一条の規定による改正後の貨物自動車運送事業法第三十七条の二第三項において準用する同法第二十四条の五第一項の規定は、同法第三十七条の二第二項に規定する第二種貨物利用運送事業者（以下この項において単に「第二種貨物利用運送事業者」という。）が第二号施行日以後に貨物自動車運送事業者又は他の第二種貨物利用運送事業者の行う運送（貨物自動車を使用しないで貨物の運送を行わせることを内容とする契約によるものを除く。）を利用した場合について適用する。（許可の申請に関する経過措置）

第三条 この法律の施行の日（次条において「施行日」という。）前にされた第二条の規定による改正前の貨物自動車運送事業法（次条第一項において「旧法」という。）第三条又は第三十五条第一項の許可の申請であつて、この法律の施行の際当該申請に対する処分がなされていないものに對する処分については、なお従前の例による。

（一般貨物自動車運送事業及び特定貨物自動車運送事業の許可の更新に関する経過措置）

第四条 この法律の施行の際現に旧法第三条又は第三十五条第一項の許可を受けている者は、施行日に第二条の規定による改正後の貨物自動車運送事業法（以下この条において「新法」という。）第三条又は第三十五条第一項の許可を受けたものとみなす。この場合において、旧法第三条又は第三十五条第一項の許可に条件が付されているときは、当該条件は、新法第三条又は第三十五条第一項の許可に付されたものとみなす。

2 前項の規定により新法第三条又は第三十五条第一項の許可を受けたものとみなされる者の当該許可に係る施行日後の最初の更新については、新法第六条の二第一項中「五年ごと」とあるのは「貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律（令和七年法律第六十号）附則第四条第一項の規定により第三条の許可を受けたとみなされた日から起算して二年を経過した日から七年を経過する日まで」の間に於いて国土交通省令で定める日まで」と、新法第三十五条第五項中「五年ごと」とあるのは「貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律附則第四条第一項の規定により第一項の許可を受けたとみなされた日から起算して二年を経過した日から七年を経過する日まで」の間に於いて国土交通省令で定める日まで」とする。

（運輸審議会への諮問に関する経過措置）

第五条 国土交通大臣は、この法律の施行前においても、第二条の規定による改正後の貨物自動車運送事業法第九条の二第一項の原価の設定のために、運輸審議会に諮ることができる。

（調整規定）

第六条 第二号施行日が流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律及び貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律（令和六年法律第二十三号）附則第一条第五号に掲げる規定の施行の日以前である場合には、同日の前日までの間における第一条の規定による改正後の貨物自動車運送事業法第三十七条第一項及び第三十七条の二第三項の規定の適用については、同法第三十七条第一項の表以外の部分中「及び第二項並びに」とあるのは「及び」と、並びに第二十四条の四第一項及び第二項とあるのは「及び第二項並びに」と、同項の表第二十四条の二第一項及び第三項、第二十四条の三第一項及び第三項並びに第二十四条の四第二項から第四項までの項中「から第四項まで」とあるのは「及び第三項」と、同法第三十七条の表以外の部分中「並びに第二十四条の四第一項及び第二項」とあるのは「及び第三項」と、同法第三十七条の表以外の部分中「並びに第二十四条の四第一項及び第二項」とあるのは「及び第三項」と、同項の表第二十四条の二第一項及び第三項並びに第二十四条の四第二項から第四項までの項中「から第四項まで」とあるのは「及び第三項」とする。

（政令への委任）

第七条 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

（登録免許税法の一部改正）

第八条 登録免許税法（昭和四十二年法律第三十五号）の一部を次のように改正する。  
別表第一第百二十五号四中「の一般貨物自動車運送事業の許可」の下に「（更新の許可を除く。）」を加え、同号四中「の許可」の下に「（更新の許可を除く。）」を加える。

（貨物利用運送事業法の一部改正）

第九条 貨物利用運送事業法の一部を次のように改正する。  
第三十三条第三号中「第三十五条第六項」を「第三十五条第八項」に改める。

（地域再生法の一部改正）

第十条 地域再生法（平成十七年法律第二十四号）の一部を次のように改正する。  
第十七条の五十五第三項第五号中「第三号」を「第三号の二」に改める。

（都市の低炭素化の促進に関する法律の一部改正）

第十一条 都市の低炭素化の促進に関する法律（平成二十四年法律第八十四号）の一部を次のように改正する。  
第三十三条第三項第五号中「第三号」を「第三号の二」に改める。

内閣総理大臣 石破 茂

財務大臣 加藤 勝信

国土交通大臣 中野 洋昌

貨物自動車運送事業の適正化のための体制の整備等の推進に関する法律をここに公布する。

御 名 御 璽

令和七年六月十一日

内閣総理大臣 石破 茂

## 法律第六十一号

貨物自動車運送事業の適正化のための体制の整備等の推進に関する法律

（目的）

第一条 この法律は、貨物自動車運送事業（貨物自動車運送事業法（平成元年法律第八十三号）第二条第一項に規定する貨物自動車運送事業をいう。以下同じ。）の適正化のための体制の整備等の推進に関し、基本となる事項を定めること等により、これを総合的かつ集中的に行うことを目的とする。（基本理念）

第二条 貨物自動車運送事業の適正化のための体制の整備等の推進は、物資の流通が国民生活及び経済活動の基盤であり、その中核的な役割を果たす貨物自動車運送が将来にわたって輸送需要に対応した適正な輸送力を確保することの重要性に鑑み、貨物自動車運送に係る安全性の向上、輸送効率の向上及び事業の用に供する自動車の運転者の経済的社会的地位の向上その他貨物自動車運送事業の適正化を図り、もって我が国における持続可能な物資の流通の確保及び国民経済の健全な発展に寄与することを旨として行われるものとする。

（国の責務）

第三条 国は、前条の基本理念にのっとり、貨物自動車運送事業の適正化のための体制の整備等の推進に関する施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

（基本方針）

第四条 貨物自動車運送事業の適正化のための体制の整備等は、次に掲げる基本方針に基づき、推進されるものとする。

一 次に掲げる貨物自動車運送事業の適正化に関する業務を一の独立行政法人（独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三十三号）第二条第一項に規定する独立行政法人をいう。以下この号及び次号において同じ。）に行わせるとともに、当該業務がその独立行政法人により適切かつ効率的に実施されることとなるよう、必要な体制の整備を行うこと。

イ 一般貨物自動車運送事業及び特定貨物自動車運送事業（それぞれ貨物自動車運送事業法第二条第二項及び第三項に規定する一般貨物自動車運送事業及び特定貨物自動車運送事業をいう。）の許可の更新に関する事務の一部であつて、独立行政法人に行わせることが適当なものの



口 貨物自動車運送に係る安全性の向上、輸送効率の向上及び事業の用に供する自動車の運転者の経済的地位の向上その他貨物自動車運送事業の適正化並びにこれらを通じた将来にわたる貨物自動車運送に係る輸送需要に対応した適正な輸送力の確保その他の持続可能な物資の流通の確保に資する取組への支援に関する業務

二 前号イ及びロに掲げる業務の費用に係る財源の確保について、次に掲げるところによること。  
イ 独立行政法人に前号イに掲げる業務を行わせるために必要な費用は、国庫が負担することとし、その財源は、同号イの許可の更新に係る手数料による収入その他の収入を活用して、確保すること。

ロ 独立行政法人に前号ロに掲げる業務を行わせるために必要な費用を確保することができるよう、その財源について、貨物自動車運送事業の適正化とこれを通じた持続可能な物資の流通の確保を広く社会で支える観点から幅広く検討を行うこと。

三 第一号イ及びロに掲げる業務の適切な実施に資するよう、これらの業務の実施に係る収入及び支出の関係の明確化を図ること。

(法制上の措置等)

第五条 政府は、前条各号に掲げる基本方針に基づく貨物自動車運送事業の適正化のための体制の整備等の推進に関する施策を実施するため必要な法制上又は財政上の措置その他の措置について、この法律の施行後三年以内を目途として講じなければならない。

(物流政策推進会議)

第六条 政府は、前条の措置をはじめとする貨物自動車運送事業の適正化のための体制の整備等の推進に関する施策その他の物資の流通に関する施策の総合的かつ集中的な推進を図るため、物流政策推進会議を設けるものとする。

2 前項の物流政策推進会議は、国土交通大臣、経済産業大臣、農林水産大臣、厚生労働大臣その他の関係する国務大臣及び公正取引委員会委員長をもって構成する。

3 国土交通省、経済産業省、農林水産省、厚生労働省、公正取引委員会その他の関係行政機関は、その職員、物資の流通の実務に関して十分な知識と経験を有する者その他の関係者によって構成する物流政策推進関係者会議を設け、第一項の物資の流通に関する施策に係る連絡調整を行うものとする。

#### 附則

この法律は、公布の日から施行する。

国土交通大臣 中野 洋昌  
内閣総理大臣 石破 茂

公益通報者保護法の一部を改正する法律をここに公布する。

御名 御璽

令和七年六月十一日

内閣総理大臣 石破 茂

#### 法律第六十二号

公益通報者保護法の一部を改正する法律

公益通報者保護法(平成十六年法律第二百二十二号)の一部を次のように改正する。

目次中「公益通報者の解雇の無効及び」を削り、「第二十二条」を「第二十四条」に改める。  
第一条中「公益通報者の解雇の無効及び」を削る。

第二条第一項中「次条第二号及び第六条第二号」を「次条第一項第二号及び第六条第一項第二号」に、「次条第三号及び第六条第三号」を「次条第一項第三号及び第六条第一項第三号」に改め、同項第二号中「第四条」を「第四條第一項第一号」に、「第四条及び第五條第二項」を「第四條第一項」に改め、同項第四号を同項第五号とし、同項第三号中「前二号」を「前三号」に、「労働者であった者又は派遣労働者若しくは派遣労働者」を「派遣労働者(以下この号及び第十一條第二項において「労働者等」という。若しくは労働者等であった者又は特定受託業務従事者若しくは特定受託業務従事者)」に改め、同号を同項第四号とし、同項第二号の次に次の一号を加える。

三 特定受託業務従事者(特定受託業務に係る取引の適正化等に関する法律(令和五年法律第二十五号)第二条第二項に規定する特定受託業務従事者という。以下同じ。)又は特定受託業務従事者であった者 当該特定受託業務従事者に係る特定受託業務(同条第一項に規定する特定受託業務をいう。以下同じ。)又は特定受託業務であった者に業務委託(同条第三項に規定する業務委託をいう。以下この号及び第五條において同じ。)をし、又は当該通報の日前一年以内に業務委託をしていた事業者

第二条第三項第二号中「別表」を「この法律及び別表」に、「同表」を「この法律及び同表」に改める。

第二章の章名中「公益通報者の解雇の無効及び」を削る。  
第三条の見出しを「(労働者に対する不利益取扱いの禁止等)」に改め、同条各号列記以外の部分を次のように改める。

前条第一項第一号に定める事業者は、その使用し、又は使用していた公益通報者が次の各号に掲げる場合においてそれぞれ当該各号に定める公益通報をしたことを理由として、当該公益通報者に対して、解雇その他の不利益な取扱いをしてはならない。

第三条第三号へ中「第六條第二号ロ」を「第六條第一項第二号ロ」に改め、同条に次の二項を加える。

2 前項の規定に違反して前条第一項第一号に定める事業者が行った解雇その他の不利益な取扱い(解雇以外の不利益な取扱いにあつては、懲戒(労働基準法第八十九條(第九号に係る部分に限る。))の規定に基づき事業者が就業規則に定めた制裁又は事業者と労働者との間の労働契約に定めた制裁をいう。)としてされたものに限る。次項及び第二十一條第一項において「解雇等特定不利益取扱い」という。は、無効とする。

3 公益通報者に対する解雇等特定不利益取扱いが第一項各号に定める公益通報をした日(前条第一項第一号に定める事業者が第一項第二号又は第三号に定める公益通報がされたことを知つて当該解雇等特定不利益取扱いをした場合にあつては、当該事業者が当該公益通報を知つた日)から一年以内(にされたときは、前項の規定の適用については、当該解雇等特定不利益取扱いは、当該公益通報をしたことを理由としてされたものと推定する。

第四条及び第五條を次のように改める。  
(派遣労働者に対する不利益取扱いの禁止等)

第四条 第二条第一項第二号に定める事業者(当該派遣労働者に係る労働者派遣の役務の提供を受けるものに限る。次項において同じ。)は、その指揮命令の下に労働する派遣労働者である公益通報者が前条第一項各号に定める公益通報をしたことを理由として、次に掲げる行為をしてはならない。  
一 当該公益通報者に係る労働者派遣契約(労働者派遣法第二十六條第一項に規定する労働者派遣契約をいう。次項において同じ。)を解除すること。

二 前号に掲げるもののほか、当該公益通報者に対して、当該公益通報者に係る労働者派遣をする事業者に派遣労働者の交代を求めることその他の不利益な取扱いをすること。

2 前項(第一号に係る部分に限る。)の規定に違反して第二条第一項第二号に定める事業者が行った労働者派遣契約の解除は、無効とする。

(特定受託事業者に対する不利益取扱いの禁止)

**第五条** 第二条第一項第三号に定める事業者は、その業務委託をし、又は業務委託をしていた特定受託事業者に係る特定受託業務従事者である公益通報者が第三条第一項各号に定める公益通報をしたことを理由として、当該特定受託事業者に対して、業務委託に係る契約の解除、取引の数量の削減、取引の停止、報酬の減額その他不利益な取扱いをしてはならない。

第六条の見出しを「役員に対する不利益取扱いの禁止等」に改め、同条各号列記以外の部分を次のように改める。

第二条第一項第五号に定める事業者（同号イに掲げる事業者に限る。次項及び第八条第四項において同じ。）は、その職務を行わせ、又は行わせていた役員である公益通報者が次の各号に掲げる場合においてそれぞれ当該各号に定める公益通報をしたことを理由として、当該公益通報者に対して、報酬の減額その他不利益な取扱い（解任を除く。）をしてはならない。

第六条に次の一項を加える。

2 役員である公益通報者は、前項各号に定める公益通報をしたことを理由として第二条第一項第五号に定める事業者から解任された場合には、当該事業者に対し、解任によって生じた損害の賠償を請求することができる。

第七条中「第三条各号及び前条各号」を「第三条第一項各号及び前条第一項各号」に改める。

第八条第二項中「第十六条」を「第十四条から第十六条まで」に改め、同条第三項を次のように改める。

3 第五条の規定は、特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律第五条及び第六条第三項（同法第十七条第三項において準用する場合を含む。）の規定の適用を妨げるものではない。

第八条第四項中「第六条」を「第六条第二項」に、「第二条第一項第四号」を「第二条第一項第五号」に改める。

第九条中「第三条各号に定める公益通報をしたことを理由とする」を削り、「（以下この条において「一般職の国家公務員等」という。）に対する免職その他不利益な取扱いの禁止については、第三条から第五条までの規定にかかわらず、国家公務員法（昭和二十二年法律第二十号。裁判所職員臨時措置法において準用する場合を含む。）、国会職員法、自衛隊法及び地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）の定めるところによる」を「については、第三条第二項及び第三項の規定は適用せず、同条第一項及び第二十一条第一項の規定の適用については、第三条第一項中「解雇」とあるのは「懲戒免職、分限免職」と、第二十一条第一項中「解雇等特定不利益取扱い」とあるのは「分限免職又は懲戒処分」とする」に改め、同条後段を削る。

第十条中「第三条各号及び第六条各号」を「第三条第一項各号及び第六条第一項各号」に改める。

第十一条第一項中「第三条第一号及び第六条第一号」を「第三条第一項第一号及び第六条第一項第一号」に、「次条」を「第十二条」に改め、同条第二項中「第三条第一号及び第六条第一号」を「第三条第一項第一号及び第六条第一項第一号」に改め、「整備」の下に「労働者等に対するその周知」を加え、同条の次に次の二条を加える。

（通報妨害の禁止等）

**第十一条の二** 第二条第一項各号に定める事業者は、当該各号に掲げる者に対して、正当な理由がなく、公益通報をしない旨の合意をすることを求めること、公益通報をした場合に不利益な取扱いをすることを告げることその他の行為によつて、公益通報を妨げてはならない。

2 前項の規定に違反してされた合意その他の法律行為は、無効とする。

（通報者探索の禁止）

**第十一条の三** 第二条第一項各号に定める事業者は、正当な理由がなく、公益通報者である旨を明らかにすることを要求することその他の公益通報者を特定することを目的とする行為をしてはならない。

第十三条第一項及び第二項中「第三条第二号及び第六条第二号」を「第三条第一項第二号及び第六条第一項第二号」に改める。

第十五条の見出しを「（助言及び指導）」に改め、同条中「報告を求め、又は助言、指導若しくは勧告」を「（助言又は指導）」に改め、同条の次に次の一条を加える。

（勧告及び命令等）

**第十五条の二** 内閣総理大臣は、第十一条第一項（同条第三項の規定により読み替えて適用する場合を除く。）の規定に違反していると認めるときは、事業者に対して、その違反を是正するために必要な措置をとるべきことを勧告することができる。

2 内閣総理大臣は、前項の規定による勧告を受けた者が、正当な理由がなく、当該勧告に係る措置をとらなかったときは、当該勧告を受けた者に対し、当該勧告に係る措置をとるべきことを命ずることができる。

3 内閣総理大臣は、前項の規定による命令をした場合には、その旨を公表することができる。

4 内閣総理大臣は、第十一条第一項（同条第三項の規定により読み替えて適用する場合に限る。）及び第二項（同条第三項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定の施行に関し必要があると認めるときは、事業者に対して、勧告をすることができる。

5 内閣総理大臣は、第十一条第二項（同条第三項の規定により読み替えて適用する場合を除く。）の規定に違反している事業者に対し、前項の規定による勧告をした場合において、その勧告を受けた者が、正当な理由がなく、当該勧告に係る措置をとらなかったときは、その旨を公表することができる。

第十六条を次のように改める。

（報告及び検査）

**第十六条** 内閣総理大臣は、第十一条第一項（同条第三項の規定により読み替えて適用する場合を除く。）の規定の施行に必要な限度において、事業者に対し、報告をさせ、又はその職員に、事業者の事務所その他の事業場に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査させることができる。

2 内閣総理大臣は、第十一条第一項（同条第三項の規定により読み替えて適用する場合に限る。）及び第二項（同条第三項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定の施行に必要な限度において、事業者に対し、報告を求めることができる。

3 第一項の規定により職員が立ち入るときは、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

4 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

第二十号中「及び第十六条」を「から第十六条まで」に、「に適用しない」を「には、適用しない」に改める。

第二十二号中「第十五条」を「第十六条第二項」に改め、同条を第二十四条とし、同条の前に次の一条を加える。

**第二十三条** 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、次の各号に掲げる規定の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人に対して当該各号に定める罰金刑を、その人に対して各本項の罰金刑を科する。

一 第二十一条第一項 三千万円以下の罰金刑

二 第二十一条第二項 同項の罰金刑

2 前項（第一号に係る部分に限る。）の規定は、国及び地方公共団体には、適用しない。

第二十一条を第二十二号とし、第五章中同条の前に次の一条を加える。

**第二十一条** 第三条第一項の規定に違反して解雇等特定不利益取扱いをしたときは、当該違反行為をした者は、六月以下の拘禁刑又は三十万円以下の罰金に処する。

2 次の各号のいずれかに該当する場合には、当該違反行為をした者は、三十万円以下の罰金に処する。

一 第十五条の二第二項の規定による命令に違反したとき。

二 第十六条第一項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。

附 則

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して一年六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、附則第八条の規定は、公布の日から施行する。

(経過措置の原則)

第二条 この法律による改正後の公益通報者保護法（以下「新法」という。）の規定（罰則を除く。）は、この附則に特別の定めがある場合を除き、この法律の施行前にされたこの法律による改正前の公益通報者保護法（附則第六条において「旧法」という。）第二条第一項に規定する公益通報にも適用する。

(労働者に対する不利益取扱いに関する経過措置)

第三条 新法第三条第一項及び第二項の規定は、この法律の施行後にされた解雇その他不利益な取扱いについて適用し、この法律の施行前にされた解雇その他不利益な取扱いについては、なお従前の例による。

2 新法第三条第三項の規定は、解雇以外の不利益な取扱いについては、この法律の施行後に懲戒（同条第二項に規定する懲戒をいう。）としてされたものについて適用する。

3 この法律の施行前にされた解雇に係る新法第三条第三項の規定の適用については、同項中「前項」とあるのは、「公益通報者保護法の一部を改正する法律（令和七年法律第六十二号）による改正前の第三条」とする。

(派遣労働者に対する不利益取扱いに関する経過措置)

第四条 新法第四条第一項（第一号に係る部分に限る。）の規定は、この法律の施行後にされた同号に掲げる行為について適用し、この法律の施行前にされた同号に掲げる行為に相当する行為については、なお従前の例による。

(通報妨害に係る法律行為の無効に関する経過措置)

第五条 新法第十一条の二第二項の規定は、この法律の施行後にされた公益通報をしない旨の合意その他の法律行為について適用し、この法律の施行前にされた当該法律行為については、適用しない。

(報告及び勧告に関する経過措置)

第六条 この法律の施行前に旧法第十五条の規定により報告を求められ、かつ、この法律の施行の際現に報告がされていないものについては、なお従前の例による。

2 この法律の施行前に旧法第十五条の規定による勧告を受けた事業者が当該勧告に従わなかった場合における公表については、なお従前の例による。

(罰則に関する経過措置)

第七条 この法律の施行前にした行為及び前条第一項の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(政令への委任)

第八条 附則第二条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

(検討)

第九条 政府は、この法律の施行後三年を目途として、新法の施行の状況を勘案し、新法の規定について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

内閣総理大臣 石破 茂

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律等の一部を改正する法律をここに公布する。

御 名 御 璽

令和七年六月十一日

内閣総理大臣 石破 茂

法律第六十三号

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律等の一部を改正する法律

(労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律の一部改正)

第一条 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（昭和四十一年法律第百三十二号）の一部を次のように改正する。

目次中「第七章 中途採用に関する情報の公表を促進するための措置等（第二十七条の二）」を「第七章 中途採用に関する情報の公表を促進するための措置等（第二十七条の二）」に、「第八章 治療と就業の両立支援（第二十七条の三）」を「第九章」に、「第十章」を「第十一章」に、「第十一章」を「第十二章」に改める。

第四条に次の一項を加える。

4 国は、第一項第十五号に規定する施策の充実に取り組むに際しては、何人も職場における労働者の就業環境を害する言動を行ってはならないことに鑑み、当該言動が行われることのない就業環境の形成に関する規範意識の醸成がなされるよう、必要な啓発活動を積極的に行わなければならない。

第三十八条第一項中「及び第二項」を「第二項及び第四項」に、「第九章」を「第十章」に改める。

第三十八条の二中「第九章」を「第十章」に改め、「地方公務員について」の下に「第八章」を加える。

第十三章を第十二章とし、第八章から第十章までを一章ずつ繰り下げ、第七章の次に次の一章を加える。

第八章 治療と就業の両立支援

第二十七条の三 事業主は、疾病、負傷その他の理由により治療を受ける労働者について、就業によつて疾病又は負傷の症状が増悪すること等を防止し、その治療と就業との両立を支援するため、当該労働者からの相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備その他の必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

2 厚生労働大臣は、前項に規定する措置に関して、その適切かつ有効な実施を図るため必要な指針（以下この条において「治療と就業の両立支援指針」という。）を定め、これを公表するものとする。

3 治療と就業の両立支援指針は、労働安全衛生法（昭和四十七年法律第五十七号）第七十条の二第一項に規定する指針と調和が保たれたものでなければならない。

4 厚生労働大臣は、治療と就業の両立支援指針に従い、事業主又はその団体に対し、必要な指導、援助等を行うことができる。

第二条 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律の一部を次のように改正する。

目次中「言動」を「言動等」に、「第三十条の二―第三十条の八」を「第三十一条―第三十九条」に、「第三十一条―第三十二条」を「第四十条―第四十一条」に、「第三十三条―第四十一条」を「第四十二条―第五十一条」に改める。

第十章の章名中「言動」を「言動等」に改める。

第四十一条中「第三十六条第一項」を「第四十五条第一項」に改め、同条を第五十一条とする。  
第四十条第一項中「者」を「場合には、当該違反行為をした者は」に改め、同項第一号及び第二号中「者」を「とき」に改め、同項第三号中「第三十四条第一項」を「第四十三条第一項」に、「者」を「とき」に改め、同項第四号中「第三十六条第二項」を「第四十五条第二項」に、「者」を「とき」に改め、同条を第五十条とする。

第三十九条の前の見出しを削り、同条中「第三十二条第四項」を「第四十一条第四項」に改め、同条を第四十九条とし、同条の前に見出しとして「罰則」を付する。

第三十八条の二中「第三十条の四から第三十条の八まで、第三十三条第一項」を「第三十五条から第三十九条まで、第四十二条第一項」に、「第三十六条第一項」を「第四十五条第一項」に、「第三十条の二及び第三十条の三」を「及び第三十一条から第三十四条まで」に改め、同条を第四十八条とする。

第三十八条第一項中「第三十条の七及び第三十条の八」を「第三十八条及び第三十九条」に、「第三十三条、第三十六条第一項」を「第四十二条、第四十五条第一項」に、「第四十一条」を「第五十一条」に改め、同条第二項中「第三十条の二第三項から第五項まで、第三十三条、第三十六条第一項及び」を「第三十一条第三項並びに第四項及び第五項（これらの規定を同条第六項及び第三十三条第五項において準用する場合を含む。）」に、「第三十一条第四項（同条第六項及び第三十三条第五項において準用する場合を含む。）」に、「第三十条の四」を「第三十五条」に、「第三十条の八」を「第三十九条」に、「第三十条の六及び第三十八条第三項」を「第三十七条及び第四十七条第三項」に、「第三十条の五第一項」を「第三十六条第一項」に、「第三十条の六第一項」を「第三十七条第一項」に改め、「第三十三条第二項中「第三十五条及び第三十六条第一項」とあるのは「第三十六条第一項」とを削り、同条第三項中「第二十条」を「第二十六条」に、「第二十七条」を「第三十三条」に、「第三十一条第三項」を「第三十七条第三項」に、「第三十条の六第一項」を「第三十七条第一項」に、「第二十三条」を「第二十九条」に、「第二十六条」を「第三十二条」に、「第二十一条」を「第二十七条」に、「第二十五条第一項」を「第三十一条第一項」に、「第三十八条第一項」を「第二十四条第一項」に、「第三十条の四」を「第三十五条」に、「第三十八条第三項」を「第四十七条第三項」に改め、同条を第四十七条とし、第三十七条を第四十六条とする。

第三十六条第一項中「第三十条の二第二項及び第二項」を「第三十一条第一項及び第二項、第三十三条第一項及び第二項、第三十六条第二項並びに第三十七条第二項」に改め、同条を第四十五条とする。

第三十五条中「並びに第三十条の二第二項及び第二項」を「第三十一条第一項及び第二項、第三十三条第一項及び第二項、第三十六条第二項並びに第三十七条第二項」に改め、同条を第四十四条とし、第三十四条を第四十三条とする。

第三十三条第二項中「第三十条の二第二項」を「第三十一条第一項」に、「第三十条の五第二項及び第三十条の六第二項において準用する場合を含む。第三十五条及び第三十六条第一項において同じ。」を「第三十三条第一項及び第二項、第三十六条第二項並びに第三十七条第二項」に改め、同条を第四十二条とする。

第十一章中第三十二条を第四十一条とし、第三十一条を第四十条とする。

第十章中第三十条の八を第三十九条とする。

第三十条の七中「第十九条から第二十六条まで」を「第二十五条から第三十二条まで」に、「第十九条第一項」を「第二十五条第一項」に、「第三十条の六第一項」を「第三十七条第一項」に、「第二十条」を「第二十六条」に、「第二十五条第一項中「第十八条第一項」を「第三十一条第一項中「第二十四条第一項」に、「第三十条の四」を「第三十五条」に改め、同条第三十八条とする。  
第三十条の六第一項中「第三十条の四」を「第三十五条」に改め、同条第三十八条とする。  
第二項の規定を「事業主」に、場合について準用する」を「ことを理由として、当該労働者に対して解雇その他不利益な取扱いをしてはならない」に改め、同条を第三十七条とする。

第三十条の五第二項中「第三十条の二第二項の規定」を「事業主」に、「場合について準用する」を「ことを理由として、当該労働者に対して解雇その他不利益な取扱いをしてはならない」に改め、同条を第三十六条とする。

第三十条の四中「第三十条の二第二項」を「第三十一条第一項」に改め、「第二項」の下に「並びに第三十三条第一項及び第二項」を加え、「第三十条の八」を「第三十九条」に改め、同条を第三十五条とする。

第三十条の三の見出しを「職場における優越的な関係を背景とした言動に起因する問題に関する国、事業主及び労働者の責務」に改め、同条を第三十二条とし、同条の次に次の二条を加える。

**第三十三条** 事業主は、職場において行われる顧客、取引の相手方、施設の利用者その他の当該事業主の行う事業に関係を有する者（次条第五項において「顧客等」という。）の言動であつて、その雇用する労働者が従事する業務の性質その他の事情に照らして社会通念上許容される範囲を超えたもの（以下この項及び次条第一項において「顧客等言動」という。）により当該労働者の就業環境が害されることのないよう、当該労働者からの相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備、労働者の就業環境を害する当該顧客等言動への対応の実効性を確保するために必要なその抑止のための措置その他の雇用管理上必要な措置を講じなければならない。

2 事業主は、労働者が前項の相談を行ったこと又は事業主による当該相談への対応に協力した際に事実を述べたことを理由として、当該労働者に対して解雇その他不利益な取扱いをしてはならない。

3 事業主は、他の事業主から当該他の事業主が講ずる第一項の措置の実施に関し必要な協力を求められた場合には、これに応ずるよう努めなければならない。

4 厚生労働大臣は、前三項の規定に基づき事業主が講ずべき措置等に関して、その適切かつ有効な実施を図るために必要な指針（次項において「指針」という。）を定めるものとする。

5 第三十一条第四項及び第五項の規定は、指針の策定及び変更について準用する。

**第三十四条** 国は、労働者の言動に起因する問題に関する国、事業主、労働者及び顧客等の責務（職場における顧客等の言動に起因する問題に関する国、事業主、労働者及び顧客等の責務）等言動に起因する問題（以下この条において「顧客等言動問題」という。）に対する事業主その他の国民一般の関心と理解を深めるため、各事業分野の特性を踏まえつつ、広報活動、啓発活動その他の措置を講ずるよう努めなければならない。

2 事業主は、顧客等言動問題に対するその雇用する労働者の関心と理解を深めるとともに、当該労働者が他の事業主が雇用する労働者に対する言動に必要な注意を払うよう、研修の実施その他の必要な配慮をするほか、国の講ずる前項の措置に協力するように努めなければならない。

3 事業主（その者が法人である場合にあつては、その役員）は、自らも、顧客等言動問題に対する関心と理解を深め、他の事業主が雇用する労働者に対する言動に必要な注意を払うように努めなければならない。

4 労働者は、顧客等言動問題に対する関心と理解を深め、他の事業主が雇用する労働者に対する言動に必要な注意を払うとともに、事業主の講ずる前条第一項の措置に協力するように努めなければならない。

5 顧客等は、顧客等言動問題に対する関心と理解を深めるとともに、労働者に対する言動が当該労働者の就業環境を害することのないよう、必要な注意を払うように努めなければならない。

第三十条の二の見出しを「職場における優越的な関係を背景とした言動に起因する問題に関する雇用管理上の措置等」に改め、同条を第三十一条とする。

（雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律の一部改正）

**第三条** 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（昭和四十七年法律第百十三号）の一部を次のように改正する。

目次中「第十三条の二」を「第十九条」に、「第十四条」を「第二十条」に、「第十五条」を「第二十一条」に、「第二十三条」に、「第十八条」を「第二十七条」に、「第二十四条」を「第三十三条」に、「第二十八条」を「第三十二条」を「第三十四条」を「第三十八条」に、「第三十三条」を「第三十九条」に改める。

第三十一条第三項中「当該事業主の」を「当該他の事業主が」に改める。

第三十三条中「第二十九条第一項」を「第三十五条第一項」に改め、同条を第三十九条とする。

第三十二条中「第十三条の二」を「第十九条」に、「第二十九条及び第三十条」を「第三十五条及び第三十六条」に改め、第四章中同条を第三十八条とする。

第三十一条第一項中「第十一条の三第四項及び第十三条第三項」を「第十三条第四項、第十五条第四項及び第十八条第三項」に、「第十一条の三第三項、第十三条第二項」を「第十三条第三項、第十五条第三項、第十八条第二項」に、「第十一条の三第一項、第十二条、第十三条の二及び第二十九条第二項」を「第十三条第一項、第十五条第一項、第十七条、第十九条及び第三十五条第二項」に、「第十一条の三第三項」を「第十五条第一項」に、「第十七条、第十八条第一項及び第二十九

条第二項」を「第二十三条第一項、第十五条第一項、第十七条、第十九条及び第三十五条第二項」に、「第十九条第二項」を「第二十三条第一項」に、「第二十四条第一項及び第三十五条第二項」に、「第十八条第一項」を「第二十四条第一項」に改め、同条第二項中「第十八条第一項」を「第二十四条第一項」に、「第十九条から第二十七条まで」を「第二十五条から第三十三条まで」に改め、同条第五項中「第二十条」を「第二十六条」に、「第二十七条」を「第三十三条」に、「第二十三条」を「第二十九

条」に、「第二十六条」を「第三十二条」に、「第二十一条」を「第二十七条」に、「第三十一条第三項」を「第三十七条第三項」に改め、同条を第三十七条とする。

第三十条中「第十一条の三第二項、第十七条第二項及び第十八条第二項において準用する場合を含む」、第十一条の三第一項、第十二条並びに第十三条第一項を「第十三条第一項及び第二項、第十五条第一項及び第二項、第十七条、第十八条第一項、第二十三条第二項並びに第二十四条第二項」に改め、同条を第三十六条とし、第二十九条を第三十五条とし、第二十八条を第三十四条とし、第三章第二節中第二十七条を第三十三条とし、第二十六条を第三十二条とする。

第二十五条第一項中「第十八条第一項」を「第二十四条第一項」に改め、同条を第三十一条とし、第二十四条を第三十条とし、第二十条から第二十三条までを六条ずつ繰り下げ、第十九条の前の見出しを削り、同条を第二十五条とし、同条の前に見出しとして「調停」を付する。

第十八条第一項中「第十六条」を「第二十二条」に改め、同条第二項中「第十一条第二項の規定」を「事業主」に、「場合について準用する」を「ことを理由として、当該労働者に対して解雇その他不利益な取扱いをしてはならない」に改め、同条を第二十四条とする。

第十七条第二項中「第十一条第二項の規定」を「事業主」に、「場合について準用する」を「ことを理由として、当該労働者に対して解雇その他不利益な取扱いをしてはならない」に改め、第三章第一節中同条を第二十三条とする。

第十六条中「第十一条の三第二項において準用する場合を含む」、第十一条の三第一項、第十二条並びに第十三条第一項を「第十三条第一項及び第二項、第十五条第一項及び第二項、第十七条並びに第十八条第一項」に、「第二十七条」を「第三十三条」に改め、同条を第二十二

条とする。

第十五条中「第十二条及び第十三条第一項」を「第十七条及び第十八条第一項」に、「ゆだねる」を「委ねる」に改め、同条を第二十一条とし、第二章第三節中第十四条を第二十条とする。

第十三条の二中「第十一条の二第二項、第十一条の三第三項、第十一条の四第二項、第十二条」を「第十二条第二項、第十三条第一項、第十四条第二項、第十五条第一項、第十六条第二項、第十七

条」に改め、第二章第二節中同条を第十九条とし、第十三条を第十八条とする。

第十二条の前の見出しを削り、同条を第十七条とし、同条の前に見出しとして「妊娠中及び出産後の健康管理に関する措置」を付し、第十一条の四を第十六条とする。

第十一条の三第二項を次のように改める。

2 事業主は、労働者が前項の相談を行ったこと又は事業主による当該相談への対応に協力した際に事実を述べたことを理由として、当該労働者に対して解雇その他不利益な取扱いをしてはならない。

第十一

第三

第二

第十

第九

第八

第七

第六

第五

第四

第三

第二

第一

第十

第九

第八

第七

第六

第五

第四

第三十一条の三を第十五条とし、第十一条の二を第十二条とし、同条の次に次の二条を加える。

第十三条 事業主は、求職者その他のこれに類する者として厚生労働省令で定めるもの（以下この項及び次項並びに次条において「求職者等」という。）によるその求職活動その他の求職者等の職業の選択に資する活動（以下この項及び同条第一項において「求職活動等」という。）において行われる当該事業主が雇用する労働者による性的な言動により当該求職者等の求職活動等が阻害されることのないよう、当該求職者等からの相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備その他の雇用管理上必要な措置を講じなければならない。

2 事業主は、労働者が事業主による求職者等からの前項の相談への対応に協力した際に事実を述べたことを理由として、当該労働者に対して解雇その他不利益な取扱いをしてはならない。

3 厚生労働大臣は、前二項の規定に基づき事業主が講ずべき措置等に関し、その適切かつ有効な実施を図るために必要な指針（次項において「指針」という。）を定めるものとする。

4 第四条第四項及び第五項の規定は、指針の策定及び変更について準用する。この場合において、同条第四項中「聴くほか、都道府県知事の意見を求める」とあるのは、「聴く」と読み替えるものとする。

（求職活動等における性的な言動に起因する問題に関する国、事業主及び労働者の責務）

第十四条 国は、求職者等の求職活動等を阻害する前条第一項に規定する言動を行ってはならないことその他当該言動に起因する問題（以下この条において「求職活動等における性的言動問題」という。）に対する事業主その他国民一般の関心と理解を深めるため、広報活動、啓発活動その他の措置を講ずるよう努めなければならない。

2 事業主は、求職活動等における性的言動問題に対するその雇用する労働者の関心と理解を深めるとともに、当該労働者が求職者等に対する言動に必要な注意を払うよう、研修の実施その他の必要な配慮をするほか、国の講ずる前項の措置に協力するよう努めなければならない。

3 事業主（その者が法人である場合にあつては、その役員）は、自らも、求職活動等における性的言動問題に対する関心と理解を深め、求職者等に対する言動に必要な注意を払うよう努めなければならない。

4 労働者は、求職活動等における性的言動問題に対する関心と理解を深め、求職者等に対する言動に必要な注意を払うとともに、事業主の講ずる前条第一項の措置に協力するよう努めなければならない。

附則第二項の見出し中「令和八年三月三十一日」を「令和十八年三月三十一日」に改め、同項中「令和八年三月三十一日」を「令和十八年三月三十一日」に、「第十三条の二」を「第十九条」に改める。

（女性の職業生活における活躍の推進に関する法律の一部改正）

第四条 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成二十七年法律第六十四号）の一部を次のように改正する。

第二条第一項中「配慮して」を「配慮し、併せて、女性の健康上の特性に留意して」に改める。

第五条第二項第三号ハを同号二とし、同号ロの次に次のように加える。

ハ 職場において行われる就業環境を害する言動に起因する問題の解決を促進するために必要な措置に関する事項

第十二条中「第十三条の二」を「第十三条第一項の規定に基づき講じている措置に関する情報を公表していること、同法第十九条」に改める。

第十九条第三項中「変更しう」を「その変更（内閣府令で定める軽微な変更を除く。）をしう」に改め、同条第四項中「変更した」を「その変更（前項の内閣府令で定める軽微な変更を除く。）をした」に改め、同条第五項中「変更した」を「その変更をした」に改める。

第二十條第一項中第二号を第四号とし、同項第一号中「その」を「前二号に掲げるもののほか、その」に改め、同条を同項第三号とし、同条の前に次の二号を加える。

一 その雇用する労働者の男女の賃金の額の差異

二 その雇用する管理的位置にある労働者に占める女性労働者の割合

第二十條第二項中「前項各号」を「次」に改め、「の少なくともいづれか一方」を削り、同項に次の各号を加える。

一 前項第一号及び第二号に掲げる情報

二 前項第三号に掲げる情報又は同項第四号に掲げる情報の少なくともいづれか一方

第二十條第三項中「少なくともいづれか一方」を「うち少なくとも一の情報」に改める。

第二十一條中第二号を第四号とし、同条第一号中「その」を「前二号に掲げるもののほか、その」に改め、同号を同条第三号とし、同号の前に次の二号を加える。

一 その任用する職員の男女の給与の額の差異

二 その任用する管理的地位にある職員に占める女性職員の割合

第三十四條中「者は」を「ときは、当該違反行為をした者は」に改める。

第三十六條中「者は」を「場合には、当該違反行為をした者は」に改め、同条第一号中「従事した者」を「従事したとき」に改め、同条第二号及び第三号中「者」を「とき」に改める。

第三十七條中「者は」を「場合には、当該違反行為をした者は」に改め、同条第一号及び第二号中「者」を「とき」に改め、同条第三号中「又は」の下に「同項の規定による」を加え、「者」を「とき」に改め、同条第四号中「者」を「とき」に改める。

附則第二條第一項中「平成三十八年三月三十一日」を「令和十八年三月三十一日」に改める。

附則

(施行期日)

第一條 この法律は、公布の日から起算して一年六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第一條中労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第四條に一項を加える改正規定及び同法第三十八條第一項の改正規定（及び第二項）を「、第二項及び第四項」に改める部分に限る。、第三條中雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律附則第二項（見出しを含む。）の改正規定（令和十八年三月三十一日）を「令和十八年三月三十一日」に改める部分に限る。並びに第四條中女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第二條第一項の改正規定、同法第五條第二項第三号の改正規定及び同法附則第二條第一項の改正規定並びに次条並びに附則第三條、第七條、第八條の二及び第十六條の規定公布の日

二 第一條の規定（前号に掲げる改正規定を除く。）及び第四條の規定（同号に掲げる改正規定及び女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第十二條の改正規定を除く。）並びに附則第六條の規定及び附則第十三條中労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和六十年法律第八十八号）第四十七條の四の改正規定（昭和四十一年法律第百三十二号）の下に「第二十七條の三第一項、」を加える部分に限る。 令和八年四月一日

(準備行為等)

第二條 厚生労働大臣は、前条第二号に掲げる規定の施行の日前においても、第一條（同号に掲げる改正規定に限る。）の規定による改正後の労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（次項において「第二号新労働施策総合推進法」という。第二十七條の三第二項の規定の例により、指針（同項に規定する指針をいう。次項において同じ。）を定め、これを公表することができる。

2 前項の規定により定められ、公表された指針は、前条第二号に掲げる規定の施行の日において、第二号新労働施策総合推進法第二十七條の三第二項の規定により定められ、公表された指針とみなす。

第三條 次の各号に掲げる規定による指針の策定及びこれに関し必要な手続その他の行為は、この法律の施行前においても、当該各号に定める規定の例により行うことができる。

一 第二條の規定による改正後の労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（以下この条及び次条において「第二号改正後労働施策総合推進法」という。第三十三條第四項（第二号改正後労働施策総合推進法第四十七條第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。以下この号及び次項において同じ。）、第二号改正後労働施策総合推進法第三十三條第四項並びに同条第五項において準用する第二号改正後労働施策総合推進法第三十一條第四項及び第五項（これらの規定を第二号改正後労働施策総合推進法第四十七條第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）

二 第三條の規定（附則第一條第一号に掲げる改正規定を除く。）による改正後の雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（以下この条及び附則第五條において「改正後男女雇用機会均等法」という。第十三條第三項（改正後男女雇用機会均等法第三十七條第一項の規定により読み替えて適用する場合を含む。以下この号及び次項において同じ。）、改正後男女雇用機会均等法第十三條第三項並びに同条第四項において準用する改正後男女雇用機会均等法第四條第四項及び第五項（これらの規定を改正後男女雇用機会均等法第三十七條第一項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）

2 前項の規定により策定された指針は、この法律の施行の日において、それぞれ第二号改正後労働施策総合推進法第三十三條第四項の規定により策定された指針及び改正後男女雇用機会均等法第三條第三項の規定により策定された指針とみなす。

(紛争の解決の促進に関する特例に関する経過措置)

第四條 特定紛争（この法律の施行の際現に個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律（平成十三年法律第百十二号）第六條第一項の紛争調整委員会又は同法第二十一條第一項の規定により読み替えて適用する同法第五條第一項の規定により指名するあつせん員に係属している同項（同法第二十一條第一項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）のあつせんに係る紛争をいう。次条において同じ。）については、第二号改正後労働施策総合推進法第三十五條の規定にかかわらず、なお従前の例による。

第五條 特定紛争については、改正後男女雇用機会均等法第二十二條の規定にかかわらず、なお従前の例による。

(女性の職業選択に資する情報の公表に関する経過措置)

第六條 第四條の規定（附則第一條第二号に掲げる改正規定に限る。）による改正後の女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第二十條第一項及び第二項の規定は、同号に掲げる規定の施行の日以後に終了する事業年度の翌事業年度において行われる同条第一項及び第二項の規定による情報の公表から適用する。

(政令への委任)

第七條 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

(検討)

第八條 政府は、この法律の施行後五年を経過した場合において、この法律による改正後のそれぞれの法律の規定の施行の状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

第八條の二 政府は、特定受託事業者（特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律（令和五年法律第二十五号）第二條第一項に規定する特定受託事業者をいう。以下この条において同じ。）が受けた業務委託（同法第二條第三項に規定する業務委託をいう。）に係る業務において行われる顧客取引の相手方、施設の利用者その他の当該業務に関係を有する者の言動であつて、当該特定受託事業者に係る特定受託業務従事者（同条第二項に規定する特定受託業務従事者をいう。以下この条において同じ。）が従事する業務の性質その他の事情に照らして社会通念上許容される範囲を超えたものにより当該特定受託業務従事者の就業環境が害されることのないようにするための施策について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。



（船員職業安定法の一部改正）

第九条 船員職業安定法（昭和二十三年法律第百三十号）の一部を次のように改正する。

第九十一条中「第十一条の二第二項、第十一条の三第一項、第十一条の四第二項、第十二条及び第十三条第一項」を「第十二条第二項、第十三条第一項、第十四条第二項、第十五条第一項、第十六条第二項、第十七条及び第十八条第一項」に、「及び第十一条の三第一項」を「第十三条第一項及び第十五条第一項」に改める。

第九十一条の三中「第三十条の二第二項及び第三十条の三第二項」を「第三十一条第一項、第三十二条第二項、第三十三条第一項及び第三十四条第二項」に、「第三十条の二第二項中」を「第三十一条第一項及び第三十三条第一項中」に改める。

第九十二条第五項中「第三十一条第一項」を「第三十七条第一項」に改める。

（障害者の雇用の促進等に関する法律の一部改正）

第十条 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和三十五年法律第百二十三号）の一部を次のように改正する。

第七十四条の八中「第十九条から第二十六条まで」を「第二十五条から第三十二条まで」に、「第十九条第一項」を「第二十五条第一項」に、「第二十条」を「第二十六条」に、「第二十五条第一項中」を「第三十一条第一項中」に改める。

第八十五条の二第三項中「第二十条」を「第二十六条」に、「第二十六条」を「第三十二条」に、「第三十一条第三項」を「第三十七条第三項」に、「第二十三条」を「第二十九条」に、「第二十一条」を「第二十七条」に、「第二十五条第一項中」を「第三十一条第一項中」に改める。

（社会保険労務士法の一部改正）

第十一条 社会保険労務士法（昭和四十三年法律第八十九号）の一部を次のように改正する。

第二条第一項第一号の四中「第三十条の六第一項」を「第三十七条第一項」に、「第十八条第一項」を「第二十四条第一項」に改める。

（船員の雇用の促進に関する特別措置法の一部改正）

第十二条 船員の雇用の促進に関する特別措置法（昭和五十二年法律第九十六号）の一部を次のように改正する。

第十四条第六項中「第三十一条第一項」を「第三十七条第一項」に改める。

（労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律の一部改正）

第十三条 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律の一部を次のように改正する。

第四十七条の二中「第十一条の二第二項、第十一条の三第一項、第十一条の四第二項、第十二条及び第十三条第一項」を「第十二条第二項、第十三条第一項、第十四条第二項、第十五条第一項、第十六条第二項、第十七条及び第十八条第一項」に、「及び第十一条の三第一項」を「第十三条第一項及び第十五条第一項」に改める。

第四十七条の四中「昭和四十一年法律第百三十二号」の下に「第二十七条の三第一項」を加え、「第三十条の二第一項及び第三十条の三第二項」を「第三十一条第一項、第三十二条第二項、第三十三条第一項及び第三十四条第二項」に、「第三十条の二第一項中」を「第三十一条第一項及び第三十三条第一項中」に改める。

第四十七条の九中「第十九条から第二十六条まで」を「第二十五条から第三十二条まで」に、「第十九条第一項」を「第二十五条第一項」に、「第二十条」を「第二十六条」に、「第二十五条第一項中」を「第三十一条第一項中」に改める。

（短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用の改善等に関する法律の一部改正）

第十四条 短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用の改善等に関する法律（平成五年法律第七十六号）の一部を次のように改正する。

第二十六条中「第十九条から第二十六条まで」を「第二十五条から第三十二条まで」に、「第十九条第二項」を「第二十五条第一項」に、「第二十条」を「第二十六条」に、「第二十五条第一項中」を「第十八条第一項」を「第三十一条第一項中」に改める。

（育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正）

第十五条 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成三年法律第七十六号）の一部を次のように改正する。

第五十二条の六中「第十九条から第二十六条まで」を「第二十五条から第三十二条まで」に、「第十九条第一項」を「第二十五条第一項」に、「第二十条」を「第二十六条」に、「第二十五条第一項中」を「第十八条第一項」を「第三十一条第一項中」に改める。

第六十条第三項中「第二十条」を「第二十六条」に、「第二十六条」を「第三十二条」に、「第三十一条第三項」を「第三十七条第三項」に、「第二十三条」を「第二十九条」に、「第二十一条」を「第二十七条」に、「第二十五条第一項中」を「第十八条第一項」を「第三十一条第一項中」に改める。

（内閣府設置法の一部改正）

第十六条 内閣府設置法（平成十一年法律第八十九号）の一部を次のように改正する。

附則第二条第二項の表令和八年三月三十一日の項を削り、同表に次のように加える。

令和十八年三月三十一日

女性の職業生活における活躍の推進に関する基本方針（女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成二十七年法律第六十四号）第五条第一項に規定するものをいう）の策定及び推進に関すること。

内閣総理大臣 石破 茂  
総務大臣 村上誠一郎  
厚生労働大臣 福岡 資麿  
国土交通大臣 中野 洋昌

自殺対策基本法の一部を改正する法律をここに公布する。

御 名 御 璽

令和七年六月十一日

内閣総理大臣 石破 茂

法律第六十四号

自殺対策基本法の一部を改正する法律

自殺対策基本法（平成十八年法律第八十五号）の一部を次のように改正する。

目次中「第四章 自殺総合対策会議等（第二十三条―第二十五条）」を「第四章 協議会（第二十三条―第二十五条）」に改める。

第二条第二項中「踏まえ」の下に「関係機関、関係団体その他の関係者の連携と協働により」を加え、「実施され」を「推進され」に改め、同条に次の二項を加える。

6 自殺対策は、デジタル社会の進展を踏まえ、情報通信技術、人工知能関連技術等の適切な活用を図りながら展開されるようにするとともに、自殺の防止においては、インターネット等を通じて流通する自殺に関連する情報が及ぼす影響に関し適切な配慮がなされるようにするための取組の促進について特に留意されなければならない。

7 こどもに係る自殺対策は、こどもが自立した個人としてひとしく健やかに成長することができ、心身の状況、置かれている環境等にかかわらず、その権利利益の擁護が図られ、将来にわたって健康で心豊かな生活を送ることができるとする社会の実現を目指し、社会全体で取り組むことを基本として、行われなければならない。

第三条の見出しを「(国の責務)」に改め、同条第一項中「次項」を「次条第一項及び第五条」に改め、同条第二項を次のように改める。

2 こどもに係る自殺対策については、内閣総理大臣、文部科学大臣及び厚生労働大臣は、その自殺の実態等を踏まえて適切かつ効果的に策定され、及び実施されるよう、相互に又は関係行政機関の長との間において緊密な連携協力を図りつつ、それぞれの所掌に係る施策を推進しなければならない。

第三条第三項を削り、同条の次に次の一条を加える。

第三条の二 地方公共団体は、基本理念にのっとり、自殺対策について、国と協力しつつ、当該地域の状況に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。

2 国は、地方公共団体に対し、前項の責務が十分に果たされるように必要な助言その他の援助を行うものとする。

第五条を次のように改める。

(学校の責務)

第五条 学校は、基本理念にのっとり、関係者との連携を図りつつ、こどもの自殺の防止等に取り組むよう努めるものとする。

第六条の見出しを「(国民の理解)」に改め、同条を同条第二項とし、同条に第一項として次の一項を加える。

国民は、生きることの包括的な支援としての自殺対策の重要性に関する理解と関心を深めるよう努めるものとする。

第八条中「学校教育法(昭和二十二年法律第二十六号)第一条に規定する学校をいい、幼稚園及び特別支援学校の幼稚部を除く。第十七条第一項及び第三項において同じ。」を削る。

第十二条中「第二十三条第二項第一号」を「第二十六条第二項第一号」に改める。

第十七条第三項中「啓発」の下に「及び」を加え、「啓発その他」を「啓発を行うとともに、自殺の防止等の観点から、心の健康の保持のための健康診断、保健指導等の措置のほか、精神保健に関する知識の向上その他の」に改める。

第十八条中「環境の整備」の下に「精神科医その他の医療従事者に対する自殺の防止等に関する研修の機会の確保」を加える。

第十九条に次の二項を加える。

2 前項の規定により整備する体制においては、自殺をする危険性が高い者を早期に発見し、自殺の発生を回避するための適切な対処を行う上で必要な情報が、当該対処を行う関係機関及び関係団体に対し迅速かつ適切に提供されるようにするものとし、そのために必要な措置が講じられなければならない。

3 国及び地方公共団体は、自殺の防止の観点から、自殺の助長につながるような情報、物品、設備等についてその適切な管理、配慮等に関し注意を促すために必要な措置を講ずるものとする。

第二十条中「適切な」を「適切かつ継続的な」に改める。

第二十一条中「心理的影響」の下に「その生活上の不安等」を加え、「適切な」を「総合的な」に改める。

第二十五条を第二十八条とし、第二十四条を第二十七条とし、第二十三条を第二十六条とする。

第四章を第五章とし、第三章の次に次の一章を加える。

第四章 協議会

(協議会の設置等)

第二十三条 地方公共団体は、第十九条及び第二十条の施策でこどもに係るものを実施するに当たっては、単独で又は共同して、学校、教育委員会、児童相談所、精神保健福祉センター(精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和二十五年法律第百二十三号)第六条第一項に規定する精神保健福祉センターをいう。)、医療機関、当該地域を管轄する警察署等の関係機関、自殺対策に係る活動を行う民間の団体その他の関係者をもつて構成する協議会(次項及び次条において「協議会」という)を置くことができる。

2 前項の規定により協議会を設置する地方公共団体は、協議会において次条第一項の規定によりこどもの自殺の防止のための対処、支援等の措置に関し協議を行うときは、あらかじめ、協議会を構成する者に、当該協議会を行う事項を通知するものとする。

3 前項の規定による通知を受けた者は、正当な理由がある場合を除き、当該通知に係る事項の協議に応じなければならない。

(協議会の事務等)

第二十四条 協議会は、前条第一項に規定する施策を適切かつ効果的に実施するため、こどもの自殺の防止等について必要な情報の交換を行うとともに、必要な対処、支援等の措置に関する協議を行うものとする。

2 協議会は、前項に規定する情報の交換及び協議を行うため必要があるときは、関係行政機関その他の関係者に対して、資料又は情報の提供、意見の表明、説明その他必要な協力を求めることができる。

3 内閣総理大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣その他の国の関係行政機関の長及び都道府県は、こどもの自殺の防止等に関し、協議会を構成する者の求めに応じて、必要な助言、資料の提供その他の協力を行うことができる。

4 次の各号に掲げる協議会を構成する者の区分に従い、当該各号に定める者は、正当な理由がなく、協議会の事務に関し知り得た秘密を漏らしてはならない。

一 国又は地方公共団体の機関 当該機関の職員又は職員であった者

二 法人 当該法人の役員若しくは職員又はこれらの者であった者

三 前二号に掲げる者以外の者 協議会を構成する者又は当該者であった者

5 前条及び前各項に定めるもののほか、協議会の組織及び運営に関し必要な事項は、協議会が定める。

(罰則)

第二十五条 前条第四項の規定に違反した者は、一年以下の拘禁刑又は五十万円以下の罰金に処する。

(検討)

第二条 自殺対策については、自殺に関する状況の変化、自殺対策に係る諸施策の実施の状況、自殺対策等に関する最新の知見その他社会経済情勢の変化を踏まえ、適宜、その在り方に関して検討が加えられ、その結果に基づき、必要な見直し等の措置が講ぜられるものとする。

附則

(施行期日)

1 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、目次の改正規定、第十二条の改正規定、第十七条第三項の改正規定、第二十五条を第二十八条とし、第二十四条を第二十七条とし、第二十三条を第二十六条とする改正規定、第四章を第五章とし、第三章の次に一章を加える改正規定及び次項から附則第四項までの規定は、令和八年四月一日から施行する。

(厚生労働省設置法の一部改正)

2 厚生労働省設置法(平成十一年法律第九十七号)の一部を次のように改正する。  
第十八条第二項中「及び第十六号」を「第十六号及び第十七号の二」に改める。

3 (こども家庭庁設置法の一部改正)

こども家庭庁設置法(令和四年法律第七十五号)の一部を次のように改正する。

第四条第一項第十七号の次に次の一号を加える。

17の二 こどもに係る自殺対策に関すること(他省の所掌に属するものを除く。)

4 (学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律の一部改正)

学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律(令和六年法律第六十九号)の一部を次のように改正する。

附則第十条のうち厚生労働省設置法第十八条第二項の改正規定中「及び第十六号」を「第十六号及び第十七号の二」に、及び第十七号を「第十七号及び第十九号」に改める。

附則第十一条のうちこども家庭庁設置法第四条第一項の改正規定中「第二十九号」を「第三十号」に、「二号ずつ」を「三号ずつ」に、「第二十号」を「第二十一号」に改め、「第十八号を」の下に「第二十号とし、第十七号の二を」を加える。

政 令

内閣府本府組織令の一部を改正する政令をここに公布する。

御 名 御 璽

令和七年六月十一日

内閣総理大臣 石破 茂

政令第二百八号

内閣府本府組織令の一部を改正する政令

内閣は、内閣府設置法(平成十一年法律第八十九号)第十七条第三項及び第四項の規定に基づき、この政令を制定する。

内閣府本府組織令(平成十二年政令第二百四十五号)の一部を次のように改正する。

附則第五条及び第九条中「令和八年三月三十一日」を「令和十八年三月三十一日」に改める。

内閣総理大臣 石破 茂

河川法施行令等の一部を改正する政令をここに公布する。

御 名 御 璽

令和七年六月十一日

内閣総理大臣 石破 茂

政令第二百九号

河川法施行令等の一部を改正する政令

内閣は、河川法(昭和三十九年法律第六十七号)第十六条の四第二項及び第十六条の五第二項、独立行政法人水資源機構法(平成十四年法律第八十二号)第十九条の二第二項、福島復興再生特別措置法(平成二十四年法律第二十五号)第十五条第三項(同法第十七条の二十第二項において準用する場合を含む。並びに大規模災害からの復興に関する法律(平成二十五年法律第五十五号)第五十一条第三項及び第四項の規定に基づき、この政令を制定する。

(河川法施行令の一部改正)

第一条 河川法施行令(昭和四十年政令第十四号)の一部を次のように改正する。

第十条の八第二項中「第二十一条」の下に、「第二十二条」を加え、同条第三項ただし書中「第二十一条」の下に、「第二十二条第三項から第六項まで」を加える。

第十条の九第二項中「第十八条」の下に、「第二十二条」を加え、同条第三項ただし書中「法」の下に「第二十二条第三項から第六項まで」を加える。

(独立行政法人水資源機構法施行令の一部改正)

第二条 独立行政法人水資源機構法施行令(平成十五年政令第三百二十九号)の一部を次のように改正する。

第十七条の三第一項中「第二十一条」の下に、「第二十二条」を加え、同条第二項ただし書中「第二十一条」の下に「第二十二条第三項から第六項まで」を加える。

(福島復興再生特別措置法施行令の一部改正)

第三条 福島復興再生特別措置法施行令(平成二十四年政令第百十五号)の一部を次のように改正する。

第十四条第二項第一号中「第十五号及び第四十九号」を「第十八号及び第五十二号」に改め、同項第七号中「第三十三号」を「第三十六号」に改め、同項第九号中「第三十五号」を「第三十八号」に改め、同項第五十号中「第十二号、第十四号、第十六号、第十九号、第二十二号、第二十四号、第二十八号又は第三十号」を「第十五号、第十七号、第十九号、第二十二号、第二十五号、第二十七号、第三十一号又は第三十三号」に改め、同号を同項第五十三号とし、同項第四十九号を第五十二号とし、第十二号から第四十八号までを三号ずつ繰り下げ、第十一号の次に次の三号を加える。

十二 河川法第二十二條第一項(同法第百條第一項において準用する場合を含む。)の規定による収用、使用若しくは処分をし、又は同法第二十二條第二項(同法第百條第一項において準用する場合を含む。)の規定により業務に従事させること。

十三 河川法第二十二條第三項から第五項まで(これらの規定を同法第百條第一項において準用する場合を含む。)の規定により損失の補償について損失を受けた者と協議し、及び損失を補償すること。

十四 河川法第二十二條第六項(同法第百條第一項において準用する場合を含む。)の規定により損害を補償すること。

第十四条第三項ただし書中「第二十五号、第三十一号から第三十七号まで、第四十号から第四十二号まで、第四十六号、第四十八号又は第四十九号」を「第十三号、第十四号、第二十八号、第三十四号から第四十号まで、第四十三号から第四十五号まで、第四十九号、第五十一号又は第五十二号」に改め、同条第四項中「第十二号、第十四号、第十六号から第十九号まで、第二十二号、第二十四号、第二十八号、第三十号、第三十三号、第三十八号、第三十九号、第四十七号、第四十九号又は第五十号」を「第十五号、第十七号、第十九号から第二十二号まで、第二十五号、第二十七号、第三十一号、第三十三号、第三十六号、第四十一号、第四十二号、第五十号、第五十二号又は第五十三号」に改める。

(大規模災害からの復興に関する法律施行令の一部改正)  
第四条 大規模災害からの復興に関する法律施行令(平成二十五年政令第百三十七号)の一部を次のように改正する。

第三十一条第二項第八号中「同条第二項」を「同法第十七条第二項」に改め、同項第五十一号中「第十三号、第十五号、第十七号、第二十号、第二十三号、第二十五号、第二十九号又は第三十一号」を「第十六号、第十八号、第二十号、第二十三号、第二十六号、第二十八号、第三十二号又は第三十四号」に改め、同号を同項第五十四号とし、同項中第五十号を第五十三号とし、第二十八号から第四十九号までを三号ずつ繰り下げ、同項第二十七号中「次条第二項第二十五号」を「次条第二項第二十八号」に改め、同号を同項第三十号とし、同項中第二十六号を第二十九号とし、第十三号から第二十五号までを三号ずつ繰り下げ、第十二号の次に次の三号を加える。

十三 河川法第二十二條第一項(同法第百條第一項において準用する場合を含む。)の規定による収用、使用若しくは処分をし、又は同法第二十二條第二項(同法第百條第一項において準用する場合を含む。)の規定により業務に従事させること。

十四 河川法第二十二條第三項から第五項まで(これらの規定を同法第百條第一項において準用する場合を含む。)の規定により損失の補償について損失を受けた者と協議し、及び損失を補償すること。

十五 河川法第二十二條第六項(同法第百條第一項において準用する場合を含む。)の規定により損害を補償すること。

第三十一条第三項ただし書中「第二十六号、第三十二号から第三十八号まで、第四十一号から第四十三号まで、第四十七号、第四十九号又は第五十号」を「第十四号、第十五号、第二十九号、第三十五号から第四十一号まで、第四十四号から第四十六号まで、第五十号、第五十二号又は第五十三号」に改め、同条第四項中「第十三号、第十五号、第十七号から第二十号まで、第二十三号、第二十五号、第二十九号、第三十一号、第三十四号、第三十九号、第四十号、第四十八号、第五十八号又は第五十一号」を「第十六号、第十八号、第二十号から第二十三号まで、第二十六号、第二十八号、第三十二号、第三十四号、第三十七号、第四十二号、第四十三号、第五十一号、第五十三号又は第五十四号」に改める。

第三十二条第二項第四十九号中「第十二号、第十四号、第十六号、第十八号、第二十一号、第二十三号、第二十七号又は第二十九号」を「第十五号、第十七号、第十九号、第二十一号、第二十四号、第二十六号、第三十号又は第三十二号」に改め、同号を同項第五十二号とし、同項中第四十八号を第五十一号とし、第十二号から第四十七号までを三号ずつ繰り下げ、第十一号の次に次の三号を加える。

十二 河川法第百條第一項において準用する同法第二十二條第一項の規定による収用、使用若しくは処分をし、又は同法第百條第一項において準用する同法第二十二條第二項の規定により業務に従事させること。

十三 河川法第百條第一項において準用する同法第二十二條第三項から第五項までの規定により損失の補償について損失を受けた者と協議し、及び損失を補償すること。

十四 河川法第百條第一項において準用する同法第二十二條第六項の規定により損害を補償すること。

第三十二条第三項ただし書中「第二十四号、第三十号から第三十六号まで、第三十九号から第四十一号まで、第四十五号、第四十七号又は第四十八号」を「第十三号、第十四号、第二十七号、第三十三号から第三十九号まで、第四十二号から第四十四号まで、第四十八号、第五十号又は第五十一号」に改め、同条第四項中「第十二号、第十四号、第十六号から第十八号まで、第二十一号、第二十三号、第二十七号、第二十九号、第三十二号、第三十七号、第三十八号、第四十六号、第四十

八号又は第四十九号」を「第十五号、第十七号、第十九号から第二十一号まで、第二十四号、第二十六号、第三十号、第三十二号、第三十五号、第四十号、第四十一号、第四十九号、第五十一号又は第五十二号」に改める。

附 則

この政令は、公布の日から施行する。

中小企業信用保険法及び株式会社商工組合中央金庫法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令をここに公布する。

御 名 御 璽

令和七年六月十一日

内閣総理大臣 石 破 茂

政令第二百十号

中小企業信用保険法及び株式会社商工組合中央金庫法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令

内閣は、中小企業信用保険法及び株式会社商工組合中央金庫法の一部を改正する法律(令和五年法律第六十一号)附則第一条第二号の規定に基づき、この政令を制定する。

中小企業信用保険法及び株式会社商工組合中央金庫法の一部を改正する法律附則第一条第二号に掲げる規定の施行期日は、令和七年六月十三日とする。

内閣総理大臣 石 破 茂  
財務大臣 加藤 勝信  
経済産業大臣 武藤 容治

株式会社商工組合中央金庫法施行令等の一部を改正する政令をここに公布する。

御 名 御 璽

令和七年六月十一日

内閣総理大臣 石 破 茂

政令第二百十一号

株式会社商工組合中央金庫法施行令等の一部を改正する政令

内閣は、中小企業信用保険法及び株式会社商工組合中央金庫法の一部を改正する法律(令和五年法律第六十一号)の一部の施行に伴い、関係法律の規定に基づき、及び株式会社商工組合中央金庫法(平成十九年法律第七十四号)を実施するため、この政令を制定する。

(株式会社商工組合中央金庫法施行令の一部改正)

第一条 株式会社商工組合中央金庫法施行令(平成十九年政令第三百六十七号)の一部を次のように改正する。

第二条第一項中「第六条第一項第十二号」を「第六条第一項第十一号」に改める。

第五条第二項中「以下」の下に「この項において」を加え、同項を同条第四項とし、同条第一項の次に次の二項を加える。

2 法第二十一条第三項第十号に規定する政令で定める事由は、次に掲げる事由とする。

一 法第六条第一項第四号から第九号までに掲げる者であつて商工組合中央金庫の株主であるものが、その定款の変更以外の事由により、それぞれ当該各号に掲げる者以外の者となつたこと。

二 法第六条第一号から第九号までに掲げる者であつて商工組合中央金庫の株主であるもの（以下この項において「融資対象株主」という。）の直接又は間接の構成員が、当該融資対象株主に係る次に掲げる事由により、当該融資対象株主の直接又は間接の構成員でなくなつたこと。

イ 定款の変更

ロ 構成員を有さない法人その他の団体への変更

ハ 定款で定める存続期間又は存立時期の満了その他これらに類する事由以外の事由による解散

二 前号に掲げる事由（当該構成員の責めに帰すべき場合を除く。）

三 融資対象株主の間接の構成員が、その加入する当該融資対象株主の直接の構成員に係る次に掲げる事由により、当該融資対象株主の間接の構成員でなくなつたこと。

イ 前号イからハまでに掲げる事由

ロ 当該融資対象株主である者からの脱退

3 商工組合中央金庫は、前項に規定する事由により融資対象団体等でなくなつた日から二年間に限り、当該融資対象団体等でなくなつた者に対して資金の貸付け又は手形の割引を営むことができる。

第六条第一項中「除く。以下」の下に「この項において」を加え、「子会社（法第二十三条第二項に規定する子会社をいう。次条第一項第一号において同じ。）」を「合算子法人等又は合算関連法人等」に、「者（以下）」を「者（商工組合中央金庫の合算子法人等及び合算関連法人等を除く。第十項第四号及び第十一項第五号において）に改め、同項第一号イ中「子会社」を「合算子法人等」に改め、同号ロ中「子会社とする会社」を「合算子法人等とする法人等（会社、組合その他これらに準ずる事業体（外国におけるこれらに相当するものを含む。）をいう。以下この条及び次条において同じ。）」及び当該法人等に準ずる者として主務省令で定める者」に改め、同号ハ中「会社の子会社」を「者の合算子法人等」に、「会社に」を「者に」に改め、同号ト中「イからハまで」を「ホ」に、「会社（以下「合算会社」という。）を「者（へに掲げる者にあつては、当該同一人自身を子会社とする会社の総株主等の議決権の百分の五十を超える議決権を保有する者に限る。（4）において同じ。）」に、「二若しくはホ」を「合算会社（次）」に、「者が」を「会社をいう。第六項において同じ。」に、「イからハまで又はへ」を「当該同一人自身及びイから二まで、ト又はチ」に改め、同号トに次のように加える。

(1) 当該同一人自身の子会社

(2) 当該同一人自身を子会社とする会社

(3) (2)に掲げる会社の子会社（当該同一人自身及び(1)又は(2)に掲げる会社に該当するものを除く。）

(4) ホ又はへに掲げる者がその総株主等の議決権の百分の五十を超える議決権を保有する会社（当該同一人自身及び(2)に掲げる会社に該当するものを除く。）及び当該会社の子会社  
第六条第一項第一号中トをリとし、同号ヘ中「二又はホ」を「ホ又はへ」に、「会社」を「法人等（に、「ロに掲げる会社」を「イからハまでに掲げる者」に改め、「及び当該会社の子会社」を削り、同号へを同号トとし、その次に次のように加える。

チ トに掲げる者の合算子法人等又は合算関連法人等（当該同一人自身及びイからトまでに掲げる者に該当するものを除く。）

第六条第一項第一号ホ中「当該同一人自身を子会社とする会社」を「ロに掲げる者」に、「もの」を「もの（ロに掲げる者に該当するものを除く。）」に改め、同号ホを同号へとし、同号二中「者」の下に「（国及び外国政府を除く。へ及び次号において同じ。）」を、「以下」の下に「この条において」を、「もの」の下に「（ロに掲げる者に該当するものを除く。）」を加え、同号二を同号ホとし、同号ハの次に次のように加える。

二 当該同一人自身又はイからハまでに掲げる者の合算関連法人等（当該同一人自身及びイからハまでに掲げる者に該当するものを除く。）

第六条第一項第二号イ中「以下」を「ロ及び第六項において」に改め、同号ロ中「会社に」を「者に」に改め、同条第十項中「第二十六条第三項」を「第二十六条第三項第一号」に改め、同項に次の二号を加える。

四 日本銀行

五 外国政府、外国の中央銀行又は国際機関で、主務大臣の定めるもの

第六条中第十項を第十二項とし、同条第九項第一号中「以下」の下に「この項及び第十三項において」を、「以下」の下に「この項において」を加え、同項第六号中「理由に準ずる」を「もののほか、商工組合中央金庫及びその子会社等又は商工組合中央金庫の子会社等が合算信用供与等限度額を超えて信用の供与等をしなかつたこととすれば商工組合中央金庫及びその子会社等若しくは商工組合中央金庫の子会社等又は債務者等の事業の遂行に困難を生ずるおそれがある」に改め、同項を同条第十一項とし、同条第八項第一号中「者（以下）」の下に「この項及び次項において」を、「信用供与等限度額（以下）」の下に「この項において」を加え、同項第五号中「理由に準ずる」を「もののほか、商工組合中央金庫が信用供与等限度額を超えて信用の供与等をしなかつたこととすれば商工組合中央金庫又は債務者等の事業の遂行に困難を生ずるおそれがある」に改め、同項を同条第十項とし、同条第七項第一号中「百分の四十」を「百分の二十五」に改め、同項第二号中「百分の二十五」を「百分の十五」に改め、同項第三号及び第四号を削り、同項を同条第九項とし、同条第六項中「以下」を「以下この条において」に改め、同項第一号中「以下この項、第八項及び第九項」を「第十項及び第十一項」に改め、同項第二号及び第三号を削り、第四号を第二号とし、同項を同条第八項とし、同条第五項中「又は出資」の下に「（信用の供与又は出資に相当するものを含む。）」を加え、同項を同条第七項とし、同条第四項中「第一項第一号ト」を「第一項第一号リ」に、「掲げる会社」を「掲げる者」に改め、同項を同条第六項とし、同条第三項中「第四十条第八項」を「第十四条」に、「第一項各号の場合においてこれらの規定に規定する者が保有する議決権及び前項の場合において会社又はその子会社が保有する議決権」を「第一項、第二項第二号及び前項の議決権の割合を算定する場合」に改め、同項に後段として次のように加える。

この場合において、同条中「所有する株式」とあるのは「所有する株式又は持分」と、「主務省令」とあるのは「経済産業省令・財務省令・内閣府令」と、「である株式」とあるのは「である株式又は持分」と読み替えるものとする。

第六条中第三項を第五項とし、同条第二項中「前項第一号」を「第一項第一号リ及び第二項第二号」に改め、同項を同条第四項とし、同条第一項の次に次の二項を加える。

2 前項に規定する「合算子法人等」とは、次に掲げる法人等をいう。

一 他の法人等の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関（以下この号及び次条第二項において「意思決定機関」という。）を支配している法人等として主務省令で定めるもの（連結してその計算書類その他の書類を作成するものとされる法人等として主務省令で定めるもの（第三号及び次項において「受信者連結基準法人等」という。）に限る。以下この号及び次号において「実質親法人等」という。）がその意思決定機関を支配している他の法人等（以下この項において「実質子法人等」という。）。この場合において、実質親法人等及びその一若しくは二以上の実質子法人等又は当該実質親法人等の一若しくは二以上の実質子法人等がその意思決定機関を支配している他の法人等は、当該実質親法人等の実質子法人等とみなす。

二 子会社（前号に掲げる法人等を除く。以下この号において「実質子法人等以外の子会社」という。）。この場合において、実質親法人等及びその一若しくは二以上の実質子法人等若しくは実質子法人等以外の子会社又は当該実質親法人等の一若しくは二以上の実質子法人等若しくは実質子法人等以外の子会社がその総株主等の議決権の百分の五十を超える議決権を保有する他の会社（前号に掲げる法人等を除く。）は、当該実質親法人等の実質子法人等以外の子会社とみなす。

三 前号に掲げる会社（受信者連結基準法人等に限る。）の実質子法人等（前二号に掲げる法人等を除く。）

3 第一項に規定する「合算関連法人等」とは、法人等（受信者連結基準法人等に限る。）又はその合算子法人等（前項に規定する合算子法人等をいう。以下この項において同じ。）が出資、取締役その他これに準ずる役職への当該法人等の役員若しくは使用人である者若しくはこれらであった者の就任、融資、債務の保証若しくは担保の提供、技術の提供又は営業上若しくは事業上の取引等を通じて、財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができる他の法人等（合算子法人等を除く。）として主務省令で定めるものをいう。

第六条に次の一項を加える。

13 法第二十六条第三項第二号に規定する政令で定める信用の供与等は、信用の供与等を行う商工組合中央金庫又はその子会社等と実質的に同一と認められる者に対する信用の供与等とする。

第七条第二項中「会社、組合その他これらに準ずる事業体（外国におけるこれらに相当するものを含む。）をいう。以下この条において同じ。」「財務及び営業又は事業の方針を決定する機関（株主総会その他これに準ずる機関をいう。以下「及び」という。）を削る。

第十五条を削り、第十四条を第十五条とし、第十三条を第十四条とする。

第十二条第二項第二号中「営業所の設置場所の特殊事情」を「本店」に、「事情により」を「主務省令で定める営業所につき」に、「業務」を「商工組合中央金庫の業務」に改め、「当該営業所につき」を削り、同項に次の一号を加える。

三 商工組合中央金庫がその営業所（前号に規定する営業所を除く。）の休日として主務大臣に届出をした日

第十二条第三項中「前項第二号」の下に「又は第三号」を加え、同条を第十三条とし、第十一条を第十二条とする。

第十条第一項第一号中「以下」の下に「この条及び次条において」を加え、同項第二号中「以下」を「次項第一号において」に改め、同条を第十一条とする。

第九条第一項中「以下」を「以下この条において」に、「の規定による」を「又は準用金融商品取引法第三十四条の三第二項（準用金融商品取引法第三十四条の四第六項において準用する場合を含む。）の規定による」に、「同条第十二項」を「準用金融商品取引法第三十四条の三第二項」に改め、同条を第十条とする。

第八条第一項中「この条から第十条までにおいて」を削り、同条を第九条とし、第七条の二を第八条とする。

第十六条第一項ただし書中「第十二条第二項、第十三条及び」を「第六条第十二項第三号及び第五号、第十三条第二項、第十四条並びに」に改め、同条第二項ただし書中「第六条第五項、第八項及び第九項」を「第六条第一項から第三項まで、第七項、第十項及び第十一項」に改め、「第八項第一項」を削り、「第十条、第十二条第三項」を「第十条第一項、第十一項、第十三条第二項第二号及び第三項」に改め、同条第三項中「第十二条第二項、第十三条及び」を「第六条第十二項第二号及び第五号、第十三条第二項、第十四条並びに」に改め、同条第五項中「代理又は」を「代理若しくは」に、「以下」を「その者から委託（二以上の段階にわたる委託を含む。）を受けた者を含む。）（以下この項及び次項において）」に改める。

本則に次の二条を加える。

（紛争解決等業務に相当する業務に係る他の法律の規定による指定）

第二十二條 法第六十条の三十五第一項第二号及び第四号二並びに法第六十条の三十七第一項において準用する銀行法第五十二条の六十六及び第五十二条の八十三第三項に規定する政令で定めるものは、次に掲げる指定とする。

一 金融商品取引法第五十六条の三十九第一項の規定による指定  
二 次条各号に掲げる指定

（指定紛争解決機関に係る名称の使用制限の適用除外）

第二十三條 法第六十条の三十七第一項において準用する銀行法第五十二条の七十七に規定する政令で定めるものは、次に掲げる指定のいずれかを受けた者とする。

一 無尽業法（昭和六年法律第四十二号）第三十五条の二第二項の規定による指定  
二 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（昭和十八年法律第四十三号）第十二条の二第一項の規定による指定

三 農業協同組合法第九十二条の六第一項の規定による指定

四 水産業協同組合法第一百八条第一項の規定による指定

五 中小企業等協同組合法第六十九条の二第二項の規定による指定

六 協同組合による金融事業に関する法律第六条の五の十二第一項の規定による指定

七 信用金庫法第八十五条の十二第一項の規定による指定

八 長期信用銀行法第十六条の八第一項の規定による指定

九 労働金庫法第八十九条の十三第一項の規定による指定

十 銀行法第五十二条の六十二第一項の規定による指定

十一 貸金業法（昭和五十八年法律第三十二号）第四十一条の三十九第一項の規定による指定

十二 保険業法第三百八条の二第二項の規定による指定

十三 金融サービス提供及び利用環境の整備等に関する法律第五十一条第一項の規定による指定

十四 農林中央金庫法第九十五条の六第一項の規定による指定

十五 信託業法（平成十六年法律第百五十四号）第八十五条の二第二項の規定による指定

十六 資金決済に関する法律（平成二十一年法律第五十九号）第九十九条第一項の規定による指定

附則第二項中「附則第二条の六第一項」を「附則第二条の三第一項」に、「第十四条」を「第十五条」に、「附則第二条の八」を「附則第二条の五」に改める。

（中小企業等協同組合法施行令の一部改正）

第二條 中小企業等協同組合法施行令（昭和三十三年政令第四十三号）の一部を次のように改正する。  
第二十八条の四中第十五号を第十六号とし、第十四号の次に次の一号を加える。

十五 株式会社商工組合中央金庫法（平成十九年法律第七十四号）第六十条の三十五第一項の規定による指定

（農業協同組合法施行令の一部改正）

第三條 農業協同組合法施行令（昭和三十七年政令第二百七十一号）の一部を次のように改正する。  
第五十二条中第十五号を第十六号とし、第十四号の次に次の一号を加える。

十五 株式会社商工組合中央金庫法第六十条の三十五第一項の規定による指定

（金融商品取引法施行令の一部改正）

第四條 金融商品取引法施行令（昭和四十年政令第三百二十一号）の一部を次のように改正する。  
第十九条の九中第十五号を第十六号とし、第十四号の次に次の一号を加える。  
十五 株式会社商工組合中央金庫法第六十条の三十五第一項の規定による指定



(信用金庫法施行令の一部改正)

第五条 信用金庫法施行令(昭和四十三年政令第四百二十二号)の一部を次のように改正する。

第十三条の八中第十五号を第十六号とし、第十四号の次に次の一号を加える。

十五 株式会社商工組合中央金庫法第六十条の三十五第一項の規定による指定

(特定商取引に関する法律施行令の一部改正)

第六条 特定商取引に関する法律施行令(昭和五十一年政令第二百九十五号)の一部を次のように改正する。

別表第二第四十五号中「及び同法」を、「同法」に改め、「第六十条の二第二項」の下に「に規定する役務の提供及び同法第六十条の三十五第一項第八号に規定する指定紛争解決機関が行う同条第二項」を加える。

(銀行法施行令の一部改正)

第七条 銀行法施行令(昭和五十七年政令第四十号)の一部を次のように改正する。

第十六条の十六中第十五号を第十六号とし、第十四号の次に次の一号を加える。

十五 株式会社商工組合中央金庫法第六十条の三十五第一項の規定による指定

(協同組合による金融事業に関する法律施行令の一部改正)

第八条 協同組合による金融事業に関する法律施行令(昭和五十七年政令第四十四号)の一部を次のように改正する。

第五条の十九中第十五号を第十六号とし、第十四号の次に次の一号を加える。

十五 株式会社商工組合中央金庫法第六十条の三十五第一項の規定による指定

(労働金庫法施行令の一部改正)

第九条 労働金庫法施行令(昭和五十七年政令第四十六号)の一部を次のように改正する。

第七条の二の七中第十五号を第十六号とし、第十四号の次に次の一号を加える。

十五 株式会社商工組合中央金庫法第六十条の三十五第一項の規定による指定

(貸金業法施行令の一部改正)

第十条 貸金業法施行令(昭和五十八年政令第百八十一号)の一部を次のように改正する。

第四条の四中第十五号を第十六号とし、第十四号の次に次の一号を加える。

十五 株式会社商工組合中央金庫法(平成十九年法律第七十四号)第六十条の三十五第一項の規定による指定

(金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行令の一部改正)

第十一条 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行令(平成五年政令第三十一号)の一部を次のように改正する。

第十二条第二号の二中「第六条第五項第一号」を「第六条第七項第一号」に改める。

第十五条中第十五号を第十六号とし、第十四号の次に次の一号を加える。

十五 株式会社商工組合中央金庫法第六十条の三十五第一項の規定による指定

(水産業協同組合法施行令の一部改正)

第十二条 水産業協同組合法施行令(平成五年政令第三百二十八号)の一部を次のように改正する。

第二十四条の十四中第十五号を第十六号とし、第十四号の次に次の一号を加える。

十五 株式会社商工組合中央金庫法第六十条の三十五第一項の規定による指定

(保険業法施行令の一部改正)

第十三条 保険業法施行令(平成七年政令第四百二十五号)の一部を次のように改正する。

第四十四条の九中第十五号を第十六号とし、第十四号の次に次の一号を加える。

十五 株式会社商工組合中央金庫法(平成十九年法律第七十四号)第六十条の三十五第一項の規定による指定

(金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律施行令の一部改正)

第十四条 金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律施行令(平成十二年政令第四百八十四号)の一部を次のように改正する。

第四十二条中第十五号を第十六号とし、第十四号の次に次の一号を加える。

十五 株式会社商工組合中央金庫法第六十条の三十五第一項の規定による指定

(農林中央金庫法施行令の一部改正)

第十五条 農林中央金庫法施行令(平成十三年政令第二百八十五号)の一部を次のように改正する。

第五十五条中第十五号を第十六号とし、第十四号の次に次の一号を加える。

十五 株式会社商工組合中央金庫法第六十条の三十五第一項の規定による指定

(信託業法施行令の一部改正)

第十六条 信託業法施行令(平成十六年政令第四百二十七号)の一部を次のように改正する。

第十八条の五中第十五号を第十六号とし、第十四号の次に次の一号を加える。

十五 株式会社商工組合中央金庫法第六十条の三十五第一項の規定による指定

(無尽業法施行令の一部改正)

第十七条 無尽業法施行令(平成二十一年政令第三百七号)の一部を次のように改正する。

第四条中第十五号を第十六号とし、第十四号の次に次の一号を加える。

十五 株式会社商工組合中央金庫法(平成十九年法律第七十四号)第六十条の三十五第一項の規定による指定

(資金決済に関する法律施行令の一部改正)

第十八条 資金決済に関する法律施行令(平成二十二年政令第十九号)の一部を次のように改正する。

第二十六条に次の一号を加える。

十六 株式会社商工組合中央金庫法第六十条の三十五第一項の規定による指定

(金融庁設置法第四十四条第一項第三号エに規定する指定紛争解決機関を定める政令の一部改正)

第十九条 金融庁設置法第四十四条第一項第三号エに規定する指定紛争解決機関を定める政令(平成二十一年政令第三百八号)の一部を次のように改正する。

第十七条を第十八号とし、第十六号の次に次の一号を加える。

十七 株式会社商工組合中央金庫法(平成十九年法律第七十四号)第六十条の三十五第一項の規定による指定を受けた者

附則

(施行期日)

1 この政令は、中小企業信用保険法及び株式会社商工組合中央金庫法の一部を改正する法律附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日(令和七年六月十三日)から施行する。

(経過措置)

2 この政令の施行の際現に第一条の規定による改正前の株式会社商工組合中央金庫法施行令(次項において「旧令」という。)第十二条第二号の規定により休日として承認を受けている日は、

第一条の規定による改正後の株式会社商工組合中央金庫法施行令(次項において「新令」という。)第十三条第二号第二号に規定する営業所(次項において「主たる営業所」という。)に係るものにあつては同号の規定により休日として承認を受けた日と、それ以外のものにあつては同条第二号第三号の規定により休日として届け出られた日とみなす。

3 この政令の施行の際現にされている旧令第十二条第二号第二号の規定による承認の申請は、主たる営業所に係るものにあつては新令第十三条第二号第二号の規定による承認の申請と、それ以外のものにあつては同項第三号の規定による届出とみなす。

内閣総理大臣	石破 茂
財務大臣	加藤 勝信
厚生労働大臣	福岡 資麿
農林水産大臣	小泉進次郎
経済産業大臣	武藤 容治
国土交通大臣	中野 洋昌

○内閣府令第五十三号

金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）第百六十二条の二、第百六十三条第一項ただし書、第百六十五条の二第一項ただし書、第百六十六条第六項第十二号、第百六十七条第二項ただし書及び第百六十七条第五項第十四号並びに金融商品取引法施行令（昭和四十年政令第三百二十一号）第一条の三の三第五号及び第六号、第二十六条の二の二第五項、第三十六条の二第一項並びに第三十六条の三の規定に基づき、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令を次のように定める。

令和七年六月十一日  
内閣総理大臣 石 破 茂

金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令  
（金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令の一部改正）

第一条 金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令（平成五年大蔵省令第十四号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、当該対象規定を改正後欄に掲げるものように改める。

改 正 後		改 正 前	
<b>（持株会）</b> <b>第六条</b> 〔略〕 <b>2</b> 〔略〕 <b>3</b> 第一項の「被支配会社等」とは、会社法（平成十七年法律第八十六号）第二条第三号に規定する子会社に該当する会社又は会社計算規則（平成十八年法務省令第十三号）第二条第三項第二十一号に規定する関連会社に該当する会社をいう。 （出資対象事業に係る収益の配当等を受領する権利から除かれるもの） <b>第七条</b> 令第一条の三の三第六号に規定する内閣府令で定めるものは、次に掲げるものとする。 〔一・二 略〕 二の二 投資証券（法第二条第十一号に掲げる投資証券をいう。以下同じ。）の発行者である投資法人（投資信託及び投資法人に関する法律（昭和二十六年法律第九十八号）第二条第十二項に規定する投資法人をいう。以下この号及び第十号第一項第二号において同じ。）の資産運用会社（同法第二条第二十一項に規定する資産運用会社をいう。以下この号において同じ。）又はその特定関係法人（法第百六十六条第五項に規定する特定関係法人をいい、その子会社（会社法第二条第三号に規定する子会社をいう。）に該当する会社を含む。以下この号において同じ。）の役員又は従業員が当該資産運用会社又は当該特定関係法人の他の役員又は従業員と共同して当該投資法人の投資証券の買付け（金融商品取引業者に媒介、取次ぎ又は代理の申込みをして行うものに限る。）を、一定の計画に従い、個別の投資判断に基づかず、継続的に行うことを約する契約（各役員又は従業員の一当たりの拠出金額が二百万円に満たないものに限る。）に基づく権利		<b>（持株会）</b> <b>第六条</b> 〔同上〕 <b>2</b> 〔同上〕 <b>3</b> 第一項の「被支配会社等」とは、会社法（平成十七年法律第八十六号）第二条第三号に規定する子会社に該当する会社をいう。 （出資対象事業に係る収益の配当等を受領する権利から除かれるもの） <b>第七条</b> 〔同上〕 〔一・二 同上〕 二の二 投資証券（法第二条第十一号に掲げる投資証券をいう。以下同じ。）の発行者である投資法人（投資信託及び投資法人に関する法律（昭和二十六年法律第九十八号）第二条第十二項に規定する投資法人をいう。以下この号及び第十号第一項第二号において同じ。）の資産運用会社（同法第二条第二十一項に規定する資産運用会社をいう。以下この号において同じ。）又はその特定関係法人（法第百六十六条第五項に規定する特定関係法人をいい、その被支配会社等（前条第三項に規定する被支配会社等をいう。）を含む。以下この号において同じ。）の役員又は従業員が当該資産運用会社又は当該特定関係法人の他の役員又は従業員と共同して当該投資法人の投資証券の買付け（金融商品取引業者に媒介、取次ぎ又は代理の申込みをして行うものに限る。）を、一定の計画に従い、個別の投資判断に基づかず、継続的に行うことを約する契約（各役員又は従業員の一当たりの拠出金額が二百万円に満たないものに限る。）に基づく権利	
備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。		備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。	

(上場株式の議決権の代理行使の勧誘に関する内閣府令の一部改正)  
第二条 上場株式の議決権の代理行使の勧誘に関する内閣府令(平成十五年内閣府令第二十一号)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分と、これを加えるもの、これを加えるものを掲げていないものは、これを加える。

改 正 後		改 正 前	
(一般的記載事項等)		(一般的記載事項等)	
第一条 [略]		第一条 [同上]	
2 同一の株主総会に関して被勧誘者に提供する参考書類に記載すべき事項のうち、株主総会参考書類(会社法第三百一条第一項(同法第三百二十五条において準用する場合を含む。))に規定する株主総会参考書類をいう。以下この項及び第四十四条において同じ。議決権行使書面(同法第三百一条第一項(同法第三百二十五条において準用する場合を含む。))に規定する議決権行使書面をいう。以下この項及び第四項並びに第四十四条において同じ。及びその他当該株主総会に関する書面に記載している事項又は令第三十六条の二第二項若しくは同法第二十三条第四号に規定する電磁的方法(以下この項において「電磁的方法」という。)により提供する事項がある場合には、これらの事項は、被勧誘者に対して提供する参考書類に記載することを要しない。この場合においては、株主総会参考書類又は議決権行使書面に記載している事項又は電磁的方法により提供する事項があることを明らかにしなければならない。		2 同一の株主総会に関して被勧誘者に提供する参考書類に記載すべき事項のうち、株主総会参考書類(会社法第三百一条第一項(同法第三百二十五条において準用する場合を含む。))に規定する株主総会参考書類をいう。以下この項及び第四十四条において準用する場合を含む。議決権行使書面(同法第三百一条第一項(同法第三百二十五条において準用する場合を含む。))に規定する議決権行使書面をいう。以下この項及び第四十四条において同じ。及びその他当該株主総会に関する書面に記載している事項又は令第三十六条の二第二項若しくは同法第二十三条第四号に規定する電磁的方法(以下この条において「電磁的方法」という。)により提供する事項がある場合には、これらの事項は、被勧誘者に対して提供する参考書類に記載することを要しない。この場合においては、株主総会参考書類又は議決権行使書面に記載している事項又は電磁的方法により提供する事項があることを明らかにしなければならない。	
3 参考書類に記載すべき事項のうち、当該発行会社により会社法第三百二十五条の三第一項(同法第三百二十五条の七において準用する場合を含む。第四十四条において同じ。の規定による電子提供措置(同法第三百二十五条の二に規定する電子提供措置をいう。第四十四条において同じ。))がとられているものがある場合には、これらの事項は、参考書類に記載することを要しない。この場合においては、会社法施行規則(平成十八年法務省令第十二号)第九十五条の三第一項第一号に掲げる事項を記載しなければならない。		[項を加える。]	
4 参考書類に記載すべき事項のうち、当該発行会社が会社法第三百二十五条の三第三項の規定により同項に規定する開示用電子情報処理組織を使用して提出の手続を行った有価証券報告書(添付書類及びこれらの訂正報告書を含む。第四十四条において同じ。に記載しているもの(同法第三百二十五条の三第一項各号に掲げる事項のうち定時株主総会に係るもの)に限り、議決権行使書面に記載すべき事項を除く。がある場合には、これらの事項は、参考書類に記載することを要しない。この場合においては、会社法施行規則第九十五条の三第一項第二号に掲げる事項を記載しなければならない。		[項を加える。]	
5 [略]		[同上]	
6 参考書類に記載すべき事項のうち、当該発行会社により会社法施行規則第九十四条第一項に規定する措置が執られているものがある場合には、これらの事項は、参考書類に記載することを要しない。この場合においては、同条第二項に規定するものを記載しなければならない。		4 参考書類に記載すべき事項のうち、当該発行会社により会社法施行規則(平成十八年法務省令第十二号)第九十四条第一項に規定する措置が執られているものがある場合には、これらの事項は、参考書類に記載することを要しない。この場合においては、同条第二項に規定するものを記載しなければならない。	
7 [略]		5 [同上]	
(書類の写し等の提出を要しない場合)		(書類の写し等の提出を要しない場合)	
第四十四条 令第三十六条の三に規定する内閣府令で定める場合は、同一の株主総会に関して株式の発行会社の株主(当該総会において議決権を行使することができる者に限る。の)全てに対し、株主総会参考書類が交付されている場合又は株主総会参考書類に記載すべき事項について		第四十四条 令第三十六条の三に規定する内閣府令で定める場合は、同一の株主総会に関して株式の発行会社の株主(当該総会において議決権を行使することができる者に限る。の)すべてに対し、株主総会参考書類及び議決権行使書面が交付されている場合とする。	

会社法第三百二十五条の三第一項の規定による電子提供措置がとられている場合若しくは株主総会参考書類に記載すべき事項（定時株主総会に係るものに限る。）について同条第三項の規定により同項に規定する開示用電子情報処理組織を使用して提出の手続を行った場合における有価証券報告書に記載されている場合であり、かつ、議決権行使書面が交付されている場合又は議決権行使書面に記載すべき事項について同条第一項の規定による電子提供措置がとられている場合とする。

備考 表中の「」の記載は注記である。

第三條 (有価証券の取引等の規制に関する内閣府令の一部改正)

第三條 有価証券の取引等の規制に関する内閣府令（平成十九年内閣府令第五十九号）の一部を次のように改正する。  
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げる対象規定は、その標記部分が同一のものは当該対象規定を改正後欄に掲げるもののように改め、その標記部分が異なるものは改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削り、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改 正 後

第九條の三 (借入れ有価証券の裏付けの確認等の適用除外)

第九條の三 令第二十六条の二の二第五項に規定する内閣府令で定める取引は、次に掲げる取引（第二十号から第三十六号までに掲げる取引については、当該取引として空売りを行うことが当該空売りを受託した金融商品取引所の会員等及び取引所金融商品市場においてする当該空売りの委託の取次ぎの申込みを受けた者において確認が行われているものに限る。）とする。  
「一」十一 略

十二 有価証券の発行者が株式分割、優先出資証券に係る優先出資（優先出資法に規定する優先出資をいう。以下同じ。）の分割、次に掲げる有価証券（以下この章において「投資信託受益証券等」という。）に係る受益権の分割（外国におけるこれに相当するものを含む。）及び投資口（投資信託及び投資法人に関する法律（昭和二十六年法律第九十八号）第二条第十四項に規定する投資口をいう。以下同じ。）の分割（以下この号において「株式分割等」という。）、株式無償割当て（会社法第八十五条に規定する株式無償割当てをいう。以下同じ。）、合併、会社分割、株式交換、株式移転、株式交付又は剰余金の配当を行う場合において、当該株式分割等、株式無償割当て、合併、会社分割、株式交換、株式移転、株式交付又は剰余金の配当により割り当てられた株式（剰余金の配当の場合にあつては、その剰余金の配当の直前において当該有価証券の発行者の子会社（同法第二条第三号に規定する子会社をいう。第二十三条第一号ホ、第三十条第一項第六号の二及び第四十九条第一項第一号ハにおいて同じ。）であつた会社の株式に限る。）、優先出資、投資信託受益証券に係る受益権（外国におけるこれに相当するものを含む。）及び投資口（以下この号において「株式等」という。）の数量の範囲内で当該株式等と同一の銘柄の有価証券の売付けを行う取引  
「イ」チ 略  
「十三」三十六 略

「イ」チ 略  
「十三」三十六 略

第二十三條 (取引の公正の確保のため適当と認められる方法)

第二十三條 上場等株券等の発行者が次に掲げる方法により、会社法第五百六条第一項（同法第六百六十三条及び第六百六十五条第三項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定、投資信託及び投資法人に関する法律第八十条の五第二項の規定により読み替えて適用する同法第八十条の二第一項の規定又はこれらに相当する外国の法令の規定に基づく上場等株券等の買付け等を行う場合には、第十七条から第二十条までの規定は適用しない。

改 正 前

第九條の三 (借入れ有価証券の裏付けの確認等の適用除外)

第九條の三 [同上]

「一」十一 同上

十二 有価証券の発行者が株式分割、優先出資証券に係る優先出資（優先出資法に規定する優先出資をいう。以下同じ。）の分割、次に掲げる有価証券（以下この章において「投資信託受益証券等」という。）に係る受益権の分割（外国におけるこれに相当するものを含む。）及び投資口（投資信託及び投資法人に関する法律（昭和二十六年法律第九十八号）第二条第十四項に規定する投資口をいう。以下同じ。）の分割（以下この号において「株式分割等」という。）、株式無償割当て（会社法第八十五条に規定する株式無償割当てをいう。以下同じ。）、合併、会社分割、株式交換、株式移転又は株式交付を行う場合において、当該株式分割等、株式無償割当て、合併、会社分割、株式交換、株式移転又は株式交付により割り当てられた株式、優先出資、投資信託受益証券に係る受益権（外国におけるこれに相当するものを含む。）及び投資口（以下この号において「株式等」という。）の数量の範囲内で当該株式等と同一の銘柄の有価証券の売付けを行う取引

「イ」チ 同上

「十三」三十六 同上  
「二」三 同上

第二十三條 (取引の公正の確保のため適当と認められる方法)

第二十三條 [同上]

一 取引所金融商品市場における上場等株券等の買付け等（次号に規定する上場等株券等の買付け等を除く。）のうち、次に掲げる要件を満たすものとして、金融商品取引所が適当と認める方法

『イゝ二 略』

ホ 当該方法による上場等株券等の買付け等を行う前に、当該上場等株券等の発行者の業務執行を決定する機関が当該上場等株券等の売付け又はその委託等を行うことについて、会社若しくは関連会社（会社計算規則（平成十八年法務省令第十三号）第二条第三項第二十一号に規定する関連会社をいう。第四十九条第一号八において同じ。）に対する役務の提供の対価として個人に対して行うものを除く。以下この条において同じ。）又はその委託等を行うことについての決定をした場合にあっては、当該決定をした旨を公表した日の翌日から起算して一営業日が経過する日までの間、当該方法による当該上場等株券等の買付け等を行わないこと。

二 取引所金融商品市場におけるマーケットメイク銘柄に係る上場等株券等の買付け等のうち、次に掲げる要件を満たすものとして、金融商品取引所が適当と認める方法

『イゝ二 略』

ホ 当該方法による上場等株券等の買付け等を行う前に、当該上場等株券等の発行者の業務執行を決定する機関が当該上場等株券等の売付け又はその委託等を行うことについての決定をした場合にあっては、当該決定をした旨を公表した日の翌日から起算して一営業日が経過する日までの間、当該方法による当該上場等株券等の買付け等を行わないこと。

三 店頭売買有価証券市場における上場等株券等の買付け等（次号に規定する上場等株券等の買付け等を除く。）のうち、次に掲げる要件を満たすものとして、認可金融商品取引業協会が適当と認める方法

『イゝ二 略』

ホ 当該方法による上場等株券等の買付け等を行う前に、当該上場等株券等の発行者の業務執行を決定する機関が当該上場等株券等の売付け又はその委託等を行うことについての決定をした場合にあっては、当該決定をした旨を公表した日の翌日から起算して一営業日が経過する日までの間、当該方法による当該上場等株券等の買付け等を行わないこと。

四 店頭売買有価証券市場における店頭マーケットメイク銘柄に係る上場等株券等の買付け等のうち、次に掲げる要件を満たすものとして、認可金融商品取引業協会が適当と認める方法

『イゝ二 略』

ホ 当該方法による上場等株券等の買付け等を行う前に、当該上場等株券等の発行者の業務執行を決定する機関が当該上場等株券等の売付け又はその委託等を行うことについての決定をした場合にあっては、当該決定をした旨を公表した日の翌日から起算して一営業日が経過する日までの間、当該方法による当該上場等株券等の買付け等を行わないこと。

（取得又は保有の態様その他の事情を勘案して取得又は保有する議決権から除く議決権）

第二十四条 法第六十三条第一項に規定する取得又は保有の態様その他の事情を勘案して内閣府令で定めるものは、次に掲げる株式に係る議決権とする。

一 〔略〕

二 有価証券関連業（法第二十八条第八項に規定する有価証券関連業をいう。第五十九条第一項第十四号ロ(1)及び第六十二条第二号において同じ。）を行う者が有価証券の引受け（法第二条第八項第六号に規定する有価証券の引受けをいう。）又は売出し若しくは特定投資家向け売付け勧誘等を行う業務により取得した株式

三 〔略〕

一 〔同上〕

『イゝ二 同上』  
〔号の細分を加える。〕

二 〔同上〕

『イゝ二 同上』  
〔号の細分を加える。〕

三 〔同上〕

『イゝ二 同上』  
〔号の細分を加える。〕

四 〔同上〕

『イゝ二 同上』  
〔号の細分を加える。〕

（取得又は保有の態様その他の事情を勘案して取得又は保有する議決権から除く議決権）

第二十四条 〔同上〕

一 〔同上〕

二 有価証券関連業（法第二十八条第八項に規定する有価証券関連業をいう。第五十九条第一項第十四号ロ(1)及び第六十二条第二号において同じ。）を行う者が有価証券の引受け（法第二条第八項第六号に規定する有価証券の引受けをいう。）又は売出し若しくは特定投資家向け売付け勧誘等を行う業務により取得した株式

三 〔同上〕

(報告書の提出を要しない場合)  
第三十条 法第百六十三条第一項ただし書に規定する内閣府令で定める場合は、次に掲げる場合とする。

一 [略]

二 上場会社等の役員又は従業員(当該上場会社等の被支配会社等(定義府令第六条第三項に規定する被支配会社等をいう。以下同じ。))の役員又は従業員を含む。以下この号及び次号において同じ。))が当該上場会社等の他の役員又は従業員と共同して当該上場会社等の株券又は投資証券の買付けを行った場合(当該上場会社等が会社法第百五十六条第一項(同法第百六十五条第三項の規定により読み替えて適用する場合を含む。))の規定に基づき買付けしていた株券以外のものを買い付けたときは、金融商品取引業者に委託等を行つた場合に限る。))であつて、当該買付けが一定の計画に従い、個別の投資判断に基づかず、継続的に行われたものと認められる場合(各役員又は従業員の一回当たりの拠出金額が二百万円に満たない場合に限る。同号において同じ。))

[三・六 略]

六の二 上場会社等(上場投資法人等に限る。以下この号において同じ。))の資産運用会社又はその特定関係法人(法第百六十六条第五項に規定する特定関係法人をいい、その子会社に該当する会社を含む。以下同じ。))の役員又は従業員が当該資産運用会社又は当該特定関係法人の他の役員又は従業員と共同して当該上場会社等の投資証券の買付けを金融商品取引業者に委託等を行つた場合であつて、当該買付けが一定の計画に従い、個別の投資判断に基づかず、継続的に行われたものと認められる場合(各役員又は従業員の一回当たりの拠出金額が二百万円に満たない場合に限る。))

[七・十五 略]

[項を削る。]

2 前項第四号及び第五号に規定する関係会社とは、次の各号のいずれかに該当する会社(上場会社等を除く。))をいう。

一 被支配会社等

[二・三 略]

(特定組合等の組合員に係る売買に関する報告)

第四十条 [略]

[2・3 略]

4 法第百六十五条の二第二項ただし書に規定する内閣府令で定める場合は、次に掲げる場合とする。

一 [略]

(報告書の提出を要しない場合)  
第三十条 [同上]

一 [同上]

二 上場会社等の役員又は従業員(当該上場会社等が他の会社を直接又は間接に支配している場合における当該他の会社の役員又は従業員を含む。以下この号及び次号において同じ。))が当該上場会社等の他の役員又は従業員と共同して当該上場会社等の株券又は投資証券の買付けを行った場合(当該上場会社等が会社法第百五十六条第一項(同法第百六十五条第三項の規定により読み替えて適用する場合を含む。))の規定に基づき買付けしていた株券以外のものを買い付けたときは、金融商品取引業者に委託等を行つた場合に限る。))であつて、当該買付けが一定の計画に従い、個別の投資判断に基づかず、継続的に行われたものと認められる場合(各役員又は従業員の一回当たりの拠出金額が二百万円に満たない場合に限る。同号において同じ。))

[三・六 同上]

六の二 上場会社等(上場投資法人等に限る。以下この号において同じ。))の資産運用会社又はその特定関係法人(法第百六十六条第五項に規定する特定関係法人をいい、その子会社(会社法第二条第三号に規定する子会社をいう。次項、第四十条第五項、第四十九条第一項第一号ハ、第五十九条第二項及び第六十三条第二項において同じ。))に該当する会社を含む。以下同じ。))の役員又は従業員が当該資産運用会社又は当該特定関係法人の他の役員又は従業員と共同して当該上場会社等の投資証券の買付けを金融商品取引業者に委託等を行つた場合であつて、当該買付けが一定の計画に従い、個別の投資判断に基づかず、継続的に行われたものと認められる場合(各役員又は従業員の一回当たりの拠出金額が二百万円に満たない場合に限る。))

[七・十五 同上]

2 前項第二号に規定する当該上場会社等が他の会社を直接又は間接に支配している場合における当該他の会社とは、当該上場会社等の子会社に該当する会社をいう。

3 第一項第四号及び第五号に規定する関係会社とは、次の各号のいずれかに該当する会社(上場会社等を除く。))をいう。

一 関連会社(会社計算規則(平成十八年財務省令第十三号)第二条第三項第二十一号に規定する関連会社をいう。第四十九条第一項第一号ハ、第五十九条第三項第一号及び第六十三条第三項第一号において同じ。))

[二・三 同上]

(特定組合等の組合員に係る売買に関する報告)

第四十条 [同上]

[2・3 同上]

4 [同上]

一 [同上]



二 特定組合等（当該特定組合等の組合員の全員が上場会社等の役員又は従業員（当該上場会社等の被支配会社等の役員又は従業員を含む。以下この号において同じ。）であり、共同して当該上場会社等の株券の買付けを行うことを約する契約に基づくものに限る。以下この号及び次号において同じ。）の組合員が当該上場会社等の株券の買付けを行った場合（当該上場会社等が会社法第百五十六条第一項（同法第百六十五条第三項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定に基づき買い付けていた株券以外のものを買い付けたときは、金融商品取引業者に委託等を行つた場合に限る。）であつて、当該買付けが一定の計画に従い、個別の投資判断に基づかず、継続的に行われたものと認められる場合（各役員又は従業員の一回当たりの拠出金額が二百万円に満たない場合に限る。同号において同じ。）又は当該特定組合等の組合員が当該上場会社等の株券の売付け（当該特定組合等を脱退する各組合員の持分に係る当該上場会社等の株券（同法第百八十八条第一項に規定する一単元の株式の数に満たない数の株式のみに係る株券に限る。）の売付けに限る。）を行つた場合

三 特定組合等の組合員が信託業を営む者と信託財産を当該上場会社等の株券に対する投資として運用することを目的とする信託契約を締結し、当該信託業を営む者が当該特定組合等の組合員の指図に基づき当該上場会社等の株券の買付けを行つた場合であつて、当該買付けが一定の計画に従い、個別の投資判断に基づかず、継続的に行われたものと認められる場合（当該特定組合等の組合員を委託者とする信託財産と他の特定組合等の組合員を委託者とする信託財産とが合同して運用される場合に限る。）又は当該信託業を営む者が当該特定組合等の組合員の指図に基づき当該上場会社等の株券の売付け（当該特定組合等を脱退する各組合員の持分に係る当該上場会社等の株券（会社法第百八十八条第一項に規定する一単元の株式の数に満たない数の株式のみに係る株券に限る。）の売付けに限る。）を行つた場合

四 特定組合等（当該特定組合等の組合員の全員が上場会社等の関係会社等の役員又は従業員であり、共同して当該上場会社等の株券の買付けを行うことを約する契約に基づくものに限る。以下この号及び次号において同じ。）の組合員が当該上場会社等の株券の買付けを金融商品取引業者に委託等を行つた場合であつて、当該買付けが一定の計画に従い、個別の投資判断に基づかず、継続的に行われたものと認められる場合（各役員又は従業員の一回当たりの拠出金額が二百万円に満たない場合に限る。同号において同じ。）又は当該特定組合等の組合員が当該上場会社等の株券の売付け（当該特定組合等を脱退する各組合員の持分に係る当該上場会社等の株券（会社法第百八十八条第一項に規定する一単元の株式の数に満たない数の株式のみに係る株券に限る。）の売付けに限る。）を行つた場合

五 特定組合等の組合員が信託業を営む者と信託財産を当該上場会社等の株券に対する投資として運用することを目的とする信託契約を締結し、当該信託業を営む者が当該特定組合等の組合員の指図に基づき当該上場会社等の株券の買付けを行つた場合であつて、当該買付けが一定の計画に従い、個別の投資判断に基づかず、継続的に行われたものと認められる場合（当該特定組合等の組合員を委託者とする信託財産と他の特定組合等の組合員を委託者とする信託財産とが合同して運用される場合に限る。）又は当該信託業を営む者が当該特定組合等の組合員の指図に基づき当該上場会社等の株券の売付け（当該特定組合等を脱退する各組合員の持分に係る当該上場会社等の株券（会社法第百八十八条第一項に規定する一単元の株式の数に満たない数の株式のみに係る株券に限る。）の売付けに限る。）を行つた場合

六 特定組合等（当該特定組合等の組合員の全員が上場会社等の取引関係者（当該上場会社等の指定する当該上場会社等と取引関係にある者（法人その他の団体にあつてはその役員を含み、個人にあつてはその事業に関して当該上場会社等と取引関係にある場合に限る。）をいう。

二 特定組合等（当該特定組合等の組合員の全員が上場会社等の役員又は従業員（当該上場会社等が他の会社を直接又は間接に支配している場合における当該他の会社の役員又は従業員を含む。以下この号において同じ。）であり、共同して当該上場会社等の株券の買付けを行うことを約する契約に基づくものに限る。次号において同じ。）の組合員が当該上場会社等の株券の買付けを行った場合（当該上場会社等が会社法第百五十六条第一項（同法第百六十五条第三項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定に基づき買い付けていた株券以外のものを買い付けたときは、金融商品取引業者に委託等を行つた場合に限る。）であつて、当該買付けが一定の計画に従い、個別の投資判断に基づかず、継続的に行われたものと認められる場合（各役員又は従業員の一回当たりの拠出金額が二百万円に満たない場合に限る。同号において同じ。）

三 特定組合等の組合員が信託業を営む者と信託財産を当該上場会社等の株券に対する投資として運用することを目的とする信託契約を締結し、当該信託業を営む者が当該特定組合等の組合員の指図に基づき当該上場会社等の株券の買付けを行つた場合であつて、当該買付けが一定の計画に従い、個別の投資判断に基づかず、継続的に行われたものと認められる場合（当該特定組合等の組合員を委託者とする信託財産と他の特定組合等の組合員を委託者とする信託財産とが合同して運用される場合に限る。）

四 特定組合等（当該特定組合等の組合員の全員が上場会社等の関係会社等の役員又は従業員であり、共同して当該上場会社等の株券の買付けを行うことを約する契約に基づくものに限る。次号において同じ。）の組合員が当該上場会社等の株券の買付けを金融商品取引業者に委託等を行つた場合であつて、当該買付けが一定の計画に従い、個別の投資判断に基づかず、継続的に行われたものと認められる場合（各役員又は従業員の一回当たりの拠出金額が二百万円に満たない場合に限る。同号において同じ。）

五 特定組合等の組合員が信託業を営む者と信託財産を当該上場会社等の株券に対する投資として運用することを目的とする信託契約を締結し、当該信託業を営む者が当該特定組合等の組合員の指図に基づき当該上場会社等の株券の買付けを行つた場合であつて、当該買付けが一定の計画に従い、個別の投資判断に基づかず、継続的に行われたものと認められる場合（当該特定組合等の組合員を委託者とする信託財産と他の特定組合等の組合員を委託者とする信託財産とが合同して運用される場合に限る。）

六 特定組合等（当該特定組合等の組合員の全員が上場会社等の取引関係者（当該上場会社等の指定する当該上場会社等と取引関係にある者（法人その他の団体にあつてはその役員を含み、個人にあつてはその事業に関して当該上場会社等と取引関係にある場合に限る。）をいう。

以下この号において同じ。）であり、共同して当該上場会社等の株券の買付けを行うことを約する契約に基づくものに限る。以下この号において同じ。）の組合員が当該上場会社等の株券の買付けを金融商品取引業者に委託等を行つた場合であつて、当該買付けが一定の計画に従い、個別の投資判断に基づかず、継続的に行われたものと認められる場合（各取引関係者の一回当たりの拠出金額が二百万円に満たない場合に限る。）又は当該特定組合等の組合員が当該上場会社等の株券の売付け（当該特定組合等を脱退する各組合員の持分に係る当該上場会社等の株券（会社法第百八十八条第一項に規定する一単元の株式の数に満たない数の株式のみに係る株券に限る。）の売付けに限る。）を行つた場合

〔七十三 略〕

〔項を削る。〕

5 前項第四号に規定する関係会社とは、第三十条第二項各号のいずれかに該当する会社（上場会社等を除く。）をいう。

（重要事実に係る規制の適用除外）

第五十九条 法第百六十六条第六項第十二号に規定する上場会社等に係る同条第一項に規定する業務等に関する重要事実を知る前に締結された当該上場会社等の特定有価証券等に係る売買等に関する契約の履行又は上場会社等に係る同項に規定する業務等に関する重要事実を知る前に決定された当該上場会社等の特定有価証券等に係る売買等の計画の実行として売買等をする場合のうち内閣府令で定める場合は、次に掲げる場合とする。

〔一三 略〕

四 上場会社等の役員又は従業員（当該上場会社等の被支配会社等の役員又は従業員を含む。以下この号及び次号において同じ。）が当該上場会社等の他の役員又は従業員と共同して当該上場会社等の株券又は投資証券の買付けを行う場合（当該上場会社等が会社法第百五十六条

第一項（同法第百六十五条第三項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定に基づき買付けした株券以外のものを買い付けるときは、金融商品取引業者に委託等をして行う場合に限る。）であつて、当該買付けが一定の計画に従い、個別の投資判断に基づかず、継続的に行われる場合（各役員又は従業員の一当たりの拠出金額が二百万円に満たない場合に限る。同号において同じ。）

〔五十四 略〕

〔項を削る。〕

2 前項第六号及び第七号に規定する関係会社とは、次の各号のいずれかに該当する会社（上場会社等を除く。）をいう。

一 被支配会社等

〔二三 略〕

（株券等に係る買付け等に準ずるもの）

第六十条 令第三十三条の三第七号に規定する内閣府令で定めるものは、次の各号に掲げる取引について、当該各号に定めるものとする。

一 株券等（法第百六十七条第一項に規定する株券等をいう。第六十二条第一項及び第六十二条の二を除き、以下同じ。）に係る法第二条第二十一項第二号に掲げる取引 現実数値が約定数値を上回つた場合に金銭を受領する立場の当事者（売方関連株券等の場合にあつては、支払う立場の当事者。以下この条及び次条において同じ。）となるもの

〔二十六 略〕

以下この号において同じ。）であり、共同して当該上場会社等の株券の買付けを行うことを約する契約に基づくものに限る。）の組合員が当該上場会社等の株券の買付けを金融商品取引業者に委託等を行つた場合であつて、当該買付けが一定の計画に従い、個別の投資判断に基づかず、継続的に行われたものと認められる場合（各取引関係者の一回当たりの拠出金額が二百万円に満たない場合に限る。）

〔七十三 同上〕

5 前項第二号に規定する当該上場会社等が他の会社を直接又は間接に支配している場合における当該他の会社とは、当該上場会社等の子会社に該当する会社をいう。

6 第四項第四号に規定する関係会社とは、第三十条第三項各号のいずれかに該当する会社（上場会社等を除く。）をいう。

（重要事実に係る規制の適用除外）

第五十九条 〔同上〕

〔一三 同上〕

四 上場会社等の役員又は従業員（当該上場会社等が他の会社を直接又は間接に支配している場合における当該他の会社の役員又は従業員を含む。以下この号及び次号において同じ。）が当該上場会社等の他の役員又は従業員と共同して当該上場会社等の株券又は投資証券の買付けを行う場合（当該上場会社等が会社法第百五十六条第一項（同法第百六十五条第三項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定に基づき買付けした株券以外のものを買い付けるときは、金融商品取引業者に委託等をして行う場合に限る。）であつて、当該買付けが一定の計画に従い、個別の投資判断に基づかず、継続的に行われる場合（各役員又は従業員の一当たりの拠出金額が二百万円に満たない場合に限る。同号において同じ。）

〔五十四 同上〕

2 前項第四号に規定する当該上場会社等が他の会社を直接又は間接に支配している場合における当該他の会社とは、当該上場会社等の子会社に該当する会社をいう。

3 第一項第六号及び第七号に規定する関係会社とは、次の各号のいずれかに該当する会社（上場会社等を除く。）をいう。

一 関連会社

〔二三 同上〕

（株券等に係る買付け等に準ずるもの）

第六十条 〔同上〕

一 株券等（法第百六十七条第一項に規定する株券等をいう。第六十二条及び第六十二条の二を除き、以下同じ。）に係る法第二条第二十一項第二号に掲げる取引 現実数値が約定数値を上回つた場合に金銭を受領する立場の当事者（売方関連株券等の場合にあつては、支払う立場の当事者。以下この条及び次条において同じ。）となるもの

〔二十六 同上〕

(公開買付け等事実に係る軽微基準)

第六十二条 法第六十七條第二項ただし書に規定する投資者の投資判断に及ぼす影響が軽微なものとして内閣府令で定める基準は、公開買付け等事実(同条第三項に規定する公開買付け等事実をいう。第六十三條第一項において同じ。)のうち令第三十一条に規定する買集め行為に係るものであって、次の各号のいずれかに該当することとする。

一 当該買集め行為により各年において買い集める株券等(令第三十一条に規定する株券等をいう。以下この項において同じ。)の数が当該株券等の発行者の総株主等の議決権(法第二十九條の四第二項に規定する総株主等の議決権をいう。以下この条において同じ。)の数の百分の二・五未満であるものに係る。

二 [略]

三 次に掲げる者(株券等を買集める者(その者と共同して買い集める者がいる場合には、当該共同して買い集める者を含む。以下この号において同じ。)との間で、共同して当該株券等を取得し、若しくは譲渡し、若しくは当該株券等の発行者の株主としての議決権その他の権利を行使すること又は当該株券等を買集めた後に相互に当該株券等を譲渡し、若しくは譲り受けることを合意している者に限る。)を相手方として行うものに係る。

イ 株券等を買集める者である個人(その配偶者並びに一親等内の血族及び姻族を含む。以下この条において同じ。)の被支配法人等

ロ 株券等を買集める者である法人等(法人その他の団体をいう。以下この条において同じ。)を被支配法人等とする個人

2 個人とその被支配法人等が合わせて他の法人等の総株主等の議決権の数の百分の五十を超える数の議決権(社債、株式等の振替に関する法律(平成十三年法律第七十五号) 第四百七條第一項又は第四百八條第一項(これらの規定を同法第二百二十八條第一項、第二百三十五條第一項、第二百三十九條第一項及び第二百七十六條(第二号に係る部分に限る。))において準用する場合を含む。)の規定により発行者に対抗することができない株式又は出資に係る議決権を含む。次項において「対象議決権」という。)を自己又は他人の名義をもって保有する場合には、当該他の法人等は、当該個人の被支配法人等とみなして、前項第三号及びこの項の規定を適用する。

3 第一項第三号及び前項の「被支配法人等」とは、個人が他の法人等の総株主等の議決権の数の百分の五十を超える数の対象議決権を自己又は他人の名義をもって保有する場合における当該他の法人等をいう。

(公開買付け等に係る規制の適用除外)

第六十三條 法第六十七條第五項第十四号に規定する公開買付者等の公開買付け等事実を知る前に締結された当該公開買付け等に係る株券等に係る買付け等若しくは売付け等に関する契約の履行又は公開買付者等の公開買付け等事実を知る前に決定された当該公開買付け等に係る株券等に係る買付け等若しくは売付け等の計画の実行として買付け等又は売付け等をする場合のうち内閣府令で定める場合は、次に掲げる場合とする。

〔一〕三 略

(公開買付け等事実に係る軽微基準)

第六十二条 [同上]

一 当該買集め行為により各年において買い集める株券等(令第三十一条に規定する株券等をいう。以下この条において同じ。)の数が当該株券等の発行者の総株主等の議決権(法第二十九條の四第二項に規定する総株主等の議決権をいう。)の百分の二・五未満であるものに係る。

二 [同上]

〔号を加える。〕

〔項を加える。〕

〔項を加える。〕

(公開買付け等に係る規制の適用除外)

第六十三條 [同上]

〔一〕三 同上

<p>四 公開買付け等に係る上場等株券等又は上場株券等の発行者の役員又は従業員（当該発行者の被支配会社等の役員又は従業員を含む。以下この号及び次号において同じ。）が当該発行者の他の役員又は従業員と共同して当該発行者の株券又は投資証券の買付けを行う場合（当該発行者が会社法第百五十六条第一項（同法第百六十五条第三項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定に基づき買付けた株券以外のものを買い付けるときは、金融商品取引業者に委託等をして行う場合に限る。）であつて、当該買付けが一定の計画に従い、個別の投資判断に基づかず、継続的に行われる場合（各役員又は従業員の一回当たりの拠出金額が二百万円に満たない場合に限る。同号において同じ。）</p> <p>〔五〃十四 略〕</p> <p>〔項を削る。〕</p> <p>2 前項第六号及び第七号に規定する関係会社とは、次のいずれかに該当する会社（上場会社等を除く。）をいう。</p> <p>一 被支配会社等</p> <p>〔二・三 略〕</p> <p>備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。</p>	<p>四 公開買付け等に係る上場等株券等又は上場株券等の発行者の役員又は従業員（当該発行者が他の会社を直接又は間接に支配している場合における当該他の会社の役員又は従業員を含む。以下この号及び次号において同じ。）が当該発行者の他の役員又は従業員と共同して当該発行者の株券又は投資証券の買付けを行う場合（当該発行者が会社法第百五十六条第一項（同法第百六十五条第三項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定に基づき買付けた株券以外のものを買い付けるときは、金融商品取引業者に委託等をして行う場合に限る。）であつて、当該買付けが一定の計画に従い、個別の投資判断に基づかず、継続的に行われる場合（各役員又は従業員の一回当たりの拠出金額が二百万円に満たない場合に限る。同号において同じ。）</p> <p>〔五〃十四 同上〕</p> <p>2 前項第四号に規定する当該発行者が他の会社を直接又は間接に支配している場合における当該他の会社とは、当該発行者の子会社に該当する会社（上場会社等を除く。）をいう。</p> <p>3 第一項第六号及び第七号に規定する関係会社とは、次のいずれかに該当する会社（上場会社等を除く。）をいう。</p> <p>一 関連会社</p> <p>〔二・三 同上〕</p>
---	---

附則

(施行期日)

**第一条** この府令は、令和七年六月十二日から施行する。ただし、第三条中有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第二十三条の改正規定は、同年八月一日から施行する。

**(罰則に関する経過措置)**

(罰則に関する経過措置)

**第二条** この府令の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(金融商品取引業等に関する内閣府令の一部改正)

**第三条** 金融商品取引業等に関する内閣府令（平成十九年内閣府令第五十二号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正 後		改 正 前	
<p>(業務の運営の状況が公益に反し又は投資者の保護に支障を生ずるおそれがあるもの)</p> <p><b>第二百二十三条</b> 法第四十条第二号に規定する内閣府令で定める状況は、次に掲げる状況とする。</p> <p>「一、二十六 略」</p> <p>二十七 令第三十一条に規定する買集め行為であつて、取引等規制府令第六十二条に定める基準(同条第一項第二号に係るものに限る。)に係るものを行う場合において、次に掲げる措置を講じていないと認められる状況</p> <p>「イ・ロ 略」</p> <p>「二十八、三十六 略」</p> <p>「2、16 略」</p>		<p>(業務の運営の状況が公益に反し又は投資者の保護に支障を生ずるおそれがあるもの)</p> <p><b>第二百二十三条</b> 「同上」</p> <p>「一、二十六 同上」</p> <p>二十七 令第三十一条に規定する買集め行為であつて、取引等規制府令第六十二条に定める基準(同条第二号に係るものに限る。)に係るものを行う場合において、次に掲げる措置を講じていないと認められる状況</p> <p>「イ・ロ 同上」</p> <p>「二十八、三十六 同上」</p> <p>「2、16 同上」</p>	

備考 表中の「」の記載は注記である。

○内閣府令第五十四号

株式会社商工組合中央金庫法（平成十九年法律第七十四号）を実施するため、金融庁等の職員が検査の際に携帯すべき身分証明書等の様式を定める内閣府令の一部を改正する内閣府令を次のように定める。

令和七年六月十一日

内閣総理大臣 石破 茂

改 正 後		改 正 前
<p>1 次の各号に掲げる法令の規定により、検査の際に金融庁又は財務局若しくは財務支局の職員が携帯すべきその身分を示す証明書又は証券は、別紙様式一による。ただし、金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）第二十六条第一項（同法第二十七条において準用する場合を含む。）、第二十七条の二十二第一項（同法第二十七条の二十二の二第二項において準用する場合を含む。）及び第二項、第二十七条の三十五第一項、第二十七条の三十七第一項、第百八十五条の五並びに第百八十七条第一項第四号の規定に基づく検査並びに同法第百九十四条の七第二項及び第三項、預金保険法（昭和四十六年法律第三十四号）第百三十九条第二項、金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律（平成十二年法律第一百号）第百三十七条第二項及び第三項並びに犯罪による収益の移転防止に関する法律（平成十九年法律第二十二号）第二十二條第六項及び第七項の規定により証券取引等監視委員会に委任された検査については、この限りでない。</p> <p>一 銀行法（昭和五十六年法律第五十九号）第二十五条第三項（同法第四十三条第三項及び第四十六条第三項、長期信用銀行法（昭和二十七年法律第百八十七号）第十六条第三項及び第十七条、信用金庫法（昭和二十六年法律第二百三十八号）第八十九条第一項、労働金庫法（昭和二十八年法律第二百二十七号）第九十四条第一項並びに協同組合による金融事業に関する法律（昭和二十四年法律第百八十三号）第六条第一項において準用する場合を含む。）、第四十七條第二項の規定により適用する銀行法第二十五条第三項、第五十二条の八第二項（長期信用銀行法第十七条において準用する場合を含む。）、第五十二条の十二第二項（長期信用銀行法第十七条において準用する場合を含む。）、第五十二条の三十二第三項（長期信用銀行法第十七条において準用する場合を含む。）、第五十二条の五十四第二項（長期信用銀行法第十七条において準用する場合を含む。）、第五十二条の五十四第三項、協同組合による金融事業に関する法律第六條の四の二第一項、農業協同組合法（昭和二十二年法律第百三十二号）第九十二条の四第一項、水産業協同組合法（昭和二十三年法律第二百四十二号）第百八条第一項及び農林中央金庫法（平成十三年法律第九十三号）第九十五条の四第一項において準用する場合並びに農業協同組合法第九十二条の三第二項、水産業協同組合法第七條第二項及び農林中央金庫法第九十五条の三第二項の規定により適用する場合を含む。）、第五十二条の六十の二第二項の規定により適用する銀行法第二十五条第三項及び第五十二条の六十の八第二項の規定により適用する銀行法第五十二条の六十一の十五第三項及び第五十二条の六十一の二十七第二項（これらの規定を同法第四十七條第二項の規定により適用する場合を含む。）、第五十二条の六十一の二十一第三項（信用金庫法第八十九条第七項及び協同組合による金融事業に関する法律第六條の五第一項において準用する場合を含む。）、第五十二条の六十一の十五第三項（信用金庫法第八十九条第九項、労働金庫法第九十四条第五項、協同組合による金融事業に関する法律第六條の五の十第一項、農業協同組合法第九十二条の五の九第一項、水産業協同組合</p>		<p>1 「同上」</p> <p>一 銀行法（昭和五十六年法律第五十九号）第二十五条第三項（同法第四十三条第三項及び第四十六条第三項、長期信用銀行法（昭和二十七年法律第百八十七号）第十六条第三項及び第十七条、信用金庫法（昭和二十六年法律第二百三十八号）第八十九条第一項、労働金庫法（昭和二十八年法律第二百二十七号）第九十四条第一項並びに協同組合による金融事業に関する法律（昭和二十四年法律第百八十三号）第六条第一項において準用する場合を含む。）、第四十七條第二項の規定により適用する銀行法第二十五条第三項、第五十二条の八第二項（長期信用銀行法第十七条において準用する場合を含む。）、第五十二条の十二第二項（長期信用銀行法第十七条において準用する場合を含む。）、第五十二条の三十二第三項（長期信用銀行法第十七条において準用する場合を含む。）、第五十二条の五十四第二項（長期信用銀行法第十七条において準用する場合を含む。）、第五十二条の五十四第三項、協同組合による金融事業に関する法律第六條の四の二第一項、農業協同組合法（昭和二十二年法律第百三十二号）第九十二条の四第一項、水産業協同組合法（昭和二十三年法律第二百四十二号）第百八条第一項及び農林中央金庫法（平成十三年法律第九十三号）第九十五条の四第一項において準用する場合並びに農業協同組合法第九十二条の三第二項、水産業協同組合法第七條第二項及び農林中央金庫法第九十五条の三第二項の規定により適用する場合を含む。）、第五十二条の六十の二第二項の規定により適用する銀行法第二十五条第三項及び第五十二条の六十の八第二項の規定により適用する銀行法第五十二条の六十一の十五第三項及び第五十二条の六十一の二十七第二項（これらの規定を同法第四十七條第二項の規定により適用する場合を含む。）、第五十二条の六十一の二十一第三項（信用金庫法第八十九条第七項及び協同組合による金融事業に関する法律第六條の五第一項において準用する場合を含む。）、第五十二条の六十一の十五第三項（信用金庫法第八十九条第九項、労働金庫法第九十四条第五項、協同組合による金融事業に関する法律第六條の五の十第一項、農業協同組合法第九十二条の五の九第一項、水産業協同組合</p>

法第百七十七条第一項及び農林中央金庫法第九十五条の五の十第一項において準用する場合並びに信用金庫法第八十五条の三の第二項及び第八十五条の十一第六項、労働金庫法第八十九条の十二第六項、協同組合による金融事業に関する法律第六条の四の第二項及び第六条の五の九第六項、農業協同組合法第九十二条の五の八第六項、水産業協同組合法第百十六条第六項並びに農林中央金庫法第九十五条の五の九第六項の規定により適用する場合を含む。、第五十二条の六十一の二十七第二項（信用金庫法第八十九条第九項、労働金庫法第九十四条第五項、協同組合による金融事業に関する法律第六条の五の十第一項、農業協同組合法第九十二条の五の九第九項、水産業協同組合法第百七十七条第一項及び農林中央金庫法第九十五条の五の十第一項において準用する場合並びに信用金庫法第八十五条の三の第二項及び第八十五条の十一第六項、労働金庫法第八十九条の十二第六項、協同組合による金融事業に関する法律第六条の四の第二項及び第六条の五の九第六項、農業協同組合法第九十二条の五の八第六項、水産業協同組合法第百十六条第六項並びに農林中央金庫法第九十五条の五の九第六項の規定により適用する場合を含む。、並びに第五十二条の八十一第三項（長期信用銀行法第十七条、無尽業法（昭和六年法律第四十二号）第三十五条の二の第三項、信用金庫法第八十九条第十一項、労働金庫法第九十四条第七項、協同組合による金融事業に関する法律第六条の五の十四第一項、農業協同組合法第九十二条の八第一項、水産業協同組合法第百二十条第一項、農林中央金庫法第九十五条の八第一項、中小企業等協同組合法（昭和二十四年法律第百八十一号）第六十九条の五、資金決済に関する法律（平成二十一年法律第五十九号）第百一条第一項（同法第三十七条の二第二項及び第六十二条の八第二項の規定により適用する場合を含む。）及び株式会社商工組合中央金庫法（平成十九年法律第七十四号）第六十条の三十七第一項において準用する場合を含む。）

〔一の二〇二十六 略〕

二十七 株式会社商工組合中央金庫法第五十八条第三項、第六十条の十七第三項及び第六十条の二十九第二項

〔二十八〇四十二 略〕

〔二〇四 略〕

備考 表中の「」の記載は注記である。

附 則

この府令は、中小企業信用保険法及び株式会社商工組合中央金庫法の一部を改正する法律（令和五年法律第六十一号）附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日（令和七年六月十三日）から施行する。

府 令 ・ 省 令

○内閣府  
財務省  
経済産業省  
省令第四号

中小企業信用保険法及び株式会社商工組合中央金庫法の一部を改正する法律（令和五年法律第六十一号）の一部の施行に伴い、並びに株式会社商工組合中央金庫法（平成十九年法律第七十四号）及び株式会社商工組合中央金庫法施行令（平成十九年政令第三百六十七号）の規定に基づき、並びに同法及び同令を実施するため、経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則の一部を改正する命令を次のように定める。

令和七年六月十一日

法第百七十七条第一項及び農林中央金庫法第九十五条の五の十第一項において準用する場合並びに信用金庫法第八十五条の三の第二項及び第八十五条の十一第六項、労働金庫法第八十九条の十二第六項、協同組合による金融事業に関する法律第六条の四の第二項及び第六条の五の九第六項、農業協同組合法第九十二条の五の八第六項、水産業協同組合法第百十六条第六項並びに農林中央金庫法第九十五条の五の九第六項の規定により適用する場合を含む。、第五十二条の六十一の二十七第二項（信用金庫法第八十九条第九項、労働金庫法第九十四条第五項、協同組合による金融事業に関する法律第六条の五の十第一項、農業協同組合法第九十二条の五の九第九項、水産業協同組合法第百七十七条第一項及び農林中央金庫法第九十五条の五の十第一項において準用する場合並びに信用金庫法第八十五条の三の第二項及び第八十五条の十一第六項、労働金庫法第八十九条の十二第六項、協同組合による金融事業に関する法律第六条の四の第二項及び第六条の五の九第六項、農業協同組合法第九十二条の五の八第六項、水産業協同組合法第百十六条第六項並びに農林中央金庫法第九十五条の五の九第六項の規定により適用する場合を含む。、並びに第五十二条の八十一第三項（長期信用銀行法第十七条、無尽業法（昭和六年法律第四十二号）第三十五条の二の第三項、信用金庫法第八十九条第十一項、労働金庫法第九十四条第七項、協同組合による金融事業に関する法律第六条の五の十四第一項、農業協同組合法第九十二条の八第一項、水産業協同組合法第百二十条第一項、農林中央金庫法第九十五条の八第一項、中小企業等協同組合法（昭和二十四年法律第百八十一号）第六十九条の五及び資金決済に関する法律（平成二十一年法律第五十九号）第百一条第一項（同法第三十七条の二第二項及び第六十二条の八第二項の規定により適用する場合を含む。）において準用する場合を含む。）

〔一の二〇二十六 同上〕

二十七 株式会社商工組合中央金庫法（平成十九年法律第七十四号）第五十八条第三項、第六十条の十七第三項及び第六十条の二十九第二項

〔二十八〇四十二 同上〕

〔二〇四 同上〕

内閣総理大臣 石破 茂  
財務大臣 加藤 勝信  
経済産業大臣 武藤 容治



経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則の一部を改正する命令  
経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則（平成二十年内閣府・財務省・経済産業省令第一号）の一部を次のように改正する。  
次の表のように改める。

（傍線部分は改正部分）

改正後			改正前		
<p>目次</p> <p>第一章 総則（第一条―第七条）</p> <p>第二章 業務（第八条―第六十八条）</p> <p>第三章 子会社等（第六十九条―第七十八条）</p> <p>第四章 計算（第七十九条―第八十七条）</p> <p>第五章 監督（第八十八条・第八十九条）</p> <p>第六章 商工組合中央金庫電子決済等代行業（第八十九条の二―第八十九条の三十）</p> <p>第七章 指定紛争解決機関（第八十九条の三十一―第八十九条の四十四）</p> <p>第八章 雑則（第九十条―第九十三条）</p> <p>附則</p> <p>（営業所等の定義等）</p> <p>第一条 （略）</p> <p>2・3 （略）</p> <p>4 法第二条第一項及び第二項に規定する種類の変更とは、商工組合中央金庫の本店（第二項に規定する本店をいう。以下同じ。）及び支店（前項に規定する支店をいう。以下この項において同じ。）以外の営業所（以下「出張所」という。）から支店へ並びに支店から出張所への変更をいう。</p> <p>（営業所等の設置等の届出等）</p> <p>第二条 （略）</p> <p>一 営業所（法第三十一条第一項に規定する休日又は第六十七条第一項に規定する営業時間以外 の時間においてのみその業務を営むものに限り。）の設置、移転又は廃止をする場合</p> <p>二 出張所（前号に規定する営業所に該当するものを除く。）の設置、移転又は廃止をする場合</p> <p>三 営業所（第一号に規定する営業所及び前号に規定する出張所を除き、法第三十一条第一項に規定する休日以外の日の第六十七条第一項に規定する営業時間の全部においてその業務を営むものに限り。）の設置をする場合</p> <p>四 出張所の種類の変更をする場合</p> <p>五・六 （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>第三条 （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>一 当該営業所の設置又は種類の変更が商工組合中央金庫の経営の健全性確保に資すると認められるものである場合を除き、商工組合中央金庫並びに商工組合中央金庫及びその子会社等（法第二十三条第一項第二号に規定する子会社等をいう。次章を除き、以下同じ。）の自己資本の充実の状況が同項の規定により主務大臣等が定める基準に照らし適当であること。</p> <p>二・三 （略）</p> <p>3・4 （略）</p>			<p>目次</p> <p>第一章 総則（第一条―第七条）</p> <p>第二章 業務（第八条―第六十八条）</p> <p>第三章 子会社等（第六十九条―第七十八条）</p> <p>第四章 計算（第七十九条―第八十七条）</p> <p>第五章 監督（第八十八条・第八十九条）</p> <p>第六章 商工組合中央金庫電子決済等代行業（第八十九条の二―第八十九条の三十）</p> <p>第七章 指定紛争解決機関（第八十九条の三十一―第八十九条の四十四）</p> <p>第八章 雑則（第九十条―第九十三条）</p> <p>附則</p> <p>（営業所等の定義等）</p> <p>第一条 （略）</p> <p>2・3 （略）</p> <p>4 法第二条第一項及び第二項に規定する種類の変更とは、商工組合中央金庫の本店（第二項に規定する本店をいう。以下同じ。）及び支店（前項に規定する支店をいう。以下同じ。）以外の営業所（以下「出張所」という。）から支店へ並びに支店から出張所への変更をいう。</p> <p>（営業所等の設置等の届出等）</p> <p>第二条 法第二条第一項に規定する主務省令で定める場合は、次に掲げる場合とする。</p> <p>（新設）</p> <p>一 出張所の設置、移転又は廃止をする場合</p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p> <p>二・三 （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>第三条 （略）</p> <p>2 主務大臣等は、前項の規定による営業所の設置又は種類の変更の認可の申請があったときは、次に掲げる基準に適合するかどうかを審査するものとする。</p> <p>一 当該営業所の設置又は種類の変更が商工組合中央金庫の経営の健全性確保に資すると認められるものである場合を除き、商工組合中央金庫並びに商工組合中央金庫及びその子会社等（法第二十三条第一項第二号に規定する子会社等をいう。以下同じ。）の自己資本の充実の状況が同項の規定により主務大臣等が定める基準に照らし適当であること。</p> <p>二・三 （略）</p> <p>3・4 （略）</p>		

(金銭債権の証書の範囲)  
第八条 (略)

- 一 (略)
- 二 コマーシャル・ペーパー
- 三 住宅抵当証券
- 四 六 (略)
- 七 外国の法人の発行する証券又は証書で銀行業（銀行法（昭和五十六年法律第五十九号）第二条第二項に規定する銀行業をいう。第七十条第二項第三号において同じ。）を営む者その他の金銭の貸付けを業として行う者の貸付債権を信託する信託の受益権又はこれに類する権利を表示するもの

八 (略)

(特定社債に準ずる有価証券)

第九条 法第二十一条第四項第六号に規定する有価証券として主務省令で定めるものは、金融商品取引法施行令（昭和四十年政令第三百二十一号）第十五条の十七第一項第二号又は同条第三項に規定する有価証券（同項に規定する有価証券については、金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）第二条第一項第四号又は第五号に掲げるものの性質を有するものに限る。）であつて、金融商品取引業等に関する内閣府令（平成十九年内閣府令第五十二号）第四十条第一号に規定する譲渡資産が、金銭債権（法第二十一条第四項第六号に規定する金銭債権をいう。以下この条において同じ。）又は金銭債権を信託する信託の受益権であるものとする。

(デリバティブ取引)

第十条 法第二十一条第四項第十六号及び第十七号に規定する主務省令で定めるものは、デリバティブ取引（金融商品取引法第二条第二十項に規定するデリバティブ取引をいう。第四十八条第二号口において同じ。）のうち、次に掲げる取引以外の取引とする。

一・二 (略)

(リース契約の要件)

第十一条の二 法第二十一条第四項第二十二号イに規定する主務省令で定めるものは、機械類その他の物件を使用させる契約のうち使用期間（同号イに規定する使用期間をいう。以下この項において同じ。）の中途において契約の解除をすることができない旨の定めがないものであつて、相手方が、当該契約に係る使用期間の中途において当該契約に基づく義務に違反し、又は当該契約を解除する場合において、未經過期間に係る使用料のおおむね全部を支払うこととされているものとする。

2 法第二十一条第四項第二十二号ロに規定する主務省令で定める費用は、利子及び手数料の額とする。

(地域の活性化等に資する業務)

第十一条の三 法第二十一条第四項第二十五号に規定する主務省令で定めるものは、次に掲げる業務（商工組合中央金庫の保有する人材、情報通信技術、設備その他の商工組合中央金庫の営む同条第一項各号に掲げる業務に係る経営資源に加えて、次に掲げる業務の遂行のために新たに経営資源を取得する場合にあつては、需要の状況によりその相当部分が活用されないときに~~においても~~、商工組合中央金庫の業務の健全かつ適切な遂行に支障を及ぼすおそれがないものに限る。）とする。

(金銭債権の証書の範囲)  
第八条 法第二十一条第四項第五号に規定する主務省令で定める証書をもって表示されるものは、次に掲げるものとする。

- 一 (略)
- 二 コマーシャルペーパー
- 三 住宅抵当証券
- 四 六 (略)
- 七 外国の法人の発行する証券又は証書で銀行業（銀行法（昭和五十六年法律第五十九号）第二条第二項に規定する銀行業をいう。以下同じ。）を営む者その他の金銭の貸付けを業として行う者の貸付債権を信託する信託の受益権又はこれに類する権利を表示するもの

八 (略)

(特定社債に準ずる有価証券)

第九条 法第二十一条第四項第六号に規定する有価証券として主務省令で定めるものは、金融商品取引法施行令（昭和四十年政令第三百二十一号）第十五条の十七第一項第二号又は同条第三項に規定する有価証券（同項に規定する有価証券については、金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）第二条第一項第四号又は第五号に掲げるものの性質を有するものに限る。）であつて、金融商品取引業等に関する内閣府令（平成十九年内閣府令第五十二号）第四十条第一項に規定する譲渡資産が、指名金銭債権又は指名金銭債権を信託する信託の受益権であるものとする。

(デリバティブ取引)

第十条 法第二十一条第四項第十六号及び第十七号に規定する主務省令で定めるものは、金融商品取引法第二条第二十項に規定するデリバティブ取引のうち、次に掲げる取引以外の取引とする。

一・二 (略)

(新設)

(新設)

一 他の事業者等（法人その他の団体及び事業を行う個人（当該事業の利益のためにする行為を行う場合における個人に限る。）をいう。以下同じ。）の経営に関する相談の実施、当該他の事業者等の業務に関連する事業者等又は顧客の紹介その他の必要な情報の提供及び助言並びにこれらに関連する事務の受託（以下「経営相談等業務」という。）

二 高度の専門的な能力を有する人材その他の商工組合中央金庫の利用者である事業者等の経営の改善に寄与する人材に係る労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和六十年法律第八十八号）第二条第三号に規定する労働者派遣事業（経営相談等業務その他の商工組合中央金庫の営む業務に関連して行うものであって、その事業の派遣労働者（同条第二号に規定する派遣労働者をいい、業として行われる同条第一号に規定する労働者派遣の対象となるものに限る。第七十二条の二第三号において同じ。）が常時雇用される労働者でないものに限る。）

三 他の事業者等のために電子計算機を使用することにより機能するシステムの設計、開発若しくは保守（商工組合中央金庫が単独で若しくは他の事業者等と共同して設計し、若しくは開発したシステム又はこれに準ずるものに係るものに限る。）又はプログラムの設計、作成、販売（プログラムの販売に伴い必要となる附属機器の販売を含む。）若しくは保守（商工組合中央金庫が単独で若しくは他の事業者等と共同して設計し、若しくは作成したプログラム又はこれに準ずるものに係るものに限る。）を行う業務

四 他の事業者等の業務に関する広告、宣伝、調査、情報の分析又は情報の提供を行う業務

五 商工組合中央金庫の利用者について定期的に又は随時通報を受けて巡回訪問を行う業務（算定割当量の取得等）

#### 第十一条の四（略）

（商工組合中央金庫業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置）

第十一条の五 法第二十二條の五第二項第一号に規定する主務省令で定める者は、次に掲げるいずれかの資格を有し、かつ、消費生活相談（消費者契約法（平成十二年法律第六十一号）第十三条第三項第五号イに規定する消費生活相談をいう。）に應ずる業務に従事した期間が通算して五年以上である者とする。

一 独立行政法人国民生活センターが付与する消費生活専門相談員の資格

二 一般財団法人日本産業協会（大正七年二月二十六日に財団法人国産奨励会という名称で設立された法人をいう。）が付与する消費生活アドバイザーの資格

三 一般財団法人日本消費者協会（昭和三十六年九月五日に財団法人日本消費者協会という名称で設立された法人をいう。）が付与する消費生活コンサルタントの資格

法第二十二條の五第二項第一号に規定する苦情処理措置として主務省令で定める措置は、次の各号のいずれかとする。

一 次に掲げる全ての措置を講じること。

イ 商工組合中央金庫業務関連苦情（商工組合中央金庫業務（法第六十條の三十五第二項に規定する商工組合中央金庫業務をいう。次項第一号において同じ。）に関する苦情をいう。以下同じ。）の処理に関する業務を公正かつ的確に遂行するに足りる業務運営体制を整備すること。

（算定割当量の取得等）

#### 第十一条の二（略）

（新設）

ロ 商工組合中央金庫業務関連苦情の処理に関する業務を公正かつ的確に遂行するための社内規則（当該業務に関する商工組合中央金庫内における責任分担を明確化する規定を含むものに限り）を整備すること。

ハ 商工組合中央金庫業務関連苦情の申出先を顧客に周知し、並びにイの業務運営体制及びロの社内規則を公表すること。

二 金融商品取引法第七十七条第一項（同法第七十八条の六及び第七十九条の十二において準用する場合を含む。）の規定により金融商品取引業協会（同法第二条第十三項に規定する認可金融商品取引業協会又は同法第七十八条第二項に規定する認定金融商品取引業協会をいう。次項第一号において同じ。）又は認定投資者保護団体（同法第七十九条の十第一項に規定する認定投資者保護団体をいう。次項第一号及び第六十条第一項第十七号において同じ。）が行う苦情の解決により商工組合中央金庫業務関連苦情の処理を図ること。

三 消費者基本法（昭和四十三年法律第七十八号）第十九条第一項又は第二十五条に規定するあつせんにより商工組合中央金庫業務関連苦情の処理を図ること。

四 株式会社商工組合中央金庫法施行令（以下「令」という。）第二十二条各号に掲げる指定を受けた者が実施する苦情を処理する手続により商工組合中央金庫業務関連苦情の処理を図ること。

五 商工組合中央金庫業務関連苦情の処理に関する業務を公正かつ的確に遂行するに足りる経理的基礎及び人的構成を有する法人（法第六十条の三十五第一項第一号に規定する法人をいう。次項第五号において同じ。）が実施する苦情を処理する手続により商工組合中央金庫業務関連苦情の処理を図ること。

三 法第二十二条の五第二項第二号に規定する紛争解決措置として主務省令で定める措置は、次の各号のいずれかとする。

一 金融商品取引業協会又は認定投資者保護団体のあつせん（金融商品取引法第七十七条の二第一項（同法第七十八条の七及び第七十九条の十三において準用する場合を含む。）に規定するあつせいをいう。）により商工組合中央金庫業務関連紛争（商工組合中央金庫業務に関する紛争で当事者（法第六十条の三十七第一項において準用する銀行法第五十二条の六十五第二項に規定する当事者をいう。第八十九条の三十六、第八十九条の四十第一項及び第八十九条の四十一において同じ。）が和解をすることができるものをいう。以下同じ。）の解決を図ること。

二 弁護士法（昭和二十四年法律第二百五号）第三十三条第一項に規定する会則若しくは当該会則の規定により定められた規則に規定する機関におけるあつせん又は当該機関における仲裁手続により商工組合中央金庫業務関連紛争の解決を図ること。

三 消費者基本法第十九条第一項若しくは第二十五条に規定するあつせん又は同条に規定する合意による解決により商工組合中央金庫業務関連紛争の解決を図ること。

四 令第二十二条各号に掲げる指定を受けた者が実施する紛争の解決を図る手続により商工組合中央金庫業務関連紛争の解決を図ること。

五 商工組合中央金庫業務関連紛争の解決に関する業務を公正かつ的確に遂行するに足りる経理的基礎及び人的構成を有する法人が実施する紛争の解決を図る手続により商工組合中央金庫業務関連紛争の解決を図ること。

4

前二項（第二項第五号及び前項第五号に係る部分に限る。）の規定にかかわらず、商工組合中央金庫は、次の各号のいずれかに該当する法人が実施する手続により商工組合中央金庫業務関連苦情の処理又は商工組合中央金庫業務関連紛争の解決を図ってはならない。

一 法又は弁護士法の規定により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から五年を経過しない法人

二 法第六十条の三十七第一項において準用する銀行法第五十二条の八十四第一項の規定により法第六十条の三十五第一項の規定による指定を取り消され、その取消しの日から五年を経過しない法人又は令第二十二号各号に掲げる指定を取り消され、その取消しの日から五年を経過しない法人

三 その業務を行う役員（役員が法人であるときは、その職務を行うべき者を含む。以下この号において同じ。）のうちに、次のいずれかに該当する者がある法人

イ 拘禁刑以上の刑に処せられ、又は法若しくは弁護士法の規定により刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から五年を経過しない者

ロ 法第六十条の三十七第一項において準用する銀行法第五十二条の八十四第一項の規定により法第六十条の三十五第一項の規定による指定を取り消された法人において、その取消しの日前一月以内にその法人の役員であつた者でその取消しの日から五年を経過しない者又は令第二十二号各号に掲げる指定を取り消された法人において、その取消しの日前一月以内にその法人の役員であつた者でその取消しの日から五年を経過しない者

（当該同一人自身を合算子法人等とする法人等に準ずる者）

第十一

条の六 令第六条第一項第一号ロに規定する主務省令で定める者は、会社である同一人自身（同項に規定する同一人自身をいう。）又は当該同一人自身を合算子法人等（同条第二項に規定する合算子法人等をいう。以下この条において同じ。）とする法人等（同号ロに規定する法人等をいう。第八十九条の三十八を除き、以下同じ。）（当該同一人自身又は当該法人等が連結財務諸表提出会社（連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和五十一年大蔵省令第二十八号。以下「連結財務諸表規則」という。）第二条第一号に規定する者をいう。以下同じ。）に該当する場合に限る。）の親会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和三十一年大蔵省令第五十九号。次条第一項第一号において「財務諸表等規則」という。）第八

条第三項に規定する親会社をいい、当該同一人自身（連結財務諸表提出会社に限る。）を合算子法人等とする法人等を除く。）とする。

（意思決定機関を支配する法人等及び合算関連法人等）

第十一

条の七 令第六条第二項第一号に規定する他の法人等の意思決定機関（同号に規定する意思決定機関をいう。第一号及び第三十一号第一項において同じ。）を支配している法人等として主務省令で定めるものは、次の各号に掲げる法人等の区分に応じ、当該各号に定める者とする。

一 連結財務諸表提出会社（財務諸表等規則第一条の三に規定する外国会社、連結財務諸表規則第三百十二条の規定により提出する連結財務諸表の用語、様式及び作成方法が同条に規定する指定国際会計基準に従うもの、連結財務諸表規則第三百十四条の規定により提出する連結財務諸表の用語、様式及び作成方法が同条に規定する修正国際会計基準に従うもの並びに

連結財務諸表規則第三百十六条の規定により提出する連結財務諸表の用語、様式及び作成方法が米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法によるものを除く。）親会社（財務諸表等規則第八号第三項に規定する親会社をいい、連結財務諸表提出会社に該当する者に限り、財務上又は営業上若しくは事業上の関係からみて他の法人等の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められるものを除く。）

二 前号に掲げる法人等以外の法人等 同号に定める者に類する者

(新設)

(新設)

2 | 令第六条第三項に規定する主務省令で定めるものは、次の各号に掲げる法人等の区分に応じ、当該各号に定める者（受信合算対象者（同条第一項に規定する受信合算対象者をいう。）にあつては、主務大臣等が定める者を除く。）とする。

一 前項第一号に掲げる法人等 令第六条第二項第一号に規定する受信者連結基準法人等の関連会社（連結財務諸表規則第二条第七号に規定する関連会社をいう。）

二 前号に掲げる法人等以外の法人等 同号に定める者に類する者（受信者連結基準法人等）

第十一条の八 令第六条第二項第一号に規定する連結してその計算書類その他の書類を作成するものとされる法人等として主務省令で定めるものは、次の各号のいずれかに該当する法人等とする。

一 連結財務諸表提出会社

二 法第五十三条第二項の規定その他これに類する他の法令の規定により連結してその計算書類その他の書類を作成するものとされる者（前号に掲げる者を除く。）

三 金融商品取引法又は前号の法令の規定に相当する外国の法令の規定により連結してその計算書類その他の書類を作成するものとされる者（前二号に掲げる者を除く。）

（商工組合中央金庫の子会社等）

第十二条 （略）

一 商工組合中央金庫の子法人等（令第七条第二項に規定する子法人等をいう。以下同じ。）

二 （略）

（商工組合中央金庫又はその子会社が保有する議決権に含めない議決権）

第十二条の二 法第二十三条第三項及び第四十条第九項、令第六条第五項並びに第六十九条第十六項、第七十条第六項、第七十三条第四項、第七十三条の二第四項、第七十六条第三項、第七十八条第五項及び第九十条第八項において準用する法第十四条（次項において「準用法第十四条」という。）の規定により、商工組合中央金庫又はその子会社（法第二十三条第二項に規定する子会社をいう。以下同じ。）が取得し、又は保有する議決権（法第八条第一項に規定する議決権をいう。第三号及び第四号並びに第四項、第三十一条並びに第八十四条を除き、以下同じ。）に含まれないものとされる主務省令（令第六条第五項並びに第六十九条第十六項、第七十条第六項、第七十三条第四項、第七十三条の二第四項、第七十六条第三項、第七十八条第五項及び第九十条第八項において準用する法第十四条の規定にあつては、経済産業省令・財務省令・内閣府令。次項において同じ。）で定める議決権は、次に掲げる株式等（株式又は持分をいう。以下同じ。）に係る議決権とする。

一 有価証券関連連業（金融商品取引法第二十八条第八項に規定する有価証券関連連業をいう。第七十条第二項第七号及び第三十五号において同じ。）を営む金融商品取引業者（金融商品取引法第二条第九項に規定する金融商品取引業者をいう。）及び外国の会社が業務として所有する株式等

（新設）

第十二条 （商工組合中央金庫の子会社等）  
法第二十三条第一項第二号に規定する主務省令で定める特殊の関係のある会社は、次に掲げる者とする。

一 商工組合中央金庫の子法人等（株式会社商工組合中央金庫法施行令（以下「令」という。）第七条第二項に規定する子法人等をいう。以下同じ。）

二 （略）

（新設）



二 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（昭和十八年法律第四十三号）第六条の規定により元本の補填又は利益の補足の契約をしている金銭信託（外国において外国の法令に基づいて設定された信託で当該金銭信託に類するものを含む。）以外の信託に係る信託財産である株式等（当該株式等に係る議決権について、委託者又は受益者が行使し、又はその行使について当該議決権の保有者に指図を行うことができるものを除く。）

三 投資事業有限責任組合（投資事業有限責任組合契約に関する法律（平成十年法律第九十号）第二条第二項に規定する投資事業有限責任組合をいう。以下同じ。）の有限責任組合員（外国の法令に基づいて設立された団体であつて投資事業有限責任組合に類似するもの（以下この号において「投資事業有限責任組合類似団体」という。）のこれに相当する構成員を含む。以下この号において「有限責任組合員」という。）となり、組合財産（投資事業有限責任組合類似団体の財産を含む。）として取得し、又は所有する株式等（有限責任組合員が議決権を行使することができる場合及び議決権の行使について有限責任組合員が投資事業有限責任組合の無限責任組合員（投資事業有限責任組合類似団体のこれに相当する構成員を含む。）に指図を行うことができる場合を除く。）

四 民法（明治二十九年法律第八十九号）第六百六十七条第一項に規定する組合契約で会社に対する投資事業を営むことを約するものによつて成立する組合（外国の法令に基づいて設立された団体であつて当該組合に類似するもの（以下この号において「民法組合類似団体」という。）を含む、一人又は数人の組合員（民法組合類似団体の構成員を含む。以下この号において同じ。）にその業務の執行を委任しているものに限る。）の組合員（業務の執行を委任された者を除く。以下この号において「非業務執行組合員」という。）となり、組合財産（民法組合類似団体の財産を含む。）として取得し、又は所有する株式等（非業務執行組合員が議決権を行使することができる場合及び議決権の行使について非業務執行組合員が業務の執行を委任された者に指図を行うことができる場合を除く。）

五 前二号に準ずる株式等で、主務大臣等の承認を受けたもの  
二 準用法第十四条の規定により、信託財産である株式等に係る議決権で、商工組合中央金庫又はその子会社が委託者若しくは受益者として行使し、又はその行使について指図を行うことができるものから除かれる主務省令で定める議決権は、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和二十六年法律第九十八号）第十条の規定により当該会社が投資信託委託会社（同法第二条第十一項に規定する投資信託委託会社をいう。以下同じ。）としてその行使について指図を行う株式等に係る議決権及び同法第十条の規定に相当する外国の法令の規定により当該会社が同法に相当する外国の法令の規定により投資信託委託会社に相当する者としてその行使について指図を行う株式等に係る議決権とする。

三 商工組合中央金庫は、第一項第五号の承認を受けようとするときは、承認申請書に理由書を添付して主務大臣等に提出しなければならない。

四 主務大臣等は、前項の規定による承認の申請があつたときは、当該申請に係る株式等について、商工組合中央金庫が議決権を行使し、又はその行使について指図を行うことができないものであるかどうかを審査するものとする。

（預金者等に対する情報の提供）

### 第十三条 （略）

一〇三 （略）

（預金者等に対する情報の提供）  
第十三条 商工組合中央金庫は、法第二十四条第一項の規定により預金者等（預金者及び定期積金の積金者をいう。以下同じ。）に対する情報の提供を行う場合には、次に掲げる方法により行うものとする。

一〇三 （略）

四 商品の内容に関する情報のうち次に掲げる事項（以下この条において「商品情報」という。）を記載した書面又は当該書面に記載すべき事項を電子計算機の映像面へ表示したものをを用いて行う預金者等の求めに応じた説明及び当該書面の交付

イ（略）

又 次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める事項

- (1) 指定紛争解決機関（法第六十条の三十五第一項第八号に規定する指定紛争解決機関をいう。以下同じ。）が存在する場合 商工組合中央金庫が法第二十二條の五第一項第一号に定める手続実施基本契約（法第六十条の三十五第一項第八号に規定する手続実施基本契約をいう。以下同じ。）を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号又は名称

- (2) 指定紛争解決機関が存在しない場合 商工組合中央金庫の法第二十二條の五第一項第二号に定める苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

ル（略）

イ（略）

ホ 金融商品取引法第二十一項第一号に掲げる取引又は外国金融商品市場における同号に掲げる取引と類似の取引（同条第一項第一号及び第二号に掲げる有価証券並びに同項第三号及び第五号に掲げる有価証券（政府が元本の償還及び利息の支払について保証しているものに限る。）（第十五条第一項第二号及び第六十條第一項第十三号ホにおいて「国債証券等」という。）並びに同法第二條第一項第十七号に掲げる有価証券のうち同項第一号の性質を有するものに係るものに限る。）

六（略）

2（略）

（金銭債権等と預金等の誤認防止）

第十五条（略）

一（略）

三 保険業（保険業法（平成七年法律第百五号）第二條第一項に規定する保険業をいう。第七十條第二項第三十六号において同じ。）を行う者が保険者となる保険契約

2（略）

（投資信託委託会社等への店舗貸しによる受益証券等の取扱い）

第十六条 商工組合中央金庫は、投資信託委託会社又は資産運用会社（投資信託及び投資法人に関する法律第二十九項に規定する資産運用会社をいう。以下この条及び第七十條第二項第十九号において同じ。）が商工組合中央金庫の営業所の一部を使用して同法に規定する投資信託若しくは外国投資信託の受益証券、投資証券、投資法人債券又は外国投資証券（以下この条において「受益証券等」という。）を取り扱う場合には、商工組合中央金庫が預金等を取り扱う場所と投資信託委託会社又は資産運用会社が受益証券等を取り扱う場所とを明確に区分するとともに、顧客の誤解を招くおそれのあるある掲示を行わない等の適切な措置を講じなければならない。

四 商品の内容に関する情報のうち次に掲げる事項（以下「商品情報」という。）を記載した書面を用いて行う預金者等の求めに応じた説明及びその交付

イ（略）

（新設）

又（略）

五 次に掲げるものと預金等との組合せによる預入れ時の払込金が満期時に全額返還される保証のない商品を取り扱う場合には、預入れ時の払込金が満期時に全額返還される保証のないことその他当該商品に関する詳細な説明

イ（略）

ホ 金融商品取引法第二十一項第一号に掲げる取引又は外国金融商品市場における同号に掲げる取引と類似の取引（同条第一項第一号及び第二号に掲げる有価証券並びに同項第三号及び第五号に掲げる有価証券（政府が元本の償還及び利息の支払について保証しているものに限る。）（以下「国債証券等」という。）並びに同法第二條第一項第十七号に掲げる有価証券のうち同項第一号の性質を有するものに係るものに限る。）

六（略）

2（略）

（金銭債権等と預金等の誤認防止）

第十五条 商工組合中央金庫は、次に掲げる商品を取り扱う場合には、業務の方法に応じ、顧客の知識、経験、財産の状況及び取引を行う目的を踏まえ、顧客に対し、書面の交付その他の適切な方法により、預金等との誤認を防止するための説明を行わなければならない。

一（略）

三 保険業法（平成七年法律第百五号）第二條第一項に規定する保険業を行う者が保険者となる保険契約

2（略）

（投資信託委託会社等への店舗貸しによる受益証券等の取扱い）

第十六条 商工組合中央金庫は、投資信託委託会社又は資産運用会社（投資信託及び投資法人に関する法律（昭和二十六年法律第百九十八号）第二十九項に規定する資産運用会社をいう。以下同じ。）が商工組合中央金庫の営業所の一部を使用して同法に規定する投資信託若しくは外国投資信託の受益証券、投資証券、投資法人債券又は外国投資証券（以下「受益証券等」という。）を取り扱う場合には、商工組合中央金庫が預金等を取り扱う場所と投資信託委託会社又は資産運用会社が受益証券等を取り扱う場所とを明確に区分するとともに、顧客の誤解を招くおそれのあるある掲示を行わない等の適切な措置を講じなければならない。

(特定取引勘定)  
第十八条 (略)

2 前項の特定取引とは、商工組合中央金庫が金利、通貨の価格、金融商品市場（金融商品取引法第二条第十四項に規定する金融商品市場をいう。第三十八条第一号及び第六十条第一項第一号において同じ。）における相場その他の指標（第五項において「指標」という。）に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る目的又は当該目的で行う取引により生じ得る損失を減少させる目的で自己の計算において行う市場デリバティブ取引及び外国市場デリバティブ取引のうち有価証券関連デリバティブ取引に該当するもの以外のもの並びに次に掲げる取引をいう。

一 有価証券の売買（国債等（国債、地方債又は政府保証債（政府が元本の償還及び利息の支払について保証している社債その他の債券をいう。）をいう。以下この条において同じ。）、金融商品取引法第二条第一項第四号、第五号及び第八号に掲げる有価証券（同項第四号及び第五号に掲げる有価証券にあつては、法第二十一条第六項第一号イに掲げる短期社債、同号二に掲げる短期社債及び同号ホに掲げる特定短期社債に係るものを除く。以下この号において「特定取引債券」という。）又は外国若しくは外国の法人の発行する証券若しくは証書で国債等若しくは特定取引債券の性質を有するものの売買並びに金融商品取引法第二十八条第八項第三号イ及び第四号イに掲げる取引に限る。）及び有価証券関連デリバティブ取引（同項第三号イ及び第四号イに掲げる取引並びに第十一号及び第十二号に掲げるものを除く。）

二 国債等の引受け（国債等の発行に際して当該国債等の全部又は一部につき他にこれ取得する者が不在の場合にその残部を取得する契約を締結する取引に限る。第五項第四号において同じ。）

三 金融商品取引法第二条第一項第四号に掲げる有価証券（法第二十一条第六項第一号ホに掲げる特定短期社債に係るものを除く。）、金融商品取引法第二条第一項第八号及び第十三号に掲げる有価証券並びに同項第五号に掲げる有価証券（法第二十一条第六項第一号イに掲げる短期社債及び同号二に掲げる短期社債に係るものを除く。以下この号において同じ。）及び金融商品取引法第二条第一項第十七号に掲げる有価証券（同項第五号に掲げる有価証券の性質を有するものに限る。）で金融商品取引法施行令第十五条の十七第一項第二号及び同条第三項に規定する有価証券（以下この号及び第五項第四号において「資産対応証券」という。）の引受け（資産対応証券の発行に際して当該資産対応証券の全部又は一部につき他にこれ取得するものがない場合にその残部を取得する契約を締結する取引に限る。第五項第四号において同じ。）

四 (略)

五 法第二十一条第六項第一号に規定する短期社債等の取得又は譲渡

六十三 (略)

3 商工組合中央金庫は、特定取引勘定を設けた場合には、次に掲げる行為をしてはならない。ただし、第九十条第二項第一号ホに掲げる書面に記載された事項の範囲内で行う場合は、この限りではない。

一・二 (略)

4・5 (略)

(特定取引勘定)  
第十八条 (略)

2 前項の特定取引とは、商工組合中央金庫が金利、通貨の価格、金融商品市場（金融商品取引法第二条第十四項に規定する金融商品市場をいう。以下同じ。）における相場その他の指標（第五項において「指標」という。）に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る目的又は当該目的で行う取引により生じ得る損失を減少させる目的で自己の計算において行う市場デリバティブ取引及び外国市場デリバティブ取引のうち有価証券関連デリバティブ取引に該当するもの以外のもの並びに次に掲げる取引をいう。

一 有価証券の売買（国債等（国債、地方債又は政府保証債（政府が元本の償還及び利息の支払について保証している社債その他の債券をいう。）をいう。以下この条において同じ。）、金融商品取引法第二条第一項第四号、第五号及び第八号に掲げる有価証券（同項第四号及び第五号に掲げる有価証券にあつては、法第二十一条第六項第一号イに掲げる短期社債、同号二に掲げる短期社債及び同号ホに掲げる特定短期社債に係るものを除く。以下「特定取引債券」という。）又は外国若しくは外国の法人の発行する証券若しくは証書で国債等若しくは特定取引債券の性質を有するものの売買並びに金融商品取引法第二十八条第八項第三号イ及び第四号イに掲げる取引に限る。）及び有価証券関連デリバティブ取引（同項第三号イ及び第四号イに掲げる取引並びに第十一号及び第十二号に掲げるものを除く。）

二 国債等の引受け（国債等の発行に際して当該国債等の全部又は一部につき他にこれ取得する者が不在の場合にその残部を取得する契約を締結する取引に限る。第五項において同じ。）

三 金融商品取引法第二条第一項第四号に掲げる有価証券（法第二十一条第六項第一号ホに掲げる特定短期社債に係るものを除く。）、金融商品取引法第二条第一項第八号及び第十三号に掲げる有価証券並びに同項第五号に掲げる有価証券（法第二十一条第六項第一号イに掲げる短期社債及び同号二に掲げる短期社債に係るものを除く。以下この号において同じ。）及び金融商品取引法第二条第一項第十七号に掲げる有価証券（同項第五号に掲げる有価証券の性質を有するものに限る。）で金融商品取引法施行令第十五条の十七第一項第二号及び同条第三項に規定する有価証券（以下「資産対応証券」という。）の引受け（資産対応証券の発行に際して当該資産対応証券の全部又は一部につき他にこれ取得するものがない場合にその残部を取得する契約を締結する取引に限る。第五項において同じ。）

四 (略)

五 短期社債等（法第二十一条第六項第一号に規定する短期社債等をいう。以下同じ。）の取得又は譲渡

六十三 (略)

3 商工組合中央金庫は、特定取引勘定を設けた場合には、次に掲げる行為をしてはならない。ただし、第九十条第二項第一号ホに掲げる書面に記載された事項の範囲内で行う場合は、この限りではない。

一・二 (略)

4・5 (略)

(個人顧客情報の漏えい等の報告)

第二十條の二 商工組合中央金庫は、その取り扱う個人である顧客に関する情報(個人情報)の保護に関する法律(平成十五年法律第五十七号)第十六条第三項に規定する個人情報に該当するものに限る。第八十九條の十六の二において同じ。に該当するものに限る。の漏えい、滅失若しくは毀損が発生し、又は発生したおそれがある事態が生じたときは、当該事態が生じた旨を主務大臣等に速やかに報告することその他の適切な措置を講じなければならない。

(委託業務の的確な遂行を確保するための措置)

第二十三條 (略)

一 (略)

二 当該業務の委託を受けた者(以下この条において「受託者」という。)における当該業務の実施状況を、定期的に又は必要に応じて確認すること等により、受託者が当該業務を的確に遂行しているかを検証し、必要に応じ改善させることその他の受託者に対する必要かつ適切な監督等を行うための措置

三(五) (略)

(社内規則等)

第二十四條 商工組合中央金庫は、その営む業務の内容及び方法に応じ、顧客の知識、経験、財産の状況及び取引を行う目的を踏まえた重要な事項の顧客に対する説明その他の健全かつ適切な業務の運営を確保するための措置(書面の交付その他の適切な方法による商品又は取引の内容及びリスク並びに商工組合中央金庫が講ずる法第二十二條の五第一項に定める措置の内容の説明並びに犯罪を防止するための措置を含む。)に関する社内規則等(社内規則その他これに準ずるものをいう。以下この条において同じ。)を定めるとともに、従業員に対する研修その他の当該社内規則等に基づいて業務が運営されるための十分な体制を整備しなければならない。

(同一人に対する信用の供与等)

第二十五條 令第六條第七項第一号に規定する貸出金として主務省令で定めるものは、資金の貸付け又は手形の割引のうち別紙様式第二号中の貸借対照表(以下この条及び次条第一項第一号ハにおいて「貸借対照表」という。)の次に掲げる勘定に計上されるもの(主務大臣等が定めるものを除く。)とする。

一 貸出金勘定

二 コールローン勘定

三 買現先勘定

2 令第六條第七項第二号に規定する債務の保証として主務省令で定めるものは、貸借対照表の支払承諾見返勘定に計上されるもの及び主務大臣等が別に定めるものとする。

3 令第六條第七項第三号に規定する出資として主務省令で定めるものは、貸借対照表の有価証券勘定のうち株式勘定又はその他の証券勘定として計上されるもの(その他の証券勘定として計上されるものについては、外国法人の発行する証券又は証書に表示される権利で株式又は出資の性質を有するもの(次項第八号において「外国法人の発行する株式等」という。)に限る。)とする。

4 令第六條第七項第四号に規定する主務省令で定めるものは、貸借対照表の次に掲げる勘定に計上されるもの(主務大臣等が定めるものを除く。)及び主務大臣等が別に定めるものとする。

一 現金預け金勘定のうち預け金勘定

(個人顧客情報の漏えい等の報告)

第二十條の二 商工組合中央金庫は、その取り扱う個人である顧客に関する情報(個人情報)の保護に関する法律(平成十五年法律第五十七号)第十六条第三項に規定する個人情報に該当するものに限る。の漏えい、滅失若しくは毀損が発生し、又は発生したおそれがある事態が生じたときは、当該事態が生じた旨を主務大臣等に速やかに報告することその他の適切な措置を講じなければならない。

(委託業務の的確な遂行を確保するための措置)

第二十三條 商工組合中央金庫は、その業務を第三者に委託する場合には、当該業務の内容に応じ、次に掲げる措置を講じなければならない。

一 (略)

二 当該業務の委託を受けた者(以下この条において「受託者」という。)における当該業務の実施状況を、定期的に又は必要に応じて確認すること等により、受託者が当該業務を的確に遂行しているかを検証し、必要に応じ改善させる等、受託者に対する必要かつ適切な監督等を行うための措置

三(五) (略)

(社内規則等)

第二十四條 商工組合中央金庫は、その営む業務の内容及び方法に応じ、顧客の知識、経験、財産の状況及び取引を行う目的を踏まえた重要な事項の顧客に対する説明その他の健全かつ適切な業務の運営を確保するための措置(書面の交付その他の適切な方法による商品又は取引の内容及びリスクの説明並びに犯罪を防止するための措置を含む。)に関する社内規則等(社内規則その他これに準ずるものをいう。以下同じ。)を定めるとともに、従業員に対する研修その他の当該社内規則等に基づいて業務が運営されるための十分な体制を整備しなければならない。

(同一人に対する信用の供与等)

第二十五條 令第六條第五項第一号に規定する貸出金として主務省令で定めるものは、資金の貸付け又は手形の割引のうち別紙様式第二号中の貸借対照表(以下この条において「貸借対照表」という。)の貸出金勘定に計上されるものとする。

(新設)

(新設)

(新設)

2 令第六條第五項第二号に規定する債務の保証として主務省令で定めるものは、貸借対照表の支払承諾見返勘定に計上されるものとする。

3 令第六條第五項第三号に規定する出資として主務省令で定めるものは、貸借対照表の有価証券勘定に株式又は出資(外国法人の発行する証券又は証書に表示される権利で株式又は出資の性質を有するものを含む。)として計上されるものとする。

4 令第六條第五項第四号に規定する主務省令で定めるものは、次に掲げるものとする。

一 貸借対照表の有価証券勘定に社債として計上されるもののうち、その発行の際にその取得の申込みの勧誘が金融商品取引法第二条第三項に規定する有価証券の私募に該当するものであった社債の保有

- 二 債券貸借取引支払保証金勘定
- 三 買入手形勘定
- 四 買入金銭債権勘定
- 五 商品有価証券勘定（特定取引勘定を設置していない場合に限る。）
- 六 特定取引資産勘定（特定取引勘定を設置している場合に限る。）
- 七 金銭の信託勘定
- 八 有価証券勘定のうち短期社債勘定、社債勘定又はその他の証券勘定（外国法人の発行する株式等として計上されるものを除く。）
- 九 外国為替勘定
- 十 その他資産勘定のうち次に掲げる勘定
  - イ 先物取引差入証拠金勘定
  - ロ 先物取引差金勘定
  - ハ 金融商品等差入担保金勘定
  - ニ リース投資資産勘定（法第二十一条第四項第二十二号イに規定するリース物件を使用させるために必要となる付随費用の額が当該リース投資資産勘定に計上されない場合にあつては、当該付随費用を含む。）
- 五 第二項及び前項の規定は、商工組合中央金庫の清算機関（商工組合中央金庫に一定の情報を提供している者であつて、金融商品取引法第二十九条に規定する金融商品取引清算機関、商品先物取引法第二十八条に規定する商品取引清算機関及びこれらに準ずる外国の機関（設立された国において適切な規制及び監督の枠組みが構築されており、かつ、当該規制及び監督を受けている者に限る。以下この項において同じ。）をいう。以下この項において同じ。）に対する信用の供与等（法第二十六条第一項本文に規定する信用の供与等をいう。以下同じ。）であつて、清算機関が行う業務（金融商品取引法第五十六条の三第一項第六号に規定する金融商品債務引受業等、商品先物取引法第七十条第二項に規定する商品取引債務引受業等及び外国の機関が行うこれらの業務と同種類の業務をいう。）に係るもの及び主務大臣等が定めるものについては、適用しない。
- 六 一又は複数の資産（以下この項において「原資産」という。）を裏付けとして間接的に行う信用の供与等（以下この項において「間接的信用供与等」という。）のうち、主務大臣等が定める取引を通じた信用の供与等については、当該原資産を構成する個別の資産及び取引（以下この項において「個別資産等」という。）に係る債務を負担する者その他実質的に当該間接的信用供与等を受けている者に対する信用の供与等とみなして、主務大臣等が定める方法により信用の供与等の額を計上し、又は算出するものとする。ただし、当該方法により計上され、又は算出される個別資産等ごとの信用の供与等の額が法第二十六条第一項本文に規定する自己資本の額の二分の二十五に相当する額を下回る場合又は当該方法により信用の供与等の額を計上し、若しくは算出することが不適当である場合として主務大臣等が定める場合は、この限りでない。

- 二 貸借対照表の有価証券勘定に社債として計上されるもののうち、前号に掲げる社債の保有に該当するもの以外のもの
- 三 貸借対照表の買入金銭債権勘定に金融商品取引法第二条第一項第十五号に規定する約束手形（次号において「約束手形」という。）として計上されるもの
- 四 貸借対照表の特定取引勘定に約束手形又は短期社債等として計上されるもの
- 五 デリバティブ取引に係る信用の供与として主務大臣等が定める基準に従い算出されるもの

(新設)

(新設)

(新設)

(新設)

(新設)

(新設)

(法第二十六条第一項の規定の適用に関し必要な事項)

**第二十六条** 法第二十六条第一項本文に規定する商工組合中央金庫の同一人に対する信用の供与等の額(次項及び第二十九条第二項第一号において「単体信用供与等総額」という。)は、同一人に係る前条各項の規定により、又は主務大臣等が別に定めるところにより計上され、又は算出される信用の供与等の額(銀行その他の主務大臣等が定める者に対する信用の供与等のうち債権債務の決済が同日に行われるものを除く。)の合計額から当該同一人に係る次に掲げる額の合計額を控除して計算するものとする。

一 (略)

イ・ロ (略)

ハ 貸借対照表の貸倒引当金勘定に計上されるものの額のうち当該貸出金に対して計上される額

ニ・ホ (略)

二 (略)

三 前条第三項に規定する出資又は同条第四項第四号、第七号若しくは第八号に掲げる勘定に計上されるものの貸借対照表計上額が帳簿価額を上回る場合における当該貸借対照表計上額と帳簿価額との差額

四 前条第四項第八号に掲げる勘定に計上される社債に係る信用保証協会の債務の保証相当額(株式会社日本政策金融公庫により当該保証に保険の付されているものの額のうち当該保険金相当額に限る。)

五 前条第四項各号に掲げる勘定及び同項の主務大臣等が別に定めるものに係る次に掲げる額の合計額

イ・ロ (略)

六 (略)

2 商工組合中央金庫が、自己資本比率(法第二十三条第一項第一号に掲げる基準に係る算式により得られる比率をいう。)を算出する場合において、担保、保険、債務の保証その他の債権を保全するために提供された手段として主務大臣等が定める手段(商工組合中央金庫の同一人に対する信用の供与等に係るものに限る。以下この項において「信用リスク削減手法」という。)を適用するときは、前項の規定にかかわらず、当該同一人に対する単体信用供与等総額を計算するに当たり、当該同一人に係る前条各項の規定により、又は主務大臣等が別に定めるところにより計上され、又は算出される信用の供与等の額の合計額から当該信用リスク削減手法により保全される額を控除するものとする。この場合において、当該信用リスク削減手法により保全される額は、前項の規定にかかわらず、当該信用リスク削減手法により債務を負担する者等(当該信用リスク削減手法に係る発行者がある場合にあつては、当該発行者。以下この項において「担保等提供者」という。)に対する単体信用供与等総額を計算するに当たり、当該担保等提供者に対する信用の供与等の額とみなして、当該担保等提供者に対する他の信用の供与等の額と合計して計算するものとする。ただし、信用リスク削減手法のうち主務大臣等が定めるものにより保全される額については、担保等提供者に対する単体信用供与等総額を計算するに当たり、当該担保等提供者に対する信用の供与等の額とみなして、当該担保等提供者に対する他の信用の供与等と合計して計算することを要しない。

3 (削る)

(法第二十六条第一項の規定の適用に関し必要な事項)

**第二十六条** 法第二十六条第一項本文に規定する商工組合中央金庫の同一人に対する信用の供与等(同項本文に規定する信用の供与等をいう。以下この条から第三十条までにおいて同じ。)の額(第二十九条第二項において「単体信用供与等総額」という。)は、同一人に係る前条各項の規定により計上又は算出される信用の供与等の額の合計額から当該同一人に係る次の各号に掲げる額の合計額を控除して計算するものとする。

一 前条第一項に規定する貸出金に係る次に掲げる額の合計額

イ・ロ (略)

(新設)

ハ・ホ (略)

二 (略)

三 前条第三項に規定する株式又は出資が財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和三十八年大蔵省令第五十九号)第八条第二十二項に規定するその他有価証券であつて、貸借対照表計上額が帳簿価額を上回る場合における当該貸借対照表計上額と帳簿価額との差額

四 前条第四項第一号に規定する社債に係る信用保証協会の債務の保証相当額(株式会社日本政策金融公庫により当該保証に保険の付されているものの額のうち当該保険金相当額に限る。)

五 前条第四項第一号から第四号までに掲げるものに係る次に掲げる額の合計額

イ・ロ (略)

六 (略)

(新設)

3 | 2 | 商工組合中央金庫は、何らの名義によつてするかを問わず、法第二十六条第一項本文の規定による禁止を免れる取引又は行為をしてはならない。



(信用供与等限度額を超えることとなるやむを得ない理由がある場合)

**第二十七条** 令第六条第十項第二号に規定する主務省令で定める国民経済上特に緊要な事業は、電気事業法（昭和三十九年法律第七十号）第二条第一項第八号に規定する一般送配電事業とする。

2 令第六条第十項第三号に規定する主務省令で定める要件は、総株主等の議決権（法第二十一条第三項第三号に規定する総株主等の議決権をいう。第八十九条の三十四第三項第一号及び第二号並びに第八十九条の四十三第二項を除き、以下同じ。）の二分の一以上の議決権が融資対象団体等（法第二十一条第一項第二号に規定する融資対象団体等をいう。以下同じ。）により保有されていることとする。

3 令第六条第十項第五号に規定する主務省令で定める理由は、次に掲げる理由とする。

一 商工組合中央金庫が預金保険法第六十一条第一項若しくは第百二十六条の二十九第一項の認定又は同法第六十二条第一項若しくは第百二十六条の三十のあつせんを受け、同法第五十九条第二項に規定する合併等又は同法第百二十六条の二十八第二項に規定する特定合併等を行うこと。

## 二 (略)

三 その他主務大臣等が適当と認めるやむを得ない理由があること。

## 4 (略)

(商工組合中央金庫と特殊の関係のある者)

**第二十八条** 法第二十六条第二項前段に規定する商工組合中央金庫と主務省令で定める特殊の関係のある者は、商工組合中央金庫の子法人等（主務大臣等が定める者を除く。次条第二項第二号及び第三十条の二において同じ。）とする。

(法第二十六条第二項の規定の適用に関し必要な事項)

**第二十九条** 法第二十六条第二項前段に規定する商工組合中央金庫及び当該子会社等（法第二十六条第二項前段に規定する子会社等をいう。以下この章において同じ。）又は当該子会社等の同一人に対する信用の供与等の額は、合算信用供与等総額から当該同一人に係る調整対象額を控除して計算するものとする。

2 前項に規定する「合算信用供与等総額」とは、次に掲げる額の合計額をいう。

一 商工組合中央金庫について第二十六条第一項及び第二項の規定により計算した単体信用供与等総額

二 商工組合中央金庫の子法人等について第二十六条第一項及び第二項の規定の例により計算した信用の供与等の総額

3 第一項に規定する「調整対象額」とは、当該子会社等のする資金の貸付けの額のうち商工組合中央金庫又は他の子会社等が保証している額その他主務大臣等が定める額をいう。

## 4 (略)

(削る)

(合算信用供与等限度額を超えることとなるやむを得ない理由がある場合)

**第三十条** 第二十七条第三項の規定は、令第六条第十一項第六号に規定する主務省令で定める理由について準用する。この場合において、第二十七条第三項第一号及び第二号中「商工組合中央金庫」とあるのは「商工組合中央金庫又はその子会社等（法第二十六条第二項前段に規定する子会社等をいう。）」と、同項第二号中「自己資本の額」とあるのは「自己資本の純合計額」と、「信用供与等限度額」とあるのは「合算信用供与等限度額」と読み替えるものとする。

## 2 (略)

(信用供与等限度額を超えることとなるやむを得ない理由がある場合)

**第二十七条** 令第六条第八項第二号に規定する主務省令で定める国民経済上特に緊要な事業は、電気事業法（昭和三十九年法律第七十号）第二条第一項第八号に規定する一般送配電事業とする。

2 令第六条第八項第三号に規定する主務省令で定める要件は、総株主等の議決権（法第二十一条第三項第三号に規定する総株主等の議決権をいう。以下同じ。）の二分の一以上の議決権（法第八条第一項に規定する議決権をいう。以下同じ。）が融資対象団体等により保有されていることとする。

3 令第六条第八項第五号に規定する主務省令で定める理由は、次に掲げる理由とする。

一 商工組合中央金庫が預金保険法第六十一条第一項の認定又は同法第六十二条第一項のあつせんを受け、同法第五十九条第二項に規定する合併等を行うこと。

## 二 (略)

三 その他前二号に準ずるものとして主務大臣等が適当と認めること。

## 4 (略)

(商工組合中央金庫と特殊の関係のある者)

**第二十八条** 法第二十六条第二項前段に規定する商工組合中央金庫と主務省令で定める特殊の関係のある者は、商工組合中央金庫の子法人等及び関連法人等とする。

(法第二十六条第二項の規定の適用に関し必要な事項)

**第二十九条** 法第二十六条第二項前段に規定する商工組合中央金庫及び当該子会社等又は当該子会社等の同一人に対する信用の供与等の額は、合算信用供与等総額から当該同一人に係る調整対象額を控除して計算するものとする。

2 前項に規定する「合算信用供与等総額」とは、次の各号に掲げる額の合計額をいう。

一 商工組合中央金庫について第二十六条第一項の規定により計算した単体信用供与等総額

二 商工組合中央金庫の子法人等及び関連法人等のそれぞれについて第二十六条第一項の規定の例により計算した信用の供与等の総額

3 第一項に規定する「調整対象額」とは、当該子会社等（法第二十六条第二項前段に規定する子会社等をいう。以下この条において同じ。）のする資金の貸付けの額のうち商工組合中央金庫又は他の子会社等が保証している額その他主務大臣等が定める額をいう。

## 4 (略)

5 商工組合中央金庫は、何らの名義によつてするかを問わず、法第二十六条第二項前段の規定による禁止を免れる取引又は行為をしてはならない。

(合算信用供与等限度額を超えることとなるやむを得ない理由がある場合)

**第三十条** 第二十七条第三項の規定は、令第六条第九項第六号に規定する主務省令で定める理由について準用する。この場合において、第二十七条第三項第一号及び第二号中「商工組合中央金庫」とあるのは「商工組合中央金庫又はその子会社等」と、同項第二号中「自己資本の額」とあるのは「自己資本の純合計額」と、「信用供与等限度額」とあるのは「合算信用供与等限度額」と読み替えるものとする。

## 2 (略)

(法第二十六条第一項及び第二項の規定を適用しない信用の供与等の相手方)

**第三十条の二** 法第二十六条第三項第二号に規定する信用の供与等を行う商工組合中央金庫又はその子会社等と実質的に同一と認められる者とは、商工組合中央金庫又はその子法人等をいう。

(商工組合中央金庫の特定関係者)

**第三十一条** 令第七条第二項に規定する主務省令で定めるものは、次に掲げる法人等とする。ただし、財務上又は営業上若しくは事業上の関係からみて他の法人等の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められるときは、この限りでない。

一 (略)

二 (略)

イハ (略)

二 当該他の法人等の資金調達額（貸借対照表の負債の部に計上されているものに限る。）の総額の過半について当該法人等が融資（債務の保証及び担保の提供を含む。以下この号及び次項第二号口において同じ。）を行っていること（当該法人等と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係のある者が行う融資の額を合わせて資金調達額の総額の過半となる場合を含む。）。

ホ (略)

三 (略)

2 令第七条第三項に規定する主務省令で定めるものは、次に掲げるものとする。ただし、財務上又は営業上若しくは事業上の関係からみて法人等（当該法人等の子法人等を含む。）が子法人等以外の他の法人等の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないことが明らかであると認められるときは、この限りでない。

一ハ (略)

3 (略)

(特定関係者との間の取引等を行うやむを得ない理由)

**第三十二条** (略)

一 商工組合中央金庫が商工組合中央金庫の取引の通常 conditions に照らして商工組合中央金庫に不利益を与える取引又は行為を、商工組合中央金庫の特定関係者（法第二十七条本文に規定する特定関係者をいう。以下同じ。）に該当する特定金融機関（破綻金融機関（預金保険法第二条第四項に規定する破綻金融機関をいう。以下この号において同じ。）及び破綻金融機関の権利義務の全部又は一部を承継する金融機関をいう。）との間で行う場合において、当該取引又は行為を行わなければ当該特定金融機関の営業又は事業の継続に支障を生ずるおそれがあること。

二・三 (略)

(新設)

(商工組合中央金庫の特定関係者)

**第三十一条** 令第七条第二項に規定する主務省令で定めるものは、次の各号に掲げる法人等（同項に規定する法人等をいう。以下この条及び第八十九条の二第五号において同じ。）とする。ただし、財務上又は営業上若しくは事業上の関係からみて他の法人等の意思決定機関（同項に規定する意思決定機関をいう。以下この項において同じ。）を支配していないことが明らかであると認められるときは、この限りでない。

一 (略)

二 他の法人等の議決権の百分の四十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有している法人等であつて、次に掲げるいずれかの要件に該当するもの

イハ (略)

二 当該他の法人等の資金調達額（貸借対照表の負債の部に計上されているものに限る。）の総額の過半について当該法人等が融資（債務の保証及び担保の提供を含む。以下この条において同じ。）を行っていること（当該法人等と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係のある者が行う融資の額を合わせて資金調達額の総額の過半となる場合を含む。）。

ホ (略)

三 (略)

2 令第七条第三項に規定する主務省令で定めるものは、次の各号に掲げるものとする。ただし、財務上又は営業上若しくは事業上の関係からみて法人等（当該法人等の子法人等を含む。）が子法人等以外の他の法人等の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないことが明らかであると認められるときは、この限りでない。

一ハ (略)

3 (略)

(特定関係者との間の取引等を行うやむを得ない理由)

**第三十二条** 法第二十七条ただし書に規定する主務省令で定めるやむを得ない理由は、次に掲げる理由とする。

一 商工組合中央金庫が商工組合中央金庫の取引の通常 conditions に照らして商工組合中央金庫に不利益を与える取引又は行為を、商工組合中央金庫の特定関係者（法第二十七条本文に規定する特定関係者をいう。以下この条から第三十五条までにおいて同じ。）に該当する特定金融機関（破綻金融機関（預金保険法第二条第四項に規定する破綻金融機関をいう。以下この号において同じ。）及び破綻金融機関の権利義務の全部又は一部を承継する金融機関をいう。）との間で行う場合において、当該取引又は行為を行わなければ当該特定金融機関の営業又は事業の継続に支障を生ずるおそれがあること。

二・三 (略)

(顧客の利益の保護のための体制整備に係る業務の範囲)

第三十七条の二 法第二十八条の二第一項に規定する主務省令で定める業務は、商工組合中央金庫が営むことができる業務(次条第一項及び第三項において「商工組合中央金庫関連業務」という。)とする。

(電磁的方法の種類及び内容)

第四十三条 令第九条第一項及び第十條第一項の規定により示すべき方法の種類及び内容は、次に掲げる事項とする。

一・二 (略)

(特定投資家として取り扱うよう申し出ることができる営業者等)

第四十七条 (略)

2 (略)

一 民法第六百六十七條第一項に規定する組合契約を締結して組合の業務の執行を委任された組合員である個人(次に掲げる要件の全てに該当する者に限る。)

イ・ロ (略)

二 (略)

(広告類似行為)

第五十一条 (略)

一・二 (略)

三 (略)

イ・ロ (略)

ハ 令第十一條第二項第一号に掲げる事項(当該事項の文字又は数字が当該事項以外の事項の文字又は数字のうち最も大きなものと著しく異ならない大きさを表示されているものに限る。)

二 (略)

(特定預金等契約の締結の業務の内容についての広告等の表示方法)

第五十二条 (略)

2 商工組合中央金庫がその行う特定預金等契約の締結の業務の内容について広告等をするときは、令第十一條第一項第二号に掲げる事項の文字又は数字を当該事項以外の事項の文字又は数字のうち最も大きなものと著しく異ならない大きさを表示するものとする。

(顧客の利益の保護のための体制整備に係る業務の範囲)

第三十七条の二 法第二十八条の二第一項に規定する主務省令で定める業務は、商工組合中央金庫が行うことができる業務(次条において「商工組合中央金庫関連業務」という。)とする。

(電磁的方法の種類及び内容)

第四十三条 令第八条第一項及び第九条第一項の規定により示すべき方法の種類及び内容は、次に掲げる事項とする。

一・二 (略)

(特定投資家として取り扱うよう申し出ることができる営業者等)

第四十七条 (略)

2 準用金融商品取引法第三十四条の四第一項第一号に規定する主務省令で定める個人は、次に掲げる者とする。

一 民法(明治二十九年法律第八十九号)第六百六十七條第一項に規定する組合契約を締結して組合の業務の執行を委任された組合員である個人(次に掲げる要件の全てに該当する者に限る。)

イ・ロ (略)

二 (略)

(広告類似行為)

第五十一条 準用金融商品取引法第三十七條各項に規定する主務省令で定める行為は、郵便、信書便(民間事業者による信書の送達に関する法律(平成十四年法律第九十九号)第二条第六項に規定する一般信書便事業者又は同条第九項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第二項に規定する信書便をいう)、ファクシミリ装置を用いて送信する方法、電子メール(特定電子メールの送信の適正化等に関する法律(平成十四年法律第二十六号)第二条第一号に規定する電子メールをいう)を送信する方法、ビラ又はパンフレットを配布する方法その他の方法(次に掲げるものを除く。)により多数の者に対して同様の内容で行う情報の提供とする。

一・二 (略)

三 次に掲げる事項の全てのみが表示されている景品その他の物品(口から二までに掲げる事項について明瞭かつ正確に表示されているものに限る。)を提供する方法(当該事項のうち景品その他の物品に表示されていない事項がある場合にあつては、当該景品その他の物品と当該事項が表示されている他の物品とを一体のものとして提供する方法を含む。)

イ・ロ (略)

ハ 令第十條第二項第一号に掲げる事項(当該事項の文字又は数字が当該事項以外の事項の文字又は数字のうち最も大きなものと著しく異ならない大きさを表示されているものに限る。)

二 (略)

(特定預金等契約の締結の業務の内容についての広告等の表示方法)

第五十二条 (略)

2 商工組合中央金庫がその行う特定預金等契約の締結の業務の内容について広告等をするときは、令第十條第一項第二号に掲げる事項の文字又は数字を当該事項以外の事項の文字又は数字のうち最も大きなものと著しく異ならない大きさを表示するものとする。

3 商工組合中央金庫がその行う特定預金等契約の締結の業務の内容について基幹放送事業者（放送法（昭和二十五年法律第百三十二号）第二条第二十三号に規定する基幹放送事業者をい、日本放送協会及び放送大学学園（放送大学学園法（平成十四年法律第百五十六号）第三条に規定する放送大学学園をいう。）を除く。第五十五条第一項第二号において同じ。）の放送設備により放送をさせる方法又は同項各号に掲げる方法（音声により放送をさせる方法を除く。）により広告をするときは、前項の規定にかかわらず、令第十一号に掲げる事項の文字又は数字を当該事項以外の事項の文字又は数字のうち最も大きなものと著しく異ならない大ききで表示するものとする。

（顧客が支払うべき対価に関する事項）

第五十三条 令第十一号第一項第一号に規定する主務省令で定めるものは、手数料、報酬、費用その他いかなる名称によるかを問わず、特定預金等契約に関して顧客が支払うべき対価（以下「手数料等」という。）の種類ごとの金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法（当該特定預金等契約に係る元本の額に対する割合を含む。以下この条において同じ。）の概要及び当該金額の合計額若しくはその上限額又はこれらの計算方法の概要とする。ただし、これらの表示をすることができない場合にあつては、その旨及びその理由とする。

（顧客の判断に影響を及ぼす重要事項）

第五十四条 令第十一号第一項第三号に規定する主務省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

一・二（略）

（基幹放送事業者の放送設備により放送をさせる方法に準ずる方法等）

第五十五条 令第十一号第二項に規定する主務省令で定める方法は、次に掲げるものとする。

一・三（略）

2 令第十一号第二項第二号に規定する主務省令で定める事項は、第五十一条第三号二に掲げる事項とする。

（契約締結前交付書面の記載事項）

第六十条（略）

一・十六（略）

十七 商工組合中央金庫が対象事業者（金融商品取引法第七十九条の十一第一項に規定する対象事業者をいう。以下この号において同じ。）となつてゐる認定投資者保護団体（当該特定預金等契約が当該認定投資者保護団体の認定業務（同法第七十九条の十第一項に規定する認定業務をいう。）の対象となるものである場合における当該認定投資者保護団体に限る。）の有無（対象事業者となつてゐる場合にあつては、その名称）

十八 次のイ又はロに掲げる場合の区分に応じ、当該イ又はロに定める事項

イ 指定紛争解決機関が存在する場合 商工組合中央金庫が法第二十二号の五第一項第一号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号又は名称

ロ 指定紛争解決機関が存在しない場合 商工組合中央金庫の法第二十二号の五第二項第二号に定める苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

2  
十九（略）

3 商工組合中央金庫がその行う特定預金等契約の締結の業務の内容について基幹放送事業者（放送法（昭和二十五年法律第百三十二号）第二条第二十三号に規定する基幹放送事業者をい、日本放送協会及び放送大学学園（放送大学学園法（平成十四年法律第百五十六号）第三条に規定する放送大学学園をいう。）を除く。第五十五条第一項第二号において同じ。）の放送設備により放送をさせる方法又は同項各号に掲げる方法（音声により放送をさせる方法を除く。）により広告をするときは、前項の規定にかかわらず、令第十号第二項第一号に掲げる事項の文字又は数字を当該事項以外の事項の文字又は数字のうち最も大きなものと著しく異ならない大ききで表示するものとする。

（顧客が支払うべき対価に関する事項）

第五十三条 令第十号第一項第一号に規定する主務省令で定めるものは、手数料、報酬、費用その他いかなる名称によるかを問わず、特定預金等契約に関して顧客が支払うべき対価（以下「手数料等」という。）の種類ごとの金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法（当該特定預金等契約に係る元本の額に対する割合を含む。以下この条において同じ。）の概要及び当該金額の合計額若しくはその上限額又はこれらの計算方法の概要とする。ただし、これらの表示をすることができない場合にあつては、その旨及びその理由とする。

（顧客の判断に影響を及ぼす重要事項）

第五十四条 令第十号第一項第三号に規定する主務省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

一・二（略）

（基幹放送事業者の放送設備により放送をさせる方法に準ずる方法等）

第五十五条 令第十号第二項に規定する主務省令で定める方法は、次に掲げるものとする。

一・三（略）

2 令第十号第二項第二号に規定する主務省令で定める事項は、第五十一条第三号二に掲げる事項とする。

（契約締結前交付書面の記載事項）

第六十条 準用金融商品取引法第三十七条の三第一項第七号に規定する主務省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

一・十六（略）

十七 商工組合中央金庫が対象事業者（金融商品取引法第七十九条の十一第一項に規定する対象事業者をいう。以下同じ。）となつてゐる認定投資者保護団体（同法第七十九条の十第一項に規定する認定投資者保護団体をい、当該特定預金等契約が当該認定投資者保護団体の認定業務（同項に規定する認定業務をいう。）の対象となるものである場合における当該認定投資者保護団体に限る。）の有無（対象事業者となつてゐる場合にあつては、その名称）

（新設）

2  
十八（略）

(休日の承認等)

第六十六条 令第十三条第二項第二号に規定する主務省令で定める営業所は、次に掲げるものとする。

一 本店

二 災害その他の事象が発生した場合における商工組合中央金庫の危機管理に関する事務その他の商工組合中央金庫の業務の健全かつ適切な運営を確保するために必要となる事務を統括する営業所（前号に掲げるものを除く。）

2 商工組合中央金庫は、令第十三条第二項第二号の規定による承認を受けようとするとき、又は同項第三号の規定による届出（同号に規定する営業所を設置する際に当該営業所についてするものを除く。）をしようとするときは、承認申請書又は届出書に次に掲げる書面を添付して主務大臣等に提出するものとする。

一 理由書（次に掲げる事項に係る記載があるものに限る。）

イ 金融機関相互間の内国為替取引を通信回線を用いて処理する制度の運営に支障を及ぼすおそれがないこと。

ロ 当該承認の申請又は届出に係る営業所の顧客の利便を著しく損なわないこと。

二 令第十三条第三項の規定による揭示及び閲覧に供する措置の方法を記載した書面

三 その他参考となるべき事項を記載した書面

3 (略)

4 商工組合中央金庫は、令第十三条第三項の規定による閲覧に供する措置をするときは、商工組合中央金庫のウェブサイトに掲載する方法によりしなければならない。

5 商工組合中央金庫は、令第十三条第二項第二号の規定による承認を受けたとき、又は同項第三号の規定による届出をしたときは、次に掲げる事項を当該承認又は届出に係る営業所の店頭に掲示するとともに、前項に規定する方法により公衆の閲覧に供するものとする。

一 令第十三条第一項各号及び第二項第一号に掲げる日以外の休日

二・三 (略)

(営業時間)

第六十七条 (略)

2 (略)

3 商工組合中央金庫は、その営業所が次のいずれにも該当する場合（前項に該当する場合を除く。）は、当該営業所について営業時間の変更をすることができる。

一・二 (略)

4 商工組合中央金庫は、前項の規定による営業時間の変更をするときは、次に掲げる事項を当該営業所の店頭に掲示するとともに、商工組合中央金庫のウェブサイトに掲載する方法により公衆の閲覧に供するものとする。

一・三 (略)

5 (略)

(臨時休業の届出等)

第六十八条 (略)

2 (略)

一 (略)

(休日の承認の申請等)

第六十六条 商工組合中央金庫は、令第十二条第二項第二号の規定による休日の承認を受けようとするときは、承認申請書に次に掲げる書面を添付して主務大臣等に提出するものとする。

一 理由書

二 令第十二条第三項の規定による揭示及び閲覧に供する措置の方法を記載した書面

(新設)

2 (略)

3 商工組合中央金庫は、令第十二条第三項の規定により公衆の閲覧に供する場合には、商工組合中央金庫のウェブサイトに掲載する方法により行うものとする。

4 商工組合中央金庫は、令第十二条第二項第二号の規定による休日の承認を受けたときは、次に掲げる事項を当該承認に係る営業所の店頭に掲示するとともに、前項の方法により公衆の閲覧に供するものとする。

一 令第十二条第一項各号及び第二項第一号に掲げる日以外の休日

二・三 (略)

(営業時間)

第六十七条 (略)

2 (略)

3 商工組合中央金庫は、その営業所が次のいずれにも該当する場合（前項に規定する場合を除く。）は、当該営業所について営業時間の変更をすることができる。

一・二 (略)

4 商工組合中央金庫は、前項の規定による営業時間の変更をするときは、次に掲げる事項を当該営業所の店頭に掲示するとともに、商工組合中央金庫のウェブサイトに掲載する方法により公衆の閲覧に供しなければならない。

一・三 (略)

5 (略)

(臨時休業の届出等)

第六十八条 (略)

2 法第三十二条第一項に規定する主務省令で定める場合は、次に掲げる場合とする。

一 (略)

二 法第三十一条第一項に規定する商工組合中央金庫の休日又は前条第一項に規定する営業時間以外の時間に、業務の全部又は一部を営む商工組合中央金庫の営業所において、当該休日又は時間における業務の全部又は一部を休止する場合

三・四 (略)

五 休業期間が一営業日以内で、業務が速やかに再開されることが確実に見込まれる場合  
六・七 (略)

3 法第三十二条第一項の規定により掲示する場合には、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める日までの間、継続して営業所の店頭に掲示しなければならない。ただし、第二号に掲げる掲示については、その業務の全部又は一部の再開に関する情報が既に当該営業所の利用者に広範に提供されているときは、この限りでない。

一・二 (略)

一・二 (略)

三 第二項第二号又は第四号から第七号までのいずれかに該当する場合

四 商工組合中央金庫のウェブサイトへの掲載その他の適切な方法により法第三十二条第一項の規定により公告すべき内容である情報を提供する場合は、次に掲げる場合とする。

5 法第三十二条第三項に規定する主務省令で定める場合は、次に掲げる場合とする。

一 商工組合中央金庫の無人の営業所において臨時にその業務の一部を休止する場合  
二 第二項第二号又は第五号から第七号までのいずれかに該当する場合  
(専門子会社の業務等)

第六十九条 (略)

一 次条第一項各号に掲げる業務であつて、商工組合中央金庫、その子会社のうち法第三十九条第一項第一号に掲げる会社であるものその他第四項に規定する者(次項第二号及び第十五項第二号イにおいて「商工組合中央金庫等」という。)の営む業務のために営むもの

二 次条第二項各号に掲げる業務(商工組合中央金庫が証券専門会社等(証券専門会社(法第三十九条第一項第一号の二に規定する証券専門会社をいう。第七十七条において同じ。)又は証券仲介専門会社(法第三十九条第一項第二号に規定する証券仲介専門会社をいう。第七十七条において同じ。)をいう。第十五項第二号ロにおいて同じ。)を子会社としていない場合にあっては次条第二項第三十一号から第三十五号までに掲げる業務を、商工組合中央金庫が保険会社等(保険会社(保険業法第二条第二項に規定する保険会社をいう。以下同じ。)又は少額短期保険業者(保険業法第二条第十八項に規定する少額短期保険業者をいう。以下同じ。)をいう。以下この条及び次条第二項第四十三号において同じ。)を子会社としていない場合にあっては次条第二項第三十六号から第四十五号までに掲げる業務を、商工組合中央金庫が信託専門会社(法第三十九条第一項第五号に規定する信託専門会社をいう。以下この条及び次条第二項において同じ。)を子会社としていない場合(商工組合中央金庫が法第二十一条第七項の規定により信託業務(金融機関の信託業務の兼営等)に関する法律第一条第一項に規定する信託業務をいう。以下同じ。)を営む場合(以下この条及び次条第二項において「信託兼営の場合」という。)を除く。)にあっては次条第二項第四十六号から第四十八号までに掲げる業務を、それぞれ除く。)

二 法第三十一条第一項に規定する商工組合中央金庫の休日に、業務の全部又は一部を営む商工組合中央金庫の営業所において、当該休日における現金自動支払機その他の主務大臣等が別に定める機械(以下「現金自動支払機等」という。)による業務の全部又は一部を休止する場合

三・四 (略)

(新設)  
五・六 (略)

3 法第三十二条第一項の規定により掲示する場合には、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める日までの間、継続して営業所の店頭に掲示しなければならない。

一・二 (略)

4 法第三十二条第二項に規定する主務省令で定める場合は、次に掲げる場合とする。

一・二 (略)

三 第二項第二号又は第四号から第六号までのいずれかに該当する場合

四 休業期間が一営業日以内で、営業が速やかに再開されることが確実に見込まれる場合

(新設)

(専門子会社の業務等)

第六十九条 法第三十九条第一項第一号に規定する主務省令で定める業務は、次に掲げるものとする。

一 次条第一項各号に掲げる業務であつて、主務大臣等が定める基準により主として商工組合中央金庫、その子会社(法第二十三条第二項に規定する子会社をいう。以下同じ。)又は第四項各号に掲げる者の営む業務のために営むもの

二 次条第二項各号に掲げる業務。ただし、同項第三十一号から第三十五号までに掲げる業務については証券子会社等(法第三十九条第二項第六号に規定する証券子会社等をいう。)を有する場合に限り、次条第二項第三十六号から第四十五号までに掲げる業務については保険子会社等(法第三十九条第二項第七号に規定する保険子会社等をいう。次項第三号及び第三項第五号において同じ。)を有する場合に限り、次条第二項第四十六号から第四十八号までに掲げる業務については商工組合中央金庫が金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(昭和十八年法律第四十三号)第一条第一項に規定する信託業務を営む場合(以下「信託兼営の場合」という。)又は信託子会社等(法第三十九条第二項第八号に規定する信託子会社等をいう。以下同じ。)を有する場合に限る。

2 法第三十九条第一項第一号の二に規定する主務省令で定める業務は、金融商品取引法第三十五条第一項第一号から第十号まで、第十三号、第十六号及び第十七号に掲げる行為を行う業務並びに同条第二項第一号から第三号までに掲げる業務（同項第一号に掲げる業務にあつては、第十一号第一項第一号及び第三号（同項第一号に係る部分に限る。）に掲げるもの並びに商品先物取引法第二十一条に規定する商品市場における取引等の委託を受ける業務に限り、金融商品取引法第三十五条第二項第二号に掲げる業務にあつては、第十一号第一項第一号及び第三号（同項第一号に係る部分に限る。）に掲げるものに限る。）のほか、次に掲げる業務とする。

一（略）

二 次条第一項各号（同項第二十三号を除く。）に掲げる業務であつて、商工組合中央金庫等の営む業務のために営むもの

三 次条第二項各号に掲げる業務（第一号に掲げる業務に該当するものを除き、商工組合中央金庫が保険会社等を子会社としていない場合にあつては同項第三十六号から第四十五号までに掲げる業務を、商工組合中央金庫が信託専門会社を子会社としていない場合（商工組合中央金庫が信託兼営の場合を除く。）にあつては同項第四十六号から第四十八号までに掲げる業務を、それぞれ除く。）

3 （略）

一、四（略）

五 次条第二項各号に掲げる業務（第一号に掲げる業務に該当するものを除き、商工組合中央金庫が保険会社等を子会社としていない場合にあつては同項第三十六号から第四十五号までに掲げる業務を、商工組合中央金庫が信託専門会社を子会社としていない場合（商工組合中央金庫が信託兼営の場合を除く。）にあつては同項第四十六号から第四十八号までに掲げる業務を、それぞれ除く。）

4 法第三十九条第一項第六号に規定する主務省令で定めるものは、商工組合中央金庫の子会社等（商工組合中央金庫の子会社（同項第一号に掲げる会社に限る。）を除く。）とする。

（削る）

5 法第三十九条第一項第七号に規定する主務省令で定める会社は、金融商品取引所に上場されている株式又は店頭売買有価証券登録原簿（金融商品取引法第六十七条の十一第一項に規定する店頭売買有価証券登録原簿をいう。次項及び第八項において同じ。）に登録されている株式の発行者である会社以外の新事業活動（新商品の開発又は生産、新役務の開発又は提供、商品の新たな生産又は販売の方式の導入、役務の新たな提供の方式の導入、技術に関する研究開発及びその成果の利用その他の新たな事業活動をいう。以下この項において同じ。）を行う中小企業者（中小企業等経営強化法（平成十一年法律第十八号）第二条第一項に規定する中小企業者を

2 法第三十九条第一項第一号の二に規定する主務省令で定める業務は、金融商品取引法第三十五条第一項第一号から第十号まで、第十三号及び第十六号に掲げる行為を行う業務並びに同条第二項第一号から第三号までに掲げる業務（同項第一号に掲げる業務にあつては、第十一号第一項第一号及び第三号（同項第一号に係る部分に限る。）に掲げるもの並びに商品先物取引法第二十一条に規定する商品市場における取引等の委託を受ける業務に限り、金融商品取引法第三十五条第二項第二号に掲げる業務にあつては、第十一号第一項第一号及び第三号（同項第一号に係る部分に限る。）に掲げるものに限る。）のほか、次に掲げる業務とする。

一（略）

二 次条第一項各号（同項第二十三号を除く。）に掲げる業務であつて、主務大臣等が定める基準により主として商工組合中央金庫、その子会社又は第四項各号に掲げる者の営む業務のために営むもの

三 次条第二項各号に掲げる業務（第一号に掲げる業務に該当するものを除く。）ただし、同項第三十六号から第四十五号までに掲げる業務については保険子会社等を有する場合に限り、同項第四十六号から第四十八号までに掲げる業務については、商工組合中央金庫が信託兼営の場合又は信託子会社等を有する場合に限る。

3 法第三十九条第一項第二号及び第二号の二に規定する主務省令で定める業務は、金融商品取引法第三十五条第一項第十号及び第十三号に掲げる行為を行う業務並びに同条第二項第一号から第三号までに掲げる業務のほか、次に掲げる業務とする。

一、四（略）

五 次条第二項各号に掲げる業務（第一号に掲げる業務に該当するものを除く。）ただし、同項第三十六号から第四十五号までに掲げる業務については保険子会社等を有する場合に限り、同項第四十六号から第四十八号までに掲げる業務については、商工組合中央金庫が信託兼営の場合又は信託子会社等を有する場合に限る。

4 法第三十九条第一項第六号及び第八項に規定する主務省令で定めるものは、次に掲げるものとする。

一 商工組合中央金庫集団（商工組合中央金庫及びその子会社の集団をいう。以下同じ。）

二 商工組合中央金庫又は商工組合中央金庫集団及び次に掲げる者

イ 銀行等

ロ 銀行等集団

ハ 銀行持株会社集団

二 長期信用銀行（長期信用銀行法第二条に規定する長期信用銀行をいう。以下同じ。）の長期信用銀行持株会社集団

5 前項第二号に規定する「銀行等」、「銀行等集団」、「銀行持株会社集団」及び「長期信用銀行持株会社集団」とは、それぞれ次に定めるところによる。



いう。第十三項において同じ。）である会社であつて、設立の日又は新事業活動開始日（会社が現に行っている事業活動と異なる種類の新事業活動を開始した日をいう。）以後二十年を経過していない会社とする。

(削る)

(削る)

(削る)

(削る)

6 法第三十九条第一項第八号に規定する主務省令で定める会社は、金融商品取引所に上場されている株式又は店頭売買有価証券登録原簿に登録されている株式の発行者である会社以外の会社であつて、次の各号のいずれかに該当する会社とする。

(削る)

(削る)

一| (略)

一| 銀行等 次に掲げる者

イ| 銀行又は長期信用銀行（これらの子会社のうち、銀行業を営む外国の会社を含む。）

ロ| 信用金庫、信用協同組合又は労働金庫（これらの法人をもつて組織する連合会又はその子会社のうち、銀行又は銀行業を営む外国の会社を含む。）

ハ| 農業協同組合、農業協同組合連合会、漁業協同組合、漁業協同組合連合会、水産加工業協同組合又は水産加工業協同組合連合会（農業協同組合連合会、漁業協同組合連合会及び水産加工業協同組合連合会にあつては、当該農業協同組合連合会、当該漁業協同組合連合会又は当該水産加工業協同組合連合会の子会社（銀行に限る。）を含む。）

ニ| 農林中央金庫（その子会社のうち、銀行又は銀行業を営む外国の会社を含む。）

二| 銀行等集団 前号に規定する銀行等及びその子会社の集団又は当該銀行等の子銀行等（当該銀行等の子会社のうち、銀行、長期信用銀行又は銀行業を営む外国の会社をいう。以下この号において同じ。）及び当該銀行等の子銀行等以外の子会社の集団

三| 銀行持株会社集団 当該銀行を子会社とする銀行持株会社の二以上の子会社の集団又は当該銀行持株会社及びその子会社の集団のうち、銀行又は銀行法第五十二条の二十三第一項第一号若しくは第六号に掲げる会社を含むものに限り、当該銀行及びその子会社の集団又は当該銀行の特定子銀行及び当該銀行の特定子銀行以外の子会社の集団を除いたもの

四| 長期信用銀行持株会社集団 長期信用銀行持株会社（長期信用銀行法第十六条の四第一項に規定する長期信用銀行持株会社をいう。以下同じ。）の二以上の子会社の集団又は当該長期信用銀行持株会社及びその子会社の集団のうち、長期信用銀行又は長期信用銀行法第十六条の四第一項第一号若しくは第六号に掲げる会社を含むものに限り、第二号に定めるものを除いたもの

6 法第三十九条第一項第七号及び第四十条第七項に規定する主務省令で定める会社は、金融商品取引所に上場されている株式又は金融商品取引法第六十七条の十一第一項の店頭売買有価証券登録原簿に登録されている株式の発行者である会社以外の会社であつて、次の各号のいずれかに該当する株式会社とする。

一| 中小企業等経営強化法（平成十一年法律第十八号）第二条第一項に規定する中小企業者であつて、設立の日以後十年を経過しておらず、かつ、前事業年度若しくは前年においてイに掲げる金額の口に掲げる金額に対する割合が百分の三を超えているもの

イ| 試験研究費その他新たな技術若しくは新たな経営組織の採用、市場の開拓又は新たな事業の開始のために特別に支出される費用の合計額

ロ| 総収入金額から固定資産又は法人税法（昭和四十年法律第三十四号）第二条第二十一号に規定する有価証券の譲渡による収入金額を控除した金額

二| 中小企業等経営強化法第二条第一項に規定する中小企業者であつて、設立の日以後一年を経過しておらず、常勤の研究者の数が二人以上であり、かつ、当該研究者の数の常勤の役員及び従業員の数の合計に対する割合が十分の一以上であるもの

三| (略)

(削る)

二 民事再生法（平成十一年法律第二百二十五号）第百七十四条第一項の規定による再生計画認可の決定を受けている会社

三 会社更生法（平成十四年法律第百五十四号）第百九十九条第一項の規定による更生計画認可の決定を受けている会社

四 六（略）

七 産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）第二十三条第一項の認定を受けている会社

八 合理的な経営改善のための計画（商工組合中央金庫、銀行等（銀行又は銀行法施行令（昭和五十七年政令第四十号）第十六条の八第一項各号に掲げる者をいう。次号及び次項第一号において同じ。）、保険会社（保険業法第二条第七項に規定する外国保険会社等を含む。）、銀行法第二条第十三項に規定する銀行持株会社、長期信用銀行法第十六条の四第一項に規定する長期信用銀行持株会社若しくは保険業法第二条第十六項に規定する保険持株会社又はこれらの子会社（以下この号及び次号において「特定金融機関等」という。）が、当該特定金融機関等に対する会社の債務について次に掲げる措置のいずれかを実施することを内容とするものであって、当該措置の実施により相当の期間内に当該会社の経営の状況が改善されることが見込まれるものに限る。）を実施している会社

イ 八（略）

九 当該会社に対する金銭債権を有する商工組合中央金庫又は銀行等（当該商工組合中央金庫又は銀行等がない場合にあつては、商工組合中央金庫又はその子会社が当該会社の議決権を取得するときににおける商工組合中央金庫）及び次のいずれかに該当するものが関与して作成した合理的な経営改善のための計画（特定金融機関等が当該会社に対してその事業に必要な資金を出資することを内容とするものであつて、当該出資により相当の期間内に当該会社の経営の状況が改善されることが見込まれるものに限る。）を実施している会社

イ 官公署

ロ 商工会又は商工会議所

ハ イ又はロに準ずるもの

ニ 弁護士、弁護士法人又は弁護士・外国法事務弁護士共同法人

ホ 公認会計士又は監査法人

ヘ 税理士又は税理士法人

ト 他の事業者等の経営に関する相談に応ずる業務を営む会社（商工組合中央金庫の子会社等以外の会社に限る。）

十（略）

七 法第三十九条第一項第八号に規定する主務省令で定める要件は、商工組合中央金庫又はその子会社が前項に規定する会社（同項第十号に掲げる会社に該当するものを除く。）の議決権を取得する場合において、次に掲げる要件のいずれにも該当することとする。

一 商工組合中央金庫又は銀行等による人的な又は財政上の支援その他の当該商工組合中央金庫又は銀行等が行う事業の再生のための支援をその内容に含む事業計画（法第三十九条第一項第八号の事業に係る計画をいう。）が作成されていること。

二 前号の事業計画について、前項第九号イからトまでのいずれかに該当するものが関与して策定していること。

四 産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）第二十三条第一項に規定する認定を受けている会社

五 民事再生法（平成十一年法律第二百二十五号）第二条第三号に規定する再生計画につき同法の規定による再生計画認可の決定を受けている会社

六 会社更生法（平成十四年法律第百五十四号）第二条第二項に規定する更生計画につき同法の規定による更生計画認可の決定を受けている会社

七 九（略）

（新設）

十 合理的な経営改善のための計画（商工組合中央金庫、銀行、銀行法施行令（昭和五十七年政令第四十号）第十六条の八第一項各号に掲げる者、保険業法第二条第二項に規定する保険会社（同条第七項に規定する外国保険会社等を含む。）、銀行持株会社、長期信用銀行持株会社若しくは保険持株会社又はこれらの子会社（以下この号において「特定金融機関等」という。）が、当該特定金融機関等に対する会社の債務について次に掲げる措置のいずれかを実施することを内容とするものであって、当該措置の実施により相当の期間内に当該会社の経営の状況が改善されることが見込まれるものに限る。）を実施している会社

イ 八（略）

（新設）

十一（略）

（新設）

8 | 法第三十九条第一項第九号に規定する主務省令で定める会社は、金融商品取引所に上場されている株式又は店頭売買有価証券登録原簿に登録されている株式の発行者である会社以外の会社であつて、次の各号のいずれかに該当する会社又は事業の再生の計画の作成に株式会社地域経済活性化支援機構が関与している会社とする。

一 株式会社地域経済活性化支援機構法第二十二條第一項第六号に掲げる業務の実施により設立される株式会社が無限責任組合員となる投資事業有限責任組合であつて、次のいずれかに該当するものから出資を受けている会社

イ 商工組合中央金庫又はその子会社が当該投資事業有限責任組合の組合員となつていても

ロ 当該株式会社に商工組合中央金庫又はその子会社が出資しているもの

二 事業の再生又は地域の特性を生かした新たな事業の創出その他の地域経済の活性化に資する事業活動を行うことを目的とした会社であつて、第六項第九号イからトまでのいずれかに該当するものが関与して策定した事業計画を実施している会社

9 | 第五項に規定する会社のほか、会社であつて、その議決権を商工組合中央金庫又はその子会社（子会社となる会社を含む。以下この項において同じ。）の担保権の実行による株式等の取得又は第七十一條第一項第一号に掲げる事由によらずに取得されたとき（当該株式会社の議決権が商工組合中央金庫又はその子会社により二回以上にわたり取得された場合にあつては、商工組合中央金庫又はその子会社の担保権の実行による株式等の取得又は同号に掲げる事由によらずに最後に取得されたとき）に第五項に規定する会社に該当していたものも、その議決権が商工組合中央金庫又はその子会社の担保権の実行による株式等の取得又は同号に掲げる事由によらずに新たに取得されない限り、商工組合中央金庫に係る法第三十九条第一項第七号に規定する主務省令で定める会社に該当するものとする。

（削る）

（新設）

7 | 前項に規定する会社のほか、株式会社であつて、その議決権を商工組合中央金庫又はその子会社（子会社となる会社を含む。以下この項において同じ。）により第七十一條第一項第一号又は第二号に掲げる事由によらずに取得されたとき（当該株式会社の議決権が商工組合中央金庫又はその子会社により二回以上にわたり取得された場合においては、第七十一條第一項第一号又は第二号に掲げる事由によらずに最後に取得されたとき）に前項に規定する会社に該当していたものも、その議決権が商工組合中央金庫又はその子会社により第七十一條第一項第一号又は第二号に掲げる事由によらずに新たに取得されない限り、商工組合中央金庫に係る法第三十九条第一項第七号及び第四十條第七項に規定する主務省令で定める会社に該当するものとする。

8 | 前二項の規定にかかわらず、次項に規定する会社（以下この項において「特定子会社」という。）がその取得した前二項に規定する会社（以下この項及び第七十五條第一項第九号において「新規事業分野開拓会社等」という。）の議決権を処分基準日（新規事業分野開拓会社等のうち第六項第十二号に該当する会社以外の新規事業分野開拓会社等の議決権にあつてはその取得の日から十年を経過する日をいい、新規事業分野開拓会社等のうち同号に該当する会社の議決権にあつてはその取得の日から五年を経過する日（当該議決権が同項第九号及び第十号の規定に該当する会社の議決権である場合であつて、当該会社が当該支援を受けている期間が当該議決権の取得の日から十年を超えるときは、当該支援が終了する日）をいう。以下この項において同じ。）までに処分しないときは、当該新規事業分野開拓会社等は、処分基準日の翌日からは商工組合中央金庫に係る法第三十九条第一項第七号及び第四十條第七項に規定する主務省令で定める会社に該当しないものとする。ただし、当該処分を行えば商工組合中央金庫又はその子会社が保有する当該新規事業分野開拓会社等の議決権の数が当該処分基準日における基礎議決権数（国内の会社（法第四十條第一項に規定する国内の会社をいう。以下同じ。）の議決権についてはその総株主の議決権に百分の十を乗じて得た議決権の数、外国の会社の議決権についてはその総株主の議決権に百分の五十を乗じて得た議決権の数をいう。以下この項において同じ。）を下回ることとなる場合において、当該特定子会社が当該取得の日から処分基準日まで間に商工組合中央金庫又はその子会社の保有する当該新規事業分野開拓会社等の議決権のうち当該処分基準日における基礎議決権数を超える部分の議決権を処分したときは、この限りでない。

(削る)

10 前項の規定は、第六項に規定する会社に該当していたものについて準用する。この場合において、前項中「第三十九条第一項第七号」とあるのは、「第三十九条第一項第八号」と読み替えるものとする。

(削る)

(削る)

(削る)

(削る)

(削る)

(削る)

(削る)

11

第九項の規定は、第八項に規定する会社に該当していたものについて準用する。この場合において、第九項中「第三十九条第一項第七号」とあるのは、「第三十九条第一項第九号」と読み替えるものとする。

9

法第三十九条第一項第七号に規定する主務省令で定めるものは、次条第二項第十八号に掲げる業務及びこれに附帯する業務を専ら営む会社とする。

10

法第三十九条第一項第八号に規定する主務省令で定めるものは、次に掲げるものとする。ただし、当該持株会社（同号に規定する持株会社をいう。以下同じ。）が次条第一項各号に掲げる業務を営む場合にあつては、当該業務は主務大臣等が定める基準により主として商工組合中央金庫、その子会社又は第四項各号に掲げる者の営む業務のために営むものでなければならない。

一 法第三十九条第一項第一号の二に規定する証券専門会社（以下「証券専門会社」という。）及び同項第五号に規定する信託専門会社（以下「信託専門会社」という。）を子会社とする持株会社にあつては、専ら当該子会社の経営管理を行う業務及びこれに附帯する業務並びに次条第一項各号及び第二項各号（第三十六号から第四十五号までを除く。）に掲げる業務を営むもの（子会社として法第三十九条第一項第三号及び第四号に規定する会社を有しない場合に限る。次号及び第三号を除き、以下同じ。）

二 証券専門会社又は証券仲介専門会社を子会社とする持株会社にあつては、専ら当該子会社の経営管理を行う業務及びこれに附帯する業務並びに次条第一項各号及び第二項各号（第三十六号から第四十八号までを除く。）に掲げる業務を営むもの（子会社として法第三十九条第一項第三号から第五号までに規定する会社を有しない場合に限る。）

三 信託専門会社を子会社とする持株会社にあつては、専ら当該子会社の経営管理を行う業務及びこれに附帯する業務並びに次条第一項各号及び第二項各号（第三十一号から第四十五号までを除く。）に掲げる業務を営むもの（子会社として法第三十九条第一項第一号の二、第二号、第三号及び第四号に規定する会社を有しない場合に限る。）

四 法第三十九条第一項第一号、第二号の二、第六号又は第七号に規定する会社を子会社とする持株会社にあつては、専ら当該子会社の経営管理を行う業務及びこれに附帯する業務並びに次条第一項各号及び第二項各号（第三十一号から第四十八号までを除く。）に掲げる業務を営むもの

五 法第三十九条第二項第六号ハに規定する商工組合中央金庫の子会社である証券専門会社又は証券仲介専門会社の子会社のうち次条第六項に定める持株会社にあつては、専ら当該持株会社の子会社の経営管理を行う業務及びこれに附帯する業務並びに次条第一項各号及び第二項各号（第三十六号から第四十八号までを除く。）に掲げる業務を営むもの

六 法第三十九条第二項第七号ハに規定する商工組合中央金庫の子会社である保険会社又は少額短期保険業者（保険業法第二十八条第十八項に規定する少額短期保険業者をいう。以下同じ。）の子会社のうち次条第七項に定める持株会社にあつては、専ら当該持株会社の子会社の経営管理を行う業務及びこれに附帯する業務並びに次条第一項各号及び第二項各号（第三十一号から第三十五号まで及び第四十六号から第四十八号までを除く。）に掲げる業務を営むもの

七 法第三十九条第二項第八号ハに規定する商工組合中央金庫の子会社である信託専門会社の子会社のうち次条第八項に定める持株会社にあつては、専ら当該持株会社の子会社の経営管理を行う業務及びこれに附帯する業務並びに次条第一項各号及び第二項各号（第三十一号から第四十五号までを除く。）に掲げる業務を営むもの

(新設)

12] 第五項から前項まで（第七項を除く。）の規定にかかわらず、特定子会社（法第三十九条第一

（新設）

項第七号に規定する特定子会社をいう。以下同じ。）がその取得した第五項に規定する会社若しくは第九項の規定に該当する会社（以下この項において「新規事業分野開拓会社」という。）第六項に規定する会社若しくは第十項において読み替えて準用する第九項の規定に該当する会社（以下「事業再生会社」という。）又は第八項に規定する会社若しくは前項において読み替えて準用する第九項の規定に該当する会社（以下この項において「地域活性化事業会社」という。）の議決権を処分基準日（新規事業分野開拓会社の議決権にあつてはその取得の日から十五年を経過する日を行い、事業再生会社及び地域活性化事業会社の議決権にあつてはその取得の日から十年を経過する日（当該議決権が第六項に規定する会社（同項第五号又は第六号に該当するものに限る。）の議決権である場合であつて、当該会社が当該支援を受けている期間が当該議決権の取得の日から十年を超えるときは、当該支援が終了する日）をいう。以下この項において同じ。）までに処分しないときは、当該新規事業分野開拓会社、当該事業再生会社及び当該地域活性化事業会社（以下「新規事業分野開拓会社等」という。）は、処分基準日の翌日からは新規事業分野開拓会社にあつては商工組合中央金庫に係る法第三十九条第一項第七号に規定する主務省令で定める会社に、事業再生会社にあつては商工組合中央金庫に係る同項第八号に規定する主務省令で定める会社に、地域活性化事業会社にあつては商工組合中央金庫に係る同項第九号に規定する主務省令で定める会社に、それぞれ該当しないものとする。ただし、当該処分を行えば商工組合中央金庫又はその子会社が保有する当該新規事業分野開拓会社等の議決権の数が当該処分基準日における基礎議決権数（国内の会社（法第四十条第一項に規定する国内の会社をいう。以下同じ。）及び事業再生会社（第七項に定める要件に該当するものに限る。以下同じ。）の総株主等の議決権に百分の十を乗じて得た議決権の数をいう。以下この項及び次項において同じ。）を下回ることとなる場合において、当該特定子会社が当該取得の日から処分基準日までの間に商工組合中央金庫又はその子会社の保有する当該新規事業分野開拓会社等の議決権のうち当該処分基準日における基礎議決権数を超える部分の議決権を処分したときは、この限りでない。

13] 第六項及び第十項の規定にかかわらず、商工組合中央金庫又はその特定子会社以外の子会社がその取得した事業再生会社の議決権を処分基準日（その取得の日から次の各号に掲げる議決権の区分に応じ、当該各号に定める期間を経過する日をいう。以下この項において同じ。）までに処分しないときは、当該事業再生会社は、処分基準日の翌日からは商工組合中央金庫に係る法第三十九条第一項第八号に規定する主務省令で定める会社に該当しないものとする。ただし、当該処分を行えば商工組合中央金庫又はその特定子会社以外の子会社が保有する当該事業再生会社の議決権の数が当該処分基準日における基礎議決権数を下回ることとなる場合において、

（新設）

商工組合中央金庫又はその特定子会社以外の子会社が当該取得の日から処分基準日までの間に商工組合中央金庫又はその特定子会社以外の子会社の保有する当該事業再生会社の議決権のうち当該処分基準日における基礎議決権数を超える部分の議決権を処分したときは、この限りでない。

一 中小企業者の発行する株式等に係る議決権 十年

二 中小企業者以外の会社の発行する株式等に係る議決権 三年

14] 法第三十九条第一項第七号に規定する主務省令で定めるものは、次に掲げる業務及びこれらに附帯する業務を専ら営む会社とする。

（新設）

一 次条第二項第十八号に掲げる業務

二 他の事業者等の経営に関する相談の実施、当該他の事業者等の業務に関連する事業者等又は顧客の紹介その他の必要な情報の提供及び助言（前号に掲げる業務による資金の供給を受け、又は受けることが見込まれる株式会社に係るものを主として行うものに限る。）

15] 法第三十九条第一項第十一号に規定する主務省令で定めるものは、次に掲げる持株会社（同

号に規定する持株会社をいう。以下この項において同じ。）とする。

一 次に掲げる会社のいずれかを子会社とする持株会社

イ 保険会社

ロ 少額短期保険業者

二 前号に掲げるもののほか、当該持株会社の子会社の経営管理を行う業務及びこれに附帯する業務並びに次に掲げる業務を専ら営む持株会社

イ 次条第一項各号に掲げる業務であつて、商工組合中央金庫等の営む業務のために営むもの

ロ 次条第二項各号に掲げる業務（当該持株会社が証券専門会社等を子会社としていない場合にあつては同項第三十一号から第三十五号までに掲げる業務を、当該持株会社が保険会社等を子会社としていない場合にあつては同項第三十六号から第四十五号までに掲げる業務を、当該持株会社が信託専門会社を子会社としていない場合（当該持株会社の議決権を保有する商工組合中央金庫が信託兼営の場合（商工組合中央金庫の子会社が当該議決権を保有する場合を含む。）を除く。）にあつては同項第四十六号から第四十八号までに掲げる業務を、それぞれ除く。）

16] 法第十四条の規定は、第六項第九号、第七項、第九項（第十項及び第十一項において読み替えて準用する場合を含む。）、第十二項、第十三項及び前項第二号ロに規定する議決権について準用する。この場合において、同条中「所有する株式」とあるのは「所有する株式又は持分」と、「主務省令」とあるのは「経済産業省令・財務省令・内閣府令」と、である株式」とあるのは「である株式又は持分」と読み替えるものとする。

（商工組合中央金庫の子会社の範囲等）

#### 第七十条（略）

一 他の事業者等のための不動産（原則として、商工組合中央金庫又はその子会社から取得し、又は賃借した事業用不動産に限る。）の賃貸又は他の事業者等の所有する不動産若しくはそれに付随する設備の保守、点検その他の管理を行う業務

二 他の事業者等の役員又は職員のための福利厚生に関する事務を行う業務

三 他の事業者等の事務の用に供する物品の購入又は管理を行う業務

四 他の事業者等の事務に係る文書、証票その他の書類の印刷又は製本を行う業務

五 他の事業者等の業務に関する広告、宣伝、調査、情報の分析又は情報の提供を行う業務（第九号に掲げる業務に該当するものを除く。）

六 他の事業者等のための自動車の運行又は保守、点検その他の管理を行う業務（削る）

七 他の事業者等の現金自動支払機その他の主務大臣等が別に定める機械（第七十二条の二第六号において「現金自動支払機等」という。）の保守、点検その他の管理を行う業務

八 他の事業者等の業務に係る契約の締結についての勧誘又は当該契約の内容に係る説明を行う業務又は封書の作成又は発送を行う業務

（新設）

11] 法第四十条第八項の規定は、第七項及び第八項に規定する議決権について準用する。

（商工組合中央金庫の子会社の範囲等）

第七十条 法第三十九条第二項第一号に規定する主務省令で定めるものは、次に掲げるものとする。

一 他の事業者等のための不動産（原則として、商工組合中央金庫又はその子会社から取得し、又は賃借した事業用不動産に限る。）の賃貸又は他の事業者等の所有する不動産若しくはそれに付随する設備の保守、点検その他の管理を行う業務

二 他の事業者等の役員又は職員のための福利厚生に関する事務を行う業務

三 他の事業者等の事務の用に供する物品の購入又は管理を行う業務

四 他の事業者等の事務に係る文書、証票その他の書類の印刷又は製本を行う業務

五 他の事業者等の業務に関する広告又は宣伝を行う業務

六 他の事業者等のための自動車の運行又は保守、点検その他の管理を行う業務

七 他の事業者等の業務に関し必要となる調査又は情報の提供を行う業務（第十号に該当するものを除く。）

八 他の事業者の現金自動支払機等の保守、点検その他の管理を行う業務

九 他の事業者の業務に係る契約の締結についての勧誘又は当該契約の内容に係る説明を行う業務又は封書の作成又は発送を行う業務

九 一の事業者等が行う資金の貸付けその他の信用供与に係る債権の担保の目的となる財産の評価、当該担保の目的となつてゐる財産の管理その他当該財産に関し必要となる事務を行う業務

十 一の事業者等が資金の貸付けその他の信用供与に係る債権の回収のために担保権を実行する必要がある場合に、当該他の事業者等のために当該債権の担保の目的となつてゐる財産（不動産を除く。）の売買の代理又は媒介を行う業務

十一 一の事業者等が行う資金の貸付け（住宅の購入に必要な資金の貸付けその他の消費者に対する資金の貸付けに限る。）に関し相談に応ずる業務又は当該資金の貸付けに係る事務の取次ぎその他当該資金の貸付けに関し必要となる事務を行う業務

十二 一の事業者等が行う外国為替取引、信用状若しくは旅行小切手に関する業務又は輸出入その他の対外取引のため直接必要な資金に関する貸付け、手形の割引、債務の保証若しくは手形の引受けに関し必要となる事務を行う業務

十三 一の事業者等の事務に係る計算を行う業務

十四 一の事業者等の事務に係る文書、証券その他の書類の作成、整理、保管、発送又は配送を行う業務

十五 一の事業者等と当該他の事業者等の顧客との間の事務の取次ぎを行う業務

十六 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第二条第三号に規定する労働者派遣事業

十七 一の事業者等のために電子計算機に関する事務を行う業務（電子計算機を使用することにより機能するシステムの設計、開発若しくは保守又はプログラムの設計、作成、販売（プログラムの販売に伴い必要となる附属機器の販売を含む。）若しくは保守を行う業務を含む。）

十八 一の事業者等の役員又は職員に対する教育又は研修を行う業務

十九 一の事業者等の現金、小切手、手形又は有価証券の輸送を行う業務（次号及び第二十一号に掲げる業務に該当するものを除く。）

二十 一の事業者等の主要な取引先に対する現金、小切手、手形又は証書の集配を行う業務

二十一 一の事業者等の主要な取引先との間で当該他の事業者等の業務に係る有価証券の受渡しを行う業務

二十二 一の事業者等のために現金、小切手、手形又は有価証券を整理し、その金額若しくは枚数を確認し、又は一時的にその保管を行う業務

二十三 自らを子会社とする保険会社のために投資を行う業務

二十四～二十六 （略）

2 （略）

一 銀行、長期信用銀行法第二条に規定する長期信用銀行又は信用金庫、信用協同組合若しくは労働金庫（これらの法人をもつて組織する連合会を含む。）の業務（第四号に掲げる業務に該当するものを除く。）の代理又は媒介

二 農業協同組合若しくは農業協同組合連合会が行う農業協同組合法第十一条第二項に規定する信用事業（第四号に掲げる業務に該当するものを除く。）、漁業協同組合若しくは漁業協同組合連合会若しくは水産加工業協同組合若しくは水産加工業協同組合連合会が行う水産業協同組合法第五十四条の二第二項に規定する信用事業（同号に掲げる業務に該当するものを除く。）又は農林中央金庫の業務（同号に掲げる業務に該当するものを除く。）の代理又は媒介

十 一の事業者等が行う資金の貸付けその他の信用供与に係る債権の担保の目的となる財産の評価、当該担保の目的となつてゐる財産の管理その他当該財産に関し必要となる事務を行う業務

十一 一の事業者等が資金の貸付けその他の信用供与に係る債権の回収のために担保権を実行する必要がある場合に、当該他の事業者等のために当該債権の担保の目的となつてゐる財産（不動産を除く。）の売買の代理又は媒介を行う業務

十二 一の事業者等が行う資金の貸付け（住宅の購入に必要な資金の貸付けその他の消費者に対する資金の貸付けに限る。）に関し相談に応ずる業務又は当該資金の貸付けに係る事務の取次ぎその他当該資金の貸付けに関し必要となる事務を行う業務

十三 一の事業者等が行う外国為替取引、信用状若しくは旅行小切手に関する業務又は輸出入その他の対外取引のため直接必要な資金に関する貸付け、手形の割引、債務の保証若しくは手形の引受けに関し必要となる事務を行う業務

十四 一の事業者等の事務に係る計算を行う業務

十五 一の事業者等の事務に係る文書、証券その他の書類の作成、整理、保管、発送又は配送を行う業務

十六 一の事業者等と当該他の事業者等の顧客との間の事務の取次ぎを行う業務

十七 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和六十年法律第八十八号）第二条第三号に規定する労働者派遣事業

十八 一の事業者等のために電子計算機に関する事務を行う業務（電子計算機を使用することにより機能するシステムの設計若しくは保守又はプログラムの設計、作成、販売（プログラムの販売に伴い必要となる附属機器の販売を含む。）若しくは保守を行う業務を含む。）

十九 一の事業者等の役員又は職員に対する教育又は研修を行う業務

二十 一の事業者等の現金、小切手、手形又は有価証券の輸送を行う業務（次号及び第二十一号に該当するものを除く。）

二十一 一の事業者等の主要な取引先に対する現金、小切手、手形又は証書の集配を行う業務

二十二 一の事業者等の主要な取引先との間で当該他の事業者等の業務に係る有価証券の受渡しを行う業務

二十三 一の事業者等のために現金、小切手、手形又は有価証券を整理し、その金額若しくは枚数を確認し、又は一時的にその保管を行う業務

二十四 自らを子会社とする保険会社（法第三十九条第一項第三号に規定する保険会社をいう。以下同じ。）のために投資を行う業務

二十五～二十七 （略）

2 法第三十九条第二項第二号に規定する主務省令で定めるものは、次に掲げるものとする。

一 銀行、長期信用銀行又は信用金庫、信用協同組合若しくは労働金庫（これらの法人をもつて組織する連合会を含む。）の業務（第四号に掲げる業務を除く。）の代理又は媒介

二 農業協同組合若しくは農業協同組合連合会が行う農業協同組合法第十一条第二項に規定する信用事業（第四号に掲げる業務を除く。）、漁業協同組合若しくは漁業協同組合連合会若しくは水産加工業協同組合若しくは水産加工業協同組合連合会が行う水産業協同組合法第五十四条の二第二項に規定する信用事業（同号に掲げる業務を除く。）又は農林中央金庫の業務（同号に掲げる業務を除く。）の代理又は媒介



三〇三の三 (略)

四 信託業法第二条第八項に規定する信託契約代理業（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行令（平成五年政令第三十一号）第三条第二号及び金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則（昭和五十七年大蔵省令第十六号）第三条第一項第二号に掲げる業務に該当するものを除く。）

五 信託業務を営む金融機関が営む金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第一条第一項第三号から第七号までに掲げる業務（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行令第三条第三号及び金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則第三条第一項第三号から第五号までに掲げる業務に該当するものを除く。）を受託する契約の締結の代理又は媒介

六〇六の三 (略)

七 法第二十一条第四項に規定する業務（同項第十一号、第二十二号及び第二十五号に掲げる業務、有価証券関連連業その他主務大臣等の定める業務に該当するものを除く。）

八〇九 (略)

十 保険業法第二条第二十六項に規定する保険募集（第三十八号において「保険募集」という。）の二〇十六 (略)

十七 機械類その他の物件を使用させる業務（主務大臣等が定める基準により主として法第二十一条第四項第二十二号に掲げる業務が行われる場合に限る。）

(削る)

(削る)

(削る)

十八 (略)

イ〇二 (略)

ホ イから二までに掲げるいずれかの行為を行うことを目的とする民法第六百六十七条第一項に規定する組合契約又は投資事業有限責任組合契約に関する法律第三条第一項に規定する投資事業有限責任組合契約を締結すること。

十九〇二十 (略)

二十一 投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成十二年政令第四百八十号）第三条第一号、第二号及び第六号から第八号までに掲げる資産に対する投資として、他人のため金銭その他の財産の運用（その指図を含む。）を行う業務（第十一号及び前二号に掲げる業務に該当するものを除く。）

二十二 他の事業者等の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換、株式移転若しくは株式交付に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務

三〇三の三 (略)

四 信託業法第二条第八項に規定する信託契約代理業（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行令（平成五年政令第三十一号）第三条第二号及び金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則（昭和五十七年大蔵省令第十六号）第三条第一項第二号に掲げるものを除く。）

五 信託業務を営む金融機関が営む金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第一条第一項第三号から第七号までに掲げる業務（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行令第三条第三号及び金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則第三条第一項第三号から第五号までに掲げる業務を除く。）を受託する契約の締結の代理又は媒介

六〇六の三 (略)

七 法第二十一条第四項に規定する業務（同項第十一号に掲げる業務及び有価証券関連連業（金融商品取引法第二十八条第八項に規定する有価証券関連連業をいう。以下同じ。）その他主務大臣等の定める業務に該当するものを除く。）

八〇九 (略)

十 保険業法第二条第二十六項に規定する保険募集（以下「保険募集」という。）の二〇十六 (略)

十七 機械類その他の物品又は物件（以下この号において「リース物品等」という。）を使用させる業務（次に掲げる要件を全て満たす契約に基づいて、主務大臣等が定める基準により主として当該業務が行われる場合に限る。）

イ リース物品等を使用させる期間（以下この号において「使用期間」という。）の開始の日（以下この号において「使用開始日」という。）以後又は使用開始日から一定期間を経過した後当事者の一方又は双方がいつでも解約の申入れをすることができる旨の定めがないこと。

ロ 使用期間において、リース物品等の取得価額から使用期間が満了した後における当該リース物品等の見積残存価額を控除した額並びに利子、固定資産税、保険料及び手数料の額を対価として受領することを内容とするものであること。

ハ 使用期間が満了した後、リース物品等の所有権その他の権利が相手方に移転する旨の定めがないこと。

十八 次に掲げる行為により他の株式会社に対しその事業に必要な資金を供給する業務

イ〇二 (略)

ホ イから二までに掲げるいずれかの行為を行うことを目的とする民法第六百六十七条第一項に規定する組合契約又は投資事業有限責任組合契約に関する法律（平成十年法律第九十号）第三条第一項に規定する投資事業有限責任組合契約を締結すること。

十九〇二十 (略)

二十一 投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成十二年政令第四百八十号）第三条第一号、第二号及び第六号から第八号までに掲げる資産に対する投資として、他人のため金銭その他の財産の運用（その指図を含む。）を行う業務（第十一号及び前二号に該当するものを除く。）

二十二 他の事業者等の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換、株式移転若しくは株式交付に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務

二十三 経営相談等業務

二十四・二十五 (略)

二十六 主として子会社対象会社（法第三十九条第一項に規定する子会社対象会社をいう。以下同じ。）に該当する会社その他主務大臣等の定める金融機関の業務に関するデータ又は事業者等の財務に関するデータの処理を行う業務、及びこれらのデータの伝送役務を提供する業務

二十七 主として子会社対象会社に該当する会社その他主務大臣等の定める金融機関の業務又は事業者等の財務に関する電子計算機のプログラムの設計、作成若しくは販売（プログラムの販売に伴い必要となる附属機器の販売を含む。）を行う業務及び計算受託業務（第四十三号に掲げる業務に該当するものを除く。）

二十八・三十三 (略)

三十四 有価証券に関連する情報の提供又は助言（第三十一号及び前号に掲げる業務に該当するものを除く。）

三十五 (略)

三十六 保険会社又は少額短期保険業者の保険業に係る業務の代理（第十号及び第十号の二に掲げる業務に該当するものを除く。）又は事務の代行

三十七・四十二 (略)

四十三 主として保険持株会社、少額短期保険持株会社（保険業法第二百七十二条の三十七第二項に規定する少額短期保険持株会社をいう。）、子会社対象会社に該当する会社（保険会社等に限る。）又は保険募集人の業務に関する電子計算機のプログラムの設計、作成又は販売（プログラムの販売に伴い必要となる附属機器の販売を含む。）を行う業務及び計算受託業務

四十四・四十五 (略)

四十六 財産の管理に関する業務（第七号に掲げる業務に該当するものを除き、当該業務を営む会社の議決権を保有する商工組合中央金庫（商工組合中央金庫が信託兼営の場合に限り、）商工組合中央金庫の子会社が当該議決権を保有する場合における商工組合中央金庫を含む。）又は当該業務を営む会社の議決権を保有する商工組合中央金庫（その子会社が当該議決権を保有する場合における商工組合中央金庫を含む。）が子会社とする信託専門会社が受託する信託財産と同じ種類の財産につき、業務方法書に規定する信託財産の管理の方法と同じ方法により管理を行うものに限る。）及び当該業務に係る代理事務

四十七 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第一条第一項第四号から第七号までに掲げる業務（第十二号及び前号、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行令第三条第三号並びに金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則第三条第一項第三号及び第四号に掲げる業務に該当するものを除き、当該業務を行う会社を子会社とする商工組合中央金庫が信託兼営の場合以外の場合にあつては、商工組合中央金庫（その子会社が当該業務を行う会社の議決権を保有する場合における商工組合中央金庫を含む。）の子会社である信託専門会社が信託業法第二十一条第二項の承認を受けた業務に係るものに限る。）

四十八・五十 (略)

3  
5 (略)

二十三 他の事業者の経営に関する相談に応ずる業務

二十四・二十五 (略)

二十六 主として子会社対象会社（法第三十九条第一項に規定する子会社対象会社をいう。次号、第四十三号及び次項において同じ。）に該当する会社その他主務大臣等の定める金融機関の業務に関するデータ又は事業者の財務に関するデータの処理を行う業務、及びこれらのデータの伝送役務を提供する業務

二十七 主として子会社対象会社に該当する会社その他主務大臣等の定める金融機関の業務又は事業者の財務に関する電子計算機のプログラムの作成若しくは販売（プログラムの販売に伴い必要となる附属機器の販売を含む。）を行う業務及び計算受託業務（第四十三号に該当するものを除く。）

二十八・三十三 (略)

三十四 有価証券に関連する情報の提供又は助言（第三十一号及び前号に該当するものを除く。）

三十五 (略)

三十六 保険会社又は少額短期保険業者の保険業に係る業務の代理（第十号、第十号の二及び次号に掲げる業務に該当するものを除く。）又は事務の代行

三十七・四十二 (略)

四十三 主として保険持株会社、少額短期保険持株会社（保険業法第二百七十二条の三十七第二項に規定する少額短期保険持株会社をいう。）、子会社対象会社に該当する会社（保険会社、少額短期保険業者又は保険業を営む外国の会社に限る。）又は保険募集人の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売（プログラムの販売に伴い必要となる附属機器の販売を含む。）を行う業務及び計算受託業務

四十四・四十五 (略)

四十六 財産の管理に関する業務（第七号に掲げる業務に該当するものを除き、当該業務を営む会社の議決権を保有する信託子会社等が受託する信託財産と同じ種類の財産につき、業務方法書に規定する信託財産の管理の方法と同じ方法により管理を行うものに限る。）及び当該業務に係る代理事務

四十七 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第一条第一項第四号から第七号までに掲げる業務（第十二号及び前号、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行令第三条第三号並びに金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則第三条第一項第三号及び第四号に掲げる業務に該当するものを除き、当該業務を行う会社を子会社とする商工組合中央金庫が信託兼営銀行に相当するものでない場合における当該業務の範囲については、商工組合中央金庫の信託子会社等が信託業法第二十一条第二項の承認を受けた業務に係るものに限る。）

四十八・五十 (略)

3  
5 (略)

6 法第十四条の規定は、第二項第四十六号及び第四十七号に規定する議決権について準用する。この場合において、同条中「所有する株式」とあるのは「所有する株式又は持分」と、「主務省令」とあるのは「経済産業省令・財務省令・内閣府令」と、「である株式」とあるのは「である株式又は持分」と読み替えるものとする。

(削る)

(削る)

(法第三十九条第一項の規定等が適用されないこととなる事由)

第七十一条 法第三十九条第三項本文に規定する主務省令で定める事由は、次に掲げる事由とする。

(削る)

一・二 (略)

三 商工組合中央金庫又はその子会社が株式を所有する会社の株式の転換（当該株式がその発行会社に取得され、その引換えに他の種類の株式が交付されることをいう。第七十五条第一項第五号及び第十号において同じ。）（商工組合中央金庫又はその子会社の請求による場合を除く。）

四 商工組合中央金庫又はその子会社が株式等を所有する会社の株式等の併合若しくは分割又は株式無償割当て（会社法第百八十五条に規定する株式無償割当てをいう。第七十五条第一項第六号において同じ。）

五・六 (略)

七 商工組合中央金庫の子会社である法第三十九条第一項第七号から第九号までに掲げる会社による株式等の取得

2 法第三十九条第三項ただし書に規定する主務省令で定める事由は、前項第七号に掲げる事由とする。

3 法第三十九条第五項に規定する主務省令で定める事由は、商工組合中央金庫若しくはその子会社の担保権の実行による株式等の取得又は第一項第一号から第六号までに掲げる事由とする。

(子会社対象会社のうち認可対象会社から除かれるもの)

第七十二条 法第三十九条第四項に規定する主務省令で定めるものは、次に掲げる業務とする。

一 (略)

二 前号に掲げる業務に準ずるものとして主務大臣等が定める業務

三 第七十条第二項第五十号に掲げる業務のうち、前二号に掲げる業務に附帯する業務に係るもの

6 法第三十九条第二項第六号八に規定する主務省令で定めるものは、商工組合中央金庫の子会社である証券専門会社又は証券仲介専門会社が、その総株主等の議決権の百分の五十を超える議決権を保有する同条第一項第八号に規定する持株会社とする。

7 法第三十九条第二項第七号八に規定する主務省令で定めるものは、商工組合中央金庫の子会社である保険会社又は少額短期保険業者が、その総株主等の議決権の百分の五十を超える議決権を保有する同条第一項第八号に規定する持株会社とする。

8 法第三十九条第二項第八号八に規定する主務省令で定めるものは、商工組合中央金庫の子会社である信託専門会社が、その総株主等の議決権の百分の五十を超える議決権を保有する同条第一項第八号に規定する持株会社とする。

(法第三十九条第一項の規定等が適用されないこととなる事由)

第七十一条 法第三十九条第三項に規定する主務省令で定める事由は、次に掲げる事由とする。

一 商工組合中央金庫又はその子会社の担保権の実行による株式等（株式又は持分をいう。以下同じ。）の取得

二・三 (略)

四 商工組合中央金庫又はその子会社が株式を所有する会社の株式の転換（当該株式がその発行会社に取得され、その引換えに他の種類の株式が交付されることをいう。以下同じ。）（商工組合中央金庫又はその子会社の請求による場合を除く。）

五 商工組合中央金庫又はその子会社が株式等を所有する会社の株式等の併合若しくは分割又は株式無償割当て（会社法第百八十五条に規定する株式無償割当てをいう。以下同じ。）

六・七 (略)

(新設)

(新設)

2 法第三十九条第五項に規定する主務省令で定める事由は、前項各号に掲げる事由とする。

(子会社対象会社のうち認可対象会社から除かれるもの)

第七十二条 法第三十九条第四項に規定する主務省令で定めるものは、次に掲げる業務を専ら営む会社とする。

一 (略)

二 第七十条第二項第四十九号に掲げる業務（同条第三項第二号、第四項第二号及び第五項第二号に掲げる業務を除く。）

三 第七十条第二項第五十号に掲げる業務（同条第三項第三号、第四項第三号及び第五項第三号に掲げる業務を除く。）

(一定の業務高度化等会社)

第七十二条の二 法第三十九条第四項に規定する主務省令で定める会社は、次に掲げる業務を専ら営む会社又は障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和三十五年法律第二百二十三号）第四十四條第一項、第四十五條第一項若しくは第四十五條の二第一項の認定に係る子会社、関係会社若しくは関係子会社（それぞれ同法第四十四條第一項、第四十五條第一項又は第四十五條の二第一項に規定する子会社、関係会社又は関係子会社をいう。）とする。

一 専ら情報通信技術を活用した商工組合中央金庫の利用者の利便の向上に資する業務又はこれに資する業務の高度化若しくは商工組合中央金庫の利用者の利便の向上に資する業務又はこれに資する  
と見込まれる業務（次号に掲げる業務に該当するものを除く。）

二 特定の地域において生産され、若しくは提供される商品又は提供される役務の提供を行う業務であつて、商工組合中央金庫の業務の健全かつ適切な運営に支障を来す著しいおそれがないもの

三 高度の専門的な能力を有する人材その他の商工組合中央金庫の利用者である事業者等の経営の改善に寄与する人材に係る労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第二条第三号に規定する労働者派遣事業（経営相談等業務その他の商工組合中央金庫の営む業務に関連して行うものであつて、その事業の派遣労働者が常時雇用される労働者でないものに限る。）

四 他の事業者等のために電子計算機を使用することにより機能するシステムの設計、開発若しくは保守（商工組合中央金庫若しくはその子会社が単独で若しくは他の事業者等と共同して設計し、若しくは開発したシステム又はこれに準ずるものに係るものに限る。）又はプログラムの設計、作成、販売（プログラムの販売に伴い必要となる附属機器の販売を含む。）若しくは保守（商工組合中央金庫若しくはその子会社が単独で若しくは他の事業者等と共同して設計し、若しくは作成したプログラム又はこれに準ずるものに係るものに限る。）を行う業務（第一号に掲げる業務に該当するものを除く。）

五 他の事業者等の業務に関する広告、宣伝、調査、情報の分析又は情報の提供を行う業務

六 他の事業者等の現金自動支払機等の保守、点検その他の管理を行う業務

七 成年後見制度に係る相談の実施、成年後見人等（成年後見制度の利用の促進に関する法律（平成二十八年法律第二十九号）第二条第一項に規定する成年後見人等をいう。以下この号において同じ。）の事務の支援その他成年後見人等の事務を行う業務

八 前各号に掲げる業務に関し必要となる業務であつて、子会社対象会社（法第三十九条第一項第七号から第十号までに掲げる会社を除く。）が営むことができるもの

九 前各号に掲げる業務に附帯する業務

(認可対象会社を子会社とすることについての認可の申請等)

第七十三条 商工組合中央金庫は、法第三十九条第四項の規定による認可対象会社（同項に規定する認可対象会社をいう。以下同じ。）（同条第一項第十号に掲げる会社（前条に規定する会社を除く。）を除く。以下この条において同じ。）を子会社とすることについての認可を受けようとするときは、認可申請書に次に掲げる書面を添付して主務大臣等に提出しなければならない。

一 (略)

二 (略)

イ・ロ (略)

ハ 株式交換により認可対象会社を子会社とする場合には、次に掲げる書面

(1) (3) (略)

ニ 株式交付により認可対象会社を子会社とする場合には、次に掲げる書面  
(1) (3) (略)

(新設)

(認可対象会社を子会社とすることについての認可の申請等)

第七十三条 商工組合中央金庫は、認可対象会社（法第三十九条第四項に規定する認可対象会社をいう。以下この条において同じ。）を子会社とすることについての認可を受けようとするときは、認可申請書に次に掲げる書面を添付して主務大臣等に提出しなければならない。

一 (略)

二 商工組合中央金庫に関する次に掲げる書面

イ・ロ (略)

ハ 株式交換により子会社対象会社を子会社としようとする場合には、次に掲げる書面

(1) (3) (略)

ニ 株式交付により子会社対象会社を子会社としようとする場合には、次に掲げる書面  
(1) (3) (略)

- 三 (略)
- イ 商工組合中央金庫及びその子会社等につき連結して記載した最終の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書（これらに類する書面を含む。）その他これらの会社の最近における業務、財産及び損益の状況を知ることができる書面
- ロ 当該認可後における商工組合中央金庫及びその子会社等（子会社となる会社を含む。）の収支及び連結自己資本比率（法第二十三条第一項第二号に規定する基準に係る算式により得られる比率（第八十四条第三号子に規定する連結レバレッジ比率を除く。）をいう。以下同じ。）の見込みを記載した書面
- 四 (略)
- イ・ロ (略)
- ハ 最終の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書（これらに類する書面を含む。）その他最近における業務、財産及び損益の状況を知ることができる書面
- 二 (略)
- 五・六 (略)
- 2 (略)
- 3 前二項の規定は、法第三十九条第五項ただし書の認可（商工組合中央金庫又はその子会社が合算してその基準議決権数を超えて取得し、又は保有することとなった同条第一項第十号に掲げる会社（前条に規定する会社を除く。以下「他業業務高度化等会社」という。）の議決権について引き続きその基準議決権数を超えて保有することについての認可を除く。）及び法第三十九条第六項において準用する同条第四項の認可について準用する。
- (削る)
- 4 法第十四条の規定は、第一項第五号及び第二項第一号（これらの規定を前項において準用する場合を含む。）に規定する議決権について準用する。この場合において、同条中「所有する株式」とあるのは「所有する株式又は持分」と、「主務省令」とあるのは「経済産業省令・財務省令・内閣府令」と、「である株式」とあるのは「である株式又は持分」と読み替えるものとする。（他業業務高度化等会社を子会社とすることについての認可の申請等）
- 第七十三条の二 商工組合中央金庫は、商工組合中央金庫又はその子会社が合算して他業業務高度化等会社の議決権をその基準議決権数を超えて取得し、又は保有することについての認可を受けようとするときは、認可申請書に次に掲げる書面を添付して主務大臣等に提出しなければならない。
- 一 理由書
- 二 商工組合中央金庫に関する次に掲げる書面
- イ 最終の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書その他最近における業務、財産及び損益の状況を知ることができる書面
- ロ 当該認可後における収支の見込みを記載した書面
- ハ 株式交換により商工組合中央金庫又はその子会社が合算して他業業務高度化等会社の議決権をその基準議決権数を超えて取得し、又は保有しようとする場合には、次に掲げる書面
- (1) 株主総会の議事録その他必要な手続があったことを証する書面
- (2) 株式交換契約の内容を記載した書面
- (3) 株式交換費用を記載した書面
- 三 商工組合中央金庫及びその子会社等に関する次に掲げる書面
- イ 商工組合中央金庫及びその子会社等につき連結して記載した最終の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書その他これらの会社の最近における業務、財産及び損益の状況を知ることができる書面
- ロ 当該認可後における商工組合中央金庫及びその子会社等（子会社となる会社を含む。）の収支及び連結自己資本比率（法第二十三条第一項第二号に規定する基準に係る算式により得られる比率をいう。次項第二号、第八十四条第二号及び第三号並びに第九十条第一項において同じ。）の見込みを記載した書面
- 四 当該認可に係る認可対象会社に関する次に掲げる書面
- イ・ロ (略)
- ハ 最終の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書その他最近における業務、財産及び損益を知ることができる書面
- 二 (略)
- 五・六 (略)
- 2 (略)
- 3 前二項の規定は、法第三十九条第五項ただし書の規定による認可について準用する。
- 4 第一項及び第二項の規定は、法第三十九条第六項において準用する同条第四項の規定による認可について準用する。
- 5 法第四十条第八項の規定は、第一項第五号（前二項において準用する場合を含む。）に規定する議決権について準用する。
- (新設)

- 二| 株式交付により商工組合中央金庫又はその子会社が合算して他業業務高度化等会社の議決権をその基準議決権数を超えて取得し、又は保有しようとする場合には、次に掲げる書面
- (1)| 株主総会の議事録その他必要な手続があったことを証する書面
- (2)| 株式交付計画の内容を記載した書面
- (3)| 株式交付費用を記載した書面
- 三| 商工組合中央金庫及びその子会社等に関する次に掲げる書面
- イ| 商工組合中央金庫及びその子会社等につき連結して記載した最終の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書（これらに類する書面を含む。）その他これらの会社の最近における業務、財産及び損益の状況を知ることができる書面
- ロ| 当該認可後における商工組合中央金庫及びその子会社等（子会社等となる会社を含む。）の収支及び連結自己資本比率の見込みを記載した書面
- 四| 当該認可に係る他業業務高度化等会社に関する次に掲げる書面
- イ| 名称及び主たる営業所又は事務所の位置を記載した書面
- ロ| 業務の内容及び当該業務を遂行する体制を記載した書面
- ハ| 最終の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書（これらに類する書面を含む。）その他最近における業務、財産及び損益の状況を知ることができる書面
- ニ| 役員（役員が法人であるときは、その職務を行うべき者を含む。）の役職名及び氏名又は名称を記載した書面
- 五| 商工組合中央金庫又はその子会社が合算して当該認可に係る他業業務高度化等会社の議決権をその基準議決権数を超えて取得し、又は保有することにより、商工組合中央金庫又はその子会社が国内の会社の議決権を合算してその基準議決権数を超えて保有することとなる場合には、当該国内の会社の名称及び業務の内容を記載した書面
- 六| その他次項の規定による審査をするため参考となるべき事項を記載した書面
- 2| 主務大臣等は、前項の規定による認可の申請があったときは、次に掲げる基準に適合するかどうかを審査するものとする。
- 一| 商工組合中央金庫の資本金の額が当該申請に係る他業業務高度化等会社の議決権を取得し、又は保有するに足りる十分な額であること。
- 二| 当該申請に係る他業業務高度化等会社に対する出資が全額毀損した場合であっても、商工組合中央金庫及びその子会社等（当該認可により子会社等となる会社を除く。）の財産及び損益の状況が良好であることが見込まれること。
- 三| 商工組合中央金庫の最近における業務、財産及び損益の状況が良好であること。
- 四| 当該申請の時において商工組合中央金庫及びその子会社等の収支が良好であり、かつ、商工組合中央金庫又はその子会社が合算して当該認可に係る他業業務高度化等会社についてその基準議決権数を超える議決権を取得し、又は保有した後も良好に推移することが見込まれること。
- 五| 当該認可に係る他業業務高度化等会社がその業務を的確かつ公正に遂行することができること。

- 六 商工組合中央金庫又はその子会社が合算して当該認可に係る他業業務高度化等会社の議決権をその基準議決権数を超えて取得し、又は保有することにより、商工組合中央金庫の営む法第二十一条第一項各号に掲げる業務の高度化若しくは商工組合中央金庫の利用者の利便の向上又は地域の活性化、産業の生産性の向上その他の持続可能な社会の構築に資すると見込まれること。
- 七 商工組合中央金庫の業務の状況に照らし、商工組合中央金庫又はその子会社が合算して当該認可に係る他業業務高度化等会社の議決権をその基準議決権数を超えて取得し、又は保有した後も、商工組合中央金庫の業務の健全かつ適切な運営に支障を来す著しいおそれがないと認められること。
- 八 商工組合中央金庫又は当該認可に係る他業業務高度化等会社の顧客に対し、商工組合中央金庫としての取引上の優越的地位又は当該他業業務高度化等会社の業務における取引上の優越的地位を不当に利用して、商工組合中央金庫の業務に係る取引の条件若しくは実施又は当該他業業務高度化等会社の業務に係る取引の条件若しくは実施について不利益を与える行為が行われる著しいおそれがないと認められること。
- 九 商工組合中央金庫又は当該認可に係る他業業務高度化等会社が行う取引に伴い、商工組合中央金庫又は当該他業業務高度化等会社が行う業務に係る顧客の利益が不当に害される著しいおそれがないと認められること。
- 三 前二項の規定は、法第三十九条第五項ただし書の認可（商工組合中央金庫又はその子会社が合算してその基準議決権数を超えて取得し、又は保有することとなった他業業務高度化等会社の議決権について引き続きその基準議決権数を超えて保有することについての認可に限る。）について準用する。
- 四 法第十四条の規定は、第一項並びに第二項第一号、第四号、第六号及び第七号（これらの規定を前項において準用する場合を含む。）並びに前項に規定する議決権について準用する。この場合において、同条中「所有する株式」とあるのは「所有する株式又は持分」と、「主務省令」とあるのは「経済産業省令・財務省令・内閣府令」と、「である株式」とあるのは「である株式又は持分」と読み替えるものとする。
- （商工組合中央金庫による商工組合中央金庫グループの経営管理の内容等）
- 第七十四条の二 法第三十九条の二第二項第一号に規定する方針として主務省令で定めるものは、次に掲げる方針とする。
- 一 商工組合中央金庫グループ（法第三十九条の二第一項に規定する商工組合中央金庫グループをいう。以下この条において同じ。）の収支、資本の分配及び自己資本の充実に係る方針その他のリスク管理に係る方針
- 二 災害その他の事象が発生した場合における商工組合中央金庫グループの危機管理に係る体制の整備に係る方針
- 二 法第三十九条の二第二項第三号に規定する主務省令で定める体制は、商工組合中央金庫における商工組合中央金庫グループに属する会社の取締役、執行役、業務を執行する社員、会社法第五百九十八条第一項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者及び使用人の職務の執行が法令に適合することを確保するための体制とする。
- 三 法第三十九条の二第二項第四号に規定する主務省令で定めるものは、商工組合中央金庫グループの再建計画（業務の運営又は財産の状況に関し改善が必要な場合における商工組合中央金庫グループの経営の再建のための計画をいう。）の策定が必要なものとして主務大臣等があらかじめ定める場合において、当該再建計画を策定し、及びその適正な実施を確保することとする。

(新設)



(法第四十条第一項の規定が適用されないこととなる事由)  
第七十五条 (略)

一八 (略)

九 新規事業分野開拓会社等の議決権について第六十九条第十二項の規定による処分を行おうとするとき又は事業再生会社の議決権について同条第十三項の規定による処分を行おうとするときにおいて、やむを得ないと認められる理由により当該議決権を譲渡することが著しく困難であるため当該議決権を処分することができないこと。

(削る)

十 (略)

2 前項第十号の承認を受けようとするときは、承認申請書に次に掲げる書面を添付して主務大臣等に提出しなければならない。

一四 (略)

3 (略)

(基準議決権数を超過して議決権を保有することについての承認の申請)

第七十六条 (略)

2 (略)

3 法第十四条の規定は、第一項第三号に規定する議決権について準用する。この場合において、同条中「所有する株式」とあるのは「所有する株式又は持分」と、「主務省令」とあるのは「経済産業省令・財務省令・内閣府令」と、「である株式」とあるのは「である株式又は持分」と読み替えるものとする。

(特例対象会社)

第七十八条 法第四十条第八項に規定する主務省令で定める会社は、次の各号のいずれかに該当する会社又は事業の再生の計画の作成に株式会社地域経済活性化支援機構が関与している会社(商工組合中央金庫の子法人等に該当しないものに限る。第三項及び第九十条第一項第三十五号において「特例事業再生会社」と総称する。)とする。

一 株式会社地域経済活性化支援機構法第二十二条第一項第六号に掲げる業務の実施により設立される株式会社が無限責任組合員となる投資事業有限責任組合であつて、次のいずれかに該当するものから出資を受けている会社

イ 商工組合中央金庫又はその子会社が当該投資事業有限責任組合の組合員となつているもの

ロ 当該株式会社に商工組合中央金庫又はその子会社が出資しているもの

二 事業の再生、地域の特性を生かした新たな事業の創出その他の地域経済の活性化に資する事業活動を行うことを目的とした会社であつて、第六十九条第六項第九号イからトまでのいずれかに該当するものが関与して策定した事業計画を実施している会社

(削る)

(法第四十条第一項の規定が適用されないこととなる事由)  
第七十五条 法第四十条第二項に規定する主務省令で定める事由は、次に掲げる事由とする。

一八 (略)

九 第六十九条第八項の規定による新規事業分野開拓会社等の議決権の処分を行おうとするときにおいて、やむを得ないと認められる理由により当該議決権を譲渡することが著しく困難であるため当該議決権を処分することができないこと。

十 元本の補てんのない信託に係る信託財産以外の財産における議決権数が基準議決権数以内となる場合における株式等の取得

十一 (略)

2 前項第十一号の承認を受けようとするときは、承認申請書に次に掲げる書面を添付して主務大臣等に提出しなければならない。

一四 (略)

3 (略)

(基準議決権数を超過して議決権を保有することについての承認の申請)

第七十六条 (略)

2 (略)

3 法第四十条第八項の規定は、第一項第三号に規定する議決権について準用する。

(商工組合中央金庫又はその子会社が保有する議決権に含めない議決権)

第七十八条 法第四十条第八項(令第六条第三項並びに第六十九条第十一項、第七十三条第五項、第七十六条第三項及び第九十条第七項において準用する場合を含む。次項において同じ。)の規定により、商工組合中央金庫又はその子会社が取得し、又は保有する議決権に含まないものとされる主務省令で定める議決権は、次に掲げる株式等に係る議決権とする。

一 有価証券関連業を営む金融商品取引業者(金融商品取引法第二条第九項に規定する金融商品取引業者をいう。)及び外国の会社が業務として所有する株式等

(新設)

(新設)

二 投資事業有限責任組合契約に関する法律第二条第二項に規定する投資事業有限責任組合の無限責任組合員となり、組合財産として取得し、又は所有する株式等(有限責任組合員が議決権を行使できる場合、議決権の行使について有限責任組合員が投資事業有限責任組合の無限責任組合員に指図を行うことができる場合及び当該株式等を所有することとなつた日から十年を超えて当該株式等を所有する場合を除く。)

三 民法第六百六十七条第一項に規定する組合契約で会社に対する投資事業を営むことを約するものによつて成立する組合(一人又は数人の組合員にその業務の執行を委任しているものに限る。)の組合員(業務の執行を委任された者を除く。以下この号において「非業務執行組合員」という。)となり、組合財産として取得し、又は所有する株式等(非業務執行組合員が

(削る)

2 前項に規定する会社のほか、会社（商工組合中央金庫の子法人等に該当しないものに限り。）であつて、その議決権を商工組合中央金庫又はその子会社（子会社となる会社を含む。以下この項において同じ。）の第七十五条第一項第一号又は第二号に掲げる事由によらずに取得されたとき（当該会社の議決権が商工組合中央金庫又はその子会社により二回以上にわたり取得された場合にあっては、当該事由によらずに最後に取得されたとき）に前項に規定する会社に該当していたものも、その議決権が当該事由によらずに新たに取得されない限り、商工組合中央金庫に係る法第四十条第八項に規定する主務省令で定める会社に該当するものとする。

3 第一項の規定にかかわらず、特定子会社がその取得した特例事業再生会社の議決権を処分基準日（その取得の日から十年を経過する日をいう。以下この項において同じ。）までに処分しないときは、当該特例事業再生会社は、処分基準日の翌日から商工組合中央金庫に係る法第四十条第八項に規定する主務省令で定める会社に該当しないものとする。ただし、当該処分を行えば商工組合中央金庫又はその子会社が保有する当該特例事業再生会社の議決権の数が当該処分基準日における基礎議決権数（その総株主等の議決権に百分の十を乗じて得た議決権の数をいう。以下この項において同じ。）を下回ることとなる場合において、当該特定子会社が当該取得の日から処分基準日までの間に商工組合中央金庫又はその子会社の保有する当該特例事業再生会社の議決権のうち当該処分基準日における基礎議決権数を超える部分の議決権を処分したときは、この限りでない。

4 法第四十条第八項に規定する主務省令で定める特殊の関係のある会社は、新規事業分野開拓会社等又は事業再生会社が当該会社の総株主等の議決権に百分の十を乗じて得た議決権の数を超える議決権を保有する会社（商工組合中央金庫又はその子会社である新規事業分野開拓会社等若しくは事業再生会社以外の子会社が、合算して当該会社の総株主等の議決権に百分の十を乗じて得た議決権の数を超える議決権を保有していないものに限り。）とする。

5 法第十四条の規定は、前三項に規定する議決権について準用する。この場合において、同条中「所有する株式」とあるのは「所有する株式又は持分」と、「主務省令」とあるのは「経済産業省令・財務省令・内閣府令」と、「である株式」とあるのは「である株式又は持分」と読み替えるものとする。

(貸借対照表等の公告)

## 第八十二条 (略)

258 (略)

9 法第五十二条第六項の規定による措置は、第七項第一号に掲げる方法のうち、インターネットに接続された自動公衆送信装置（公衆の用に供する電気通信回線に接続することにより、その記録媒体のうち自動公衆送信の用に供する部分に記録され、又は当該装置に入力される情報を自動公衆送信する機能を有する装置をいう。第九十一条第一項において同じ。）を使用する方法によって行うものとする。

議決権を行使することができる場合、議決権の行使について非業務執行組合員が業務の執行を委任された者に指図を行うことができる場合及び当該株式等を所有することとなつた日から十年を超えて当該株式等を所有する場合を除く。）

四 前二号に準ずる株式等で、主務大臣等の承認を受けた株式等

2 法第四十条第八項の規定により、信託財産である株式等に係る議決権で、商工組合中央金庫又はその子会社が委託者若しくは受益者として行使し、又はその行使について指図を行うことができるものから除かれる主務省令で定める議決権は、投資信託及び投資法人に関する法律第十條の規定により当該会社が投資信託委託会社（同法第二十一条に規定する投資信託委託会社をいう。以下同じ。）としてその行使について指図を行う株式等に係る議決権及び同法第十條の規定に相当する外国の法令の規定により当該会社が同法に相当する外国の法令の規定により投資信託委託会社に相当する者としてその行使について指図を行う株式等に係る議決権とする。

3 商工組合中央金庫は、第一項第四号の承認を受けようとするときは、承認申請書に理由書を添付して主務大臣等に提出しなければならない。

4 主務大臣等は、前項の規定による承認の申請があつたときは、当該申請に係る株式等について、商工組合中央金庫が議決権を行使し、又はその行使について指図を行うことができなものであるかを審査するものとする。

(新設)

(貸借対照表等の公告)

## 第八十二条 (略)

258 (略)

9 法第五十二条第六項の規定による措置は、第七項第一号に掲げる方法のうち、インターネットに接続された自動公衆送信装置（公衆の用に供する電気通信回線に接続することにより、その記録媒体のうち自動公衆送信の用に供する部分に記録され、又は当該装置に入力される情報を自動公衆送信する機能を有する装置をいう。以下同じ。）を使用する方法によって行うものとする。

(業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等)

第八十三条 法第五十三条第一項前段に規定する主務省令で定めるものは、次に掲げる事項(中間事業年度(法第五十一条第一項に規定する中間事業年度をいう。以下同じ。)に係る説明書類(第七号及び次条において「中間説明書類」という。)にあつては、第一号イ及びハからトまで、第二号、第三号ロ、第四号(ハに係る部分を除く。)、第五号リ並びに第六号に掲げる事項を除く。)とする。

一 (略)

イ・二 (略)

ホ 会計監査人の氏名又は名称

ヘ (略)

ト (略)

(1) 代理組合等の商号又は名称

(2) (略)

二 (略)

三 (略)

イ (略)

ロ 直近の三中間事業年度及び二事業年度又は直近の五事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項(14から20までに掲げる事項については、信託業務を営む場合に限る。)

(1) (略)

(11) 単体自己資本比率(法第二十三条第一項第一号に規定する基準に係る算式により得られる比率をいう。第五号ルにおいて同じ。)

(12) (略)

(13) (略)

(16) 信託勘定有価証券残高(19に掲げる事項を除く。)

(17) 信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段(金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則第二十一条第四項に規定する履行保証電子決済手段をいう。)

(18) 信託勘定暗号資産(資金決済に関する法律第二条第十四項に規定する暗号資産をいう。以下同じ。)

(19) 残高及び履行保証暗号資産(金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則第二十一条第五項に規定する履行保証暗号資産をいう。)

(20) 残高

(略)

ハ (略)

イ・ロ (略)

四 (略)

イ・ロ (略)

ハ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

二 次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める事項

(1) 指定紛争解決機関が存在する場合 商工組合中央金庫が法第二十二条の五第一項第一号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号又は名称

(2) 指定紛争解決機関が存在しない場合 商工組合中央金庫の法第二十二条の五第一項第二号に定める苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

(業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等)

第八十三条 法第五十三条第一項前段に規定する主務省令で定めるものは、次に掲げる事項(中間事業年度(法第五十一条第一項に規定する中間事業年度をいう。以下同じ。)に係る説明書類(以下「中間説明書類」という。)にあつては、第一号イ及びハからヘまで、第二号、第三号ロ、第四号、第五号リ並びに第六号に掲げる事項を除く。)とする。

一 商工組合中央金庫の概況及び組織に関する次に掲げる事項

イ・二 (略)

(新設)

ホ (略)

ヘ 代理組合等に関する次に掲げる事項

(1) 代理組合等の商号

(2) (略)

二 (略)

三 商工組合中央金庫の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

イ (略)

ロ 直近の三中間事業年度及び二事業年度又は直近の五事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項(14から18までに掲げる事項については、信託業務を営む場合に限る。)

(1) (略)

(11) 単体自己資本比率(法第二十三条第一項第一号に規定する基準に係る算式により得られる比率をいう。以下同じ。)

(12) (略)

(13) (略)

(16) 信託勘定有価証券残高(17に掲げる事項を除く。)

(新設)

(新設)

(新設)

(新設)

(新設)

(新設)

(新設)

(新設)

(新設)

(新設)

(新設)

(新設)

(新設)

(新設)

(新設)

(新設)

(新設)

(新設)

(新設)

五 (略)

イ (略)

ロ (略)

(1)・(2) (略)

(3) 三月以上延滞債権（元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（1）及び（2）に掲げる貸出金に該当するものを除く。）をいう。ハ及び次条第三号ロ（3）において同じ。）

(4) 貸出条件緩和債権（債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（1）から（3）までに掲げる貸出金に該当するものを除く。）をいう。ハ及び次条第三号ロ（4）において同じ。）

(5) (略)

ハ・ニ (略)

ホ 流動性に係る経営の健全性の状況について主務大臣等が別に定める事項

ヘ (略)

(1)・(3) (略)

(4) 電子決済手段

(5) 暗号資産

ト・リ (略)

ヌ 商工組合中央金庫が中間貸借対照表又は貸借対照表、中間損益計算書又は損益計算書及び中間株主資本等変動計算書又は株主資本等変動計算書について金融商品取引法第百九十三条の二の規定に基づき公認会計士（公認会計士法（昭和二十三年法律第百三十三号）第十六条の二第五項に規定する外国公認会計士を含む。次条第三号ト及び第八十九条の四十第三項第二号イにおいて同じ。）又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨

ル 単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率（法第二十三条第一項第一号に規定する基準に係る算式により得られる比率（単体自己資本比率を除く。）をいう。）の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨

六 報酬等（報酬、賞与その他の職務執行の対価として商工組合中央金庫から受ける財産上の利益又は労働基準法（昭和二十二年法律第四十九号）第十一条に規定する賃金をいう。）に関する事項であつて、商工組合中央金庫の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして主務大臣等が別に定めるもの

七 (略)

2 (略)

五 商工組合中央金庫の直近の二中間事業年度又は二事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

イ (略)

ロ 商工組合中央金庫の有する債権（別紙様式第二号中の貸借対照表の社債（当該社債を有する商工組合中央金庫がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであつて、当該社債の発行が金融商品取引法第二条第三項に規定する有価証券の私募によるものに限る。次条第三号ロにおいて同じ。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。次条第三号ロにおいて同じ。）をいう。ハにおいて同じ。）のうち次に掲げるものの額及び（1）から（4）までに掲げるものの合計額

(1)・(2) (略)

(3) 三月以上延滞債権（元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（1）及び（2）に掲げるものを除く。）をいう。ハ及び次条第三号ロ（3）において同じ。）

(4) 貸出条件緩和債権（債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（1）から（3）までに掲げるものを除く。）をいう。ハ及び次条第三号ロ（4）において同じ。）

(5) (略)

ハ・ニ (略)

ホ 流動性に係る経営の健全性の状況について経済産業大臣、財務大臣及び金融庁長官が別に定める事項

ヘ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

(1)・(3) (略)

(新設)

(新設)

ト・リ (略)

ヌ 商工組合中央金庫が中間貸借対照表又は貸借対照表、中間損益計算書又は損益計算書及び中間株主資本等変動計算書又は株主資本等変動計算書について金融商品取引法第百九十三条の二の規定に基づき公認会計士（公認会計士法（昭和二十三年法律第百三十三号）第十六条の二第五項に規定する外国公認会計士を含む。次条第三号トにおいて同じ。）又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨

ル 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨

六 報酬等（報酬、賞与その他の職務執行の対価として商工組合中央金庫から受ける財産上の利益又は労働基準法（昭和二十二年法律第四十九号）第十一条に規定する賃金をいう。）に関する事項であつて、商工組合中央金庫の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして経済産業大臣、財務大臣及び金融庁長官が別に定めるもの

七 (略)

2 (略)

第八十四条 (略)

一 (略)

二 (略)

イ (略)

ロ 直近の三中間連結会計年度（中間連結財務諸表の作成に係る期間をいう。次号において同じ。）及び二連結会計年度（連結財務諸表の作成に係る期間をいう。同号において同じ。）又は直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項

(1) 経常収益又はこれに相当するもの

(2) 経常利益若しくは経常損失又はこれらに相当するもの

(3) (7) (略)

三 (略)

イ 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書（これらに類する事項を含む。トにおいて同じ。）

ロ・ハ (略)

二 流動性に係る経営の健全性の状況について主務大臣等が別に定める事項

ホ 連結財務諸表規則第十五条の二第一項に規定するセグメント情報又はこれに相当するもの

ヘ・ト (略)

チ 連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率（法第二十三条第一項第二号に規定する基準に係る算式により得られる比率（連結自己資本比率を除く。）をいう。）の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨

四 報酬等（報酬、賞与その他の職務執行の対価として商工組合中央金庫若しくはその子会社等から受ける財産上の利益又は労働基準法第十一条に規定する賃金をいう。）に関する事項であつて、商工組合中央金庫及びその子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして主務大臣等が別に定めるもの

五 (略)

(商工組合中央金庫電子決済等代行業者登録簿の縦覧)

第八十九条の七 主務大臣等は、その登録をした商工組合中央金庫電子決済等代行業者に係る商工組合中央金庫電子決済等代行業者登録簿を経済産業省、財務省及び金融庁（金融庁にあっては、当該商工組合中央金庫電子決済等代行業者の主たる営業所又は事務所（外国法人又は外国に住所を有する個人にあっては、国内における主たる営業所又は事務所。第八十九条の三十に

第八十四条 法第五十三条第二項前段に規定する主務省令で定めるものは、次に掲げる事項（中間説明書類にあっては、第一号、第三号へ及び第四号に掲げる事項を除く。）とする。

一 (略)

二 商工組合中央金庫及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

イ (略)

ロ 直近の三中間連結会計年度（中間連結財務諸表の作成に係る期間をいう。以下同じ。）及び二連結会計年度（連結財務諸表の作成に係る期間をいう。以下同じ。）又は直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項

(1) 経常収益

(2) 経常利益又は経常損失

(3) (7) (略)

三 商工組合中央金庫及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度又は二連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

イ 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書

ロ・ハ (略)

二 流動性に係る経営の健全性の状況について経済産業大臣、財務大臣及び金融庁長官が別に定める事項

ホ 商工組合中央金庫及びその子法人等が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額（以下この号において「経常収益等」という。）として算出したもの（各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く。）

ヘ・ト (略)

チ 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨

四 報酬等（報酬、賞与その他の職務執行の対価として商工組合中央金庫若しくはその子会社等から受ける財産上の利益又は労働基準法第十一条に規定する賃金をいう。）に関する事項であつて、商工組合中央金庫及びその子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして経済産業大臣、財務大臣及び金融庁長官が別に定めるもの

五 (略)

(商工組合中央金庫電子決済等代行業者登録簿の縦覧)

第八十九条の七 経済産業大臣、財務大臣及び金融庁長官は、その登録をした商工組合中央金庫電子決済等代行業者に係る商工組合中央金庫電子決済等代行業者登録簿を経済産業省、財務省及び金融庁（金融庁にあっては、当該商工組合中央金庫電子決済等代行業者の主たる営業所又は事務所（外国法人又は外国に住所を有する個人にあっては、国内における主たる営業所又は

において「主たる営業所等」という。)の所在地を管轄する財務局(当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては福岡財務支局、当該商工組合中央金庫電子決済等代行業者が国内に営業所又は事務所を有しない場合にあつては関東財務局)に備え置き、公衆の縦覧に供するものとする。

(個人利用者情報の漏えい等の報告)

第八十九条の十六の二 商工組合中央金庫電子決済等代行業者は、その取り扱う個人である商工組合中央金庫電子決済等代行業の利用者に関する情報(個人情報に該当するものに限る。)の漏えい、滅失若しくは毀損が発生し、又は発生したおそれがある事態が生じたときは、当該事態が生じた旨を主務大臣等に速やかに報告することその他の適切な措置を講じなければならない。

(立入検査の証明書)

第八十九条の二十四の二 法第六十条の十七第三項の立入検査をする職員の身分を示す証明書は、別紙様式第十六号によるものとする。ただし、金融庁又は財務局若しくは福岡財務支局の職員が立入検査(財務大臣の権限によるものを除く。)をするときに携帯すべき証明書については、この限りでない。

(立入検査の証明書)

第八十九条の二十八の二 法第六十条の二十九第二項の立入検査をする職員の身分を示す証明書は、別紙様式第十七号によるものとする。ただし、金融庁又は財務局若しくは福岡財務支局の職員が立入検査(財務大臣の権限によるものを除く。)をするときに携帯すべき証明書については、この限りでない。

(商工組合中央金庫電子決済等代行業を営む電子決済等代行業者に係る名簿の縦覧)

第八十九条の三十 主務大臣等は、法第六十条の三十二第二項の規定による届出をした銀行法第二条第二十二項に規定する電子決済等代行業者に係る名簿を経済産業省、財務省及び金融庁(金融庁にあつては、当該電子決済等代行業者の主たる営業所等の所在地を管轄する財務局(当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては福岡財務支局、当該電子決済等代行業者が国内に営業所又は事務所を有しない場合にあつては関東財務局)に備え置き、公衆の縦覧に供するものとする。

第七章 指定紛争解決機関

(心身の故障のため紛争解決等業務に係る職務を適正に執行することができない者)

第八十九条の三十一 法第六十条の三十五第一項第四号イに規定する主務省令で定める者は、精神の機能の障害のため紛争解決等業務(法第六十条の三十五第二項に規定する紛争解決等業務をいう。以下同じ。)に係る職務を適正に執行するに当たつて必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者とする。

(商工組合中央金庫に対する意見聴取等)

第八十九条の三十二 法第六十条の三十五第一項の申請をしようとする者は、同条第三項の規定により、商工組合中央金庫に対し、業務規程(同条第一項第七号に規定する業務規程をいう。第二号及び第八十九条の四十三第二項において同じ。)の内容を説明し、これについて異議がないかどうかの意見(異議がある場合には、その理由を含む。)を聴取する場合には、次に定めるところにより、説明会を開催してしなければならない。

一 説明会を開催する日時及び場所は、商工組合中央金庫の参集の便を考慮して定めること。

事務所。第八十九条の三十において「主たる営業所等」という。)の所在地を管轄する財務局(当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては福岡財務支局、当該商工組合中央金庫電子決済等代行業者が国内に営業所又は事務所を有しない場合にあつては関東財務局)に備え置き、公衆の縦覧に供するものとする。

(個人利用者情報の漏えい等の報告)

第八十九条の十六の二 商工組合中央金庫電子決済等代行業者は、その取り扱う個人である商工組合中央金庫電子決済等代行業の利用者に関する情報(個人情報情報の保護に関する法律第十六条第三項に規定する個人情報に該当するものに限る。)の漏えい、滅失若しくは毀損が発生し、又は発生したおそれがある事態が生じたときは、当該事態が生じた旨を経済産業大臣、財務大臣及び金融庁長官又は財務局長若しくは福岡財務支局長に速やかに報告することその他の適切な措置を講じなければならない。

(新設)

(新設)

(商工組合中央金庫電子決済等代行業を営む電子決済等代行業者に係る名簿の縦覧)

第八十九条の三十 経済産業大臣、財務大臣及び金融庁長官は、法第六十条の三十二第二項の規定による届出をした銀行法第二条第二十二項に規定する電子決済等代行業者に係る名簿を経済産業省、財務省及び金融庁(金融庁にあつては、当該電子決済等代行業者の主たる営業所等の所在地を管轄する財務局(当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては福岡財務支局、当該電子決済等代行業者が国内に営業所又は事務所を有しない場合にあつては関東財務局)に備え置き、公衆の縦覧に供するものとする。

(新設)

(新設)

(新設)

- 二 当該申請をしようとする者は、商工組合中央金庫に対し、説明会の開催日の二週間前までに、次に掲げる事項を記載した書面及び業務規程（以下「業務規程等」という。）を交付し、又は送付すること。
  - イ 当該申請をしようとする者の商号又は名称、主たる営業所又は事務所の所在地及び電話番号その他の連絡先
  - ロ 説明会の開催年月日時及び場所
  - ハ 商工組合中央金庫は当該申請をしようとする者に対し説明会の開催日から一定の期間内に意見書を提出しなければならない旨
  - 三 前号ハの一定の期間が、二週間を下らないものであること。
  - 2 法第六十条の三十五第三項に規定する結果を記載した書類には、次に掲げる事項の全てを記載しなければならない。
  - 一 説明会の開催年月日時及び場所
  - 二 商工組合中央金庫の説明会への出席の有無
  - 三 商工組合中央金庫の意見書の提出の有無
  - 四 提出を受けた意見書における異議の記載の有無
  - 五 提出を受けた意見書に法第六十条の三十五第一項第八号に規定する異議に該当しない異議の記載がある場合には、その旨及び同号に規定する異議に該当しないと判断した理由
  - 3 前項の書類には、商工組合中央金庫から提出を受けた意見書を添付するものとする。
  - 4 第一項第二号の規定による業務規程等の交付若しくは送付又は意見書の提出については、当該業務規程等又は当該意見書が電磁的記録で作成されている場合には、電磁的方法をもつて行うことができる。
- (指定申請書の提出)
- 第八十九条の三十三 法第六十条の三十七第一項において準用する銀行法第五十二条の六十三第一項の指定申請書は、業務規程等を交付し、又は送付した日から起算して三月以内に提出しなければならない。
- (指定申請書の添付書類)
- 第八十九条の三十四 法第六十条の三十七第一項において準用する銀行法第五十二条の六十三第二項第五号に規定する主務省令で定めるものは、次に掲げる書類とする。
- 一 法第六十条の三十五第一項の申請の日の属する事業年度の直前の事業年度の貸借対照表、収支計算書若しくは損益計算書及び当該事業年度の財産目録又はこれらに準ずるもの（同項の規定による指定を受けようとする者（第三項において「申請者」という。）が当該申請の日の属する事業年度に設立された法人（同条第一項第一号に規定する法人をいう。第八十九条の四十第三項第三号において同じ。）である場合には、その設立時における財産目録又はこれに準ずるもの）
  - 二 法第六十条の三十五第一項の規定による指定後における収支の見込みを記載した書類
- 法第六十条の三十七第一項において準用する銀行法第五十二条の六十三第二項第六号に規定する主務省令で定めるものは、次に掲げる書類とする。
- 一 第八十九条の三十二第二項第二号の規定により商工組合中央金庫に対して交付し、又は送付した業務規程等

(新設)

(新設)



- 二 商工組合中央金庫に対して業務規程等を交付し、又は送付した年月日及び方法を証する書類
- 三 商工組合中央金庫に対して業務規程等を送付した場合には、その到達の有無及び到達に係る事実として、次のイ又はロに掲げる場合の区分に応じ、当該イ又はロに定める事項を証する書類
- イ 到達した場合 到達した年月日
- ロ 到達しなかった場合 通常の送付方法によって到達しなかった原因
- 三 法第六十条の三十七第一項において準用する銀行法第五十二条の六十三第二項第七号に規定する主務省令で定める書類は、次に掲げる書類とする。
- 一 申請者の総株主等の議決権（総株主、総社員、総会員、総組合員又は総出資者の議決権をいう。次号及び第八十九条の四十三第二項において同じ。）の百分の五以上の議決権を保有している者の氏名又は商号若しくは名称、住所又は主たる営業所若しくは事務所の所在地及びその保有する議決権の数を記載した書面
- 二 申請者の親法人（申請者の総株主等の議決権の過半数を保有している法人その他の団体をいう。）及び子法人（申請者が総株主等の議決権の過半数を保有している法人その他の団体をいう。）の商号又は名称、主たる営業所又は事務所の所在地及び事業の内容を記載した書面
- 三 役員（役員が法人であるときは、その職務を行うべき者を含む。以下この項、第八十九条の三十七及び第八十九条の三十八において同じ。）の住民票の抄本（役員が法人であるときは、当該役員の登記事項証明書）又はこれに代わる書面
- 四 役員の旧氏及び名を当該役員の氏名に併せて法第六十条の三十七第一項において準用する銀行法第五十二条の六十三第一項の指定申請書に記載した場合において、前号に掲げる書類が当該役員の旧氏及び名を証するものでないときは、当該旧氏及び名を証する書面
- 五 役員が法第六十条の三十五第一項第四号ロに該当しない旨の官公署の証明書（役員が日本の国籍を有しない場合には、同号ロに該当しない者であることを当該役員が誓約する書面）
- 六 役員の履歴書（役員が法人である場合には、当該役員の沿革を記載した書面）
- 七 紛争解決委員（法第六十条の三十七第一項において準用する銀行法第五十二条の六十四第一項に規定する紛争解決委員をいう。第八十九条の四十一第二項第三号において同じ。）の候補者並びに紛争解決等業務に関する知識及び経験を有する役員及び職員（以下この項及び第八十九条の四十三において「役員等」という。）の確保の状況並びに当該役員等の配置の状況を記載した書面
- 八 役員等が、暴力団員等（法第六十条の三十七第一項において準用する銀行法第五十二条の六十九に規定する暴力団員等をいう。第八十九条の四十三第一項第二号において同じ。）でないことを当該役員等が誓約する書面
- 九 その他参考となるべき事項を記載した書類
- （業務規程で定めるべき事項）
- 第八十九条の三十五 法第六十条の三十六第八号に規定する主務省令で定めるものは、次に掲げる事項とする。
- 一 紛争解決等業務を行う時間及び休日に関する事項
- 二 営業所又は事務所の名称及び所在地並びにその営業所又は事務所が紛争解決等業務を行う区域に関する事項

（新設）

三 紛争解決等業務を行う職員の監督体制に関する事項

四 苦情処理手続（法第六十条の三十五第二項に規定する苦情処理手続をいう。第八十九条の三十九において同じ。）又は紛争解決手続（法第六十条の三十五第二項に規定する紛争解決手続をいう。以下同じ。）の業務を委託する場合には、その委託に関する事項

五 その他紛争解決等業務に関し必要な事項

（手続実施基本契約の内容）

第八十九条の三十六 法第六十条の三十七第一項において準用する銀行法第五十二条の六十七第二項第十一号に規定する主務省令で定める事項は、指定紛争解決機関は、当事者である加入商

工組合中央金庫（法第六十条の三十六第四号に規定する加入商工組合中央金庫をいう。以下同じ。）の顧客の申出があるときは、紛争解決手続における和解で定められた義務の履行状況を調査し、当該加入商工組合中央金庫に対して、その義務の履行を勧告することができることとする。

（実質的支配者等）

第八十九条の三十七 法第六十条の三十七第一項において準用する銀行法第五十二条の六十七第

四項第三号に規定する指定紛争解決機関の株式の所有、指定紛争解決機関に対する融資その他の事由を通じて指定紛争解決機関の事業を実質的に支配し、又はその事業に重要な影響を与える関係にあるものとして主務省令で定める者は、次に掲げる者であつて、事業上の関係に照らして指定紛争解決機関の事業の方針の決定を支配すること及びその事業に重要な影響を与えることができないことが明らかでないこと認められる者とする。

一 特定の者が自己の計算において所有している議決権と当該特定の者と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより当該特定の者の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者及び当該特定の者の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者が所有している議決権とを合わせて、指定紛争解決機関の議決権の三分の一以上を占めている場合（当該特定の者が自己の計算において議決権を所有していない場合を含む。）における当該特定の者

二 指定紛争解決機関の役員又は役員であつた者

三 指定紛争解決機関の役員の三親等以内の親族

四 前二号に掲げる者を代表者（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものの代表者又は管理人を含む。次条第四号において同じ。）とする者

五 指定紛争解決機関の役員の三分の一以上が役員若しくは使用人である者又は役員若しくは使用人であつた者

六 指定紛争解決機関との間で指定紛争解決機関の事業の方針の決定を支配する契約を締結している者

七 指定紛争解決機関の資金調達額（貸借対照表の負債の部に計上されているものに限る。以下この号及び次条第七号において同じ。）の総額の三分の一以上について特定の者が融資（債務の保証及び担保の提供を含む。以下この号及び同条第七号において同じ。）を行っている場合（当該特定の者と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係のある者が行う融資の額を合わせて資金調達額の総額の三分の一以上となる場合を含む。）における当該特定の者

（新設）

（新設）

八 前各号に掲げる者のほか、指定紛争解決機関の事業の方針の決定を支配していることが推測される事実が存在する者

九 特定の者が前各号に掲げる者に対して、前各号（第二号から第四号までを除く。以下この号において同じ。）に規定する前各号に掲げる者の指定紛争解決機関に対する関係と同様の関係を有する場合における当該特定の者

十 第一号から第八号までに掲げる者が特定の者に対して、次条第一号又は第五号から第八号までに規定する指定紛争解決機関の同条第一号又は第五号から第八号までに掲げる者に対する関係と同様の関係を有する場合における当該特定の者

（子会社等）

第八十九条の三十八 法第六十条の三十七第一項において準用する銀行法第五十二条の六十七第四項第三号に規定する指定紛争解決機関が株式の所有その他の事由を通じてその事業を実質的に支配する関係にあるものとして主務省令で定める者は、次の各号に掲げる者であつて、事業上の関係に照らして指定紛争解決機関が当該各号に掲げる者の事業の方針の決定を支配することができないことが明らかでないとして認められる者とする。

一 指定紛争解決機関が自己の計算において所有している議決権と指定紛争解決機関と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより指定紛争解決機関の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者及び指定紛争解決機関の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者が所有している議決権とを合わせて、他の法人又は法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるもの（以下この号及び第五号において「法人等」という。）の議決権の三分の一以上を占めている場合（指定紛争解決機関が自己の計算において議決権を所有していない場合を含む。）における当該他の法人等

二 指定紛争解決機関の役員若しくは指定紛争解決機関の使用人又はこれらであつた者

三 指定紛争解決機関の役員の三親等以内の親族

四 前二号に掲げる者を代表者とする者

五 第二号に掲げる者が他の法人等の役員である者の三分の一以上を占めている場合における当該他の法人等

六 指定紛争解決機関が特定の者との間に当該特定の者の事業の方針の決定を支配する契約を締結している場合における当該特定の者

七 特定の者の資金調達額の総額の三分の一以上について指定紛争解決機関が融資を行つている場合（指定紛争解決機関と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係のある者が行う融資の額を合わせて資金調達額の総額の三分の一以上となる場合を含む。）における当該特定の者

八 前各号に掲げる者のほか、指定紛争解決機関が特定の者の事業の方針の決定を支配していることが推測される事実が存在する場合における当該特定の者

九 前各号に掲げる者が特定の者に対して、前各号（第二号から第四号までを除く。以下この号において同じ。）に規定する指定紛争解決機関の前各号に掲げる者に対する関係と同様の関係を有する場合における当該特定の者

（苦情処理手続に関する記録の記載事項等）

第八十九条の三十九 法第六十条の三十七第一項において準用する銀行法第五十二条の七十一の規定により、指定紛争解決機関は、その実施した苦情処理手続に関し、次に掲げる事項を記載した記録を作成しなければならない。

一 加入商工組合中央金庫の顧客が商工組合中央金庫業務関連苦情の解決の申立てをした年月日及びその内容

（新設）

（新設）

- 二 前号の申立てをした加入商工組合中央金庫の顧客及びその代理人の氏名、商号又は名称
- 三 苦情処理手続の実施の経緯
- 四 苦情処理手続の結果（苦情処理手続の終了の理由及びその年月日を含む。）
- 2 指定紛争解決機関は、前項に規定する事項を記載した記録を、その実施した苦情処理手続が終了した日から少なくとも五年間保存しなければならない。

（紛争解決委員の利害関係等）

第八十九条の四十 法第六十条の三十七第一項において準用する銀行法第五十二条の七十三第三

項に規定する同条第一項の申立てに係る当事者と利害関係を有する者とは、次に掲げる者のい

ずれかに該当する者とする。

一 当事者の配偶者又は配偶者であった者

二 当事者の四親等内の血族、三親等内の姻族若しくは同居の親族又はこれらであった者

三 当事者の後見人、後見監督人、保佐人、保佐監督人、補助人又は補助監督人

四 当該申立てに係る商工組合中央金庫業務関連紛争について当事者の代理人若しくは補佐人又はこれらであった者

五 当事者から役務の提供により収入を得ている者又は得ないこととなった日から三年を経過しない者

2 第十一条の五第一項の規定は、法第六十条の三十七第一項において準用する銀行法第五十二

条の七十三第三項第三号に規定する主務省令で定める者について準用する。

3 法第六十条の三十七第一項において準用する銀行法第五十二条の七十三第三項第五号に規定

する主務省令で定める者は、次に掲げる者とする。

一 次に掲げる職の一又は二以上にあつてその年数が通算して五年以上である者

イ 判事

ロ 判事補

ハ 検事

ニ 弁護士

ホ 学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）による大学の学部、専攻科又は大学院の法

律学に属する科目の教授又は准教授

二 次に掲げる職の一又は二以上にあつてその年数が通算して五年以上である者

イ 公認会計士

ロ 税理士

ハ 学校教育法による大学の学部、専攻科又は大学院の経済学又は商学に属する科目の教授

又は准教授

三 商工組合中央金庫業務関連苦情を処理する業務又は商工組合中央金庫業務関連苦情の処理

に関する業務を行う法人において、顧客の保護を図るため必要な調査、指導、勧告、規則の

制定その他の業務に従事した期間が通算して十年以上である者

四 主務大臣等が前三号に掲げる者のいずれかに該当する者と同等以上の知識及び経験を有す

ると認めた者

（新設）

(商工組合中央金庫業務関連紛争の当事者である加入商工組合中央金庫の顧客に対する説明)  
**第八十九条の四十一** 指定紛争解決機関は、法第六十条の三十七第一項において準用する銀行法第五十二条の七十三第八項に規定する説明をするに当たり商工組合中央金庫業務関連紛争の当事者である加入商工組合中央金庫の顧客から書面の交付を求められたときは、書面を交付して説明をしなければならない。

(新設)

2 法第六十条の三十七第一項において準用する銀行法第五十二条の七十三第八項第三号に規定する主務省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

一 紛争解決手続において陳述される意見若しくは提出され、若しくは提示される資料に含まれ、又は法第六十条の三十七第一項において準用する銀行法第五十二条の七十三第九項の手続実施記録(次条第一項において「手続実施記録」という。)に記載されている商工組合中央金庫業務関連紛争の当事者及び第三者の秘密の取扱いの方法

二 商工組合中央金庫業務関連紛争の当事者が紛争解決手続を終了させるための要件及び方式

三 紛争解決委員が紛争解決手続によつては商工組合中央金庫業務関連紛争の当事者間に和解が成立する見込みがないと判断したときは、速やかに当該紛争解決手続を終了し、その旨を当該商工組合中央金庫業務関連紛争の当事者に通知すること。

四 商工組合中央金庫業務関連紛争の当事者間に和解が成立した場合に作成される書面の有無及び書面が作成される場合には作成者、通数その他当該書面の作成に係る概要

(手続実施記録の保存及び作成)

**第八十九条の四十二** 指定紛争解決機関は、手続実施記録を、その実施した紛争解決手続が終了した日から少なくとも十年間保存しなければならない。

(新設)

2 法第六十条の三十七第一項において準用する銀行法第五十二条の七十三第九項第六号に規定する主務省令で定めるものは、次に掲げる事項とする。

一 紛争解決手続の申立ての内容

二 紛争解決手続において特別調停案(法第六十条の三十七第一項において準用する銀行法第五十二条の六十七第六項の特別調停案をいう。以下この号において同じ。)が提示された場合には、当該特別調停案の内容及びその提示の年月日

三 紛争解決手続の結果が和解の成立である場合には、当該和解の内容

(届出事項)

**第八十九条の四十三** 指定紛争解決機関は、法第六十条の三十七第一項において準用する銀行法第五十二条の七十九の規定による届出をしようとするときは、届出書に理由書その他参考となるべき事項(次の各号に掲げる場合にあっては、当該各号に定める事項を含む。)を記載した書類を添付して主務大臣等に提出しなければならない。

一 法第六十条の三十七第一項において準用する銀行法第五十二条の七十九第一号に掲げる場合

一 手続実施基本契約を締結し、又は終了した年月日

二 次項第六号に掲げる場合 指定紛争解決機関の役員等となった者が暴力団員等でないことの当該役員等となった者による誓約

三 次項第七号に掲げる場合 商工組合中央金庫が手続実施基本契約に係る債務その他の紛争解決等業務の実施に関する義務を履行することが確実にないと見込まれる理由

四 次項第八号又は第九号に掲げる場合 次に掲げる事項

イ 行為が発生した営業所又は事務所の名称

ロ 行為をした役員等の氏名又は商号若しくは名称及び役職名

ハ 行為の概要

ニ 改善策

(新設)

2 | 法第六十条の三十七第一項において準用する銀行法第五十二条の七十九第二号に規定する主務省令で定めるときは、次に掲げるときとする。

一 | 定款又はこれに準ずる定めを変更したとき。

二 | 親法人（指定紛争解決機関の総株主等の議決権の過半数を保有している法人その他の団体をいう。次号において同じ。）又は子法人（指定紛争解決機関が総株主等の議決権の過半数を保有している法人その他の団体をいう。第四号において同じ。）が商号若しくは名称、主たる営業所若しくは事務所の所在地又は事業の内容を変更したとき。

三 | 親法人が親法人でなくなったとき。

四 | 子法人が子法人でなくなったとき、又は子法人の議決権を取得し、若しくは保有したとき。

五 | 総株主等の議決権の百分の五を超える議決権が一の者により取得され、又は保有されることとなったとき。

六 | 法第六十条の三十七第一項において準用する銀行法第五十二条の六十三第一項の指定申請書を提出後、新たに指定紛争解決機関の役員等となった者がいるとき。

七 | 商工組合中央金庫から手続実施基本契約の締結の申込みがあつた場合であつて、当該申込みを拒否したとき。

八 | 指定紛争解決機関又はその業務の委託先の役員等が紛争解決等業務（業務の委託先にあつては、当該指定紛争解決機関が委託する業務に係るものに限る。）を遂行するに際して法令又は当該指定紛争解決機関の業務規程に反する行為が発生した事実を知つたとき。

九 | 加入商工組合中央金庫又はその役員等が指定紛争解決機関の業務規程に反する行為を行つた事実を知つたとき。

3 | 前項第八号又は第九号に該当するときの届出は、これらの規定に規定する事実を指定紛争解決機関が知つた日から一月以内に行わなければならない。

（紛争解決等業務に関する報告書の提出）

第八十九条の四十四 | 法第六十条の三十七第一項において準用する銀行法第五十二条の八十一項の規定による指定紛争解決機関が作成すべき紛争解決等業務に関する報告書は、別紙様式第十八号により作成し、事業年度経過後三月以内に主務大臣等に提出しなければならない。

2 | 前項の報告書には、最終事業年度に係る財産目録、貸借対照表及び収支計算書若しくは損益計算書又はこれらに準ずるものを添付しなければならない。

3 | 指定紛争解決機関は、やむを得ない理由により第一項に規定する期間内に同項の報告書の提出をすることができない場合には、あらかじめ主務大臣等の承認を受けて、当該提出を延期することができる。

4 | 指定紛争解決機関は、前項の規定による承認を受けようとするときは、承認申請書に理由書を添付して主務大臣等に提出しなければならない。

5 | 主務大臣等は、前項の規定による承認の申請があつたときは、当該申請をした指定紛争解決機関が第三項の規定による提出の延期をすることについてやむを得ないと認められる理由があるかどうかを審査するものとする。

（立入検査の証明書）

第八十九条の四十五 | 法第六十条の三十七第一項において準用する銀行法第五十二条の八十一第三項の立入検査をする職員の身分を示す証明書は、別紙様式第十九号によるものとする。ただし、金融庁又は財務局若しくは福岡財務支局の職員が立入検査（財務大臣の権限によるものを除く。）をするときに携帯すべき証明書については、この限りでない。

（新設）

（新設）

第八章 雑則

(届出事項)

第九十条 (略)

一 法の規定による認可を受けた事項を実行した場合（経済産業大臣、財務大臣及び内閣総理大臣の所掌に係るものに限る。）

二 第二条第一項第一号に規定する営業所（出張所を除く。以下この号において同じ。）を当該営業所以外の営業所（同項第三号に規定する営業所を除く。）としようとする場合

三 第二条第一項第一号に規定する営業所を当該営業所以外の営業所（出張所のうち臨時若しくは巡回型の施設又は無人の設備であるものを除く。）とした場合（前号又は第六号に該当する場合を除く。）

四 第二条第一項第二号に規定する出張所（臨時若しくは巡回型の施設又は無人の設備を除く。）の設置、移転若しくは廃止又は第三条第三項第一号に規定する出張所の設置をした場合

五 第二条第一項第三号に規定する営業所の設置をした場合

六 出張所の種類の変更をした場合

七 第三条第三項第二号に規定する出張所の廃止又は外国に所在する営業所の移転（次号又は第二条第一項第五号若しくは第六号に該当する場合を除く。）をしようとする場合

八 外国に所在する出張所（臨時若しくは巡回型の施設又は無人の設備に限る。）の廃止又は移転（第二条第一項第五号又は第六号に掲げる場合を除く。）をした場合

九 外国において法第二十一条第四項に規定する業務の全部若しくは一部のみを営む施設若しくは設備の設置、移転若しくは廃止又は当該施設若しくは設備において営む業務の内容の変更をしようとする場合

十 十七 (略)

(削る)

十八 商工組合中央金庫及びその子会社等の連結自己資本比率を算出する際に、主務大臣等の定めるところにより、会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している商工組合中央金庫及び連結子法人等（商工組合中央金庫の子法人等であつて連結の範囲に含まれるものをいう。第四十二号及び第四十三号において同じ。）に帰属する部分を連結の範囲に含める方法を用いようとする場合

十九 十九 二十一 (略)

二十二 新株予約権又は新株予約権付社債を発行しようとする場合

二十三 二十六 (略)

二十七 商工組合中央金庫の営業所（出張所を除く。）の全部又は一部において、第六十七条第三項の規定による営業時間の変更をしようとする場合（同条第一項に規定する営業時間以外の時間においてのみその業務を営むものの設置に係る場合及び第二号に該当する場合を除く。）

第七章 雑則

(届出事項)

第九十条 商工組合中央金庫は、次の各号のいずれかに該当する場合は、その旨を主務大臣等に届け出るものとする。

一 この法律の規定による認可を受けた事項を実行した場合（法第二条第二項、第三条第三項、第三十九条第四項（同条第六項において準用する場合を含む。）及び第五項並びに第六十一条に係るものに限る。）

二 法第二十一条第四項に規定する業務（主務大臣等が別に定めるものを除く。）の全部若しくは一部のみを営む施設若しくは設備の設置、移転若しくは廃止又は当該施設若しくは設備において営む業務の内容の変更をした場合

(新設)

三 第二条第一項第一号に規定する出張所（臨時若しくは巡回型の施設又は無人の設備を除く。）の設置、移転若しくは廃止又は第三条第三項第一号に規定する出張所の設置をした場合

(新設)

(新設)

四 第三条第三項第二号に規定する出張所の廃止又は外国に所在する営業所の移転（次号又は第二条第一項第二号若しくは第三号に該当する場合を除く。）をしようとする場合

五 外国に所在する出張所（臨時若しくは巡回型の施設又は無人の設備に限る。）の廃止又は移転（第二条第一項第二号又は第三号に掲げる場合を除く。）をした場合

(新設)

六 十の四 (略)

十一 及び十二 削除

十三 商工組合中央金庫及びその子会社等の連結自己資本比率を算出する際に、主務大臣等の定めるところにより、会社の資産、負債、収益及び費用のうち当該会社に投資している商工組合中央金庫及び連結子法人等（商工組合中央金庫の子法人等であつて連結の範囲に含まれるものをいう。第三十四号及び第三十五号において同じ。）に帰属する部分を連結の範囲に含める方法を用いようとする場合

十四 十六 (略)

(新規)

十六の二 十九 (略)

二十 商工組合中央金庫の営業所（臨時若しくは巡回型の施設又は無人の設備を除く。）の全部又は一部において、第六十七条第三項の規定による営業時間の変更をしようとする場合（同条第一項に規定する営業時間が確保されている場合を除く。）

二十八 商工組合中央金庫の出張所（臨時若しくは巡回型の施設又は無人の設備を除く。）の全部又は一部において、第六十七条第三項の規定による営業時間の変更をした場合（同条第一項に規定する営業時間以外の時間においてのみその業務を営むものの設置に係る場合及び第三号に該当する場合を除く。）

二十九 商工組合中央金庫若しくはその子会社の担保権の実行による株式等の取得又は第七十一条第一項各号に掲げる事由により他の会社を子会社（他業業務高度化等会社にあつては、商工組合中央金庫又はその子会社が合算してその基準議決権数を超える議決権を保有する会社。第三十一号において同じ。）とした場合（法第三十九条第七項第一号の規定により子会社とすることについて同号の届出をしなければならないとされるものを除く。）

三十 法第三十九条第四項の認可を受けて商工組合中央金庫若しくはその子会社が合算してその基準議決権数を超えて議決権を保有する他業業務高度化等会社の議決権を取得し、又は保有した場合（前号又は第三十三号に該当する場合を除く。）

三十一 その子会社（新規事業分野開拓会社等又は事業再生会社会社の子会社を除く。）が、名称、本店若しくは主たる営業所若しくは事務所の位置の変更（変更前の位置に復することが明らかなる場合を除く。）、合併又は業務の全部の廃止を行った場合（法第三十九条第七項第二号に該当する場合又は次号に該当する場合を除く。）

三十二 商工組合中央金庫又はその子会社が合算してその基準議決権数を超えて保有する他業業務高度化等会社の議決権のうちその基準議決権数を超える部分の議決権を保有しなくなった場合

三十三 第十二条各号に掲げる者のいずれかに該当する者（子会社及び新規事業分野開拓会社等又は事業再生会社会社（商工組合中央金庫の子会社であるものに限る。）の子法人等又は関連法人等を除く。以下この項において「特殊関係者」という。）を新たに有することとなった場合（新たに有することとなった特殊関係者が法第三十九条第四項の認可を受けて商工組合中央金庫又はその子会社が合算してその基準議決権数を超えて議決権を新たに取得し、又は保有する他業業務高度化等会社である場合を除く。）

三十四 その特殊関係者が特殊関係者でなくなった場合

三十五 商工組合中央金庫又はその子会社が、他の会社（新規事業分野開拓会社等、事業再生会社、他業業務高度化等会社及び特例事業再生会社会社を除く。）の議決権を合算して、その基準議決権数を超えて取得し、又は保有することとなった場合（当該他の会社が商工組合中央金庫の子会社又は特殊関係者となった場合を除く。）

三十六 商工組合中央金庫又はその子会社が合算してその基準議決権数を超えて保有することとなった国内の会社の議決権のうちその基準議決権数を超える部分の議決権を保有しなくなった場合

（削る）

（削る）

（新設）

二十一 第七十一条第一項各号に掲げる事由により他の会社（法第三十九条第七項第一号の規定により子会社とすることについて同号の届出をしなければならないとされるものを除く。）を子会社とした場合

二十二 その子会社の議決権を取得し、又は保有した場合

二十三 その子会社が名称、本店若しくは主たる営業所若しくは事務所の位置を変更し、合併し、又は業務の全部を廃止した場合（法第三十九条第七項第二号の場合を除く。）

二十四 商工組合中央金庫又はその子会社が、第七十五条第一項各号に掲げる事由により、国内の会社の議決権を合算してその基準議決権数を超えて取得し、又は保有した場合

（新設）

（新設）

二十五 商工組合中央金庫又はその子会社が国内の子会社対象会社（法第三十九条第一項に規定する子会社対象会社をいう。）の議決権を合算してその基準議決権数を超えて取得し、又は保有することとなった場合（当該子会社対象会社を子会社とすることについて認可を受けている場合及び法第三十九条第七項第一号の規定により届出をしなければならない場合並びに第二十七号に該当する場合を除く。）

二十六 商工組合中央金庫又はその子会社が合算してその基準議決権数を超えて保有することとなった国内の会社の議決権のうちその基準議決権数を超える部分の議決権を保有しなくなった場合（第二十八号に該当する場合を除く。）

二十七 第十二条各号又は第二十八条に掲げる者のいずれかに該当する者（子会社を除く。次号及び第二十九号において「特殊関係者」という。）を新たに有することとなった場合

二十八 その特殊関係者が特殊関係者でなくなった場合



三十七 商工組合中央金庫又はその子会社が合算してその基準議決権数を超えて議決権を保有する子会社対象会社（商工組合中央金庫の子会社を除く。）又は商工組合中央金庫の特殊関係者（子会社対象会社に限る。）が当該子会社対象会社以外の認可対象会社に該当する会社となったことを知った場合（第一号に該当する場合を除く。）

（削る）

三十八 商工組合中央金庫又はその子会社が合算してその基準議決権数を超えて議決権を保有する認可対象会社（商工組合中央金庫の子会社を除く。）又は商工組合中央金庫の特殊関係者（認可対象会社に限る。）が当該認可対象会社に該当しない会社となったことを知った場合（前号に該当する場合を除く。）

三十九 商工組合中央金庫又はその子会社が合算してその基準議決権数を超えて議決権を保有する法第三十九条第一項第十号に掲げる会社（商工組合中央金庫の子会社及び他業業務高度化等会社を除く。）又は商工組合中央金庫の特殊関係者（同号に掲げる会社（他業業務高度化等会社を除く。）に限る。）が他業業務高度化等会社となったことを知った場合

四十 （略）

四十一 商工組合中央金庫、その子会社若しくは業務の委託先（第四項において「商工組合中央金庫等」という。）又は代理組合等において不祥事件（経済産業大臣、財務大臣及び内閣総理大臣の所掌に係るもの）に限り、業務の委託先にあつては商工組合中央金庫が委託する業務に係るものに限り、代理組合等にあつては組合等代理（法第二条第三項の規定に基づく代理又は媒介をいう。）に係るものに限る。）が発生したことを知った場合

（削る）

二十九 商工組合中央金庫又はその子会社が合算してその基準議決権数を超えて議決権を保有する会社（商工組合中央金庫の子会社及び外国の会社を除く。）又は商工組合中央金庫の特殊関係者とその業務の内容を変更することとなった場合

三十 削除

（新設）

（新設）

三十一 （略）

三十二 商工組合中央金庫、その子会社、業務の委託先（第四項において「商工組合中央金庫等」という。）又は代理組合等において不祥事件（法第二条第一項、第二項及び第四項、第三条第三項及び第四項、第二十一条第四項、第二十三条第一項、第二十四条、第二十六条第一項、第二項及び第五項、第二十七条、第二十八条、第二十九条、同条において読み替えて準用する金融商品取引法第三十四条、第三十四条の二第三項及び第四項、第三十四条の三第二項及び第三項、第三十四条の四第一項、第三十七条、第三十七条の三第一項及び第二項、第三十七条の四、第三十七条の六第一項、第三項及び第四項、第三十八条、第四十条並びに第四十五条、第三十一条第二項、第三十二条第一項、第三十五条第一項、第三十九条第一項から第五項まで、第七項及び第八項、第四十条第二項から第五項まで、第七項及び第八項、第四十二条、第五十一条第一項から第三項まで、第五十二条、第五十三条第一項、第二項、第四項及び第六項、第五十四条、第五十七条第一項及び第二項、第五十八条第一項及び第二項、第五十九条から第六十一条まで、第六十二条第一項、第六十四条、第六十五条、令第六条第五項、第八項及び第九項、第七条第二項及び第三項、第八条第一項、第九条第一項、第十条、第十二条第二項並びに第十三条に係るもの）に限り、業務の委託先にあつては、商工組合中央金庫が委託する業務に係るもの）に限り、代理組合等にあつては組合等代理（法第二条第三項の規定に基づく代理又は媒介をいう。）に係るものに限る。）が発生したことを知った場合

三十三 法第三十九条第一項第六号又は第七号に掲げる会社（同条第四項の規定により子会社とすることについて認可を受けなければならないとされるもの及び同条第七項の規定により子会社とすることについて届け出なければならないとされるものを除く。）を子会社としようとするとき（法第六十一条の規定により合併、会社分割又は事業の譲受けの認可を受ける場合を除く。）。

四十二・四十三 （略）

三十四・三十五 （略）

2	(略)	一 前項第二十四号に掲げる場合 次に掲げる書面 イ ホ (略)
3	(略)	二 前項第四十号に掲げる場合 同号に規定する事業報告及び附属明細書
4	(略)	二 第一項第三号から第六号まで、第八号又は第二十八号に該当するときの届出 4 第二項第四十一号に規定する不祥事件とは、商工組合中央金庫等の取締役、執行役、会計参与（会計参与が法人であるときは、その職務を行うべき社員を含む）、監査役若しくは従業員又は代理組合等若しくはその役員（役員が法人であるときは、その職務を行うべき者を含む。）若しくは従業員が次の各号のいずれかに該当する行為を行ったことをいう。 一 五 (略)
5	(略)	5 第二項第四十一号に該当するときの届出は、不祥事件の発生を商工組合中央金庫が知った日から三十日以内に行わなければならない。
6	(略)	6 第一項第三十六号に掲げる場合において、法第三十九条第一項第七号から第九号までに掲げる会社の議決権の取得又は保有については、特定子会社は、商工組合中央金庫の子会社に該当しないものとみなす。
7	(略)	7 第一項第三十五号から第三十九号までに掲げる場合において、新規事業分野開拓会社等又は事業再生会社による他の会社の議決権の取得又は保有については、当該新規事業分野開拓会社等又は当該事業再生会社は、商工組合中央金庫の子会社に該当しないものとみなす。
8	(略)	8 法第十四条の規定は、第一項第二十九号、第三十号、第三十二号、第三十三号及び第三十五号から第三十九号まで並びに前二項に規定する議決権について準用する。この場合において、同条中「所有する株式」とあるのは「所有する株式又は持分」と、「主務省令」とあるのは「経済産業省令・財務省令・内閣府令」と、「である株式」とあるのは「である株式又は持分」と読み替えるものとする。
附 則		
第三条 削除		
別表第一（第八十三条第一項第三号ハ関係）		
項目		記載する事項
(略)	(略)	
(略)	(略)	

2

商工組合中央金庫は、前項の規定による届出をしようとするときは、届出書に理由書その他参考となるべき事項を記載した書面（次の各号に掲げる場合にあっては、当該各号に定める書面）を添付して主務大臣等に提出するものとする。

一 前項第十七号に掲げる場合 次に掲げる書面  
イ ホ （略）

3

二 前項第三十一号に掲げる場合 同号に規定する事業報告及び附属明細書  
三 次に掲げる届出は、半期ごとに一括して行うことができる。

一 （略）

4

二 第一項第二号、第三号又は第五号に該当するときの届出  
四 第一項第三十二号に規定する不祥事件とは、商工組合中央金庫等の取締役、執行役、会計参与（会計参与が法人であるときは、その職務を行うべき社員を含む）、監査役若しくは従業員又は代理組合等若しくはその役員（役員が法人であるときは、その職務を行うべき者を含む。）若しくは従業員が次の各号のいずれかに該当する行為を行ったことをいう。  
一 五 （略）

5

第一項第三十二号に該当するときの届出は、不祥事件の発生を商工組合中央金庫が知った日から三十日以内に行わなければならない。

6

第一項第二十四号又は第二十六号に掲げる場合において、法第三十九条第一項第七号に掲げる会社の議決権の取得又は保有については、同号に規定する特定子会社は、商工組合中央金庫の子会社に該当しないものとみなす。

（新設）

7

法第四十条第八項の規定は、第一項第二十四号から第二十六号まで及び第二十九号に規定する議決権について準用する。

附 則

（同一人に対する信用の供与の特例）

第三条 第二十五条第四項の規定は、同項第二号に掲げるもの（法第二十一条第六項第一号に規定する短期社債等に係るものを除く。）並びに第二十五条第四項第四号及び第五号に掲げるものについては、当分の間適用しない。

別表第一（第八十三条第一項第三号ハ関係）

項目	記載する事項
（略）	（略）
（略）	（略）

(略)	(略)
(略)	(略)
(略)	(略)
(略)	一・二 (略) 三 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の種類別の受託残高 四 (略) 五 金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高 六・十一 (略) 十三 電子決済手段の種類別の残高 十四 暗号資産の種類別の残高

別紙様式第 1 号（第81条第 1 項関係）

第 7 完全民営化の実現に向けた財政基盤の強化及び中小企業者に対する金融の円滑化を図るための先進的な金融上の手法を用いた業務の状況

第 8 中小企業信用保険法第19条の規定の遵守の状況

（記載上の注意）

7 氏を改めた者については、旧氏及び名を「代表取締役氏名」欄に括弧書で併せて記載することができる。

8 この様式中に記載する事項は、次に掲げる場合には、その記載を省略することができる。

(1) 同一の事項を記載した書類を添付し、かつ、その旨及び当該事項を記載した箇所を明記した場合

(2) 同一の事項を記載した書類を既に主務大臣等に提出している場合において、その旨及び当該事項を記載した箇所を明記したとき。

4 「その他資産」及び「その他の負債」のうち、同一の種類の商品及び負債でその金額が資産総額の100分の5を超えるものについては、その資産及び負債の性質を示す適切な名称を付した科目を設けて記載すること。

5 将来の特別準備金の国庫納付に向けた準備として、会社法第452条の規定に基づき、剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の2（当期純損失が生じた事業年度にあっては、10分の1）を乗じて得た額を目途として任意積立金を積み立てたときは、特定積立金として、その他任意積立金と区分して記載すること。

8 遡及適用、修正再表示又は当該事業年度の前事業年度における企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行った場合には、当期首残高に対する累積的影響額及び当該遡及適用、修正再表示又は当該事業年度の前事業年度における企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の後の当期首残高を区分表示すること。

(略)	(略)
(略)	(略)
(略)	(略)
信託業務に関する指標（信託業務を含む場合に限る。）	一・二 (略) 三 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の種類別の受託残高 四 (略) 五 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高 六・十一 (略) (新設) (新設)

別紙様式第 1 号（第81条第 1 項関係）

第 7 完全民営化の実現に向けた財政基盤の強化及び中小企業者に対する金融の円滑化を図るための先進的な金融上の手法を用いた業務の状況

（新設）

（記載上の注意）

7 氏を改めた者については、旧氏及び名を「代表取締役氏名」欄に括弧書で併せて記載することができる。

（新設）

4 「その他資産」及び「その他の負債」のうち、同一の種類の商品及び負債でその金額が資産総額の100分の5を超えるものについては、その資産及び負債の性質を示す適切な名称を付した科目を設けて記載すること。

（新設）

8 遡及適用、修正再表示又は当該事業年度の前事業年度における企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行った場合には、当期首残高に対する累積的影響額及び当該遡及適用、修正再表示又は当該事業年度の前事業年度における企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の後の当期首残高を区分表示すること。

9	<u>将来の特別準備金の国庫納付に向けた準備として、会社法第452条の規定に基づき、剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の2（当期純損失が生じた事業年度にあつては、10分の1）を乗じて得た額を目途として任意積立金を積み立てたときは、特定積立金として、その他任意積立金と区分して記載すること。</u>
	3 法令等に基づき、又は株式会社商工組合中央金庫のキャッシュ・フローの状態を明らかにするために必要があるときは、この様式に掲げる科目以外の科目を設け、その性質に応じて適切な名称を付し、適切な場所に記載すること。
第6	危機対応業務に関する事業計画の実施の状況及び他の事業者との間の適正な競争関係を確保するために講じた措置の状況
第7	完全民営化の実現に向けた財政基盤の強化及び中小企業者に対する金融の円滑化を図るための先進的な金融上の手法を用いた業務の状況
第8	<u>中小企業信用保険法第19条の規定の遵守の状況</u>
<b>別紙様式第2号</b> （第81条第2項関係）	
第7	完全民営化の実現に向けた財政基盤の強化及び中小企業者に対する金融の円滑化を図るための先進的な金融上の手法を用いた業務の状況
第8	<u>中小企業信用保険法第19条の規定の遵守の状況</u>
(記載上の注意)	
7	氏を改めた者については、旧氏及び名を「代表取締役氏名」欄に括弧書で併せて記載することができる。
8	<u>この様式中に記載する事項は、次に掲げる場合には、その記載を省略することができる。</u>
(1) 同一の事項を記載した書類を添付し、かつ、その旨及び当該事項を記載した箇所を明記した場合	
(2) 同一の事項を記載した書類を既に主務大臣等に提出している場合において、その旨及び当該事項を記載した箇所を明記したとき。	
6	「リース資産」に区分される資産については、「有形固定資産」に属する各科目（「リース資産」及び「建設仮勘定」を除く。）又は「無形固定資産」に属する各科目（「のれん」及び「リース資産」を除く。）に含めることができる。
7	<u>将来の特別準備金の国庫納付に向けた準備として、会社法第452条の規定に基づき、剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の2（当期純損失が生じた事業年度にあつては、10分の1）を乗じて得た額を目途として任意積立金を積み立てたときは、特定積立金として、その他任意積立金と区分して記載すること。</u>
8	遡及適用、修正再表示又は当該事業年度の前事業年度における企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行った場合には、当期首残高に対する累積的影響額及び当該遡及適用、修正再表示又は当該事業年度の前事業年度における企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の後の当期首残高を区分表示すること。
9	<u>将来の特別準備金の国庫納付に向けた準備として、会社法第452条の規定に基づき、剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の2（当期純損失が生じた事業年度にあつては、10分の1）を乗じて得た額を目途として任意積立金を積み立てたときは、特定積立金として、その他任意積立金と区分して記載すること。</u>
3 法令等に基づき、又は株式会社商工組合中央金庫のキャッシュ・フローの状態を明らかにするために必要があるときは、この様式に掲げる科目以外の科目を設け、その性質に応じて適切な名称を付し、適切な場所に記載すること。	

(新設)	
3 法令等に基づき、又は株式会社商工組合中央金庫のキャッシュ・フローの状態を明らかにするために必要があるときは、この様式に掲げる科目以外の科目を設け、その性質に応じて適切な名称を付し、適切な場所に記載すること。	
第6	危機対応業務に関する事業計画の実施の状況及び他の事業者との間の適正な競争関係を確保するために講じた措置の状況
第7	完全民営化の実現に向けた財政基盤の強化及び中小企業者に対する金融の円滑化を図るための先進的な金融上の手法を用いた業務の状況
(新設)	
<b>別紙様式第2号</b> （第81条第2項関係）	
第7	完全民営化の実現に向けた財政基盤の強化及び中小企業者に対する金融の円滑化を図るための先進的な金融上の手法を用いた業務の状況
(新設)	
(記載上の注意)	
7	氏を改めた者については、旧氏及び名を「代表取締役氏名」欄に括弧書で併せて記載することができる。
(新設)	
6 「リース資産」に区分される資産については、「有形固定資産」に属する各科目（「リース資産」及び「建設仮勘定」を除く。）又は「無形固定資産」に属する各科目（「のれん」及び「リース資産」を除く。）に含めることができる。	
(新設)	
8 遡及適用、修正再表示又は当該事業年度の前事業年度における企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行った場合には、当期首残高に対する累積的影響額及び当該遡及適用、修正再表示又は当該事業年度の前事業年度における企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の後の当期首残高を区分表示すること。	
(新設)	
3 法令等に基づき、又は株式会社商工組合中央金庫のキャッシュ・フローの状態を明らかにするために必要があるときは、この様式に掲げる科目以外の科目を設け、その性質に応じて適切な名称を付し、適切な場所に記載すること。	

第 6 危機対応業務に関する事業計画の実施の状況及び他の事業者との間の適正な競争関係を確保するために講じた措置の状況

第 7 完全民営化の実現に向けた財政基盤の強化及び中小企業者に対する金融の円滑化を図るための先進的な金融上の手法を用いた業務の状況

第 8 中小企業信用保険法第 19 条の規定の遵守の状況

別紙様式第 3 号（第 81 条第 3 項関係）

6 氏を改めた者については、旧氏及び名を「代表取締役氏名」欄に括弧書で併せて記載することができる。

7 この様式中に記載する事項は、次に掲げる場合には、その記載を省略することができる。

(1) 同一の事項を記載した書類を添付し、かつ、その旨及び当該事項を記載した箇所を明記した場合

(2) 同一の事項を記載した書類を既に主務大臣等に提出している場合において、その旨及び当該事項を記載した箇所を明記したとき。

別紙様式第 4 号（第 81 条第 4 項関係）

5 氏を改めた者については、旧氏及び名を「代表取締役氏名」欄に括弧書で併せて記載することができる。

6 この様式中に記載する事項は、次に掲げる場合には、その記載を省略することができる。

(1) 同一の事項を記載した書類を添付し、かつ、その旨及び当該事項を記載した箇所を明記した場合

(2) 同一の事項を記載した書類を既に主務大臣等に提出している場合において、その旨及び当該事項を記載した箇所を明記したとき。

別紙様式第 5 号（第 82 条第 1 項及び第 6 項関係）

4 「その他資産」及び「その他の負債」のうち、同一の種類の資産及び負債でその金額が資産総額の 100 分の 5 を超えるものについては、その資産及び負債の性質を示す適切な名称を付した科目を設けて記載すること。

5 将来の特別準備金の国庫納付に向けた準備として、会社法第 452 条の規定に基づき、剰余金の配当により減少する剰余金の額に 5 分の 2（当期純損失が生じた事業年度にあつては、10 分の 1）を乗じて得た額を目途として任意積立金を積み立てたときは、特定積立金として、その他任意積立金と区分して記載すること。

別紙様式第 6 号（第 82 条第 1 項及び第 6 項関係）

7 総括科目及びその金額は、ゴシック式活字等識別しやすい方法により記載すること。

8 将来の特別準備金の国庫納付に向けた準備として、会社法第 452 条の規定に基づき、剰余金の配当により減少する剰余金の額に 5 分の 2（当期純損失が生じた事業年度にあつては、10 分の 1）を乗じて得た額を目途として任意積立金を積み立てたときは、特定積立金として、その他任意積立金と区分して記載すること。

第 6 危機対応業務に関する事業計画の実施の状況及び他の事業者との間の適正な競争関係を確保するために講じた措置の状況

第 7 完全民営化の実現に向けた財政基盤の強化及び中小企業者に対する金融の円滑化を図るための先進的な金融上の手法を用いた業務の状況

（新設）

別紙様式第 3 号（第 81 条第 3 項関係）

6 氏を改めた者については、旧氏及び名を「代表取締役氏名」欄に括弧書で併せて記載することができる。

（新設）

別紙様式第 4 号（第 81 条第 4 項関係）

5 氏を改めた者については、旧氏及び名を「代表取締役氏名」欄に括弧書で併せて記載することができる。

（新設）

別紙様式第 5 号（第 82 条第 1 項及び第 6 項関係）

4 「その他資産」及び「その他の負債」のうち、同一の種類の資産及び負債でその金額が資産総額の 100 分の 5 を超えるものについては、その資産及び負債の性質を示す適切な名称を付した科目を設けて記載すること。

（新設）

別紙様式第 6 号（第 82 条第 1 項及び第 6 項関係）

7 総括科目及びその金額は、ゴシック式活字等識別しやすい方法により記載すること。

（新設）

別紙様式第十一号を次のように改める。  
別紙様式第十一号 (第89条関係)

(表面)

第	号
株式会社商工組合中央金庫法第58条第3項の規定による	
立 入 検 査 証	
所 属 部 局	
官 職	
氏 名	
写真	
真	
年 月 日 生	年 月 日 交付
発行者名	

(裏面)

株式会社商工組合中央金庫法 (抄)

(立入検査)

第五十八条 主務大臣は、商工組合中央金庫の業務の健全かつ適切な運営を確保するため必要があると認めるときは、その職員に商工組合中央金庫及び代理組合等の営業所その他の施設に立ち入らせ、その業務若しくは財産の状況に関し質問させ、又は帳簿書類その他の物件を検査させることができる。

2 主務大臣は、前項の規定による立入り、質問又は検査を行う場合において特に必要があると認めるときは、その必要の限度において、その職員に商工組合中央金庫の子法人等若しくは商工組合中央金庫から業務の委託を受けた者の施設に立ち入らせ、商工組合中央金庫に対する質問若しくは検査に必要な事項に関し質問させ、又は帳簿書類その他の物件を検査させることができる。

3 前二項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人にこれを提示しなければならない。

4 第一項及び第二項の規定による権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

5 前条第三項の規定は、第二項の規定による商工組合中央金庫の子法人等又は商工組合中央金庫から業務の委託を受けた者に対する質問及び検査について準用する。

第七十二条 次の各号のいずれかに該当する場合には、当該違反行為をした者は、一年以下の拘禁刑又は三百万円以下の罰金に処する。

二 第十一条第一項、第五十八条第一項若しくは第二項若しくは第六十条の十七第一項若しくは第二項の規定による職員の質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をし、又はこれらの規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格 B 8 とすること。

別紙様式第十五号の次に次の様式を加える。  
別紙様式第16号 (第89条の24の2関係)

(表面)

第	号
株式会社商工組合中央金庫法第60条の17第3項の規定による	
立 入 検 査 証	
所 属 部 局	
官 職	
氏 名	
写真	
真	
年 月 日 生	年 月 日 交付
発行者名	

(裏面)

株式会社商工組合中央金庫法 (抄)

(立入検査)

第六十条の十七 主務大臣は、商工組合中央金庫電子決済等代行業者の商工組合中央金庫電子決済等代行業務の健全かつ適切な運営を確保するため必要があると認めるときは、当該商工組合中央金庫電子決済等代行業者の営業所その他の施設に立ち入らせ、その業務若しくは財産の状況に関し質問させ、又は帳簿書類その他の物件を検査させることができる。

2 主務大臣は、前項の規定による立入り、質問又は検査を行う場合において、特に必要があると認めるときは、その必要の限度において、当該職員に商工組合中央金庫電子決済等代行業者と商工組合中央金庫電子決済等代行業務の業務に関し取引する者若しくは商工組合中央金庫電子決済等代行業者から商工組合中央金庫電子決済等代行業務の業務の委託を受けた者の施設に立ち入らせ、商工組合中央金庫電子決済等代行業者に対する質問若しくは検査に必要な事項に関し質問させ、又は帳簿書類その他の物件を検査させることができる。

3 前二項の場合において、当該職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人の請求があったときは、これを提示しなければならない。

4 第一項及び第二項の規定による権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

5 前条第三項の規定は、第二項の規定による商工組合中央金庫電子決済等代行業者と商工組合中央金庫電子決済等代行業務の業務に関し取引する者又は商工組合中央金庫電子決済等代行業者から商工組合中央金庫電子決済等代行業務の業務の委託を受けた者に対する質問及び検査について準用する。

第七十二条 次の各号のいずれかに該当する場合には、当該違反行為をした者は、一年以下の拘禁刑又は三百万円以下の罰金に処する。

二 第十一条第一項、第五十八条第一項若しくは第二項若しくは第六十条の十七第一項若しくは第二項の規定による職員の質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をし、又はこれらの規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格 B 8 とすること。

## 別紙様式第17号 (第89条の28の2 関係)

(表面)

第 号

株式会社商工組合中央金庫法第60条の29第2項の規定による

立 入 検 査 証

写

真

所属部局

官 職

氏 名

年 月 日生

年 月 日交付

発行者名

(裏面)

株式会社商工組合中央金庫法（抄）

(立入検査等)

第六十条の二十九 主務大臣は、この法律の施行に必要な限度において、認定商工組合中央金庫電子決済等代行業者協会に対し、その業務若しくは財産に関し参考となるべき報告若しくは資料の提出を命じ、又は当該職員に当該認定商工組合中央金庫電子決済等代行業者協会の事務所に立ち入らせ、その業務若しくは財産の状況に関して質問せよ。若しくは帳簿書類その他の物件を検査させることができる。

2 前項の場合において、当該職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人の請求があつたときは、これを提示しなければならない。

3 第一項の規定による権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

第七十四条 次の各号のいずれかに該当する場合には、当該違反行為をした者は、六月以下の拘禁刑若しくは五十万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

五 第六十条の二十九第一項の規定による報告若しくは資料の提出をせず、若しくは虚偽の報告若しくは資料の提出をし、又は同項の規定による職員の質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をし、若しくは同項の規定による検査を拒み、妨げ若しくは忌避したとき。

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格B8とすること。

## 別紙様式第18号 (第89条の44第1項関係)

(日本産業規格 A 4)

年 月 日提出

業 務 に 関 す る 報 告 書  
第 期 ( 年 月 日 から 年 月 日まで )

殿

提出者 (郵便番号 )

所在地

電話番号 ( ) —

商号又は名称

代表者又は管理人の役職氏名

目次

- 1 紛争解決等業務の概要
- 2 紛争解決等業務を行う営業所又は事務所の名称、所在地並びに当該業務を行う日及び時間
- 3 組織に関する事項
- 4 紛争解決委員及び役職員の増減
- 5 役員の氏名等
- 6 他の事業の種類及び内容
- 7 役員の兼職状況
- 8 主要議決権所有者並びに親法人及び子法人の氏名等
- 9 意思決定機関の状況
- 10 加入商工組合中央金庫等の状況
- 11 紛争解決等業務の状況
  - (1) 苦情処理手続の実施状況
  - (2) 紛争解決手続の実施状況
  - (3) 紛争解決等業務の料金等の総額（当期の状況）
  - (4) 紛争解決等業務に関する苦情の件数及び内訳（当期の状況）
- 12 他の指定紛争解決機関その他の者との連携の状況
- 13 その他特記事項

(記載上の注意)

- 1 法第60条の37第1項において準用する銀行法（以下「準用銀行法」という。）第52条の63第1項の指定申請書又は準用銀行法第52条の78第1項の規定による届出書に旧氏及び名を併せて記載して提出した者については、これらの書類に記載した当該旧氏及び名を変更する旨を届け出るまでの間、「代表者又は管理人の役職氏名」欄に当該旧氏及び名を括弧書で併せて記載し、又は当該旧氏及び名のみを記載することができる。
- 2 この様式中に記載する金額、件数及び株数は、この様式中で指定された単位で記載し、当該単位未満は切り捨てること。

- ## 1 紛争解決等業務の概要

--

- 2 紛争解決等業務を行う営業所又は事務所の名称、所在地並びに当該業務を行う日及び時間

名 称 (設置年月日)	所 在 地	業務を行う 日及び時間
( 年 月 日)	郵便番号 ー 電話番号 ( ) ー 電子メールアドレス	

( 年 月 日)	郵便番号 — 電話番号 ( ) — 電子メールアドレス	
( 年 月 日)	郵便番号 — 電話番号 ( ) — 電子メールアドレス	
( 年 月 日)	郵便番号 — 電話番号 ( ) — 電子メールアドレス	
( 年 月 日)	郵便番号 — 電話番号 ( ) — 電子メールアドレス	
( 年 月 日)	郵便番号 — 電話番号 ( ) — 電子メールアドレス	
計		営業所 事務所

3 組織に関する事項

4 紛争解決委員及び役職員の増減

(単位：人)

区 分	前 期 末	当 期 末	増 減
紛 争 解 決 委 員			
役 員			
(う ち 非 常 勤 役 員)	( )	( )	( )
職 員			
そ の 他			
合 計			

(記載上の注意)

- 「役員」とは、法人にあっては役員、法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあっては代表者又は管理人をいう。
- 「職員」は、紛争解決等業務に従事する職員をいう。
- 「その他」欄には、一時的又は臨時に雇用している従業員について記載すること。

5 役員の氏名等

(フリガナ)	職名又は呼称	住所又は主たる営業所 若しくは事務所の所在地	略 歴	備 考
氏名又は商号 若しくは名称				
生 年 月 日				
年 月 日				
年 月 日				
年 月 日				
年 月 日				
年 月 日				
年 月 日				
年 月 日				
年 月 日				
計		名		

(記載上の注意)

- 準用銀行法第52条の63第1項の指定申請書又は準用銀行法第52条の78第1項の規定による届出書に旧氏及び名を併せて記載して提出した者については、これらの書類に記載した当該旧氏及び名を変更する旨を届け出るまでの間、「氏名又は商号若しくは名称」欄に当該旧氏及び名を括弧書で併せて記載し、又は当該旧氏及び名のみを記載することができる。



- 2 役員が外国人である場合は、「住所」については、国籍及び日本における住所を記載すること。
- 3 「略歴」欄には、職歴を簡潔に記載すること。
- 4 代表権を有する者については、備考欄にその旨を記載すること。
- 6 他の事業の種類及び内容

- (記載上の注意)
- 1 「他の事業」とは、紛争解決等業務以外の業務を行う事業をいう。
- 2 「事業の種類」は、日本標準産業分類表細分類により記載すること。

7 役員の兼職状況

(フリガナ)	役員を使用する者の氏名及び住所又は役員を役員若しくは使用人とする法人の商号又は名称及び主たる営業所又は事務所の所在地（役員が他の事業を営んでいるときはその旨）	事業の種類又は法人の業務の種類
役員の氏名又は商号若しくは名称		

- (記載上の注意)
- 1 準用銀行法第52条の63第1項の指定申請書又は準用銀行法第52条の78第1項の規定による届出書に旧氏及び名を併せて記載して提出した者については、これらの書類に記載した当該旧氏及び名を変更する旨を届け出るまでの間、「役員の氏名又は商号若しくは名称」欄に当該旧氏及び名を括弧書で併せて記載し、又は当該旧氏及び名のみを記載することができる。
- 2 欄中の「法人」には、法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものを含む。
- 3 「他の事業」とは、紛争解決等業務以外の業務を行う事業をいう。
- 4 「事業の種類」及び「業務の種類」は、日本標準産業分類表細分類により記載すること。
- 8 主要議決権所有者並びに親法人及び子法人の氏名等

(フリガナ)	住所又は主たる営業所若しくは事務所の所在地	議決権の割合	主要議決権所有者並びに親法人及び子法人の氏名等	議決権が株式である場合は株式の数
氏名又は商号若しくは名称				株

				株
				株
				株
				株
				株
				株

- (記載上の注意)
- 「主要議決権所有者」とは、指定紛争解決機関の総株主等の議決権の百分の五以上の議決権を保有している株主、社員又は出資者をいい、「親法人」とは第89条の43第2項第2号の親法人、「子法人」とは同号の子法人をいう。

9 意思決定機関の状況

- (記載上の注意)
- 株主総会、社員総会等の意思決定機関の会議（紛争解決等業務に関する事項が取り扱われたものに限る。）について、会議の種類、開催の年月日及び決議した事項その他会議に関する重要な事項を記載すること。

10 加入商工組合中央金庫等の状況

(1) 商工組合中央金庫

番号	商号	本店の所在地	加入年月日

(2) 商工組合中央金庫以外の加入者

番号	氏名又は商号若しくは名称	住所又は主たる営業所若しくは事務所の所在地	主要な事業の内容	加入年月日

- (記載上の注意)
- 記載基準日は事業年度の末日とする。

## 11 紛争解決等業務の状況

## (1) 苦情処理手続の実施状況

## ア 苦情処理手続の受付件数（当期の状況）

(単位：件)

受付事件内訳					
新受	前期の未済	既済		未済	
		当期の新受分	前期の未済分	当期の新受分	前期の未済分

(記載上の注意)

「新受」には、当期に受け付けた苦情処理手続の件数を全て計上すること。

## イ 苦情処理手続の類型別の内訳件数（当期の既済事件）

(単位：件)

類型	当事者の別			
	顧客が法人	顧客が個人	その他	計
計				

類型	終了事由の別								
	不開始	解決	移行	不応諾	不調	その他	小計	移送	計

計									

(記載上の注意)

1 「類型」には、苦情処理手続を実施した商工組合中央金庫業務関連苦情の種類をそれぞれ記載すること。

2 「移行」とは、紛争解決手続への移行をいう。

## ウ 苦情処理手続（不応諾及び移送を除く。）の所要期間等（当期の既済事件）

(単位：件)

(単位：件)

所要期間	件数
1 月未満	
1 月以上－3 月未満	
3 月以上－6 月未満	
6 月以上	
計	

手続実施方法	件数
面 談	
電 話	
電 子 メール	
ファクシミリ	
文 書 の 送 付	
そ の 他	

## (2) 紛争解決手続の実施状況

## ア 紛争解決手続の受付件数（当期の状況）

(単位：件)

受付事件内訳					
新受	前期の未済	既済		未済	
		当期の新受分	前期の未済分	当期の新受分	前期の未済分

(記載上の注意)

「新受」には、当期に受け付けた紛争解決手続の件数を全て計上すること。

## イ 紛争解決手続の類型別の内訳件数（当期の既済事件）

(単位：件)

類型	請求の価額の別							
	60万円以下	60 万 円 超－140 万円以下	140 万 円 超－300 万円以下	300 万 円 超－1000 万円以下	1000万円 超－1 億 円以下	1 億円超	算定不能 又は不明	計

計									

類型	当事者の別			代理人（法定代理人を除く。）の別			
	顧客が法人	顧客が個人	計	双方代理人	一方代理人	代理人なし	計
計							

類型	終了事由の別								
	成立	見込みなし	双方の離脱	一方の離脱	その他	小計	不応諾	移送	計

計									

ウ 紛争解決手続の類型別の紛争解決委員を選任した人数（当期の既済事件）

類型									
									計
計									

（記載上の注意）

1 「類型」には、紛争解決手続を実施した商工組合中央金庫業務関連紛争の種類をそれぞれ記載すること。

2 紛争解決委員の職業ごとに整理した上、各類型ごとの件数を記載すること。

3 複数の紛争解決委員を選任した場合には、その職業ごとに記載すること。

エ 紛争解決手続（不応諾及び移送を除く。）の所要期間等（当期の既済事件）

（単位：件）		（単位：件）		（単位：件）			
所要期間	件数		所要回数	件数	手続実施方法	件数	
1 月未満			1 回		面談以外	面談	
1 月以上－3 月未満			2 回			電話	
3 月以上－6 月未満			3 回			電子メール	
6 月以上－1 年未満			4 回			ファクシミリ	
1 年以上－2 年未満			5－10回			文書の送付	
2 年以上			11回以上			その他	
計			計		小計		

（記載上の注意）

「面談以外」には、面談と併用した場合を含む。

(3) 紛争解決手続の料金等の総額（当期の状況）

(単位：千円)

料金・負担金			
料金額		負担金額	計
苦情処理手続	紛争解決手続		

(4) 紛争解決等業務に関する苦情の件数及び内訳（当期の状況）

(単位：件)

類型	苦情処理手続に関するもの	紛争解決手続に関するもの	その他	合計
指定紛争解決機関の窓口業務に関するもの				
手続実施者又は紛争解決委員の選任の方法に関するもの				
手続実施者又は紛争解決委員の資質・能力に関するもの				
手続の進行に関するもの				
資料の保管・返還、秘密の保持に関するもの				
報酬・費用に関するもの				
苦情処理手続又は紛争解決手続の結果に関するもの				
その他				
計				

(記載上の注意)

苦情の対象類型ごとに整理した上、各類型ごとの苦情件数を記載すること。

12 他の指定紛争解決機関その他の者との連携の状況

13 その他特記事項

(記載上の注意)

指定紛争解決機関の役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人）、紛争解決委員等の関係者が拘禁刑以上の刑に処せられた場合、逮捕、勾留された場合、刑事事件に関し起訴された場合、重要な不利益処分を受けた場合、指定紛争解決機関が裁判手続の当事者となった場合等に、その概要を記載すること。

別紙様式第19号（第89条の45関係）

(表面)

第 号

株式会社商工組合中央金庫法第60条の37第1項において準用する  
銀行法第52条の81第3項の規定による

立 入 検 査 証

写 真

所属部局  
官 職  
氏 名

年 月 日生  
年 月 日交付

発行者名

(裏面)

株式会社商工組合中央金庫法（抄）

(指定紛争解決機関に関する銀行法の準用)  
第六十条の三十七 銀行法第七章の七（第五十二条の六十二及び第五十二条の六十七第一項を除く。）及び第五十六条（第二十六号に係る部分に限る。）の規定は、指定紛争解決機関について準用する。

第七十一条の二 次の各号のいずれかに該当する場合には、当該違反行為をした者は、一年以下の拘禁刑若しくは三百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。  
四 第六十条の三十七第一項において準用する銀行法第五十二条の八十一第一項若しくは第二項の規定による報告若しくは資料の提出をせず、若しくは虚偽の報告若しくは資料の提出をし、又はこれらの規定による職員の質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をし、若しくはこれらの規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。

銀行法（抄）

(報告徴収及び立入検査)  
第五十二条の八十一 内閣総理大臣は、紛争解決等業務の公正かつ的確な遂行のため必要があると認めるときは、指定紛争解決機関に対し、その業務に関し報告若しくは資料の提出を命じ、又は当該職員に、指定紛争解決機関の営業所若しくは事務所その他の施設に立ち入らせ、当該指定紛争解決機関の業務の状況に関し質問させ、若しくは帳簿書類その他の物件を検査させることができる。  
2 内閣総理大臣は、紛争解決等業務の公正かつ的確な遂行のため特に必要があると認めるときは、その必要の限度において、指定紛争解決機関の加入銀行業関係業者若しくは当該指定紛争解決機関から業務の委託を受けた者に対し、当該指定紛争解決機関の業務に関し参考となるべき報告若しくは資料の提出を命じ、又は当該職員に、これらの者の営業所若しくは事務所その他の施設に立ち入らせ、当該指定紛争解決機関の業務の状況に関し質問させ、若しくはこれらの者の帳簿書類その他の物件を検査させることができる。  
3 前二項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があつたときは、これを提示しなければならない。  
4 第一項及び第二項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格B 8 とすること。

附 則

(施行期日)

1 この命令は、中小企業信用保険法及び株式会社商工組合中央金庫法の一部を改正する法律附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日(令和七年六月十三日)から施行する。

(経過措置)

2 この命令による改正後の経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則(以下「新規則」という。)第八十三条第一項及び別表第一の規定は、この命令の施行の日(以下「施行日」という。)以後に終了する中間事業年度(株式会社商工組合中央金庫法第五十一条第一項に規定する中間事業年度をいう。以下同じ。)又は事業年度に係る説明書類(同法第五十三条第一項の規定による説明書類をいう。以下この項において同じ。)について適用し、施行日前に終了する中間事業年度又は事業年度に係る説明書類については、なお従前の例による。

3 新規則第八十四条の規定は、施行日以後に終了する中間事業年度又は事業年度に係る説明書類(株式会社商工組合中央金庫法第五十三条第二項の規定による説明書類をいう。以下この項において同じ。)について適用し、施行日前に終了する中間事業年度又は事業年度に係る説明書類については、なお従前の例による。

省

令

○財務省令第二号  
経済産業省令第二号

中小企業信用保険法及び株式会社商工組合中央金庫法の一部を改正する法律(令和五年法律第六十一号)の一部の施行に伴い、並びに株式会社商工組合中央金庫法(平成十九年法律第七十四号)の規定に基づき、及び同法を実施するため、経済産業省・財務省関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和七年六月十一日

財務大臣 加藤 勝信  
経済産業大臣 武藤 容治

経済産業省・財務省関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則の一部を改正する省令

経済産業省・財務省関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則(平成二十年財務省・経済産業省令第一号)の一部を次のように改正する。

次の表のように改める。

(傍線部分は改正部分)

改正後	改正前
(削る)	(新株を引き受ける者の募集の認可の申請) 第一条 株式会社商工組合中央金庫(以下「商工組合中央金庫」という。)は、株式会社商工組合中央金庫法(平成十九年法律第七十四号)(以下「法」という。)第四条の規定により会社法(平成十七年法律第八十六号)第百九十九条第一項に規定するその発行する株式(以下「新株」という。)を引き受ける者の募集の認可を受けようとするときは、次に掲げる事項を記載した申請書に新

(削る)

株を引き受ける者の募集に関する取締役会又は株主総会の議事録の写しを添えて、主務大臣に提出しなければならない。

一 新株の種類及び数

二 新株の払込金額(新株一株と引換えに払い込む金銭又は給付する金銭以外の財産の額をいう。)又はその算定方法

三 金銭以外の財産を出資の目的とするときは、その旨並びに当該財産の内容及び価額

四 新株と引換えにする金銭の払込み又は前号の財産の給付の期日又はその期間

五 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

六 新株を引き受ける者の募集の方法

七 新株を引き受ける者の募集により取得する金額の使途

八 新株を引き受ける者の募集の理由

(募集新株予約権を引き受ける者の募集の認可の申請)

第二条 商工組合中央金庫は、法第四条の規定により会社法第二百三十八条第一項に規定する募集新株予約権(以下「募集新株予約権」という。)を引き受ける者の募集の認可を受けようとするときは、次に掲げる事項を記載した申請書に募集新株予約権を引き受ける者の募集に関する取締役会又は株主総会の議事録の写しを添えて、主務大臣に提出しなければならない。

一 募集新株予約権の内容及び数

二 募集新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととする場合には、その旨

三 前号に規定する場合以外の場合には、募集新株予約権の払込金額(募集新株予約権一個と引換えに払い込む金銭の額をいう。)又はその算定方法

四 募集新株予約権を割り当てる日

五 募集新株予約権と引換えにする金銭の払込みの期日を定めるときは、その期日

(株式の買取り等) 等に関して責任をとるべき取締役等)

第一条 株式会社商工組合中央金庫法(平成十九年法律第七十四号。以下「法」という)第六条第七項の規定において準用する会社法(平成十七年法律第八十六号)第四百六十二条第一項各号列記以外の部分に規定する主務省令で定めるものは、次に定める者とする。

一・二 (略)

三 分配可能額(会社法第四百六十一条第二項に規定する分配可能額をいう。第七十条第二号において同じ。)の計算に関する報告を監査役(監査等委員会及び監査委員会を含む)又は会計監査人が請求したときは、当該請求に応じて報告をした取締役及び執行役

(主要株主基準値以上の数の議決権の保有者になろうとする場合の認可の申請等)

第二条 法第八条第一項の取引又は行為により株式会社商工組合中央金庫(以下「商工組合中央金庫」という)の主要株主基準値(同項に規定する主要株主基準値をいう。以下この条及び第二十五条第二項において同じ。)以上の数の議決権(法第八条第一項に規定する議決権をいう。以下同じ。)の保

六 募集新株予約権が新株予約権付社債に付されたものである場合には、次に掲げる事項

イ 新株予約権付社債の総額及び各新株予約権付社債の金額

ロ 新株予約権付社債の利率、償還の方法及び期限その他の発行条件

七 募集新株予約権を引き受ける者の募集の方法

八 募集新株予約権を引き受ける者の募集により取得する金額の使途

九 募集新株予約権を引き受ける者の募集の理由

(株式の買取り等) 等に関して責任をとるべき取締役等)

第三条 法第六条第七項の規定において準用する会社法第四百六十二条第一項各号列記以外の部分に規定する主務省令で定めるものは、次の各号に定める者とする。

一・二 (略)

三 分配可能額(会社法第四百六十一条第二項に規定する分配可能額をいう。以下同じ。)の計算に関する報告を監査役(監査等委員会及び監査委員会を含む)又は会計監査人が請求したときは、当該請求に応じて報告をした取締役及び執行役

(主要株主基準値以上の数の議決権の保有者になろうとする場合の認可の申請等)

第四条 法第八条第一項の取引又は行為により商工組合中央金庫の主要株主基準値以上の数の議決権(法第八条第一項に規定する議決権をいう。以下同じ。)の保有者(他人(仮設人を含む)の名義をもって保有するものを含む。以下同じ。)になろうとする者(法人である場合に限る)は、同項の規定

有者(他人(仮設人を含む)の名義をもって保有するものを含む。以下この条及び第二十五条第二項において同じ。)になろうとする者(法人である場合に限る)は、法第八条第一項の規定による認可を受けようとするときは、認可申請書に次に掲げる書面を添付して主務大臣に提出しなければならない。

一 (略)

二 当該法人に関する次に掲げる書面(当該法人が外国の法人であることその他の理由により次に掲げる書面の一部がない場合は、当該書面に類する書面)

イ・ハ (略)

二 会計参与設置会社にあつては、会計参与の履歴書(会計参与が法人であるときは、当該会計参与の沿革を記載した書面及びその職務を行うべき社員の履歴書。第三項第二号ハにおいて同じ。)

ホ (略)

ハ 当該認可に係る株式会社商工組合中央金庫法施行令(平成十九年政令第三百六十七号。以下この条において「令」という)第三条各号に掲げる取引又は行為が株主総会又は取締役会(これらに準ずる機関を含む)の決議を要するものである場合には、これに関する株主総会の議事録又は取締役会の議事録(これらに準ずる機関において必要な手続があつたことを証する書面を含む)。

ト・ル (略)

ロ その子会社等(法第二十六条第二項に規定する子会社等をいう。第三項第二号ル及び第十四条において同じ。)の名称、主たる営業所又は事務所の位置及び業務の内容を記載した書面

による認可を受けようとするときは、認可申請書に次に掲げる書面を添付して主務大臣に提出しなければならない。

一 (略)

二 当該法人に関する次に掲げる書面(当該法人が外国の法人であること等の理由により次に掲げる書面の一部がない場合は、当該書面に相当する書面)

イ・ハ (略)

二 会計参与設置会社にあつては、会計参与の履歴書(会計参与が法人であるときは、当該会計参与の沿革を記載した書面及びその職務を行うべき社員の履歴書)

ホ (略)

ハ 当該認可に係る株式会社商工組合中央金庫法施行令(平成十九年政令第三百六十七号(以下「令」という)第三条各号に掲げる取引又は行為が株主総会又は取締役会(これらに準ずる機関を含む)の決議を要するものである場合には、これに関する株主総会の議事録又は取締役会の議事録(これらに準ずる機関において必要な手続があつたことを証する書面を含む)。

ト・ル (略)

ロ その子会社等(子法人等(令第七条第二項に規定する子法人等をいう)及び関連法人等(令第七条第三項に規定する関連法人等をいう)をいう。以下同じ。)の名称、主たる営業所又は事務所の位置及び業務の内容を記載した書面

2  
三六 (略)

2  
三六 (略)



(危機対応業務に関する事業計画の認可の申請)

**第十五条** 商工組合中央金庫は、法第二十二條の四第一項前段の規定により危機対応業務（法第二十二條の三に規定する危機対応業務をいう。次条において同じ。）に関する事業計画（以下この条において「事業計画」という。）の認可を受けようとするときは、事業計画を記載した申請書に資金計画書及び収支予算書を添えて、主務大臣に提出しなければならない。

2 商工組合中央金庫は、法第二十二條の四第一項後段の規定により事業計画の変更の認可を受けようとするときは、変更しようとする事項及び変更の理由を記載した申請書を主務大臣に提出しなければならない。この場合において、当該変更が前項の規定により当該事業計画の認可を申請するときに添付した資金計画書又は収支予算書の変更を伴うときは、当該変更後の当該書類を添えなければならない。

**第十六条** 法第二十二條の四第二項に規定する主務省令で定める危機対応業務の実施方針に関する事項は、次のとおりとする。

- 一 株式会社日本政策金融公庫法（平成十九年法律第五十七号）第二条第四号に規定する被害の発生時における対応の方針に関する事項
- 二 株式会社日本政策金融公庫法第二条第四号に規定する被害の発生に備えた取組に関する事項

(新設)

(融資対象団体等以外のものに対する資金の貸付け等の相手方とならない金融商品仲介業者等の範囲)

**第十六条** 法第二十一条第三項第七号の金融商品仲介業者又は金融サービス仲介業者のうち主務省令で定めるものは、金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）第二条第十二項に規定する金融商品仲介業者又は金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律（平成十二年法律第百一号）第十一条第六項に規定する金融サービス仲介業者（同条第四項に規定する有価証券等仲介業務を行う者に限る。）とする。

(新設)

(新設)

三 危機対応業務に係る資金の貸付先の経営改善の取組等に関する事項及びこれを通じた商工組合中央金庫の財政基盤の強化に関する事項

四 その他危機対応業務の的確な実施に関する事項

**第二十五条** (略)

一 法の規定による認可を受けた事項を実行した場合（内閣総理大臣の所掌に係るものを除く。）

二・三 (略)

四 商工組合中央金庫の常務に従事する代表取締役以外の取締役（指名委員会等設置会社にあつては商工組合中央金庫の常務に従事する取締役（代表取締役を除く。）又は執行役（代表執行役を除く。）以下この号及び次号において「役員等」という。）を選任しようとする場合又は役員等が退任しようとする場合（次号に該当する場合を除く。）

五 役員等の選任又は退任があつた場合（役員等の選任又は退任の前に、役員等を選任しようとする旨又は役員等が退任しようとする旨の届出をすることができないことについて、やむを得ない事情がある場合に限る。）

六 会計参与を選任しようとする場合又は会計参与が退任しようとする場合（次号に該当する場合を除く。）

七 会計参与の選任又は退任があつた場合（会計参与の選任又は退任の前に、会計参与を選任しようとする旨又は会計参与が退任しようとする旨の届出をすることができないことについて、やむを得ない事情がある場合に限る。）

八 会計監査人を選任しようとする場合又は会計監査人が退任しようとする場合（次号に該当する場合を除く。）

(新設)

(新設)

(届出事項)

**第二十五条** 商工組合中央金庫は、次の各号のいずれかに該当する場合は、その旨を主務大臣に届け出なければならない。

一 この法律の規定による認可を受けた事項を実行した場合（法第四条、第八条第一項及び第二項ただし書、第十六条、第十八条、第二十条、第二十一条第二項及び第三項並びに第四十九条に係るものに限る。）

二・三 (略)

(新設)

四 商工組合中央金庫の常務に従事する取締役（指名委員会等設置会社である場合にあつては、執行役）の就任又は退任があつた場合

(新設)

五 会計参与設置会社である場合にあつては、会計参与の就任又は退任があつた場合

(新設)



九 会計監査人の選任又は退任があつた場合（会社法第三百三十八条第二項の規定により再任されたものとみなされた場合を除き、会計監査人の選任又は退任の前に、会計監査人を選任しようとする旨又は会計監査人が退任しようとする旨の届出をすることができないことについて、やむを得ない事情がある場合に限る。）

十 商工組合中央金庫、その子会社（法第二十三条第二項に規定する子会社をいう。）若しくは業務の委託先（第六項において「商工組合中央金庫等」という。）又は代理組合等（法第二条第三項の代理又は媒介を行う者をいう。以下この号及び第六項において同じ。）において不祥事件（内閣総理大臣の所掌に係るものを除き、業務の委託先にあつては商工組合中央金庫が委託する業務に係るものに限り、代理組合等にあつては組合等代理（法第二条第三項の規定に基づく代理又は媒介をいう。）に係るものに限る。）が発生したことを知つた場合

（新設）

六 商工組合中央金庫、その子会社（法第二十三条第二項に規定する子会社をいう。）業務の委託先（第六項において「商工組合中央金庫等」という。）又は代理組合等（法第二条第三項の代理又は媒介を行う者をいう。以下同じ。）において不祥事件（法第二条第一項、第二項及び第四項、第三条第三項及び第四項、第二十一条第四項、第二十三条第一項、第二十四条、第二十六条第一項、第二項及び第五項、第二十七条、第二十八条、第二十九条、同条において読み替えて準用する金融商品取引法第三十四条、第三十四条の二第三項及び第四項、第三十四条の三第二項及び第三項、第三十四条の四第一項、第三十七條、第三十七條の三第一項及び第二項、第三十七條の四、第三十七條の六第一項、第三項及び第四項、第三十八條、第四十條並びに第四十五條、第三十一条第二項、第三十二条第一項、第三十五条第一項、第三十九条第一項から第五項まで、第七項及び第八項、第四十條第二項から第五項まで、第七項及び第八項、第四十二條、第五十一条第一項から第三項まで、第五十二條、第五十三條第一項、第二項、第四項及び第六項、第五十四條、第五十七條第一項及び第二項、第五十八條第一項及び第二項、第五十九條から第六十一条まで、第六十二条第一項、第六十四条、第六十五条、令第六條第五項、第八項及び第九項、第七條第二項及び第三項、第八條第一項、第九條第一項、第十條、第十二條第二項並びに第十三條に係るものを除き、業務の委託先にあつては、商工組合中央金庫が委託する業務に

2 主要株主（法第十条に規定する「主要株主」をいう。以下この条において同じ。）又は主要株主であつた者は、次の各号のいずれかに該当する場合は、その旨を主務大臣に届け出なければならない。

一 六（略）

3 法第十四条の規定は、前項第四号に規定する一の株主が取得し、又は保有することとなつた商工組合中央金庫又は主要株主の議決権について準用する。この場合において、同条中「所有する株式」とあるのは「所有する株式又は持分」と、「である株式」とあるのは「である株式又は持分」と読み替へるものとする。

4 五（略）

6 第一項第十号に規定する不祥事件とは、商工組合中央金庫等の取締役、執行役、会計参与（会計参与が法人であるときは、その職務を行うべき社員を含む。）、監査役若しくは従業員又は代理組合等若しくはその役員（役員が法人であるときは、その職務を行うべき者を含む。若しくは従業員が次の各号のいずれかに該当する行為を行ったことをいう。

一 二（略）

三 現金、手形、小切手又は有価証券その他の有価物の紛失（盗難に遭うこと及び過不足を生じさせることを含む。以下この号において同じ。）のうち、商工組合中央金庫の業務又は代理組合等の組合等代理の業務の特性、規模その他の事情を勘案し、これらの業務の管理上重大な紛失と認められるもの

四 五（略）

7 第一項第十号に該当するときの届出は、不祥事件の発生を商工組合中央金庫が知つた日から三十日以内に行わなければならない。

係るもの限り、代理組合等にあつては組合等代理（法第二条第三項の規定に基づく代理又は媒介をいう。）に係るものに限る。）が発生したことを知つた場合

2 主要株主（法第十条に規定する「主要株主」をいう。以下同じ。）又は主要株主であつた者は、次の各号のいずれかに該当する場合は、その旨を主務大臣に届け出なければならない。

一 六（略）

3 法第十四条の規定は、第二項第四号に規定する一の株主が取得し、又は保有することとなつた商工組合中央金庫又は主要株主の議決権について準用する。

4 五（略）

6 第一項第六号に規定する不祥事件とは、商工組合中央金庫等の取締役、執行役、会計参与（会計参与が法人であるときは、その職務を行うべき社員を含む。）、監査役若しくは従業員又は代理組合等若しくはその役員（役員が法人であるときは、その職務を行うべき者を含む。若しくは従業員が次の各号のいずれかに該当する行為を行ったことをいう。

一 二（略）

三 現金、手形、小切手又は有価証券その他の有価物の一件当たりの金額が百万円以上の紛失（盗難に遭うこと及び過不足を生じさせることを含む。）

四 五（略）

7 第一項第六号に該当するときの届出は、不祥事件の発生を商工組合中央金庫が知つた日から三十日以内に行わなければならない。

## 附 則

(削る)

（危機対応業務に関する事業計画の認可の申請）

第二条 株式会社商工組合中央金庫（以下「商工組合中央金庫」という。）は、法附則第二条の四第一項前段の規定により危機対応業務に関する事業計画（以下「事業計画」という。）の認可を受けようとするときは、事業計画を記載した申請書に資金計画書及び収支予算書を添えて、主務大臣に提出しなければならない。

（他の事業者との適正な競争関係を確保するために講じようとする措置に関する事項）

第二条 法附則第二条の二第二項に規定する主務省令で定める他の事業者との適正な競争関係を確保するために講じようとする措置に関する事項は、次のとおりとする。

一 他の事業者との間の適正な競争関係の確保に配慮した業務運営の方針に関する事項

(削る)

(削る)

(削る)

(削る)

## 附 則

（危機対応業務に関する事業計画の認可の申請）

第二条 株式会社商工組合中央金庫（以下「商工組合中央金庫」という。）は、法附則第二条の四第一項前段の規定により危機対応業務に関する事業計画（以下「事業計画」という。）の認可を受けようとするときは、事業計画を記載した申請書に資金計画書及び収支予算書を添えて、主務大臣に提出しなければならない。

2 商工組合中央金庫は、法附則第二条の四第一項後段の規定により事業計画の変更の認可を受けようとするときは、変更しようとする事項及び変更の理由を記載した申請書を主務大臣に提出しなければならない。この場合において、当該変更が前項の規定により当該事業計画の認可を申請するときに添付した資金計画書又は収支予算書の変更を伴うときは、当該変更後の当該書類を添えなければならない。

第三条 法附則第二条の四第二項の主務省令で定める事項は、次のとおりとする。

一 危機対応業務の実施方針に関する事項

イ 株式会社日本政策金融公庫法第二条第四号に規定する被害の発生時における対応の方針に関する事項

ロ 株式会社日本政策金融公庫法第二条第四号に規定する被害の発生に備えた取組に関する事項

ハ 危機対応業務に係る資金の貸付先の経営改善の取組等に関する事項及びこれを通じた商工組合中央金庫の財政基盤の強化に関する事項

ニ その他危機対応業務の的確な実施に関する事項

二 一般の金融機関その他の事業者の意見を商工組合中央金庫の業務運営に反映させるための取組に関する事項

(削る)

(削る)

(削る)

三 その他他の事業者との間の適正な競争関係の確保に係る取組に関する事項

(納付の手続)

第三条 危機対応準備金（法附則第二条の三第一項に規定する危機対応準備金をいう。以下同じ。）の額が計上されている場合における第十七条の規定の適用については、同条中「第四十四条第二項」とあるのは、「附則第二条の六第一項の規定により読み替えられた法第四十四条第二項」とする。

（危機対応準備金の額）

第四条 危機対応準備金の額は、次の各号に掲げる場合に限り、当該各号に定める額が増加するものとする。

一 法附則第二条の三第三項の規定により危機対応準備金の額を増加する場合 同条第二項の規定により出資された額の全額

二 法附則第二条の六第一項の規定により読み替えられた法第四十四条第三項の規定により危機対応準備金の額を増加する場合 同項に定める額

2 危機対応準備金の額は、次の各号に掲げる場合に限り、当該各号に定める額が減少するものとする。

一 法附則第二条の四の規定により危機対応準備金の額を減少する場合 同条第一号の額に相当する額

二 法附則第二条の五の規定により危機対応準備金を国庫に納付する場合 法附則第二条の六第一項の規定により読み替えられた法第四十五条第二項第一号の額に相当する額

二 他の事業者との適正な競争関係を確保するために講じようとする措置に関する事項

イ 他の事業者との間の適正な競争関係の確保に配慮した業務運営の方針に関する事項

ロ 一般の金融機関その他の事業者の意見を商工組合中央金庫の業務運営に反映させるための取組に関する事項

ハ その他他の事業者との間の適正な競争関係の確保に係る取組に関する事項（新設）

(納付の手続)

第四条 法附則第二条の六第一項に規定する危機対応準備金の額が計上されている場合における第十七条の規定の適用については、同条中「第四十四条第二項」とあるのは、「附則第二条の九第一項の規定により読み替えられた第四十四条第二項」とする。

（危機対応準備金の額）

第五条 法附則第二条の六第一項に規定する危機対応準備金の額は、次の各号に掲げる場合に限り、当該各号に定める額が増加するものとする。

一 法附則第二条の六第三項の規定により危機対応準備金の額を増加する場合 同条第二項の規定により出資された額の全額

二 法附則第二条の九第一項の規定により読み替えられた同法第四十四条第三項の規定により危機対応準備金の額を増加する場合 同項に定める額

2 法附則第二条の六第一項に規定する危機対応準備金の額は、次の各号に掲げる場合に限り、当該各号に定める額が減少するものとする。

一 法附則第二条の七の規定により危機対応準備金の額を減少する場合 同条第一号の額に相当する額

二 法附則第二条の八の規定により危機対応準備金を国庫に納付する場合 法附則第二条の九第一項の規定により読み替えられた同法第四十五条第二項第一号の額に相当する額

（危機対応準備金の額が変動する場合におけるその他資本剰余金の額の特例等）

**第五条** 危機対応準備金の額が計上されている場合における第十九条から第二十一条までの規定の適用については、第十九条第一項中「特別準備金の額」とあるのは「特別準備金の額又は法附則第二条の四の規定により危機対応準備金（法附則第二条の三第一項に規定する危機対応準備金をいう。以下この条から第二十一条までにおいて同じ。）の額」と、「同項第一号」とあるのは「法第四十四条第一項第一号又は附則第二条の四第一号」と、同条第二項中「第四十四条第三項」とあるのは「附則第二条の六第一項の規定により読み替えられた法第四十四条第三項」と、「特別準備金の額」とあるのは「特別準備金の額又は危機対応準備金の額」と、第二十条第一項中「特別準備金の額」とあるのは「特別準備金の額又は法附則第二条の四の規定により危機対応準備金の額」と、「同項第一号」とあるのは「同項第一号又は法附則第二条の四第一号」と、同条第二項中「第四十四条第三項」とあるのは「附則第二条の六第一項の規定により読み替えられた法第四十四条第三項」と、「特別準備金の額」とあるのは「特別準備金の額又は危機対応準備金の額」と、第二十一条中「第四十七条第二項」とあるのは「第四十七条第二項及び附則第二条の七第二項」とする。

（危機対応準備金に係る報告義務）

**第六条** 危機対応準備金の額が計上されている場合における第二十二条の規定の適用については、同条中「第四十八条第一項」とあるのは、「附則第二条の六第一項の規定により読み替えられた法第四十八条第一項」とする。

（危機対応準備金の額が変動する場合におけるその他資本剰余金の額の特例等）

**第六条** 法附則第二条の六第一項に規定する危機対応準備金の額が計上されている場合における第十九条、第二十条及び第二十一条の規定の適用については、第十九条第一項中「特別準備金の額」とあるのは「特別準備金の額又は法附則第二条の七の規定により危機対応準備金の額」と、「同項第一号」とあるのは「同項第一号又は法附則第二条の七第一号」と、同条第二項中「第四十四条第三項」とあるのは「附則第二条の九第一項の規定により読み替えられた同法第四十四条第三項」と、「特別準備金の額」とあるのは「特別準備金の額又は危機対応準備金の額」と、第二十条第一項中「特別準備金の額」とあるのは「特別準備金の額又は法附則第二条の七の規定により危機対応準備金の額」と、「同項第一号」とあるのは「同項第一号又は法附則第二条の七第一号」と、同条第二項中「第四十四条第三項」とあるのは「附則第二条の九第一項の規定により読み替えられた同法第四十四条第三項」と、「特別準備金の額」とあるのは「特別準備金の額又は危機対応準備金の額」と、第二十一条中「第四十七条第二項」とあるのは「第四十七条第二項及び法附則第二条の十第二項」とする。

（危機対応準備金に係る報告義務）

**第七条** 法附則第二条の六第一項に規定する危機対応準備金の額が計上されている場合における第二十二条の規定の適用については、同条中「第四十八条第一項」とあるのは、「附則第二条の九第一項の規定により読み替えられた同法第四十八条第一項」とする。

別紙様式を次のように改める。  
別紙様式（第24条関係）

第 号	
株式会社商工組合中央金庫法第11条第2項の規定による	
立 入 検 査 証	
所属部局	真
職 官	写
氏 名	
年 月 日 生	
年 月 日 交付	
発行者名	
(裏面)	

株式会社商工組合中央金庫法（抄）

- （主要株主に対する立入検査）
- 第十一条 主務大臣は、商工組合中央金庫の業務の健全かつ適切な運営を確保するため特に必要があると認めるときは、その必要の限度において、その職員に主要株主の事務所その他の施設に立ち入らせ、その業務若しくは財産の状況に関し質問させ、又はその帳簿書類その他の物件を検査させることができる。
- 2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人にこれを提示しなければならない。
- 3 第一項の規定による権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

第七十二条 次の各号のいずれかに該当する場合には、当該違反行為をした者は、一年以下の拘禁刑又は三百万円以下の罰金に処する。

二 第十一条第一項、第五十八条第一項若しくは第二項若しくは第六十条の十七第一項若しくは第二項の規定による職員の質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をし、又はこれらの規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。

（備考） 用紙の大きさは、日本産業規格B8とすること。

附 則

この省令は、中小企業信用保険法及び株式会社商工組合中央金庫法の一部を改正する法律附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日（令和七年六月十三日）から施行する。

○国土交通省令第六十五号

航空法（昭和二十七年法律第二百三十一号）第二十一条、第二十五条第二項、第三十六条並びに第七十二条第九項及び第十項の規定に基づき、並びに同法第二十九条第二項の規定を実施するため、航空法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和七年六月十一日

国土交通大臣 中野 洋昌

航空法施行規則の一部を改正する省令

航空法施行規則（昭和二十七年運輸省令第五十六号）の一部を次のように改正する。  
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後

改正前

（航空機の整備及び改造）

（航空機の整備及び改造）

第五条の六 航空機の整備又は改造の作業の内容は、次の表に掲げる作業の区分ごとに同表に定めるとおりとする。

第五条の六 航空機の整備又は改造の作業の内容は、次の表に掲げる作業の区分ごとに同表に定めるとおりとする。

整備	作業の区分		作業の内容
	(略)		
	修理	軽微な修理	
(略)	(略)		重量、重心位置、強度、動力装置の機能、飛行性その他の航空機の耐空性（以下この表及び次条の表において単に「耐空性」という。）に及ぼす影響が軽微な範囲にとどまり、かつ複雑でない修理作業であつて、当該作業の確認において動力装置の作動点検（燃料の燃焼により動力装置を駆動させて行うものに限る。）その他複雑な点検を必要としないもの

第五十四条 法第二十五条第二項の航空機の型式についての限定は、実地試験に使用される航空機により、次に掲げる区分により行う。

第五十四条 法第二十五条第二項の航空機の型式についての限定は、実地試験に使用される航空機により、次に掲げる区分により行う。

一・二 （略）

一・二 （略）

三 一等航空整備士の資格にあつては、次に掲げる型式

三 一等航空整備士及び一等航空運航整備士の資格にあつては、次に掲げる型式

イ 第五十六条の二に規定する航空機（口に掲げるものを除く。）については、当該航空機の型式

イ 第五十六条の二に規定する航空機については、当該航空機の型式

口 （略）

口 （略）

四 二等航空整備士、一等航空運航整備士及び二等航空運航整備士の資格にあつては、前号口の国土交通大臣が指定する型式の航空機については当該航空機の型式

四 二等航空整備士及び二等航空運航整備士にあつては、国土交通大臣が指定する型式の航空機については当該航空機の型式

2 前項（第三号イに係る部分に限る。）の規定は、一等航空整備士が、第五条の六の表に掲げる作業の区分のうちの保守又は軽微な修理をした航空機について法第十九条第二項に規定する確認の行為を行う場合には、適用しない。

（新設）

（査察操縦士の指名）

（査察操縦士の指名）

第百六十四条の八 （略）

第百六十四条の八 （略）

2 前項の指名は、第百六十四条の六第二項の規定により準用する第百六十四条第二項の口述審査及び実地審査であつて第百六十三条第二項第二号に掲げる事項に関する知識及び能力を有することについて行うものに限定して行うことができる。この場合において、査察操縦士を法第七十二条第五項の認定又は同条第六項の審査を受けようとする者と当該認定又は審査に係る航空機と同じ型式の航空機に同乗させることにより当該実地審査を行うときは、当該査察操縦士を補助座席において同乗させることにより行うものとする。

2 前項の指名は、第百六十四条の六第二項の規定により準用する第百六十四条第二項の規定による実地審査について模擬飛行装置又は飛行訓練装置を使用することにより行うものに限定して行うことができる。

(査察操縦士の指名の要件)  
第百六十四条の九 法第七十二条第九項の国土交通省令で定める要件は、次の各号に掲げる者の区分に応じ当該各号に定める要件とする。

一 (略)

二 限定査察操縦士（前条第二項の規定により口述審査及び実地審査の範囲を限定して指名を受けた査察操縦士をいう。以下同じ。）前号イ、ハ及びニに掲げる要件。この場合において、同号イ中「査察操縦士」とあるのは、「限定査察操縦士」とする。

(査察操縦士の指名の申請等)

第百六十四条の十 法第七十二条第九項の申請を行おうとする指定本邦航空運送事業者は、名称及び住所並びに次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める事項を記載した申請書を国土交通大臣に提出しなければならない。

一 (略)

二 限定査察操縦士の指名を受けようとする場合 限定査察操縦士候補者（第百六十四条の八第二項の規定により口述審査及び実地審査の範囲を限定して査察操縦士の指名を受けようとする者をいう。以下同じ。）に係る前号イからニまでに掲げる事項（航空身体検査証明の番号を除く。）

2 前項の申請書には、同項第一号の場合にあつては査察操縦士候補者が前条第一号イ及びロに掲げる要件を備える旨を、同項第二号の場合にあつては限定査察操縦士候補者が同条第二号に掲げる要件（同条第一号イに掲げる要件に係るものに限る。）を備える旨を説明する書面を添付しなければならない。

3・4 (略)

別表第三（第四十六条、第四十六条の二関係）

学科試験の科目

(表 略)

実地試験の科目

(略)	資格又は証明	技能証明の限定をし ようとする航空機の 種類若しくは等級又 は業務の種類	科  目
	一等航空運航整備士又 は二等航空運航整備士	飛行機、回転翼航空 機、滑空機又は飛行 船	一、四 (略) 五 動力装置の操作（燃料の燃焼により動 力装置を駆動させて行う作動点検に係る ものを除く。）（曳航装置なし動力滑空機 及び曳航装置付き動力滑空機以外の滑空 機の場合を除く。） イ 発動機の地上における運転試験 ロ 諸系統の機能試験及び作動試験 ハ 故障の発生に対応する操作及び整備 方法

(査察操縦士の指名の要件)  
第百六十四条の九 法第七十二条第九項の国土交通省令で定める要件は、次の各号に掲げる者の区分に応じ当該各号に掲げる要件とする。

一 (略)

二 限定査察操縦士（前条第二項の規定により実地審査の方法を限定して指名を受けた査察操縦士をいう。以下同じ。）前号イ、ハ及びニに掲げる要件。この場合において、同号イ中「査察操縦士」とあるのは、「限定査察操縦士」とする。

(査察操縦士の指名の申請等)

第百六十四条の十 法第七十二条第九項の申請を行おうとする指定本邦航空運送事業者は、名称及び住所並びに次の各号に掲げる場合に応じ当該各号に掲げる事項を記載した申請書を国土交通大臣に提出しなければならない。

一 (略)

二 限定査察操縦士の指名を受けようとする場合 限定査察操縦士候補者（第百六十四条の八第二項の規定により実地審査の方法を限定して査察操縦士の指名を受けようとする者をいう。以下同じ。）に係る前号イからニまでに掲げる事項（航空身体検査証明の番号を除く。）

2 前項の申請書には、前項第一号の場合にあつては査察操縦士候補者が前条第一号イ及びロに掲げる要件を備える旨を、前項第二号の場合にあつては限定査察操縦士候補者が前条第二号に掲げる要件（同条第一号イに掲げる要件に係るものに限る。）を備える旨を説明する書面を添付しなければならない。

3・4 (略)

別表第三（第四十六条、第四十六条の二関係）

学科試験の科目

(表 略)

実地試験の科目

(略)	資格又は証明	技能証明の限定をし ようとする航空機の 種類若しくは等級又 は業務の種類	科  目
	一等航空運航整備士又 は二等航空運航整備士	飛行機、回転翼航空 機、滑空機又は飛行 船	一、四 (略) (新設)

第20号様式（第52条関係）

(略)  
技能証明書（限定事項関係）  
(表)

8. 技能証明書—限定事項  
Ratings and Limitations

年 月 日  
Date of Issue

第 号  
CERT.NO.

氏名  
Name

国土交通大臣 印  
Minister of Land,  
Infrastructure, Transport and Tourism

( )

種類 Category	等級 Class	型式 Type	限定年月日 Date

備考 Remarks :

備考

- 1 大きさは、縦 5.8 センチメートル、横 8.8 センチメートルとする。
- 2 証明書の色は、白色とする。

(裏)

注釈 Notes

種類 Category

A : 飛行機 Aeroplane  
G : 滑空機 Glider  
F : 機体構造関係 Airframes Structure  
P : ピストン発動機関係 Piston-Engines  
L : プロペラ関係 Propellers  
N : 電子装備品関係 Electronic Systems  
R : 無線通信機器関係 Radio Equipments

H : 回転翼航空機 Helicopter  
S : 飛行船 Skyship  
C : 飛行装備品関係 Aircraft Systems  
T : タービン発動機関係 Turbine-Engines  
I : 計器関係 Instruments  
E : 電気装備品関係 Electrical Systems

等級 Class

Land Single-Piston 陸上単発ピストン機  
Land Multi-Piston 陸上多発ピストン機  
Sea Single-Piston 水上単発ピストン機  
Sea Multi-Piston 水上多発ピストン機  
LS : LSP 及び LST  
SS : SSP 及び SST  
P : LSP, LMP, SSP 及び SMP

Land Single-Turbine 陸上単発タービン機  
Land Multi-Turbine 陸上多発タービン機  
Sea Single-Turbine 水上単発タービン機  
Sea Multi-Turbine 水上多発タービン機  
LM : LMP 及び LMT  
SM : SMP 及び SMT  
T : LST, LMT, SST 及び SMT

Motor-Glider Without Tow Hook 曳航装置なし動力滑空機  
Motor-Glider With Tow Hook 曳航装置付き動力滑空機  
High-Class Glider 上級滑空機  
G : MGO, MGH, HCG 及び MCG

Middle-Class Glider 中級滑空機  
CG : HCG 及び MCG

(略)

第20号様式（第52条関係）

(略)  
技能証明書（限定事項関係）  
(表)

8. 技能証明書—限定事項  
Ratings and Limitations

年 月 日  
Date of Issue

第 号  
CERT.NO.

氏名  
Name

国土交通大臣 印  
Minister of Land,  
Infrastructure, Transport and Tourism

( )

種類 Category	等級 Class	型式 Type	限定年月日 Date

備考

備考

- 1 大きさは、縦 5.8 センチメートル、横 8.8 センチメートルとする。
- 2 証明書の色は、白色とする。

(裏)

注釈 Notes

種類 Category

A : 飛行機 Aeroplane  
G : 滑空機 Glider  
F : 機体構造関係 Airframes Structure  
P : ピストン発動機関係 Piston-Engines  
L : プロペラ関係 Propellers  
N : 電子装備品関係 Electronic Systems  
R : 無線通信機器関係 Radio Equipments

H : 回転翼航空機 Helicopter  
S : 飛行船 Skyship  
C : 飛行装備品関係 Aircraft Systems  
T : タービン発動機関係 Turbine-Engines  
I : 計器関係 Instruments  
E : 電気装備品関係 Electrical Systems

等級 Class

Land Single-Piston 陸上単発ピストン機  
Land Multi-Piston 陸上多発ピストン機  
Sea Single-Piston 水上単発ピストン機  
Sea Multi-Piston 水上多発ピストン機  
LS : LSP 及び LST  
SS : SSP 及び SST  
P : LSP, LMP, SSP 及び SMP

Land Single-Turbine 陸上単発タービン機  
Land Multi-Turbine 陸上多発タービン機  
Sea Single-Turbine 水上単発タービン機  
Sea Multi-Turbine 水上多発タービン機  
LM : LMP 及び LMT  
SM : SMP 及び SMT  
T : LST, LMT, SST 及び SMT

Motor-Glider Without Tow Hook 曳航装置なし動力滑空機  
Motor-Glider With Tow Hook 曳航装置付き動力滑空機  
High-Class Glider 上級滑空機  
G : MGO, MGH, HCG 及び MCG

Middle-Class Glider 中級滑空機  
CG : HCG 及び MCG

(略)

## 附則

## (施行期日)

第一条 この省令は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める日から施行する。

一 航空法施行規則第五十四条及び第二十号様式の改正規定並びに附則第三条及び第十条の規定 公布の日

二 航空法施行規則第六百六十四条の八から第六百六十四条の十までの改正規定 令和七年六月三十日

三 航空法施行規則第五条の六及び別表第三の改正規定並びに附則第四条から第九条まで及び第十一条から第十三条までの規定 令和八年四月一日  
(経過措置)

第二条 前条第一号に掲げる規定の施行の際現にこの省令による改正前の航空法施行規則（次条において「旧規則」という。）第五十四条第三号イの規定により航空機の型式についての限定をされている一等航空運航整備士の資格についての技能証明を受けている者は、当該限定をされていないものとみなす。

第三条 附則第一条第一号に掲げる規定の施行の際現に交付されている旧規則第二十号様式による技能証明書（限定事項関係に限る。以下この条において同じ。）は、この省令による改正後の航空法施行規則（以下「新規則」という。）第二十号様式による技能証明書とみなす。

第四条 附則第一条第三号に掲げる規定の施行の際現に一等航空運航整備士又は二等航空運航整備士（以下「一等航空運航整備士等」という。）の資格についての技能証明を受けている者についての当該資格に係る業務範囲については、新規則第五条の六の規定にかかわらず、なお従前の例による。

第五条 附則第一条第三号に掲げる規定の施行前に一等航空運航整備士等の資格についての技能証明に係る実地試験に合格した者が、同号に掲げる規定の施行の日（附則第七条、第十条及び第十二条において「第三号施行日」という。）以後に一等航空運航整備士等の資格についての技能証明を受ける場合の当該資格に係る業務範囲については、新規則第五条の六の規定にかかわらず、なお従前の例による。

2 国土交通大臣は、前項の場合にあつては、当該業務範囲についてなお従前の例による旨を記載した技能証明書を交付するものとする。

第六条 附則第一条第三号に掲げる規定の施行の際現に指定航空従事者養成施設の課程（一等航空運航整備士等の資格に係るものに限る。次条において同じ。）を修了している者に係る実地試験（一等航空運航整備士等の資格に係るものに限る。次条及び附則第八条において同じ。）については、新規則別表第三の規定にかかわらず、当該指定航空従事者養成施設の課程を修了した日から一年を経過するまでの間は、なお従前の例による。

第七条 令和八年三月三十一日において現に指定航空従事者養成施設の課程に属する者が、第三号施行日から起算して二年を経過するまでの間に当該課程を修了して一等航空運航整備士等の資格についての技能証明を申請する場合の当該技能証明に係る実地試験については、新規則別表第三の規定にかかわらず、なお従前の例による。

第八条 附則第五条の規定は、前二条の規定による実地試験に合格した者又は航空法第二十九条第四項の規定により当該実地試験を免除された者が一等航空運航整備士等の資格についての技能証明を受ける場合について準用する。

第九条 附則第四条又は第五条第一項（前条の規定により準用する場合を含む。）の規定により一等航空運航整備士等の資格に係る業務範囲についてなお従前の例によることとされた者（附則第十二条及び第十三条第一項において「旧資格者」という。）が、指定航空従事者養成施設の課程であつて国土交通大臣の承認を受けたものを修了し、その修了証明書の交付を受けた場合には、当該資格に係る業務範囲については、新規則第五条の六の規定の施行後の当該資格に係る業務範囲とする。

2 前項の規定により一等航空運航整備士等の資格に係る業務範囲を新規則第五条の六の規定の施行後の当該資格に係る業務範囲とされた者は、航空業務を行う場合には、従前の技能証明書に加えて同項の修了証明書を携帯しなければならない。

第十条 前条第一項の規定による承認の手続は、第三号施行日前においても行うことができる。

第十一条 附則第九条第一項の規定により一等航空運航整備士等の資格に係る業務範囲について新規則第五条の六の規定の施行後の当該資格に係る業務範囲とされた者は、国土交通大臣に申請し、一等航空運航整備士等の資格に係る技能証明書の再交付を受けることができる。

2 航空法施行規則第七十一条及び第七十二条（第四号に係る部分に限る。）の規定は、前項の場合について準用する。

3 第一項の規定により技能証明書の再交付を受けた者については、附則第九条第二項の規定は、適用しない。

第十二条 旧資格者（附則第九条第一項の規定により修了証明書の交付を受けた者を除く。次条第一項において同じ。）が第三号施行日以後に一等航空運航整備士等の資格についての技能証明を申請した場合の当該申請に係る試験については、航空法施行規則第四十九条の規定を準用する。

第十三条 旧資格者に対して、航空法施行規則第七十一条第三項の規定により技能証明書を再交付する場合の当該資格に係る業務範囲については、新規則第五条の六の規定にかかわらず、なお従前の例による。

2 附則第五条第二項の規定は、前項の場合について準用する。

法 規 的 告 示

○財務省  
金融庁  
告示第五号

中小企業信用保険法及び株式会社商工組合中央金庫法の一部を改正する法律（令和五年法律第六十一号）の一部の施行に伴い、並びに株式会社商工組合中央金庫法（平成十九年法律第七十四号）、株式会社商工組合中央金庫法施行令（平成十九年政令第三百六十七号）及び経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則（平成二十年内閣府・財務省・経済産業省令第一号）の規定に基づき、株式会社商工組合中央金庫法の施行に関する告示等の一部を改正する件を次のように定める。

令和七年六月十一日

金融庁長官 井藤 英樹  
財務大臣 加藤 勝信  
経済産業大臣 武藤 容治

株式会社商工組合中央金庫法の施行に関する告示等の一部を改正する件  
（株式会社商工組合中央金庫法の施行に関する告示の一部改正）

第一条 株式会社商工組合中央金庫法の施行に関する告示（平成二十年金融庁・財務省・経済産業省告示第一号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
<p>（業務の代理又は媒介）</p> <p>第一条 （略）</p> <p>一 （略）</p> <p>二 農業協同組合（農業協同組合法（昭和二十二年法律第百三十二号）第十条第一項第三号の事業を行うものに限る。次項第一号において同じ。）若しくは農業協同組合連合会（同条第一項第三号の事業を行うものに限る。次項第一号において同じ。）、漁業協同組合（水産業協同組合法（昭和二十三年法律第百四十二号）第十一条第一項第四号の事業を行うものに限る。次項第一号において同じ。）若しくは漁業協同組合連合会（同法第八十七条第一項第四号の事業を行うものに限る。次項第一号において同じ。）、水産加工業協同組合（同法第九十三条第一項第二号</p>	<p>（業務の代理又は媒介）</p> <p>第一条 株式会社商工組合中央金庫法（以下「法」という。）第二十一条第四項第十一号に規定する主務大臣の定める者は、次に掲げる者とする。</p> <p>一 （略）</p> <p>二 農業協同組合（農業協同組合法（昭和二十二年法律第百三十二号）第十条第一項第三号の事業を行うものに限る。以下同じ。）若しくは農業協同組合連合会（同法の事業を行うものに限る。以下同じ。）、漁業協同組合（水産業協同組合法（昭和二十三年法律第百四十二号）第十一条第一項第四号の事業を行うものに限る。以下同じ。）若しくは漁業協同組合連合会（同法第八十七条第一項第四号の事業を行うものに限る。以下同じ。）、水産加工業協同組合（同法第九十三条第一項第二号の事業を行うものに限る。以下同じ。）若しくは水産加工業協同組合連合会（同</p>

の事業を行うものに限る。次項第一号において同じ。）若しくは水産加工業協同組合連合会（同法第九十七条第一項第二号の事業を行うものに限る。次項第一号において同じ。）又は農林中央金庫

三・四 （略）

五 金融商品取引業者（金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）第二条第九項に規定する金融商品取引業者をいう。次条第一項第一号において同じ。）又は登録金融機関（同法第二条第十一項に規定する登録金融機関をいう。）

六 保険会社（保険業法（平成七年法律第百五号）第二条第二項に規定する保険会社をいう。以下同じ。）又は外国保険会社等（同条第七項に規定する外国保険会社等をいう。）

七 貸金業者（貸金業法（昭和五十八年法律第三十二号）第二条第二項に規定する貸金業者をいう。経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則（以下「規則」という。）第七十条第二項第十三号に掲げる業務を主として営む会社に限る。）

八・十五 （略）

十六 独立行政法人労働者健康安全機構

十七・十八 （略）

十九 株式会社国際協力銀行

二十・二十一 （略）

二十二 一般財団法人自転車産業振興協会

2 （略）

一 銀行並びに前項第一号及び第二号に掲げる者の業務（農業協同組合又は農業協同組合連合会にあつては農業協同組合法（昭和二十二年法律第百三十二号）第十一条第二項、漁業協同組合（水産業協同組合法（昭和二十三年法律第百四十二号）第十一条第二項、漁業協同組合連合会にあつては同法第九十二条第一項において準用する同法第九十一条の五第二項、水産加工業協同組

法第九十七条第一項第二号の事業を行うものに限る。以下同じ。）又は農林中央金庫

三・四 （略）

五 金融商品取引業者（金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）第二条第九項に規定する金融商品取引業者をいう。以下同じ。）又は登録金融機関（同法第十一項に規定する登録金融機関をいう。）

（新設）

（新設）

六・十三 （略）

十四 独立行政法人労働者健康福祉機構

十五・十六 （略）

十六 （新設）

十七・十八 （略）

十九 財団法人自転車産業振興協会

2 法第二十一条第四項第十一号に規定する主務大臣の定めるものは、次に掲げるものとする。

一 銀行並びに前項第一号及び第二号に掲げる者の業務（農業協同組合又は農業協同組合連合会にあつては農業協同組合法（昭和二十二年法律第百三十二号）第十一条第二項、漁業協同組合（水産業協同組合法（昭和二十三年法律第百四十二号）第十一条第二項、漁業協同組合連合会にあつては同法第九十二条第一項において準用する同法第九十一条の四第二項、水産加工業協同組



<div>合にあつては同法第九十六条第一項において準用する同法第十一條の五第二項、水産加工業協同組合連合会にあつては同法第百條第一項において準用する同法第十一條の五第二項に規定する信用事業に限り、信託業務に該当するものを除く。の代理又は媒介（第四号に掲げるものを除く。）</div> <div>二（略）</div> <div>三（略）</div> <div>イ（略）</div> <div>ロ 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第一條第一項各号に掲げる業務（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行令第三條各号に掲げる業務に該当するものを除く。）を受託する契約の締結</div> <div>四（略）</div> <div>五 前項第六号に掲げる者の資金の貸付けの代理又は媒介</div> <div>六 前項第七号に掲げる者が営む貸金業（貸金業法第二條第一項に規定する貸金業をいい、同号に規定する業務に附帯して営むものに限る。）の業務の媒介</div> <div>七 前項第八号から第二十二号までに掲げる者の業務の代理</div> <div>（預金の受払事務の委託等）</div> <div>第二條 規則第十九條第一号イに規定する主務大臣等が別に定める者は、次に掲げる者とする。</div> <div>一 有価証券関連連業（金融商品取引法第二十八條第八項に規定する有価証券関連連業をいう。第十三條第五号において同じ。）（同法第二十九條の四の二第九項に規定する第一種少額電子募集取扱業務、同法第二十九條の四の三第三項に規定する第</div>	<div>合にあつては同法第九十六条第一項において準用する同法第十一條の四第二項、水産加工業協同組合連合会にあつては同法第百條第一項において準用する同法第十一條の四第二項に規定する信用事業に限り、信託業務に該当するものを除く。の代理又は媒介（第三号に掲げるものを除く。）</div> <div>一の二（略）</div> <div>二 前項第四号に掲げる者の次に掲げる業務（法第二十一條第七項に掲げる業務に該当するものを除く。）の代理又は媒介</div> <div>イ（略）</div> <div>ロ 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第一條第一項各号に掲げる業務（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行令第三條各号に掲げる業務を除く。）を受託する契約の締結</div> <div>三（略）</div> <div>（新設）</div> <div>（新設）</div> <div>（新設）</div> <div>四 前項第六号から第十九号までに掲げる者の業務の代理</div> <div>（預金の受払事務の委託等）</div> <div>第二條 経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則（以下「規則」という。）第十九條第一号イに規定する主務大臣等が別に定める者は、次に掲げる者とする。</div> <div>一 有価証券関連連業（金融商品取引法第二十八條第八項に規定する有価証券関連連業をいう。以下同じ。）（同法第二十九條の四の二第九項に規定する第一種少額電子募集取扱業務、同法第二十九條の四の三第三項に規定する第二種少額電子募集取</div>	<div>二種少額電子募集取扱業務及び同法第二十九條の四の四第八項に規定する非上場有価証券特例仲介等業務を除く。）を営む金融商品取引業者</div> <div>二 貸金業法第三條第一項の登録を受けた者であつて、かつ、割賦販売法（昭和三十六年法律第五十九号）第三十一條の登録を受けた者その他これに準ずる者</div> <div>三 保険業法第二條第三項に規定する生命保険会社及び同條第八項に規定する外国生命保険会社等</div> <div>2（略）</div> <div>（自己資本の額に加える調整）</div> <div>第三條 規則第二十六條第三項に規定する法第二十三條第一項第一号に掲げる基準に従い算出される自己資本の額に必要な調整を加えた額は、単体普通株式等Tier1資本の額（株式会社商工組合中央金庫法第二十三條第一項の規定に基づき、株式会社商工組合中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準（平成二十年金融庁・財務省・経済産業省告示第二号。以下「自己資本比率告示」という。）第十四條第一号の算式における普通株式等Tier1資本の額をいう。）及び単体その他Tier1資本の額（自己資本比率告示第十四條第二号の算式におけるその他Tier1資本の額をいう。）の合計額とする。</div> <div>（削る）</div>	<div>取扱業務及び同法第二十九條の四の四第八項に規定する非上場有価証券特例仲介等業務を除く。）を営む金融商品取引業者</div> <div>二 貸金業法（昭和五十八年法律第三十二号）第三條第一項の登録を受けた者であつて、かつ、割賦販売法（昭和三十六年法律第五十九号）第三十一條の登録を受けた者その他これに準ずる者</div> <div>三 保険業法（平成七年法律第五号）第二條第三項に規定する生命保険会社及び同條第八項に規定する外国生命保険会社等</div> <div>2（略）</div> <div>（自己資本の額に加える調整）</div> <div>第三條 海外営業拠点（株式会社商工組合中央金庫法第二十三條第一項の規定に基づき、株式会社商工組合中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準（平成二十年財務省告示第二号。以下「自己資本比率告示」という。）第二条に定める海外営業拠点をいう。以下同じ。）を有する場合に株式会社商工組合中央金庫（以下「商工組合中央金庫」という。）の規則第二十六條第二項に規定する必要な調整を加えた自己資本の額は、単体普通株式等Tier1資本の額（自己資本比率告示第十四條第一号の算式における普通株式等Tier1資本の額をいう。以下同じ。）、単体その他Tier1資本の額（自己資本比率告示第十四條第二号の算式におけるその他Tier1資本の額をいう。以下同じ。）及び単体Tier2資本の額（自己資本比率告示第十四條第三号の算式におけるTier2資本の額をいう。以下同じ。）の合計額とする。</div> <div>2 前項の単体普通株式等Tier1資本の額及び単体Tier2資本の額の算定に当たつては、その他有価証券評価差額金（財</div>
---	--	---	---

2 | 株式会社商工組合中央金庫（以下「商工組合中央金庫」という。）が金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営む場合には、前項の自己資本の額に特別留保金及び債権償却準備金の額を加えるものとする。

（連結自己資本の額に加える調整）

第五条 規則第二十九条第四項に規定する法第二十三条第一項第二号に掲げる基準に従い算出される自己資本の額に必要な調整を加えた額（以下この条において「調整自己資本額」という。）は、連結普通株式等Tier 1 資本の額（自己資本比率告示第二号の算式における普通株式等Tier 1 資本の額をいう。次項において同じ。）及び連結その他Tier 1 資本の額（自己資本比率告示第二号の算式におけるその他Tier 1 資本の額をいう。次項において同じ。）の合計額とする。

3 | 商工組合中央金庫が金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営む場合には、第一項の自己資本の額に特別留保金及び債権償却準備金の額を加えるものとする。

（連結自己資本の額に加える調整）

第五条 海外営業拠点を有する場合に商工組合中央金庫の規則第二十九条第四項に規定する必要な調整を加えた自己資本の額（以下「調整自己資本額」という。）は、連結普通株式等Tier 1 資本の額（自己資本比率告示第二号の算式における普通株式等Tier 1 資本の額をいう。以下同じ。）、連結その他Tier 1 資本の額（自己資本比率告示第二号の算式におけるその他Tier 1 資本の額をいう。以下同じ。）及び連結Tier 2 資本の額（自己資本比率告示第二号の算式におけるTier 2 資本の額をいう。以下同じ。）の合計額とする。

2 | 商工組合中央金庫の子会社等（法第二十条第一項第二号に規定する子会社等を含む。）に商工組合中央金庫の関連法人等（株式会社商工組合中央金庫法施行令（以下「令」という。）第七条第三項に規定する関連法人等をいう。第十条において同じ。）が含まれる場合の調整自己資本額は、前項の規定にかかわらず、当該関連法人等を除いて算出した連結普通株式等Tier 1 資本の額及び連結その他Tier 1 資本の額の合計額とする。

（削る）

3 | （略）

（削る）

2 | 法第二十六条第二項の場合において、同項に規定する子会社等に商工組合中央金庫の関連法人等（株式会社商工組合中央金庫法施行令（以下「令」という。）第七条第三項に規定する関連法人等をいう。以下同じ。）が含まれる場合の調整自己資本額は、前項の規定にかかわらず、当該関連法人等を除いて算出した連結普通株式等Tier 1 資本の額、連結その他Tier 1 資本の額及び連結Tier 2 資本の額の合計額に当該関連法人等の単体普通株式等Tier 1 資本の額に相当する額、単体その他Tier 1 資本の額に相当する額及び単体Tier 2 資本の額に相当する額を加えたものとする。

3 |

前二項の連結普通株式等Tier 1 資本の額及び連結Tier 2 資本の額の算定に当たっては、その他有価証券評価差額金（連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和五十一年大蔵省令第二十八号。以下この項において「連結財務諸表規則」という。）第四十三条の二第一項第一号に規定するその他有価証券評価差額金をいう。）の額が正の値である場合の当該額及び繰延ヘッジ損益（同項第二号に規定する繰延ヘッジ損益をいい、ヘッジ対象がその他有価証券（連結財務諸表規則第二十八条に規定するその他有価証券をいう。）であるものに限る。）の額の合計額が正の値である場合の当該合計額は考慮しない。ただし、この場合においても、連結Tier 2 資本の額は、連結普通株式等Tier 1 資本の額に連結その他Tier 1 資本の額を加えた額を超えない額とする。

4 |

前項の規定は、第二項の関連法人等の単体普通株式等Tier 1 資本の額に相当する額、単体その他Tier 1 資本の額に相当する額及び単体Tier 2 資本の額に相当する額の算定について準用する。

5 | （略）

（取引の通常の条件に照らして商工組合中央金庫に不利益を与える取引等を行うことが必要な場合）

**第六条** 規則第三十二条第三号の主務大臣等が必要なものとしてあらかじめ定める場合は、商工組合中央金庫が、その特定関係者（法第二十七条本文に規定する特定関係者をいう。）の解散又は営業の全部の譲渡に際し、商工組合中央金庫の取引の通常の条件に照らして商工組合中央金庫に不利益を与える取引又は行為を当該特定関係者との間で行う場合において、当該取引又は行為を行わなければ、商工組合中央金庫により大きな不利益を生ずるおそれがある場合とする。

（商工組合中央金庫の営業所の所在地における一般の休日）に当たるときは、当該営業所の休日とする。

**第七条** 令第十三条第二項第一号に掲げる商工組合中央金庫の営業所の所在地における一般の休日（以下この条において「一般の休日」とする。）に当たるときは、当該営業所の休日（以下この条において「一般の休日」とする。）に当たるときは、当該営業所の休日とする。

（削る）

（剰余金及び引当金）

**第八条** 令第十四条第四号に規定する主務大臣の定めるものは、次に掲げるものとする。ただし、第一号から第三号までに掲げるものの合計額から配当金又は中間配当金の予定額を除くものとする。

一、四（略）

（取引の通常の条件に照らして商工組合中央金庫に不利益を与える取引等を行うことが必要な場合）

**第六条** 規則第三十二条第三号の主務大臣等が必要なものとしてあらかじめ定める場合は、商工組合中央金庫が、その特定関係者（法第二十七条本文に規定する特定関係者をいう。）の解散又は営業の全部の譲渡に際し、商工組合中央金庫の取引の通常の条件に照らして商工組合中央金庫に不利益を与える取引又は行為を当該特定関係者との間で行う場合において、当該取引又は行為を行わなければ、商工組合中央金庫により大きな不利益を生ずるおそれがある場合とする。

（商工組合中央金庫の営業所の所在地における一般の休日）に当たるときは、当該営業所の休日とする。

**第七条** 令第十二条第二項第一号に掲げる商工組合中央金庫の営業所の所在地における一般の休日（以下この条において「一般の休日」とする。）に当たるときは、当該営業所の休日（以下この条において「一般の休日」とする。）に当たるときは、当該営業所の休日とする。

（現金自動支払機等）

**第八条** 規則第六十八条第二項第二号に規定する主務大臣等が別に定める機械は、次に掲げる機械とする。

- 一 現金自動支払機
- 二 現金自動預金機
- 三 現金自動預入払出兼用機
- 四 その他法第二十一条第一項から第三項までの規定により営む業務の全部又は一部を営むための機械

（剰余金及び引当金）

**第九条** 令第十三条第四号に規定する主務大臣の定めるものは、次に掲げるものとする。ただし、第一号から第三号までに掲げるものの合計額から配当金又は中間配当金の予定額を除くものとする。

一、四（略）

2 令第十四条第五号に規定する主務大臣の定めるものは、貸倒引当金、退職給付引当金その他会社計算規則（平成十八年法務省令第十三号）第六条第二項第一号の規定に基づく引当金又は特別法上の引当金とする。

（削る）

2 令第十三条第五号に規定する主務大臣の定めるものは、貸倒引当金、退職給付引当金その他会社計算規則（平成十八年法務省令第十三号）第六条第二項第一号の規定に基づく引当金又は特別法上の引当金とする。

（法第三十九条第一項第六号又は同条第四項に規定する主務大臣が定める基準）

**第十条** 法第三十九条第一項第六号の場合において、会社主として商工組合中央金庫、その子会社その他これらに類する者として主務省令で定めるものの営む業務のために従属業務（同条第二項第一号に規定する従属業務をいう。以下同じ。）を営んでいるかどうかの基準は、次に掲げる要件のいずれかを満たしていることとする。

一 当該会社が次のいずれにも該当すること。

イ 各事業年度において、規則第七十条第一項第一号から第二十一号までに掲げるそれぞれの業務（以下この条において「従属する業務」という。）に係る商工組合中央金庫、その子会社（法第二十三条第二項に規定する子会社（同項の規定により子会社とみなされる会社を含む。）をいう。以下同じ。）又は法第三十九条第一項第一号に掲げるものからの収入の額の合計額（規則第七十条第一項第二号に掲げる業務（以下「二号業務」という。）については商工組合中央金庫又はその子会社の役員からの収入を含む。第三号、第四号及び第五号において同じ。）の総収入の額に占める割合が百分の五十を下回らないこと。

ロ 各事業年度において、従属する業務に係る商工組合中央金庫又は法第三十九条第一項第一号に掲げるものからの収入があること。

- 二 当該会社が次のいずれにも該当すること。
- イ 各事業年度において、従属する業務に係る商工組合中央金庫関係集団（商工組合中央金庫及びその子会社並びに商工組合中央金庫関係金融機関（規則第六十九条第四項第二号イからニまでに掲げる者をいう。以下同じ。）をいう。以下同じ。）からの収入の合計額（二号業務については商工組合中央金庫関係集団に属する法人の役員からの収入を含む。）の総収入の額に占める割合が百分の九十を下回らないこと。
- ロ 各事業年度において、従属する業務に係る商工組合中央金庫からの収入があり、かつ、商工組合中央金庫関係金融機関に属する法人のいずれかからの収入があること。
- 三 当該会社が証券専門会社（法第三十九条第一項第一号の二に規定する証券専門会社をいう。以下同じ。）又は証券仲介専門会社（法第三十九条第一項第二号に規定する証券仲介専門会社をいう。以下同じ。）の営む業務のために従属業務を営む会社であつて、次のいずれにも該当すること。
- イ 各事業年度において、従属する業務に係る商工組合中央金庫又はその子会社からの収入の額の合計額の総収入の額に占める割合が百分の五十を下回らないこと。
- ロ 各事業年度において、従属する業務に係る商工組合中央金庫の子会社である証券専門会社又は証券仲介専門会社のいずれかからの収入があること。
- 四 当該会社が保険会社（法第三十九条第一項第三号に規定する保険会社をいう。以下同じ。）又は少額短期保険業者（法第三十九条第一項第四号に規定する少額短期保険業者をいう。以下同じ。）の営む業務のために従属業務を営む会社であつて、次のいずれにも該当すること。

(削る)

- 二 法第三十九条第四項の場合において、会社が主として商工組合中央金庫の営む業務のために従属業務を営んでいるかどうかの基準は、各事業年度において、従属する業務に係る商工組合中央金庫からの収入の額の合計額（二号業務については商工組合中央金庫の役員からの収入を含む。）の総収入の額に占める割合が百分の五十を下回らないこととする。
- （規則第六十九条第一項第一号、第二項第二号及び第十項ただし書に規定する主務大臣等が定める基準）
- 第十一條 規則第六十九条第一項第一号、第二項第二号及び第十項ただし書に規定する主務大臣等が定める基準は、商工組合中央金庫の子会社が次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める基準とする。
- 一 主として商工組合中央金庫又はその子会社の営む業務のために営むものである場合 前条第一項第一号の要件を満たしていること。
- 五 当該会社が信託専門会社（法第三十九条第一項第五号に規定する信託専門会社をいう。以下同じ。）の営む業務のために従属業務を営む会社であつて、次のいずれにも該当すること。
- イ 各事業年度において、従属する業務に係る商工組合中央金庫又はその子会社からの収入の額の合計額の総収入の額に占める割合が百分の五十を下回らないこと。
- ロ 各事業年度において、従属する業務に係る商工組合中央金庫の子会社である保険会社又は少額短期保険業者のいずれかからの収入があること。

（現金自動支払機等）

**第九条** 規則第七十条第一項第七号に規定する主務大臣等が別に定める機械は、次に掲げる機械とする。

一 現金自動支払機

二 現金自動預金機

三 現金自動預入払出兼用機

四 その他法第二十一条第一項から第三項までの規定により営む業務の全部又は一部を営むための機械

（商工組合中央金庫の子会社が営むことのできる業務から除かれる業務）

**第十条** 規則第七十条第二項第七号に規定する主務大臣等の定める業務は、法第二十一条第四項第一号に規定する債務の保証のうち、商工組合中央金庫並びにその子会社（法第二十三条第二項に規定する子会社をいう。以下同じ）、子法人等（令第七条第二項に規定する子法人等（子会社を除く。）をいう。）及び関連法人等による事業者に対する事業の用に供する資金に関するものとする。

2 | 合併、会社の分割、事業譲渡又は他の会社の株式若しくは持分の取得により、前項に規定する業務に該当する業務に属する契約に係る権利義務が生ずることとなつたときは、当該契約のうち、期限の定めのあるものについては期限満了まで、期限の定めのないものについては権利義務が生じた日から一年以内の期間に限り、当該契約に関する業務は、同項に規定する業務に含まれないものとする。

二 主として商工組合中央金庫関係集団の営む業務のために営むものである場合前条第一項第二号の要件を満たしていること。

（新設）

（商工組合中央金庫の子会社が営むことのできる業務から除かれる業務）

**第十二条** 規則第七十条第二項第七号に規定する主務大臣等の定める業務は、法第二十一条第四項第一号に規定する債務の保証のうち、商工組合中央金庫の子会社、子法人等（令第七条第二項に規定する子法人等（子会社を除く。）をいう。）及び関連法人等による事業者に対する事業の用に供する資金に関するものとする。

（新設）

（金融関連業務として債権管理回収業等に付随する業務を営む場合に満たすべき基準）

**第十一条** 規則第七十条第二項第八号に規定する主務大臣等の定める基準は、次に掲げる基準とする。

一 （略）

二 前号の特定金銭債権が、商工組合中央金庫又はその子会社が合算して、基準議決権数（法第四十条第一項に規定する基準議決権数をいう。以下同じ。）を超える特定会社の議決権（法第八条第一項に規定する議決権をいう。以下同じ。）を取得し、又は保有している商工組合中央金庫又はその子会社である保険会社から当該特定会社が取得した債権であること。

三 特定会社が、取得した不動産に関し、必要に応じて、整地、当該土地に適切な建築物の建設、隣地の購入等を行い、当該不動産の価値の向上のための有効利用に努めること。

四・五 （略）

2 法第十四条の規定は、前項第二号又は第五号に規定する議決権について準用する。この場合において、同条中「所有する株式」とあるのは「所有する株式又は持分」と、「主務省令」とあるのは「経済産業省令・財務省令・内閣府令」と、「である株式」とあるのは「である株式又は持分」と読み替えるものとする。

3 規則第十二条の二の規定は、前項において法第十四条の規定を準用する場合について準用する。

（金融関連業務として債権管理回収業等に付随する業務を営む場合に満たすべき基準）

**第十三条** 規則第七十条第二項第八号に規定する主務大臣等の定める基準は、次の各号に掲げる基準とする。

一 （略）

二 前号の特定金銭債権が、商工組合中央金庫又はその子会社が合算して、基準議決権数（法第四十条第一項に規定する基準議決権数をいう。以下同じ。）を超える特定会社の議決権（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法（平成十七年法律第八十六号）第八百七十九条第三項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含む。以下同じ。）を取得し、又は保有している商工組合中央金庫又はその子会社である保険会社から当該特定会社が取得した債権であること。

三 特定会社が、取得した不動産に関し、必要に応じて、整地、当該土地に適切な建築物の建設又は隣地の購入等を行い、当該不動産の価値の向上のための有効利用に努めること。

四・五 （略）

2 法第四十条第八項の規定は、前項第五号に規定する議決権について準用する。

3 規則第七十八条の規定は、前項において法第四十条第八項の規定を準用する場合について準用する。

(リース業務の範囲等)

第十二条 規則第七十条第二項第十七号に規定する主務大臣等が定める基準は、各事業年度において、同号に規定する機械類その他の物件を使用させる業務（以下この条及び次条第七号において「リース業務」という。）を営む会社のリース業務及び次条第七号に掲げる業務並びに当該リース業務を営む会社の子会社である同号に掲げる業務を営む会社（リース業務を営むものを除く。次項第一号において「リース物件売買等会社」という。）の同条第七号に掲げる業務による収入の額の合計額に占める法第二十一条第四項第二十二号に掲げる業務による収入の割合が百分の五十を下回らないこととする。

2 前項の規定にかかわらず、リース業務を営む会社がリース業務を営む他の会社を子会社としている場合における、リース会社集団（リース業務を営む会社及びその子会社であるリース業務を営む会社をいう。以下この項において同じ。）に属するそれぞれの会社に係る規則第七十条第二項第十七号に規定する主務大臣等が定める基準は、次に掲げる要件の全てを満たすこととする。

一 各事業年度において、リース会社集団及び当該リース会社集団に係るリース物件売買等会社のリース業務及び次条第七号に掲げる業務による収入の額の合計額に占める当該リース会社集団の法第二十一条第四項第二十二号に掲げる業務による収入の額の合計額の割合が百分の五十を下回らないこと。

二 各事業年度において、リース会社集団に属するそれぞれの会社（リース業務を廃止することとしている会社を除く。）における次条第七号に掲げる業務による収入の額が当該会社におけるリース業務による収入の額を上回らないこと。

(リース業務の範囲等)

第十四条 規則第七十条第二項第十七号に規定する主務大臣等が定める基準は、各事業年度において、同号に規定する機械類その他の物品又は物件を使用させる業務（以下この条において「リース業務」という。）による収入の額の合計額に占める同号イからハまでの要件をすべて満たす契約に基づいて行われる業務による収入の額の割合が百分の五十を下回らないこととする。

2 リース業務を営む会社が他のリース業務を営む会社を子会社として有する場合には、前項の収入の額には、当該子会社の収入の額を含むものとする。

(新設)

(新設)

(規則第七十条第二項第四十九号に規定する主務大臣等の定める業務)

第十三条 (略)

一 三 (略)  
(削る)

四 六 (略)  
七 リース業務（自己又は自らを子会社とする商工組合中央金庫若しくはその子会社（自己を除く。）が営むものに限る。）に係る機械類その他の物件と同種の機械類その他の物件（中古のものに限る。）の売買又は当該機械類その他の物件の保守、点検その他の管理を行う業務（自己がリース業務を営まない場合にあつては、商工組合中央金庫の子会社であるリース業務を営む会社（保険会社を除く。）の子会社として営む場合に限る。）

八 (略)  
(商工組合中央金庫等が基準議決権数を超えて保有する議決権の処分に關する基準)

第十四条 (略)

一 三 (略)

2 法第十四条の規定は、前項に規定する議決権について準用する。この場合において、同条中「所有する株式」とあるのは「所有する株式又は持分」と、「主務省令」とあるのは「経済産業省令・財務省令・内閣府令」と、「である株式」とあるのは「である株式又は持分」と読み替えるものとする。

3 規則第十二条の規定は、前項において法第十四条の規定を準用する場合について準用する。

(規則第七十条第二項第四十九号に規定する主務大臣等の定める業務)

第十五条 規則第七十条第二項第四十九号に規定する主務大臣等の定める業務は、次に掲げる業務とする。

一 三 (略)

四 証券決済制度等の改革による証券市場の整備のための関係法律の整備等に関する法律（平成十四年法律第六十五号）附則第三条の規定によりなお効力を有することとされる場合における同法第三条の規定による廃止前の社債等登録法（昭和十七年法律第十一号）第二条に規定する登録機関の行う業務

五 七 (略)  
(新設)

八 (略)  
(商工組合中央金庫等が基準議決権数を超えて保有する議決権の処分に關する基準)

第十六条 法第四十条第五項に規定する主務大臣が定める基準は、次に掲げる基準とする。

一 三 (略)

2 法第四十条第八項の規定は、前項に規定する議決権について準用する。

(新設)

		<p>(規則第九十条第一項第二号に規定する届出を要しない業務)</p> <p><b>第十七条</b> 規則第九十条第一項第二号に規定する主務大臣等が別に定めるものは、法第二十一条第四項第十二号に規定する業務のうち、特定の施設内の一定の場所に職員を派遣して行うものとする。</p>	
		<p><b>附 則</b></p> <p>農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律（平成八年法律第百十八号）附則第二十六条第一項に規定する特定承継会社が同法附則第二十七条第二号に規定する特定業務を営む場合における第一条及び第十条第一項第二号イの規定の適用については、第一条第一項中「掲げる者」とあるのは「掲げる者及び特定承継会社（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律（平成八年法律第百十八号）附則第二十六条第一項に規定する特定承継会社をいう。次項第一号及び第十号第一項第二号イにおいて同じ。）」と、同条第二項第一号中「銀行並びに」とあるのは「銀行」と、「掲げる者」とあるのは「掲げる者並びに特定承継会社」と、第十号第一項第二号イ中「掲げる者」とあるのは「掲げる者及び特定承継会社等（特定承継会社及びその子会社（銀行に限る。）をいう。）」とする。</p>	
<p>(株式会社商工組合中央金庫法第二十三条第一項の規定に基づき、株式会社商工組合中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準の一部改正)</p> <p><b>二条</b> 株式会社商工組合中央金庫法第二十三条第一項の規定に基づき、株式会社商工組合中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準（平成二十年金融庁・財務省・経済産業省告示第二号）の一部を次の表のように改正する。</p>		<p>(傍線部分は改正部分)</p>	
<p>改 正 後</p> <p>(調整後非支配株主持分等の額及び調整項目の額の算出方法)</p> <p><b>第八条</b> (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 (略)</p>		<p>改 正 前</p> <p>(調整後非支配株主持分等の額及び調整項目の額の算出方法)</p> <p><b>第八条</b> (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 第五条第二項第二号、第六条第二項第一号及び第七条第二項第一号に掲げる額は、次に定めるところにより算出した額とする。</p>	

<p>一 第五条第二項第二号に掲げる自己保有普通株式の額は、商工組合中央金庫又は連結子法人等が商工組合中央金庫又は連結子法人等の資本調達手段（自己株式（連結財務諸表規則第二十九条に規定する自己株式をいう。）に該当するものを除く。）を保有している場合（法人等（令第六条第一項第一号に規定する法人等をいう。以下同じ。）であつて、連結自己資本比率の算出に当たり連結の範囲に含まれない者（以下この条において「連結範囲外の法人等」という。）に対する投資その他これに類する行為を通じて実質的に保有している場合に相当すると認められる場合その他これに準ずる場合を含む。）における当該資本調達手段（次号及び第三号、次項並びに第十号第二項第一号へにおいて「自己保有資本調達手段」という。）のうち普通株式に該当するものの額とする。</p> <p>二・三 (略)</p> <p>5・7 (略)</p> <p>8 (略)</p>	<p>一 第五条第二項第二号に掲げる自己保有普通株式の額は、商工組合中央金庫又は連結子法人等が商工組合中央金庫又は連結子法人等の資本調達手段（自己株式（連結財務諸表規則第二十九条に規定する自己株式をいう。）に該当するものを除く。）を保有している場合（法人等（令第七條第二項に規定する法人等をいう。以下同じ。）であつて、連結自己資本比率の算出に当たり連結の範囲に含まれない者（以下この条において「連結範囲外の法人等」という。）に対する投資その他これに類する行為を通じて実質的に保有している場合に相当すると認められる場合その他これに準ずる場合を含む。）における当該資本調達手段（次号及び第三号、次項並びに第十号第二項第一号へにおいて「自己保有資本調達手段」という。）のうち普通株式に該当するものの額とする。</p> <p>二・三 (略)</p> <p>5・7 (略)</p> <p>8 第六条第二項第四号並びに第七條第二項第四号及び第六号に掲げる額は、次に定めるところにより算出した額とする。</p> <p>一 第六条第二項第四号に掲げるその他金融機関等のその他 Tier1 資本調達手段の額は、その他金融機関等（次に掲げる者をいう。）の対象資本等調達手段を商工組合中央金庫又は連結子法人等が保有している場合（連結範囲外の法人等に対する投資その他これに類する行為を通じて商工組合中央金庫又は連結子法人等が実質的に保有している場合に相当すると認められる場合その他これに準ずる場合を含む、第六項各号の場合を除く。）における当該対象資本等調達手段（以下この</p>
---	---

<p>イ・ロ (略)</p> <p>ハ 商工組合中央金庫が法第三十九条第一項第一号から第六号までに掲げる会社又は同項第八号に掲げる会社(金融関連業務(同条第二項第二号に規定する金融関連業務をいう。)を営む会社に限る。)(以下この号において「金融業務を営む会社」という。)を子法人等として、連結財務諸表規則第五条第一項各号又は第二項に該当するため、連結自己資本比率の算出に当たり連結の範囲に含まれないもの(イ及びロに掲げる者を除く。)</p> <p>二 (略)</p> <p>二・三 (略)</p> <p>9・14 (略)</p>		<p>イ・ロ (略)</p> <p>ハ 商工組合中央金庫が法第三十九条第一項第一号から第六号まで又は第八号に掲げる会社(同項第六号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むものを除く。以下この号において「金融業務を営む会社」という。)を子法人等として、連結財務諸表規則第五条第一項各号又は第二項に該当するため、連結自己資本比率の算出に当たり連結の範囲に含まれないもの(イ及びロに掲げる者を除く。)</p> <p>二 (略)</p> <p>二・三 (略)</p> <p>9・14 (略)</p>	
<p>(経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則第八十三条第一項第六号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であつて、株式会社商工組合中央金庫等の業務の運営又つて、財産の状況に重要な影響を与えるものとして経済産業大臣、財務大臣及び金融庁長官が別に定めるものを定める件の一部改正)</p> <p>三条 経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則第八十三条第一項六号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であつて、株式会社商工組合中央金庫等の業務の運めるものを定める件(平成二十四年金融庁・財務省・経済産業省告示第二号)の一部を次の表のうに改正する。</p>		<p>(傍線部分は改正部分)</p>	
<p>改正後</p> <p>(子会社等を有する場合における報酬等に関する開示事項)</p> <p>第二条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>一 対象役員及び対象従業員等(商工組合中央金庫の対象役員以外の役員及び従業員並びにその主要な連結子法人等(規則</p>		<p>改正前</p> <p>(子会社等を有する場合における報酬等に関する開示事項)</p> <p>第二条 (略)</p> <p>2 前項の定性的な開示事項は、次に掲げる事項とする。</p> <p>一 対象役員及び対象従業員等(商工組合中央金庫の対象役員以外の役員及び従業員並びにその主要な連結子法人等(規則</p>	

<p>第九十条第一項第十八号に規定する連結子法人等をいう。以下この号において同じ。)の役員及び従業員(直近の事業年度中に退任又は退職した役員及び従業員を含む。)であつて、商工組合中央金庫又はその主要な連結子法人等から高額の報酬等(報酬、賞与その他の職務執行の対価として商工組合中央金庫若しくはその主要な連結子法人等から受ける財産上の利益又は労働基準法第十一条に規定する賃金をいう。以下この条において同じ。)を受ける者のうち、商工組合中央金庫及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものをいう。以下この条において同じ。)の報酬等の決定及び報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成及び職務に関する事項</p> <p>二・五 (略)</p> <p>3・4 (略)</p>	<p>第九十条第一項第十三号に規定する連結子法人等をいう。以下この号において同じ。)の役員及び従業員(直近の事業年度中に退任又は退職した役員及び従業員を含む。)であつて、商工組合中央金庫又はその主要な連結子法人等から高額の報酬等(報酬、賞与その他の職務執行の対価として商工組合中央金庫若しくはその主要な連結子法人等から受ける財産上の利益又は労働基準法第十一条に規定する賃金をいう。以下この条において同じ。)を受ける者のうち、商工組合中央金庫及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものをいう。以下この条において同じ。)の報酬等の決定及び報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成及び職務に関する事項</p> <p>二・五 (略)</p> <p>3・4 (略)</p>
--	--

附 則

この告示は、中小企業信用保険法及び株式会社商工組合中央金庫法の一部を改正する法律附則第一條第二号に掲げる規定の施行の日(令和七年六月十三日)から施行する。

○金融庁  
経済産業省告示第六号

株式会社商工組合中央金庫法施行令(平成十九年政令第三百六十七号)第六條第十二項第五号並びに経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則(平成二十年内閣府・財務省・経済産業省令第一号)第十一條の七第二項、第二十五條第一項、第二項及び第四項から第六項まで、第二十六條第一項及び第二項並びに第二十八條の規定に基づき合算関連法人等から除かれる者として主務大臣等が定める者等を定める告示を次のように定め、中小企業信用保険法及び株式会社商工組合中央金庫法の一部を改正する法律(令和五年法律第六十一号)附則第一條第二号に掲げる規定の施行の日(令和七年六月十三日)から適用する。

令和七年六月十一日

金融庁長官 井藤 英樹  
財務大臣 加藤 勝信  
経済産業大臣 武藤 容治



株式会社商工組合中央金庫法施行令第六條第十二項第五号並びに經濟産業省・財務省・内閣府  
関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則第十一條の七第二項、第二十五條第一項、第二項及  
び第四項から第六項まで、第二十六條第一項及び第二項並びに第二十八條の規定に基づき合算  
関連法人等から除かれる者として主務大臣等が定める者等を定める告示

(合算関連法人等から除かれる者)

第一条 經濟産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則（以下「規則」とい  
う。）第十一條の七第二項に規定する主務大臣等（規則第二條第二項に規定する主務大臣等をいう。  
以下同じ。）が定める者は、次に掲げる者とする。

一 金融商品取引所（金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）第二條第十六項に規定する  
金融商品取引所をいい、これに類似するもので外国に所在するものを含む。）に上場されている有  
価証券の発行者又は同法第六十七條の十一第一項の店頭売買有価証券登録原簿（これに類似する  
もので外国に備えられるものを含む。）に登録されている有価証券の発行者

二 他の法人等（株式会社商工組合中央金庫法施行令（以下「令」という。）第六條第一項第一号口  
に規定する法人等をいう。）の子会社（同條第四項に規定する子会社をいう。以下この号において  
同じ。）又は子法人等（令第七條第二項に規定する子法人等をいい、子会社に該当するものを除く。）  
（前号に掲げる者を除く。）

三 株式会社商工組合中央金庫（以下「商工組合中央金庫」という。）（連結自己資本比率（規則第  
七十三條第一項第三号口に規定する連結自己資本比率をいう。次号において同じ。）を算出する場  
合に限る。以下この号において同じ。）及びその子会社等（株式会社商工組合中央金庫法（平成十  
九年法律第七十四号）第二十六條第二項に規定する子会社等をいう。以下この号において同じ。）  
又は商工組合中央金庫の子会社等が行う信用の供与等（同條第一項本文に規定する信用の供与等  
をいう。以下同じ。）の額が、株式会社商工組合中央金庫法第二十三條第一項の規定に基づき、株  
式会社商工組合中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準（平成二十年金融庁・財務  
省・經濟産業省告示第二号。以下「自己資本比率告示」という。）第二條第二号の算式における商  
工組合中央金庫のTier 1資本の額に百分の五を乗じて得た額に満たない者（前二号に掲げる  
者を除く。）

四 商工組合中央金庫（連結自己資本比率を算出しない場合に限る。以下この号において同じ。）が  
行う信用の供与等の額が、自己資本比率告示第十四條第二号の算式における商工組合中央金庫の  
Tier 1資本の額に百分の五を乗じて得た額に満たない者（第一号及び第二号に掲げる者を除  
く。）

五 同一人自身（令第六條第一項に規定する同一人自身をいう。第十一條第八号において同じ。）の  
破綻によりその者が連鎖的に破綻する見込みがないことが明らかである者（前各号に掲げる者を  
除く。）

(貸出金から除かれるもの)

第二条 規則第二十五條第一項に規定する主務大臣等が定めるものは、第五條第一号に掲げる取引に  
係るものとする。

(債務の保証)

第三条 規則第二十五條第二項に規定する主務大臣等が別に定めるものは、自己資本比率告示第五  
十五條第一項の表百の項の中欄六に掲げる取引（一般的な債務の保証に限り、取引対象資産が貸借対  
照表（規則第二十五條第一項に規定する貸借対照表をいう。）に計上されるものを除く。）とする。

(規則第二十五條第四項各号に掲げる勘定に計上されるものから除かれるもの)

第四条 規則第二十五條第四項に規定する主務大臣等が定めるものは、次條第一号及び第三号に掲げ  
る取引に係るものとする。

(債務の保証以外のオフ・バランス取引等)

第五条 規則第二十五條第四項に規定する主務大臣等が別に定めるものは、次に掲げる取引とする。  
一 自己資本比率告示第一條第九号に規定するレポ形式の取引及び信用取引その他これに類する海  
外の取引

二 自己資本比率告示第五十五條第一項の表十の項から百の項まで及び同條第二項の表の中欄に掲  
げる取引（第三條に該当するもの及び現金又は有価証券による担保の提供を除く。）

三 自己資本比率告示第五十六條第一項本文の先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引  
（第十一條第六号において「派生商品取引」という。）及び自己資本比率告示第五十六條第二項に  
規定する長期決済期間取引

四 自己資本比率告示第二百三十一條の四第三項各号に掲げる取引

(資金清算機関等への預託金又は担保の差入れ)

第六条 規則第二十五條第五項に規定する主務大臣等が定めるものは、自己資本比率告示第十條第三  
項第三号に掲げるものとする。

(ルックスルー方式による信用の供与等の額の計上又は算出の方法等)

第七条 規則第二十五條第六項に規定する主務大臣等が定める取引は、次に掲げる取引とする。

一 受益証券等（規則第十六條に規定する受益証券等をいう。）に係る取引

二 証券化取引（自己資本比率告示第一條第二号に規定する証券化取引をいう。）に係る取引

2 規則第二十五條第六項に規定する主務大臣等が定める方法は、次の各号に掲げる場合の区分に応  
じ、当該各号に定める方法とする。

一 裏付けとなる原資産（規則第二十五條第六項に規定する原資産をいう。以下この項において同  
じ。）が同一である間接的信用供与等（同條第六項に規定する間接的信用供与等をいう。以下この  
項において同じ。）のいずれもが他の間接的信用供与等に劣後するものでない場合 当該原資産を  
裏付けとする間接的信用供与等の総額に占める対象信用供与等（同條第六項の規定による計上又  
は算出の対象となる間接的信用供与等をいう。以下この項において同じ。）の額の割合を個別資産  
等（同條第六項に規定する個別資産等をいう。以下この項において同じ。）の価額に乘じた額につ  
いて、当該個別資産等に係る債務を負担する者その他実質的に当該対象信用供与等を受けている  
者に対する信用の供与等の額としてその者に対する他の信用の供与等の額と合算する方法

二 裏付けとなる原資産が同一である間接的信用供与等のいずれかが他の間接的信用供与等に劣後  
するものである場合 当該原資産を裏付けとする間接的信用供与等のうち対象信用供与等と同一  
順位の階層にある間接的信用供与等の総額に占める当該対象信用供与等の額の割合を個別資産等  
の価額に乘じた額（当該額が当該対象信用供与等の額を超えるときは、当該対象信用供与等の額）  
について、当該個別資産等に係る債務を負担する者その他実質的に当該対象信用供与等を受けて  
いる者に対する信用の供与等の額としてその者に対する他の信用の供与等の額と合算する方法

三 対象信用供与等に係る個別資産等又は当該個別資産等に係る債務を負担する者その他実質的に  
当該対象信用供与等を受けている者を特定することが著しく困難である場合 当該対象信用供与  
等について、一の同一人（法第二十六條第一項本文に規定する同一人をいう。第十一條において  
同じ。）に擬した者（以下この号において「擬似同一人」という。）に対する信用の供与等とみなし  
て、当該対象信用供与等の額を擬似同一人に対する他の信用の供与等の額と合算する方法

3 規則第二十五條第六項ただし書に規定する主務大臣等が定める場合は、前項各号に定める方法に  
より信用の供与等の額を計上し、又は算出することが不適当であると主務大臣等が認める場合とす  
る。

(外国政府等)

第八条 令第六條第十二項第五号に規定する主務大臣の定めるものは、次に掲げるものとする。

一 自己資本比率告示第三十三條第一項各号の表に規定するリスク・ウェイトが零パーセントであ  
る信用リスク区分に係る同項の格付又はカントリー・リスク・スコアが付与された外国政府及び  
外国の中央銀行

二 自己資本比率告示第三十四條及び第三十七條第三項の規定により、向けられたエクスポー  
ジャーのリスク・ウェイトが零パーセントであるもの

(規則第二十六条第一項及び第二項の信用の供与等の額の計上又は算出の方法)

第九条 次の各号に掲げる信用の供与等の額は、当該各号に定める方法により計上され、又は算出される額とする。

一 トレーディング勘定(自己資本比率告示第二十二条の二に規定するトレーディング勘定をいう。)に係るもの(規則第二十五条第六項の規定により信用の供与等の額を計上し、又は算出するものを除く。)、自己資本比率告示第七章第三節第三款(第二百七十二条第六号を除く。)に定める方法に準じて次に定めるところにより算出する方法

イ 自己資本比率告示第二百七十一条第一項第六号の規定にかかわらず、ネットのJTDリスク・ポジションにリスク・ウェイトを乗じないものとする。

ロ 自己資本比率告示第二百七十二条第三号の規定にかかわらず、同条第一号の算式中JGDは百パーセントとする。

ハ JTDが正の値をとるもののみを算出の対象とするものとする。

二 第三条に定めるもの、自己資本比率告示第五十五条第一項及び第三項に定める方法

三 第五条第一号に掲げる取引、自己資本比率告示第四章第六節第三款に定める方法

四 第五条第二号に掲げる取引、自己資本比率告示第五十五条に定める方法

五 第五条第三号に掲げる取引、自己資本比率告示第五十七条に定める方法

六 第五条第四号に掲げる取引、自己資本比率告示第二百三十一条の四に定める方法

(金融機関間取引)

第十条 規則第二十六条第一項各号列記以外の部分に規定する主務大臣等が定める者は、次に掲げる者とする。

一 銀行法(昭和五十六年法律第五十九号)第二条第一項に規定する銀行

二 長期信用銀行法(昭和二十七年法律第八十七号)第二条に規定する長期信用銀行

三 信用金庫及び信用金庫連合会

四 信用協同組合及び協同組合連合会(中小企業等協同組合法(昭和二十四年法律第八十一号)第九条の九第一項第一号及び第二号の事業を行うものに限る。)

五 労働金庫及び労働金庫連合会

六 農業協同組合(農業協同組合法(昭和二十二年法律第三十二号)第十条第二項第二号及び第三号の事業を行うものに限る。)、及び農業協同組合連合会(同項第二号及び第三号の事業を行うものに限る。)

七 漁業協同組合(水産業協同組合法(昭和二十三年法律第二百四十二号)第十一条第一項第三号及び第四号の事業を行うものに限る。)、漁業協同組合連合会(同法第八十七条第一項第三号及び第四号の事業を行うものに限る。)、水産加工業協同組合(同法第九十三条第一項第一号及び第二号の事業を行うものに限る。)、及び水産加工業協同組合連合会(同法第九十七条第一項第一号及び第二号の事業を行うものに限る。)

八 農林中央金庫

九 保険業法(平成七年法律第百五号)第二条第二項に規定する保険会社

十 金融商品取引法第二条第三十項に規定する証券金融会社

十一 金融商品取引法第二十八條第一項に規定する第一種金融商品取引業を行う者

十二 金融商品取引法第二十八條第二項に規定する第二種金融商品取引業を行う者

十三 金融商品取引法第二十八條第三項に規定する投資助言・代理業を行う者

十四 金融商品取引法第二十八條第四項に規定する投資運用業を行う者

十五 貸金業法施行令第一条の二第三号の規定に基づき短資業者を指定する件(昭和五十八年大蔵省告示第百二十四号)に掲げる者

十六 外国の法令に準拠して外国において銀行法第二条第二項に規定する銀行業を営む者(第一号又は第二号に掲げる者を除く。)

十七 外国の法令に準拠して外国において保険業法第二条第一項に規定する保険業を行う者(第九号に掲げる者を除く。)

十八 外国の法令に準拠して外国において第十号から第十四号までに掲げる者の業務を行う者

十九 外国の法令に準拠して外国においてコール資金の貸付け又はその貸借の媒介を業として行う者

(信用の供与等の額から控除される額)

第十一条 規則第二十六条第一項第六号に規定する主務大臣等が定める額は、商工組合中央金庫の同一人に対する信用の供与等の額に係る次に掲げる額の合計額とする。

一 現金を担保とするもののうち当該担保の額

二 令第六条第十二項第一号又は第二号に掲げる法人が債務の保証を行うもののうち当該債務の保証の額

三 令第六条第十二項第一号又は第二号に掲げる法人が発行する債券を担保とするもののうち当該担保の額

四 第八条各号に掲げるものが債務の保証を行うもののうち当該債務の保証の額

五 第八条各号に掲げるものが発行する債券を担保とするもののうち当該担保の額

六 規則第二十五条第四項第十号イ及びハに掲げる勘定に計上されるもの並びに第五条に定めるものに係る信用の供与等の額のうち当該信用の供与等を行う原因となった派生商品取引を時価評価することにより算出した再構築コストの額(零を下回る場合に限る。)を零から差し引いた額

七 自己資本比率告示第二条各号又は第十四条各号の算式において調整項目の額とされる額

八 次に掲げる条件の全てを満たす同一人自身の自金庫預金の額

イ 対象取引(当該同一人自身に対する信用の供与等に該当する取引をいう。以下この号において同じ。)に係る債権と相殺契約下にあること。

ロ 当該同一人自身の債務超過、破産手続開始の決定、再生手続開始の決定、更生手続開始の決定、特別清算開始の命令その他これらに類する事由にかかわらず、当該対象取引に関連する国において対象取引に係る債権との相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること。

ハ 自金庫預金が相殺契約下にある対象取引に係る債権とともにいずれの時点においても特定することができること。

二 自金庫預金が継続されないリスクが、監視及び管理されていること。

ホ 対象取引に係る債権と相殺後の自金庫預金の額が、監視及び管理されていること。

(信用リスク削減手法等)

第十二条 規則第二十六条第二項に規定する主務大臣等が定める手段は、自己資本比率告示第六十一条第一項に規定する信用リスク削減手法(次項において「信用リスク削減手法」という。)とする。

2 規則第二十六条第二項ただし書に規定する主務大臣等が定めるものは、信用リスク削減手法のうち、次の各号のいずれかに該当するものとする。

一 担保として提供される現金及び自金庫預金

二 地方公共団体が債務の保証をした貸出金に係る当該債務の保証

(特殊の関係のある者から除かれる者)

第十三条 規則第二十八条に規定する主務大臣等が定める者は、法第三十九条第一項第三号又は第四号に掲げる会社及びこれらの子法人等(令第七条第二項に規定する子法人等をいう。)とする。

附 則

農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律(平成八年法律第百十八号)附則第二十六条第一項に規定する特定承継会社は、同法附則第二十七条第二号に規定する特定業務を営む場合における第十号の規定の適用については、同条中「次に掲げる者」とあるのは、次に掲げる者及び農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律(平成八年法律第百十八号)附則第二十六条第一項に規定する特定承継会社」とする。

国土交通省告示第四百六十一号

航空法施行規則（昭和二十七年運輸省令第五十六号）第五十条の二第三項の規定に基づき、航空法第二十九条第四項の規定により国土交通大臣が申請により指定した航空従事者の養成施設の課程を修了した者に対する実地試験についての免除に関する告示の一部を改正する告示を次のように定める。

令和七年六月十一日

国土交通大臣 中野 洋昌

航空法第二十九条第四項の規定により国土交通大臣が申請により指定した航空従事者の養成施設の課程を修了した者に対する実地試験についての免除に関する告示（平成十二年運輸省告示第三百三十三号）の一部を次のように改める。  
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後

改正前

別表一

別表一

改正後				改正前			
技能証明、技能証明の限定の変更、計器飛行証明又は操縦教育証明		航空機の種類、等級若しくは型式又は業務の種類	教育の種類及び教育科目	教育時間又は回数	技能証明、技能証明の限定の変更、計器飛行証明又は操縦教育証明		航空機の種類、等級若しくは型式又は業務の種類
(略)					(略)		
一等航空運航整備士の資格に係る技能証明	飛行機又は回転翼航空機		学科教育 一 機体及び電子装備品等に関する一般知識 二 発動機に関する一般知識 三 航空法規等 四 整備の基本技術に関する基礎知識	七百二十五時間	二等航空運航整備士の資格に係る技能証明	飛行機又は回転翼航空機	
二等航空運航整備士の資格に係る技能証明	飛行機又は回転翼航空機		学科教育 一 N類の航空機の機体及び電子装備品等に関する一般知識 二 小型の発動機に関する一般知識 三 航空法規等 四 整備の基本技術に関する基礎知識	四百十時間	二等航空運航整備士の資格に係る技能証明	飛行機又は回転翼航空機	
実技教育			一 整備の基本技術に関する基礎技術 二 整備に必要な一般的知見 三 整備に必要な基礎技術 四 航空機の日常点検作業に関する技術 五 動力装置の操作（燃料の燃焼により動力装置を駆動させて行う作動点検に係るものを除く。）に関する技術	八百九十五時間	実技教育		
技術			一 整備の基本技術に関する基礎知識	五百四十時間	技術		
技能証明、技能証明の限定の変更、計器飛行証明又は操縦教育証明		航空機の種類、等級若しくは型式又は業務の種類	教育の種類及び教育科目	教育時間又は回数	技能証明、技能証明の限定の変更、計器飛行証明又は操縦教育証明		航空機の種類、等級若しくは型式又は業務の種類
(略)					(略)		
一等航空運航整備士の資格に係る技能証明	飛行機又は回転翼航空機		学科教育 一 機体及び電子装備品等に関する一般知識 二 発動機に関する一般知識 三 航空法規等 四 整備の基本技術に関する基礎知識	五百七十時間	一等航空運航整備士の資格に係る技能証明	飛行機又は回転翼航空機	
二等航空運航整備士の資格に係る技能証明	飛行機又は回転翼航空機		学科教育 一 N類の航空機の機体及び電子装備品等に関する一般知識 二 小型の発動機に関する一般知識 三 航空法規等 四 整備の基本技術に関する基礎知識	三百五十時間	二等航空運航整備士の資格に係る技能証明	飛行機又は回転翼航空機	
実技教育			一 整備の基本技術に関する基礎技術 二 整備に必要な一般的知見 三 整備に必要な基礎技術 四 航空機の日常点検作業に関する技術 （新設）	六百九十時間	実技教育		
技術			一 整備の基本技術に関する基礎知識	四百時間	技術		

備考 別表二	(略)	(略)	一等航空整備士の資格に係る技能証明の限定の変更	飛行機又は回転翼航空機の型式	学科教育	一 一等航空整備士の資格に係る技能証明の項飛行機又は回転翼航空機の項学科教育の項の科目(第四号及び第五号の科目を除く。)	百時間
					実技教育	一 一等航空整備士の資格に係る技能証明の項飛行機又は回転翼航空機の項実技教育の項の科目(第一号の科目を除く。)	九十時間
技能証明、技能証明の限定の変更、計器飛行証明、操縦教育証明又は整備の基本技術の科目		航空機の種類、等級若しくは型式又は業務の種類	教育の種類及び教育科目		実地試験の科目		
(略)							

備考 別表二				
(略)				
(略)				
技能証明、技能証明の限定の変更、計器飛行証明、操縦教育証明又は整備の基本技術の科目	航空機の種類、等級若しくは型式又は業務の種類	教育の種類及び教育科目		実地試験の科目
(略)				
一等航空整備士の資格に係る技能証明の限定の変更	飛行機又は回転翼航空機の型式	学科教育	一 一等航空整備士の資格に係る技能証明の項飛行機又は回転翼航空機の項実技教育の項の科目(第一号の科目を除く。)	九十時間
一等航空運航整備士の資格に係る技能証明の限定の変更	飛行機又は回転翼航空機の型式	実技教育	一 機体及び電子装備品等に関する一般知識 二 発動機に関する一般知識 三 一等航空運航整備士の資格に係る技能証明の項飛行機又は回転翼航空機の項実技教育の項の科目(第一号の科目を除く。)	三十時間

一等航空運航 整備士の資格 に係る技能証 明		飛行機又は回 転翼航空機	学科教育	一 機体及び電子装備品等に関する一般知識（機体装備品及び電子装備品等の機能並びに整備に関する一般知識を除く。） 二 発動機に関する一般知識 三 航空法規等 四 整備の基本技術に関する基礎知識	実技教育	一 整備の基本技術に関する基礎技術 二 整備に必要な一般知識（電子装備品等の作動方法に関する一般知識を除く。） 三 整備に必要な基礎技術（電子装備品等の取扱いに関する基礎技術を除く。） 四 動力装置の操作（燃料の燃焼により動力装置を駆動させて行う作動点検に係るものを除く。）に関する技術
二等航空運航 整備士の資格 に係る技能証 明		飛行機又は回 転翼航空機	学科教育	一 N類の航空機の機体及び電子装備品等に関する一般知識（機体装備品及び電子装備品等の機能並びに整備に関する一般知識を除く。） 二 小型の発動機に関する一般知識 三 航空法規等 四 整備の基本技術に関する基礎知識	実技教育	一 整備の基本技術に関する基礎技術 二 N類の航空機の整備に必要な一般知識（電子装備品等の作動方法に関する一般知識を除く。） 三 N類の航空機の整備に必要な基礎技術（電子装備品等の取扱いに関する基礎技術を除く。）
一等航空運航 整備士の資格 に係る技能証 明		飛行機又は回 転翼航空機	学科教育	一 整備の基本技術 二 整備に必要な知識 三 整備に必要な技術 四 動力装置の操作（燃料の燃焼により動力装置を駆動させて行う作動点検に係るものを除く。）	実技教育	一 整備の基本技術に関する基礎技術 二 整備に必要な一般知識（発動機及び電子装備品等の作動方法に関する一般知識を除く。） 三 整備に必要な基礎技術（発動機及び電子装備品等の取扱いに関する基礎技術を除く。） （新設）
二等航空運航 整備士の資格 に係る技能証 明		飛行機又は回 転翼航空機	学科教育	一 整備の基本技術 二 整備に必要な知識 三 整備に必要な技術 四 動力装置の操作（燃料の燃焼により動力装置を駆動させて行う作動点検に係るものを除く。） （新設）	実技教育	一 整備の基本技術に関する基礎技術 二 整備に必要な一般知識（発動機及び電子装備品等の作動方法に関する一般知識を除く。） 三 整備に必要な基礎技術（発動機及び電子装備品等の取扱いに関する基礎技術を除く。） （新設）

この告示は、令和八年四月一日から施行する。

附 則

備考 (略)	(略)		四Ⅱ 動力装置の操作（燃料の燃焼により動力装置を駆動させて行う作動点検に係るものを除く。）に関する技術
	(略)		
	(略)		
	(略)		
	(略)		
備考 (略)	(略)		(新設)
	(略)		
	(略)		
	(略)		
	(略)		

そ の 他 知 示

○内閣府告示第九十八号

次に掲げる組換えDNA技術によって得られた生物については、食品、添加物等の規格基準（昭和三十四年厚生省告示第百七十号）第1のAの2に規定する安全性審査を経たので、組換えDNA技術応用食品及び添加物の安全性審査の手続（平成十二年厚生省告示第百三十三号）第三条第四項の規定に基づき公表する。

令和七年六月十一日

内閣総理大臣 石破 茂

組換えDNA技術応用食品及び添加物の安全性審査を経た生物

品種又は品目	名 称	申 請 者
とうもろこし	半矮性トウモロコシMON94804系統	バイエルクロップサイエンス株式会社

○財務省告示第百五十四号

国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵省令第三十号）第五条第十一項の規定に基づき、令和七年五月一日に発行した利付国債の発行条件等を次のとおり告示する。

令和七年六月十一日

財務大臣 加藤 勝信

- 1 名称及び記号

利付国庫債券（2年）(第472回)
- 2 発行の根拠法律及びその条項

財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律（平成24年法律第101号）第3条第1項及び特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第46条第1項
- 3 振替法の適用等

社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。
- 4 発行方法

価格を競争に付して行われる入札（以下「価格競争入札」という。）による発行（以下「価格競争入札発行」という。）、価格競争入札と同時に行われる入札であって、価格競争入札において定められた利率をその利率とし、価格競争入札において募入の決定を受けた各申込みの応募価格を募入額により加重平均して得られる価格をその発行価格とするものによる発行（以下「非競争入札発行」という。）、価格競争入札と同時に行われる入札であって、財務大臣が各国債市場特別参加者ごとに応募限度額を定めるものによる発行（以下「国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行」という。）及び価格競争入札の募入の決定をした後に行われる入札であって、財務大臣が各国債市場特別参加者ごとに応募限度額を定めるものによる発行（以下「国債市場特別参加者・第Ⅱ非価格競争入札発行」という。）
- 5 募入決定の方法

(1) 価格競争入札発行

各申込みのうち応募価格の高いものからその応募額を順次割り当てる。

(2) 非競争入札発行

各申込みの応募額を案分により割り当てる。

(3) 国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行及び国債市場特別参加者・第Ⅱ非価格競争入札発行

各国債市場特別参加者ごとの応募限度額の範囲内において各申込みの応募額を割り当てる。

6 発 行 額

- (1) 価格競争入札発行

額面金額で1,965,000,000,000円  
うち、財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律第3条第1項の規定に基づき発行した利付国債については、額面金額で779,867,050,000円（令和7年度予算分）、特別会計に関する法律第46条第1項の規定に基づき発行した利付国債については、額面金額で1,185,132,950,000円
- (2) 非競争入札発行

特別会計に関する法律第46条第1項の規定に基づき発行した利付国債について、額面金額で1,150,000,000円
- (3) 国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行

特別会計に関する法律第46条第1項の規定に基づき発行した利付国債について、額面金額で633,300,000,000円
- (4) 国債市場特別参加者・第Ⅱ非価格競争入札発行

特別会計に関する法律第46条第1項の規定に基づき発行した利付国債について、額面金額で258,900,000,000円

7 払 込 金 額

- (1) 価格競争入札発行

1,965,335,170,000円
- (2) 非競争入札発行

1,150,195,500円
- (3) 国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行

633,407,661,000円
- (4) 国債市場特別参加者・第Ⅱ非価格競争入札発行

258,944,013,000円

8 最 低 額 面 金 額

50,000円

9 振 替 単 位

振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。

10 発 行 日

令和7年5月1日

11 発 行 価 格

- (1) 価格競争入札発行

額面金額100円につき100円1銭以上のそれぞれの応募価格
- (2) 非競争入札発行、国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行及び国債市場特別参加者・第Ⅱ非価格競争入札発行

額面金額100円につき100円1銭7厘

12 利 率

年0.7%

13 初 期 利 子

令和7年11月1日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。

ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う（以下、次号及び第15号において規定する期日について同じ。）。

額面金額× $\frac{0.7}{100} \times \frac{1}{2}$   
毎年5月1日及び11月1日を支払期とし、各支払期において、その日以前6月間に属する利子を支払う。

- 15 償 還 期 限 令和9年5月1日
- 16 償 還 金 額 額面金額100円につき100円
- 17 元 利 金 支 払 場 所 日本銀行
- 18 入 札 参 加 者 財務大臣から通知を受けた者
- 19 払 込 期 日 令和7年5月1日

○~~財政通知長第百五十五号~~

国債の発行等に関する法令（昭和五十七年大蔵省令第33号）第五条第十一項の規定に基づき、令和七年五月十六日に発行した利付国債の発行条件等を次のとおり告示する。

令和七年六月十一日

財務大臣 加藤 勝信

- 1 名 称 及 び 記 号 利付国庫債券（5年）(第178回)
- 2 発行の根拠法律及びその条項 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律（令和5年法律第32号）第7条第1項並びに特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第46条第1項及び第62条第1項
- 3 振 替 法 の 適 用 等 社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。
- 4 発 行 方 法 価格を競争に付して行われる入札（以下「価格競争入札」という。）による発行（以下「価格競争入札発行」という。）、価格競争入札と同時に行われる入札であって、価格競争入札において定められた利率をその利率とし、価格競争入札において募入の決定を受けた各申込みの応募価格を募入額により加重平均して得られる価格をその発行価格とするものによる発行（以下「非競争入札発行」という。）及び価格競争入札と同時に行われる入札であって、財務大臣が各国債市場特別参加者ごとに応募限度額を定めるものによる発行（以下「国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行」という。）
- 5 募 入 決 定 の 方 法 

(1) 価格競争入札発行 各申込みのうち応募価格の高いものからその応募額を順次割り当てる。

(2) 非競争入札発行 各申込みの応募額を案分により割り当てる。

(3) 国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行 各国債市場特別参加者ごとの応募限度額の範囲内において各申込みの応募額を割り当てる。
- 6 発 行 額 

(1) 価格競争入札発行 額面金額で1,835,300,000,000円  
うち、脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律第7条第1項の規定に基づき発行した利付国債については、額面金額で11,703,500,000円（令和6年度予算分）、特別会計に関する法律第46条第1項の規定に基づき発行した利付国債については、額面金額で1,330,037,800,000円、同法第62条第1項の規定に基づき発行した利付国債については、額面金額で493,558,700,000円

(2) 非競争入札発行 特別会計に関する法律第46条第1項の規定に基づき発行した利付国債について、額面金額で300,000,000円

(3) 国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行 特別会計に関する法律第46条第1項の規定に基づき発行した利付国債について、額面金額で564,100,000,000円

- 7 払 込 金 額 

(1) 価格競争入札発行 1,836,937,450,000円

(2) 非競争入札発行 300,270,000円

(3) 国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行 564,607,690,000円
- 8 最 低 額 面 金 額 50,000円
- 9 振 替 単 位 振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。
- 10 発 行 日 令和7年5月16日
- 11 発 行 価 格 

(1) 価格競争入札発行 額面金額100円につき100円3銭以上のそれぞれの応募価格

(2) 非競争入札発行及び国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行 額面金額100円につき100円9銭
- 12 利 率 年1.0％
- 13 経過利子の払込み 募入決定の通知を受けた者は、払込金額に加え、次の算式により算出した金額を第20号に規定する期日に払い込むものとする。  
$$\text{額面金額の総額} \times \frac{1.0}{100} \times \frac{57}{365}$$
- 14 初 期 利 子 令和7年9月20日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う（以下、次号及び第16号において規定する期日について同じ。）。  
$$\text{額面金額} \times \frac{1.0}{100} \times \frac{1}{2}$$
- 15 第2期以後の利子 毎年3月20日及び9月20日を支払期とし、各支払期において、その日以前6月間に属する利子を支払う。
- 16 償 還 期 限 令和12年3月20日
- 17 償 還 金 額 額面金額100円につき100円
- 18 元 利 金 支 払 場 所 日本銀行
- 19 入 札 参 加 者 財務大臣から通知を受けた者
- 20 払 込 期 日 令和7年5月16日

○~~財政通知長第百五十六号~~

国債の発行等に関する法令（昭和五十七年大蔵省令第33号）第五条第十一項の規定に基づき、令和七年五月十六日に発行した利付国債の発行条件等を次のとおり告示する。

令和七年六月十一日

財務大臣 加藤 勝信

- 1 名 称 及 び 記 号 利付国庫債券（10年）(第378回)
- 2 発行の根拠法律及びその条項 財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律（平成24年法律第101号）第3条第1項並びに特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第46条第1項及び第62条第1項
- 3 振 替 法 の 適 用 等 社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。



4	発 行 方 法	価格を競争に付して行われる入札（以下「価格競争入札」という。）による発行（以下「価格競争入札発行」という。）、価格競争入札と同時に行われる入札であって、価格競争入札において定められた利率をその利率とし、価格競争入札において募入の決定を受けた各申込みの応募価格を募入額により加重平均して得られる価格をその発行価格とするものによる発行（以下「非競争入札発行」という。）及び価格競争入札と同時に行われる入札であって、財務大臣が各国債市場特別参加者ごとに応募限度額を定めるものによる発行（以下「国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行」という。）	13	経過利子の払込み	募入決定の通知を受けた者は、払込金額に加え、次の算式により算出した金額を第20号に規定する期日に払い込むものとする。 $\text{額面金額の総額} \times \frac{1.4}{100} \times \frac{50}{365}$
5	募 入 決 定 の 方 法		14	初 期 利 子	令和7年9月20日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う（以下、次号及び第16号において規定する期日について同じ。）。 $\text{額面金額} \times \frac{1.4}{100} \times \frac{1}{2}$
(1)	価格競争入札発行	各申込みのうち応募価格の高いものからその応募額を順次割り当てる。	15	第2期以後の利子	毎年3月20日及び9月20日を支払期とし、各支払期において、その日以前6月間に属する利子を支払う。
(2)	非競争入札発行	各申込みの応募額を案分により割り当てる。	16	償 還 期 限	令和17年3月20日
(3)	国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	各国債市場特別参加者ごとの応募限度額の範囲内において各申込みの応募額を割り当てる。	17	償 還 金 額	額面金額100円につき100円
6	発 行 額		18	元 利 金 支 払 場 所	日本銀行
(1)	価格競争入札発行	額面金額で1,961,300,000,000円 うち、財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律第3条第1項の規定に基づき発行した利付国債については、額面金額で563,815,300,000円（令和7年度予算分）、特別会計に関する法律第46条第1項の規定に基づき発行した利付国債については、額面金額で832,680,250,000円、同法第62条第1項の規定に基づき発行した利付国債については、額面金額で564,804,450,000円	19	入 札 参 加 者	財務大臣から通知を受けた者
(2)	非競争入札発行	特別会計に関する法律第46条第1項の規定に基づき発行した利付国債について、額面金額で1,222,000,000円	20	払 込 期 日	令和7年5月9日
(3)	国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	特別会計に関する法律第46条第1項の規定に基づき発行した利付国債について、額面金額で636,800,000,000円	○政府通知第157号 国債の発行等に関する法令（昭和五十七年大蔵省令第110号）第五条第十一項の規定に基づき、令和七年五月十一日に発行した利付国債の発行条件等を次のとおり告示する。 令和七年六月十一日 財務大臣 加藤 勝信		
7	払 込 金 額		1	名 称 及 び 記 号	利付国庫債券（物価連動・10年）(第30回)
(1)	価格競争入札発行	1,982,794,680,000円	2	発行の根拠法律及びその条項	特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第46条第1項
(2)	非競争入札発行	1,235,442,000円	3	振 替 法 の 適 用 等	社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。
(3)	国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	643,804,800,000円	4	発 行 方 法	価格を競争に付して行われる入札による発行
8	最 低 額 面 金 額	50,000円	5	募 入 決 定 の 方 法	各申込みのうち応募価格の高いものからその応募額を順次割り当てる。
9	振 替 単 位	振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。	6	発 行 額	額面金額で249,800,000,000円
10	発 行 日	令和7年5月9日	7	払 込 金 額	250,632,187,464円
11	発 行 価 格		8	最 低 額 面 金 額	100,000円
(1)	価格競争入札発行	額面金額100円につき100円92銭以上のそれぞれの応募価格	9	振 替 単 位	振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。
(2)	非競争入札発行及び国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	額面金額100円につき101円10銭	10	発 行 日	令和7年5月23日
12	利 率	年1.4%	11	発 行 価 格	額面金額100円につき100円5銭
			12	利 率	年0.005%
			13	発行日の想定元金額	額面金額の総額×1.00283
			14	想定元金額の計算方法	各利子支払期及び償還期限における想定元金額は、各利子支払期及び償還期限の属する月の3月前の消費者物価指数（総務省統計局が統計法（平成19年法律第53号）第2条第4項に規定する基幹統計である小売物価統計のための調査の結果に基づき作成する全国消費者物価指数のうち生鮮食品を除く総合指数をいう。以下同じ。）を109.6で除して得た数（小数点以下第5位未満の端数があるときは、これを四捨五入したもの。）に額面金額を乗じて得た額とする。ただし、消費者物価指数の基準改定が行われ、改定後の基準に基づく消費者物価指数が公表された場合には、財務大臣が定める日以降の各利子支払期及び償還期限における想定元金額は、財務大臣が定める方法により算出される数(小数点以下第5位未満の端数があるときは、これを四捨五入したもの。)に額面金額を乗じて得た額とする。

15 経過利子の払込み	募入決定の通知を受けた者は、払込金額に加え、次の算式により算出した金額を第22号に規定する期日に払い込むものとする。 $\text{額面金額の総額} \times 1.00283 \times \frac{0.005}{100} \times \frac{74}{365}$
16 初期利子	令和7年9月10日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う（以下、次号及び第18号において規定する期日について同じ。）。 $\text{第14号の規定により算出された支払期における想定元金額} \times \frac{0.005}{100} \times \frac{1}{2}$
17 第2期以後の利子	毎年3月10日及び9月10日を支払期とし、各支払期において、次の算式により算出した金額を支払う。 $\text{第14号の規定により算出された各支払期における想定元金額} \times \frac{0.005}{100} \times \frac{1}{2}$
18 償還期限	令和17年3月10日
19 償還金額	第14号の規定により算出された償還期限における想定元金額 ただし、当該想定元金額が額面金額を下回る場合には、額面金額とする。
20 元利金支払場所	日本銀行
21 入札参加者	財務大臣から通知を受けた者
22 払込期日	令和7年5月23日
○財務省告示第百五十八号	
国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵省令第33号）第五条第十一項の規定に基づき、令和七年五月二十一日に発行した利付国債の発行条件等を次のとおり告示する。	
令和七年六月十一日 財務大臣 加藤 勝信	
1 名称及び記号	利付国庫債券（20年）（第192回）
2 発行の根拠法律及びその条項	財政法（昭和22年法律第34号）第4条第1項及び特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第46条第1項
3 振替法の適用等	社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。
4 発行方法	価格を競争に付して行われる入札（以下「価格競争入札」という。）による発行（以下「価格競争入札発行」という。）及び価格競争入札と同時に行われる入札であって、財務大臣が各国債市場特別参加者ごとに応募限度額を定めるものによる発行（以下「国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行」という。）
5 募入決定の方法	
(1) 価格競争入札発行	各申込みのうち応募価格の高いものからその応募額を順次割り当てる。
(2) 国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	各国債市場特別参加者ごとの応募限度額の範囲内において各申込みの応募額を割り当てる。

6 発行額	
(1) 価格競争入札発行	額面金額で750,900,000,000円 うち、財政法第4条第1項の規定に基づき発行した利付国債については、額面金額で191,364,750,000円、特別会計に関する法律第46条第1項の規定に基づき発行した利付国債については、額面金額で559,535,250,000円
(2) 国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	特別会計に関する法律第46条第1項の規定に基づき発行した利付国債について、額面金額で249,000,000,000円
7 払込金額	
(1) 価格競争入札発行	745,536,900,000円
(2) 国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	247,232,100,000円
8 最低額面金額	50,000円
9 振替単位	振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。
10 発行日	令和7年5月21日
11 発行価格	
(1) 価格競争入札発行	額面金額100円につき98円15銭以上のそれぞれの応募価格
(2) 国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	額面金額100円につき99円29銭
12 利率	年2.4％
13 経過利子の払込み	募入決定の通知を受けた者は、払込金額に加え、次の算式により算出した金額を第20号に規定する期日に払い込むものとする。 $\text{額面金額の総額} \times \frac{2.4}{100} \times \frac{62}{365}$
14 初期利子	令和7年9月20日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う（以下、次号及び第16号において規定する期日について同じ。）。 $\text{額面金額} \times \frac{2.4}{100} \times \frac{1}{2}$
15 第2期以後の利子	毎年3月20日及び9月20日を支払期とし、各支払期において、その日以前6月間に属する利子を支払う。
16 償還期限	令和27年3月20日
17 償還金額	額面金額100円につき100円
18 元利金支払場所	日本銀行
19 入札参加者	財務大臣から通知を受けた者
20 払込期日	令和7年5月21日
○財務省告示第百五十九号	
国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵省令第33号）第五条第十一項の規定に基づき、令和七年五月十四日に発行した利付国債の発行条件等を次のとおり告示する。	
令和七年六月十一日 財務大臣 加藤 勝信	

1	名 称 及 び 記 号	利付国庫債券（30年）(第86回)
2	発行の根拠法律及びその条項	財政法（昭和22年法律第34号）第4条第1項及び特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第46条第1項
3	振 替 法 の 適 用 等	社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。
4	発 行 方 法	価格を競争に付して行われる入札（以下「価格競争入札」という。）による発行（以下「価格競争入札発行」という。）、価格競争入札と同時に行われる入札であって、財務大臣が各国債市場特別参加者ごとに応募限度額を定めるものによる発行（以下「国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行」という。）及び価格競争入札の募入の決定をした後に行われる入札であって、財務大臣が各国債市場特別参加者ごとに応募限度額を定めるものによる発行（以下「国債市場特別参加者・第Ⅱ非価格競争入札発行」という。）
5	募 入 決 定 の 方 法	
(1)	価格競争入札発行	各申込みのうち応募価格の高いものからその応募額を順次割り当てる。
(2)	国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行及び国債市場特別参加者・第Ⅱ非価格競争入札発行	各国債市場特別参加者ごとの応募限度額の範囲内において各申込みの応募額を割り当てる。
6	発 行 額	
(1)	価格競争入札発行	額面金額で604,800,000,000円 うち、財政法第4条第1項の規定に基づき発行した利付国債については、額面金額で339,175,150,000円、特別会計に関する法律第46条第1項の規定に基づき発行した利付国債については、額面金額で265,624,850,000円
(2)	国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	特別会計に関する法律第46条第1項の規定に基づき発行した利付国債について、額面金額で194,700,000,000円
(3)	国債市場特別参加者・第Ⅱ非価格競争入札発行	特別会計に関する法律第46条第1項の規定に基づき発行した利付国債について、額面金額で54,500,000,000円
7	払 込 金 額	
(1)	価格競争入札発行	552,772,800,000円
(2)	国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	177,955,800,000円
(3)	国債市場特別参加者・第Ⅱ非価格競争入札発行	49,813,000,000円
8	最 低 額 面 金 額	50,000円
9	振 替 単 位	振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。
10	発 行 日	令和7年5月14日

11	発 行 価 格	
(1)	価格競争入札発行	額面金額100円につき91円10銭以上のそれぞれの応募価格
(2)	国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行及び国債市場特別参加者・第Ⅱ非価格競争入札発行	額面金額100円につき91円40銭
12	利 率	年2.4％
13	経過利子の払込み	募入決定の通知を受けた者は、払込金額に加え、次の算式により算出した金額を第20号に規定する期日に払い込むものとする。 $\text{額面金額の総額} \times \frac{2.4}{100} \times \frac{55}{365}$
14	初 期 利 子	令和7年9月20日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う（以下、次号及び第16号において規定する期日について同じ。）。 $\text{額面金額} \times \frac{2.4}{100} \times \frac{1}{2}$
15	第2期以後の利子	毎年3月20日及び9月20日を支払期とし、各支払期において、その日以前6月間に属する利子を支払う。
16	償 還 期 限	令和37年3月20日
17	償 還 金 額	額面金額100円につき100円
18	元 利 金 支 払 場 所	日本銀行
19	入 札 参 加 者	財務大臣から通知を受けた者
20	払 込 期 日	令和7年5月14日
○政務大臣加藤茂正の訓令（昭和三十七年大蔵省令第110号）第五条第十項の規定に基づき、令和七年五月十九日に発行した利付国債の発行条件等を次のとおり告示する。		
令和七年六月十一日 財務大臣 加藤 茂正		
1	名 称 及 び 記 号	利付国庫債券（40年）(第18回)
2	発行の根拠法律及びその条項	財政法（昭和22年法律第34号）第4条第1項及び特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第46条第1項
3	振 替 法 の 適 用 等	社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。
4	発 行 方 法	利回りを競争に付して行われる入札（以下「利回り競争入札」という。）による発行（以下「利回り競争入札発行」という。）及び利回り競争入札の募入の決定をした後に行われる入札であって、財務大臣が各国債市場特別参加者ごとに応募限度額を定めるものによる発行（以下「国債市場特別参加者・第Ⅱ非価格競争入札発行」という。）
5	募 入 決 定 の 方 法	
(1)	利回り競争入札発行	各申込みのうち応募利回りの低いものからその応募額を順次割り当てる。
(2)	国債市場特別参加者・第Ⅱ非価格競争入札発行	各国債市場特別参加者ごとの応募限度額の範囲内において各申込みの応募額を割り当てる。

6	発行額	
(1)	利回り競争入札発行	額面金額で499,900,000,000円 うち、財政法第4条第1項の規定に基づき発行した利付国債については、 額面金額で453,629,000,000円、特別会計に関する法律第46条第1項の規定 に基づき発行した利付国債については、額面金額で46,271,000,000円
(2)	国債市場特別参加者・第Ⅱ非価格競争入札発行	特別会計に関する法律第46条第1項の規定に基づき発行した利付国債につ いて、額面金額で48,600,000,000円
7	払込金額	
(1)	利回り競争入札発行	495,900,800,000円
(2)	国債市場特別参加者・第Ⅱ非価格競争入札発行	48,211,200,000円
8	最低額面金額	50,000円
9	振替単位	振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍 の金額によるものとする。
10	発行日	令和7年5月29日
11	発行価格	額面金額100円につき99円20銭
12	利	率
13	経過利子の払込み	募入決定の通知を受けた者は、払込金額に加え、次の算式により算出した 金額を第20号に規定する期日に払い込むものとする。 $\text{額面金額の総額} \times \frac{3.1}{100} \times \frac{70}{365}$
14	初期利子	令和7年9月20日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。 ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う（以 下、次号及び第16号において規定する期日について同じ。）。 $\text{額面金額} \times \frac{3.1}{100} \times \frac{1}{2}$
15	第2期以後の利子	毎年3月20日及び9月20日を支払期とし、各支払期において、その日以前 6月間に属する利子を支払う。
16	償還期限	令和47年3月20日
17	償還金額	額面金額100円につき100円
18	元利金支払場所	日本銀行
19	入札参加者	財務大臣から通知を受けた者
20	払込期日	令和7年5月29日
○財務省長官の署名及び印		
国債の発行等に関する法令（昭和五十二年大蔵省令第33号）第五条第十項の規定に基づき、令 和七年五月七日に発行した利付国債の発行条件等を次のとおり告示する。		
令和七年六月十一日 財務大臣 加藤 勝信		
1	名称及び記号	利付国庫債券（5年）(第174回及び第175回)、利付国庫債券（10年）(第356 回) 及び利付国庫債券（20年）(第106回、第115回及び第117回)
2	発行の根拠法律及び その条項	特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第46条第1項

3	振替法の適用等	社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「振替法」 という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。
4	発行方法	利回り格差(第17号に規定する利回りに応募した者が加算する数値をいう。 次号において同じ。)を競争に付して行われる入札による発行
5	募入決定の方法	各申込みのうち利回り格差の小さいものからその応募額を順次割り当て る。
6	発行額	額面金額で499,500,000,000円 内訳（別表のとおり）
7	払込金額	504,349,091,000円
8	最低額面金額	50,000円
9	振替単位	振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍 の金額によるものとする。
10	発行日	令和7年5月7日
11	発行価格	発行対象国債ごとに、額面金額100円につき、次の算式により算出した金 額 $\frac{100 + \text{表面利率} \times \text{残存年数}}{1 + \left( \frac{\text{第17号に規定する利回り} + \text{募入利回り格差}}{100} \right) \times \text{残存年数}}$
12	利	率
13	経過利子の払込み	募入決定の通知を受けた者は、払込金額に加え、次の算式により算出した 金額を払込期日に払い込むものとする。 各発行対象国債の額面金額の総額×各発行対象国債の利率／100×各発行 対象国債の前利子支払期日の翌日から第10号に規定する発行日までの経過 日数（利子支払期日が発行日と同日になる場合には、零。）／365
14	利	子
		第10号に規定する発行日後の各発行対象国債の支払期を支払期とし、各支 払期において、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が 銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う（償還期限について同 じ。）。 $\text{各発行対象国債の額面金額} \times \frac{\text{各発行対象国債の利率}}{100} \times \frac{1}{2}$
15	償還期限	（別表のとおり）
16	償還金額	額面金額100円につき100円
17	入札の基準とする各 発行対象国債の利回 り	銘柄毎の基準利回りは、令和7年5月2日付で日本証券業協会が発表した公 社債店頭売買参考統計値表に掲載された平均値の単利利回りとする。
18	元利金支払場所	日本銀行
19	入札参加者	財務大臣から通知を受けた者
20	払込期日	令和7年5月7日
(別表)		

名称及び記号	利率（年）	償還期限	発行額 （額面金額）
利付国庫債券（5年）(第174回)	0.7%	令和11年9月20日	16,500,000,000円
利付国庫債券（5年）(第175回)	0.9%	令和11年12月20日	427,700,000,000円

利付国庫債券（10年）(第356回)	0.1%	令和11年9月20日	7,100,000,000円
利付国庫債券（20年）(第106回)	2.2%	令和10年9月20日	1,700,000,000円
利付国庫債券（20年）(第115回)	2.2%	令和11年12月20日	6,500,000,000円
利付国庫債券（20年）(第117回)	2.1%	令和12年3月20日	40,000,000,000円

○財務省告示第111号

国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵省令第33号）第五条第十項の規定に基づき、令和七年五月二十七日に発行した利付国債の発行条件等を次のとおり告示する。

令和七年六月十一日

財務大臣 加藤 勝信

- 名称及び記号 利付国庫債券（10年）(第376回) 及び利付国庫債券（20年）(第137回、第138回、第139回及び第173回)
- 発行の根拠法律及びその条項 特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第46条第1項
- 振替法の適用等 社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。
- 発行方法 利回り格差(第17号に規定する利回りに応募した者が加算する数値をいう。次号において同じ。)を競争に付して行われる入札による発行
- 募入決定の方法 各申込みのうち利回り格差の小さいものからその応募額を順次割り当てる。
- 発行額 額面金額で649,800,000,000円  
内訳（別表のとおり）
- 払込金額 614,445,342,000円
- 最低額面金額 50,000円
- 振替単位 振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。
- 発行日 令和7年5月27日
- 発行価格 発行対象国債ごとに、額面金額100円につき、次の算式により算出した金額

$$1 + \left( \frac{100 + \text{表面利率} \times \text{残存年数}}{\text{第17号に規定する利回り} + \text{募入利回り格差}} \right) \times \text{残存年数}$$

- 利 率 （別表のとおり）
- 経過利子の払込み 募入決定の通知を受けた者は、払込金額に加え、次の算式により算出した金額を払込期日に払い込むものとする。  
各発行対象国債の額面金額の総額×各発行対象国債の利率／100×各発行対象国債の前利子支払期日の翌日から第10号に規定する発行日までの経過日数（利子支払期日が発行日と同日になる場合には、零。）／365
- 利 子 第10号に規定する発行日後の各発行対象国債の支払期を支払期とし、各支払期において、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う（償還期限について同じ。）。

$$\text{各発行対象国債の額面金額} \times \frac{\text{各発行対象国債の利率}}{100} \times \frac{1}{2}$$

- 償 還 期 限 （別表のとおり）
- 償 還 金 額 額面金額100円につき100円
- 入札の基準とする各発行対象国債の利回り 銘柄毎の基準利回は、令和7年5月26日付で日本証券業協会が発表した公社債店頭売買参考統計値表に掲載された平均値の単利利回りとする。
- 元利金支払場所 日本銀行
- 入 札 参 加 者 財務大臣から通知を受けた者
- 払 込 期 日 令和7年5月27日  
(別表)

名 称 及 び 記 号	利率（年）	償 還 期 限	発 行 額 (額面金額)
利付国庫債券（10年）(第376回)	0.9%	令和16年9月20日	575,800,000,000円
利付国庫債券（20年）(第137回)	1.7%	令和14年6月20日	20,400,000,000円
利付国庫債券（20年）(第138回)	1.5%	令和14年6月20日	6,800,000,000円
利付国庫債券（20年）(第139回)	1.6%	令和14年6月20日	6,800,000,000円
利付国庫債券（20年）(第173回)	0.4%	令和22年6月20日	40,000,000,000円

○財務省告示第113号

国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵省令第33号）第4条第十項の規定に基づき、令和七年五月八日に発行した利付国債の発行条件等を次のとおり告示する。

令和七年六月十一日

財務大臣 加藤 勝信

- 名称及び記号 利付国庫債券（2年）(第471回)
- 発行の根拠法律及びその条項 特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第46条第1項
- 振替法の適用等 社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。
- 発行方法 募集取扱機関による募集の取扱いによる発行
- 発行額 額面金額で52,068,300,000円
- 払込金額 52,141,195,620円
- 最低額面金額 50,000円
- 振替単位 振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。
- 発行日 令和7年5月8日
- 発行価格 額面金額100円につき100円14銭
- 利 率 年0.9%
- 経過利子の払込み 各募集取扱機関は、払込金額に加え、次の算式により算出した金額を第18号に規定する期日に払い込むものとする。

$$\text{額面金額の総額} \times \frac{0.9}{100} \times \frac{37}{365}$$

13	初 期 利 子	令和7年10月1日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。 ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う（以下、次号及び第15号において規定する期日について同じ。）。
		$\text{額面金額} \times \frac{0.9}{100} \times \frac{1}{2}$
14	第2期以後の利子	毎年4月1日及び10月1日を支払期とし、各支払期において、その日以前6月間に属する利子を支払う。
15	償 還 期 限	令和9年4月1日
16	償 還 金 額	額面金額100円につき100円
17	元 利 金 支 払 場 所	日本銀行
18	払 込 期 日	令和7年5月8日
○財務省告示第百六十四号		
国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵省令第30号）第六条第十一項の規定に基づき、令和七年五月十四日に発行した利付国債の発行条件等を次のとおり告示する。		
令和七年六月十一日 財務大臣 加藤 勝信		
1	名 称 及 び 記 号	利付国庫債券（5年）（第178回）
2	発行の根拠法律及びその条項	特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第46条第1項
3	振 替 法 の 適 用 等	社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。
4	発 行 方 法	募集取扱機関による募集の取扱いによる発行
5	発 行 額	額面金額で3,682,650,000円
6	払 込 金 額	3,704,009,370円
7	最 低 額 面 金 額	50,000円
8	振 替 単 位	振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。
9	発 行 日	令和7年5月14日
10	発 行 価 格	額面金額100円につき100円58銭
11	利 率	年1.0%
12	経過利子の払込み	各募集取扱機関は、払込金額に加え、次の算式により算出した金額を第18号に規定する期日に払い込むものとする。 $\text{額面金額の総額} \times \frac{1.0}{100} \times \frac{55}{365}$
13	初 期 利 子	令和7年9月20日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。 ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う（以下、次号及び第15号において規定する期日について同じ。）。
		$\text{額面金額} \times \frac{1.0}{100} \times \frac{1}{2}$
14	第2期以後の利子	毎年3月20日及び9月20日を支払期とし、各支払期において、その日以前6月間に属する利子を支払う。

15	償 還 期 限	令和12年3月20日
16	償 還 金 額	額面金額100円につき100円
17	元 利 金 支 払 場 所	日本銀行
18	払 込 期 日	令和7年5月14日
○財務省告示第百六十五号		
国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵省令第31号）第六条第十一項の規定に基づき、令和七年五月八日に発行した利付国債の発行条件等を次のとおり告示する。		
令和七年六月十一日 財務大臣 加藤 勝信		
1	名 称 及 び 記 号	利付国庫債券（10年）（第378回）
2	発行の根拠法律及びその条項	特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第46条第1項
3	振 替 法 の 適 用 等	社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。
4	発 行 方 法	募集取扱機関による募集の取扱いによる発行
5	発 行 額	額面金額で19,455,300,000円
6	払 込 金 額	19,523,393,550円
7	最 低 額 面 金 額	50,000円
8	振 替 単 位	振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。
9	発 行 日	令和7年5月8日
10	発 行 価 格	額面金額100円につき100円35銭
11	利 率	年1.4%
12	経過利子の払込み	各募集取扱機関は、払込金額に加え、次の算式により算出した金額を第18号に規定する期日に払い込むものとする。 $\text{額面金額の総額} \times \frac{1.4}{100} \times \frac{49}{365}$
13	初 期 利 子	令和7年9月20日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。 ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う（以下、次号及び第15号において規定する期日について同じ。）。
		$\text{額面金額} \times \frac{1.4}{100} \times \frac{1}{2}$
14	第2期以後の利子	毎年3月20日及び9月20日を支払期とし、各支払期において、その日以前6月間に属する利子を支払う。
15	償 還 期 限	令和17年3月20日
16	償 還 金 額	額面金額100円につき100円
17	元 利 金 支 払 場 所	日本銀行
18	払 込 期 日	令和7年5月8日
○財務省告示第百六十六号		
個人向け国債の発行等に関する省令（平成十四年財務省令第6十八号）第四条第十四項の規定に基づき、令和七年五月十五日に発行した個人向け国債の発行条件等を次のとおり告示する。		
令和七年六月十一日 財務大臣 加藤 勝信		

1	名 称 及 び 記 号	個人向け利付国庫債券（固定・3 年）（第179回）
2	発行の根拠法律及びその条項	特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第46条第 1 項
3	振 替 法 の 適 用 等	社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。
4	発 行 額	額面金額で110,323,270,000円
5	最 低 額 面 金 額	10,000円
6	振 替 単 位	振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。
7	発 行 日	令和 7 年 5 月 15 日
8	発 行 価 格	額面金額100円につき100円
9	利 率	年0.78%
10	初 期 利 子	令和 7 年 11 月 15 日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う（以下、次号及び第12号において規定する期日について同じ。）。
		$\text{額面金額} \times \frac{0.78}{100} \times \frac{1}{2}$
11	第 2 期 以 後 の 利 子	毎年 5 月 15 日及び11月15日を支払期とし、各支払期において、その日以前 6 月間に属する利子を支払う。
12	償 還 期 限	令和10年 5 月 15 日
13	償 還 金 額	額面金額100円につき100円
14	払 込 期 日	令和 7 年 5 月 15 日
15	払 込 場 所	日本銀行の本店又は支店
16	中途換金の取扱い	中途換金の買取りは、令和 8 年 5 月 15 日以後において行うこととし、その買取金額は、次の区分に応じ、それぞれの算式により算出した金額とする。 (1) 令和 8 年 5 月 15 日から令和 8 年 11 月 15 日前までの間の場合 $\frac{\text{額面金額} + \text{経過利子に相当する金額} - (\text{初期利子に相当する金額} \times \frac{79.685}{100} + \text{第 2 期利子に相当する金額} \times \frac{79.685}{100})}{100}$ (2) 令和 8 年 11 月 15 日以後の場合 $\text{額面金額} + \text{経過利子に相当する金額} - \text{利子に相当する金額} \times \frac{79.685}{100} \times \frac{1}{2}$
17	中途換金の特例	前号による取扱いのほか、個人向け国債を有する者（相続税法（昭和25年法律第73号）第21条の 4 第 1 項に規定する特定障害者扶養信託契約の受益者及び所得税法等の一部を改正する法律（平成25年法律第 5 号）第 3 条の規定による改正前の相続税法第21条の 4 第 1 項に規定する特別障害者扶養信託契約の受益者を含む。）が、死亡したときにはその相続人が、又はその居住する市町村（特別区を含み、地方自治法（昭和22年法律第67号）第 252 条の 19 第 1 項の指定都市にあつては、当該市又は当該市の区若しくは総合区とする。）の区域において、災害救助法（昭和22年法律第118号）による救助の行われる災害が発生し、当該災害にかかったときには当該個人

向け国債を有する者が、令和 8 年 5 月 15 日前であっても、当該個人向け国債の中途換金を請求することができるものとし、その買取金額は、次の区分に応じ、それぞれの算式により算出した金額とする。

- (1) 令和 7 年 11 月 15 日から令和 8 年 5 月 15 日前までの間の場合  
$$\frac{\text{額面金額} + \text{経過利子に相当する金額} - (\text{初期利子に相当する金額} \times \frac{79.685}{100} + \text{経過利子に相当する金額})}{100}$$
  
(2) 令和 7 年 11 月 15 日前の場合  
$$\text{額面金額} + \text{経過利子に相当する金額} - \text{経過利子に相当する金額}$$

18 元 利 金 支 払 場 所 日本銀行  
○本債券の発行等に關する法令（平成十四年財務省令第百十八号）第四条第十四項の規定に基

「令和 7 年 5 月 15 日に発行した個人向け国債の発行条件等を次のとおりと定する。」  
平成 7 年 4 月 10 日 財務大臣 加藤 勝信

1	名 称 及 び 記 号	個人向け利付国庫債券（固定・5 年）（第169回）
2	発行の根拠法律及びその条項	特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第46条第 1 項
3	振 替 法 の 適 用 等	社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。
4	発 行 額	額面金額で304,284,710,000円
5	最 低 額 面 金 額	10,000円
6	振 替 単 位	振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。
7	発 行 日	令和 7 年 5 月 15 日
8	発 行 価 格	額面金額100円につき100円
9	利 率	年0.95%
10	初 期 利 子	令和 7 年 11 月 15 日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う（以下、次号及び第12号において規定する期日について同じ。）。
		$\text{額面金額} \times \frac{0.95}{100} \times \frac{1}{2}$
11	第 2 期 以 後 の 利 子	毎年 5 月 15 日及び11月15日を支払期とし、各支払期において、その日以前 6 月間に属する利子を支払う。
12	償 還 期 限	令和12年 5 月 15 日
13	償 還 金 額	額面金額100円につき100円
14	払 込 期 日	令和 7 年 5 月 15 日
15	払 込 場 所	日本銀行の本店又は支店
16	中途換金の取扱い	中途換金の買取りは、令和 8 年 5 月 15 日以後において行うこととし、その買取金額は、次の区分に応じ、それぞれの算式により算出した金額とする。 (1) 令和 8 年 5 月 15 日から令和 8 年 11 月 15 日前までの間の場合 $\frac{\text{額面金額} + \text{経過利子に相当する金額} - (\text{初期利子に相当する金額} \times \frac{79.685}{100} + \text{第 2 期利子に相当する金額} \times \frac{79.685}{100})}{100}$ (2) 令和 8 年 11 月 15 日以後の場合 $\text{額面金額} + \text{経過利子に相当する金額} - \text{利子に相当する金額} \times \frac{79.685}{100} \times \frac{1}{2}$

17	中途換金の特例	<p>前号による取扱いのほか、個人向け国債を有する者（相続税法（昭和25年法律第73号）第21条の4第1項に規定する特定障害者扶養信託契約の受益者及び所得税法等の一部を改正する法律（平成25年法律第5号）第3条の規定による改正前の相続税法第21条の4第1項に規定する特別障害者扶養信託契約の受益者を含む。）が、死亡したときにはその相続人が、又はその居住する市町村（特別区を含み、地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第1項の指定都市にあつては、当該市又は当該市の区若しくは総合区とする。）の区域において、災害救助法（昭和22年法律第118号）による救助の行われる災害が発生し、当該災害にかかったときには当該個人向け国債を有する者が、令和8年5月15日前であっても、当該個人向け国債の中途換金を請求することができるものとし、その買取金額は、次の区分に応じ、それぞれの算式により算出した金額とする。</p> <p>(1) 令和7年11月15日から令和8年5月15日前までの間の場合</p> $\frac{\text{額面金額} + \text{経過利子に相当する金額} - \left( \text{初期利子に相当する金額} \times \frac{79.685}{100} + \text{経過利子に相当する金額} \right)}{100}$ <p>(2) 令和7年11月15日前の場合</p> $\text{額面金額} + \text{経過利子に相当する金額} - \text{経過利子に相当する金額}$	11	初期利子	<p>令和7年11月15日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う（以下、次号及び第13号において規定する期日について同じ。）。</p> $\text{額面金額} \times \frac{0.93}{100} \times \frac{1}{2}$
			12	第2期以後の利子	<p>毎年5月15日及び11月15日を支払期とし、各支払期において、その日以前6月間に属する利子として、次の算式により算出した金額を支払う。</p> $\text{額面金額} \times \frac{\text{第10号に規定する第2期以後の利子の適用利率}}{100} \times \frac{1}{2}$
			13	償還期限	令和17年5月15日
			14	償還金額	額面金額100円につき100円
			15	払込期日	令和7年5月15日
			16	払込場所	日本銀行の本店又は支店
			17	中途換金の取扱い	<p>中途換金の買取りは、令和8年5月15日以後において行うこととし、その買取金額は、次の区分に応じ、それぞれの算式により算出した金額とする。</p> <p>(1) 令和8年5月15日から令和8年11月15日前までの間の場合</p> $\frac{\text{額面金額} + \text{経過利子に相当する金額} - \left( \text{初期利子に相当する金額} \times \frac{79.685}{100} + \text{第2期利子に相当する金額} \times \frac{79.685}{100} \right)}{100}$ <p>(2) 令和8年11月15日以後の場合</p> $\frac{\text{額面金額} + \text{経過利子に相当する金額} - \left( \text{買い取る日の直前の利子支払期に支払われた利子に相当する金額} \times \frac{79.685}{100} + \text{その直前の利子支払期に支払われた利子に相当する金額} \times \frac{79.685}{100} \right)}{100}$
			18	中途換金の特例	<p>前号による取扱いのほか、個人向け国債を有する者（相続税法（昭和25年法律第73号）第21条の4第1項に規定する特定障害者扶養信託契約の受益者及び所得税法等の一部を改正する法律（平成25年法律第5号）第3条の規定による改正前の相続税法第21条の4第1項に規定する特別障害者扶養信託契約の受益者を含む。）が、死亡したときにはその相続人が、又はその居住する市町村（特別区を含み、地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第1項の指定都市にあつては、当該市又は当該市の区若しくは総合区とする。）の区域において、災害救助法（昭和22年法律第118号）による救助の行われる災害が発生し、当該災害にかかったときには当該個人向け国債を有する者が、令和8年5月15日前であっても、当該個人向け国債の中途換金を請求することができるものとし、その買取金額は、次の区分に応じ、それぞれの算式により算出した金額とする。</p> <p>(1) 令和7年11月15日から令和8年5月15日前までの間の場合</p> $\frac{\text{額面金額} + \text{経過利子に相当する金額} - \left( \text{初期利子に相当する金額} \times \frac{79.685}{100} + \text{経過利子に相当する金額} \right)}{100}$ <p>(2) 令和7年11月15日前の場合</p> $\text{額面金額} + \text{経過利子に相当する金額} - \text{経過利子に相当する金額}$
			19	元利金支払場所	日本銀行



官 報

官 報

官報サービスセンターの変更の公表について

内閣総理大臣 石破 茂

令和7年6月11日  
官報の発行に関する内閣府令（令和6年内閣府令第80号）第28条第6項の規定に基づき、書面等による官報掲載事項の提供及び書面官報の頒布の委託事項について、変更があったことから、令和7年1月7日付け官報号外第2号に掲載した官報サービスセンターの公表についての一部を次のように変更し、令和7年7月1日から適用することとしたので、公表する。

官報サービスセンターの公表についての一部を次のように変更する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改正する。

改	正	後	改	正	前																																																
<div>官報サービスセンターの公表について</div> <div>令和 6 年 12 月 16 日（令和 7 年 7 月 1 日変更）</div> <div>内閣総理大臣 石破 茂</div> <div>官報の発行に関する法律（令和 5 年法律第85号）第14条第 1 項の規定に基づき、書面等による官報掲載事項の提供及び書面官報の頒布については、令和 7 年 4 月 1 日以降、以下の者に委託することとしたので、同条第 2 項並びに官報の発行に関する内閣府令（令和 6 年内閣府令第80号）第26条第 3 項及び第39条の規定に基づき、公表する。なお、当該委託を受けた者は、官報サービスセンターと称する。</div> <table><tr><th>名称又は氏名</th><th>担当区域</th><th>事務所の所在地</th><th>事業時間</th><th>休業日</th><th>電話番号</th></tr><tr><td colspan="6">[略]</td></tr><tr><td>株式会社小山 助学館</td><td>徳島県</td><td>徳島市万代町 6—41—4</td><td>平日 10：00～<u>18：00</u> 土・祝日 10：00～17：00 日 13：00～17：00</td><td>年中無休</td><td>088—654— 2135</td></tr><tr><td colspan="6">[略]</td></tr></table> <div>（備考） [略]</div>			名称又は氏名	担当区域	事務所の所在地	事業時間	休業日	電話番号	[略]						株式会社小山 助学館	徳島県	徳島市万代町 6—41—4	平日 10：00～ <u>18：00</u> 土・祝日 10：00～17：00 日 13：00～17：00	年中無休	088—654— 2135	[略]						<div>官報サービスセンターの公表について</div> <div>令和 6 年 12 月 16 日</div> <div>内閣総理大臣 石破 茂</div> <div>[同左]</div> <table><tr><th>名称又は氏名</th><th>担当区域</th><th>事務所の所在地</th><th>事業時間</th><th>休業日</th><th>電話番号</th></tr><tr><td colspan="6">[同左]</td></tr><tr><td>株式会社小山 助学館</td><td>徳島県</td><td>徳島市万代町 6—41—4</td><td>平日 10：00～<u>18：30</u> 土・祝日 10：00～17：00 日 13：00～17：00</td><td>年中無休</td><td>088—654— 2135</td></tr><tr><td colspan="6">[同左]</td></tr></table> <div>（備考） [同左]</div>			名称又は氏名	担当区域	事務所の所在地	事業時間	休業日	電話番号	[同左]						株式会社小山 助学館	徳島県	徳島市万代町 6—41—4	平日 10：00～ <u>18：30</u> 土・祝日 10：00～17：00 日 13：00～17：00	年中無休	088—654— 2135	[同左]					
名称又は氏名	担当区域	事務所の所在地	事業時間	休業日	電話番号																																																
[略]																																																					
株式会社小山 助学館	徳島県	徳島市万代町 6—41—4	平日 10：00～ <u>18：00</u> 土・祝日 10：00～17：00 日 13：00～17：00	年中無休	088—654— 2135																																																
[略]																																																					
名称又は氏名	担当区域	事務所の所在地	事業時間	休業日	電話番号																																																
[同左]																																																					
株式会社小山 助学館	徳島県	徳島市万代町 6—41—4	平日 10：00～ <u>18：30</u> 土・祝日 10：00～17：00 日 13：00～17：00	年中無休	088—654— 2135																																																
[同左]																																																					
備考 表中の [ ] の記載は注記である。																																																					

国 家 公 務 員

2025年度皇宮護衛官採用試験（高卒程度試験）公告

国家公務員法第47条の規定に基づき、採用試験について次のように告知する。

令和7年6月11日 人事院事務総長 佐々木雅之

- 試験の名称 2025年度皇宮護衛官採用試験（高卒程度試験）
- 試験の区分 護衛官  
なお、護衛官（社会人）区分は、行わない。
- 対象官職 天皇及び皇后、皇太子その他の皇族の護衛、皇居及び御所の警備その他の皇宮警察の分野に係る専門的な知識を必要とする事務をその職務の主たる内容とする係員の官職

- 給与 この試験に合格し、採用された者は、「一般職の職員の給与に関する法律」の定めるところにより、原則として次の俸給月額が支給される。  
(試験の区分) (適用俸給表) (俸 給 月 額)  
護衛官 公安職俸給表(→) 1級3号俸 216,400円  
なお、このほか、同法等の定めるところにより、諸手当が支給される。
- 受験資格 次に掲げる者とする。  
(1) 2025（令和7）年4月1日において高等学校又は中等教育学校を卒業した日の翌日から起算して5年を経過していない者及び2026（令和8）年3月までに高等学校又は中等教育学校を卒業する見込みの者

(2) 人事院が(1)に掲げる者に準ずると認める者

ただし、日本の国籍を有しない者、国家公務員法第38条の規定により国家公務員となることができない者及び平成11年改正前の民法の規定による準禁治産の宣告を受けている者（心神耗弱を原因とするもの以外）は、受験することができない。

6 第1次試験

(1) 試験種目 基礎能力試験及び作文試験（第1次試験合格者の決定は、基礎能力試験の成績により行い、作文試験は、第1次試験合格者を対象に評定した上で、最終合格者決定に反映する。）

(2) 試験の実施日 2025（令和7）年9月28日（日）

(3) 試験地 札幌市、多賀城市、東京都、大阪市、広島市及び福岡市

（注）試験場は、原則として上記都市内に設けるが、申込者数等の状況に応じて、上記都市周辺に設ける場合もある。

(4) 第1次試験合格者発表 2025（令和7）年10月15日（水）に、受験番号及び試験地を、インターネットの利用その他の適切な方法により発表する。

7 第2次試験

(1) 試験種目 人物試験、身体検査、身体測定及び体力検査（人物試験は、個別面接により行う。）

なお、人物試験の参考とするため、性格検査を行う。

(2) 試験の実施日 2025（令和7）年10月27日（月）から10月31日（金）までの間の指定する日

(3) 試験地 札幌市、仙台市、東京都、京都市及び福岡市

8 最終合格者発表 2025（令和7）年11月25日（火）に、受験番号及び試験地を、第1次試験合格者発表の方法と同一の方法により発表する。

9 採用候補者名簿及び採用方法 採用候補者名簿には、最終合格者の氏名を得点順に記載する。採用は、この名簿に記載された者の中から行う。

10 受験手続

(1) 受験の申込み及び申込受付期間 受験希望者は、国家公務員採用試験インターネット申込専用アドレスにアクセスして申込手続を行うこと（申込専用アドレス〔<https://www.jinji-shiken.go.jp/juken.html>〕）。

受験の申込みの受理後における試験地の変更は認めない。ただし、災害又は転居によりやむを得ないと認められる場合に限り、試験の実施に支障がない範囲で認める。

申込受付期間は、2025（令和7）年7月11日（金）9時から7月24日（木）までとし、7月24日（木）までに申込データの受信を完了したものに限り受け付ける。

なお、インターネットが利用できない環境にある受験希望者は、次の問合せ先に至急問い合わせること（郵送・持参の申込みは2025（令和7）年7月11日（金）から7月14日（月）まで（ただし、持参による申込みの受付は、土曜日及び日曜日は除く。）とし、郵送による申込みの受付は、同日までの通信日付印のあるものに限る。）。

（問合せ先）

皇宮警察本部 〒100-0001 東京都千代田区千代田1-3

(2) 受験票の発行 受験の申込みを受理した場合は、受験票を発行する。

受験者は、本人の写真を申込専用アドレスからアップロードした受験票を印刷し、又は印刷した受験票に本人の写真を貼り、第1次試験の際に必ず持参すること。

11 受験上の配慮 身体の障害等があるため特に何らかの措置を希望する者は、申込時にあらかじめその旨を申し出ること。

12 その他

(1) 受験手続その他受験に関する問合せは、皇宮警察本部のほか、次に掲げる人事院の地方事務局又は沖縄事務所に行くこと。

なお、インターネットによる申込みに関する問合せは、人事院事務総局（〒100—8913 東京都千代田区霞が関1—2—3）に行くこと。

(名 称)	(所 在 地)
人事院北海道事務局	〒060—0042 札幌市中央区大通西12丁目
人事院東北事務局	〒980—0014 仙台市青葉区本町3—2—23
人事院関東事務局	〒330—9712 さいたま市中央区新都心1—1
人事院中部事務局	〒460—0001 名古屋市中区三の丸2—5—1
人事院近畿事務局	〒553—8513 大阪市福島区福島1—1—60
人事院中国事務局	〒730—0012 広島市中区上八丁堀6—30
人事院四国事務局	〒760—0019 高松市サンポート3—33
人事院九州事務局	〒812—0013 福岡市博多区博多駅東2—11—1
人事院沖縄事務所	〒900—0022 那覇市樋川1—15—15

(2) 提出書類等の所要事項は正確に記入又は入力すること。

(3) 試験の詳細については、別に作成している受験案内、人事院のホームページ等を参照すること。

### 2025年度刑務官採用試験公告

国家公務員法第47条の規定に基づき、採用試験について次のように告知する。

令和7年6月11日 人事院事務総長 佐々木雅之

- 試験の名称 2025年度刑務官採用試験
- 試験の区分 刑務A、刑務B、刑務A（社会人）、刑務B（社会人）、刑務A（武道）及び刑務B（武道）
- 地域試験 それぞれ次表に掲げる地域試験に区分し、実施する。

地 域 試 験	地域の範囲（採用官署が所在する地域の範囲）
刑務A北海道地域 刑務B北海道地域 刑務A（社会人）北海道地域 刑務B（社会人）北海道地域 刑務A（武道）北海道地域 刑務B（武道）北海道地域	北海道
刑務A東北地域 刑務B東北地域 刑務A（社会人）東北地域 刑務B（社会人）東北地域 刑務A（武道）東北地域 刑務B（武道）東北地域	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
刑務A関東甲信越静地域 刑務B関東甲信越静地域 刑務A（社会人）関東甲信越静地域 刑務B（社会人）関東甲信越静地域 刑務A（武道）関東甲信越静地域 刑務B（武道）関東甲信越静地域	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県、長野県、静岡県

刑務 A 東海北陸地域 刑務 B 東海北陸地域 刑務 A（社会人）東海北陸地域 刑務 B（社会人）東海北陸地域 刑務 A（武道）東海北陸地域 刑務 B（武道）東海北陸地域	岐阜県、愛知県、三重県、富山県、石川県、福井県
刑務 A 近畿地域 刑務 B 近畿地域 刑務 A（社会人）近畿地域 刑務 B（社会人）近畿地域 刑務 A（武道）近畿地域 刑務 B（武道）近畿地域	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
刑務 A 中国地域 刑務 B 中国地域 刑務 A（社会人）中国地域 刑務 B（社会人）中国地域 刑務 A（武道）中国地域 刑務 B（武道）中国地域	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
刑務 A 四国地域 刑務 B 四国地域 刑務 A（社会人）四国地域 刑務 B（社会人）四国地域 刑務 A（武道）四国地域 刑務 B（武道）四国地域	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
刑務 A 九州地域 刑務 B 九州地域 刑務 A（社会人）九州地域 刑務 B（社会人）九州地域 刑務 A（武道）九州地域 刑務 B（武道）九州地域	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

刑務A沖縄地域 刑務A（武道）沖縄地域	沖縄県
------------------------	-----

なお、刑務B区分、刑務A（社会人）区分、刑務B（社会人）区分及び刑務B（武道）区分の沖縄地域の地域試験は行わない。

4 対象官職 拘禁刑又は拘留の刑の執行のため拘置される者等の収容及び刑事施設（これに附置された労役場及び監置場を含む。）における被収容者等の処遇並びに刑事施設の警備の分野に係る専門的な知識を必要とする事務をその職務の主たる内容とする係員の官職

5 給与 この試験に合格し、採用された者は、「一般職の職員の給与に関する法律」の定めるところにより、原則として次の俸給月額が支給される。

（試験の区分）	（適用俸給表）	（俸 給 月 額）
刑務官	公安職俸給表(一) 1 級 3 号俸	216,400円
刑務官（社会人）	公安職俸給表(一) 1 級 3 号俸を基準とし、採用前の経歴を勘案して決定される。	

なお、このほか、同法等の定めるところにより、諸手当が支給される。

6 受験資格

(1) 試験の区分「刑務A」及び「刑務A（武道）」 1996（平成8）年4月2日から2008（平成20）年4月1日までに生まれた男子

(2) 試験の区分「刑務B」及び「刑務B（武道）」 1996（平成8）年4月2日から2008（平成20）年4月1日までに生まれた女子

(3) 試験の区分「刑務A（社会人）」 1985（昭和60）年4月2日以降に生まれた男子（(1)の受験資格を有しなくなった者に限る。）

(4) 試験の区分「刑務B（社会人）」 1985（昭和60）年4月2日以降に生まれた女子（(2)の受験資格を有しなくなった者に限る。）

ただし、日本の国籍を有しない者、国家公務員法第38条の規定により国家公務員となることができない者及び平成11年改正前の民法の規定による準禁治産の宣告を受けている者（心神耗弱を原因とするもの以外）は、受験することができない。

7 第1次試験

(1) 試験種目

ア 試験の区分「刑務A」、「刑務B」、「刑務A（社会人）」及び「刑務B（社会人）」 基礎能力試験及び作文試験（第1次試験合格者の決定は、基礎能力試験の成績により行い、作文試験は、第1次試験合格者を対象に評定した上で、最終合格者決定に当たり、他の試験種目の成績と総合する。）

イ 試験の区分「刑務A（武道）」及び「刑務B（武道）」 基礎能力試験、作文試験及び実技試験（第1次試験合格者の決定は、基礎能力試験及び実技試験の成績により行い、作文試験は、第1次試験合格者を対象に評定した上で、最終合格者決定に当たり、他の試験種目の成績と総合する。）

(2) 試験の実施日 2025（令和7）年9月21日（日）

(3) 試験地 次表に掲げる全都市

地 域 試 験	第 1 次 試 験 地
刑務A北海道地域 刑務A東北地域 刑務A関東甲信越静地域 刑務A東海北陸地域 刑務A近畿地域 刑務A中国地域 刑務A四国地域 刑務A九州地域 刑務A沖縄地域 刑務B北海道地域 刑務B東北地域 刑務B関東甲信越静地域 刑務B東海北陸地域 刑務B近畿地域 刑務B中国地域 刑務B四国地域 刑務B九州地域 刑務A（社会人）北海道地域 刑務A（社会人）東北地域 刑務A（社会人）関東甲信越静地域 刑務A（社会人）東海北陸地域 刑務A（社会人）近畿地域 刑務A（社会人）中国地域 刑務A（社会人）四国地域 刑務A（社会人）九州地域 刑務B（社会人）北海道地域 刑務B（社会人）東北地域 刑務B（社会人）関東甲信越静地域 刑務B（社会人）東海北陸地域 刑務B（社会人）近畿地域 刑務B（社会人）中国地域 刑務B（社会人）四国地域 刑務B（社会人）九州地域 刑務A（武道）北海道地域 刑務A（武道）東北地域 刑務A（武道）関東甲信越静地域	札幌市、函館市、旭川市、釧路市、帯広市、網走市、青森市、盛岡市、仙台市、秋田市、山形市、福島市、ひたちなか市、宇都宮市、前橋市、川越市、千葉市、東京都、横浜市、甲府市、新潟市、松本市、静岡市、名古屋市、金沢市、京都市、堺市、神戸市、和歌山市、鳥取市、松江市、岡山市、広島市、山口市、徳島市、高松市、東温市、高知市、福岡市、北九州市、鳥栖市、諫早市、熊本市、大分市、宮崎市、鹿児島市、那覇市、南城市

刑務A（武道）東海北陸地域 刑務A（武道）近畿地域 刑務A（武道）中国地域 刑務A（武道）四国地域 刑務A（武道）九州地域 刑務A（武道）沖縄地域 刑務B（武道）北海道地域 刑務B（武道）東北地域 刑務B（武道）関東甲信越静地域 刑務B（武道）東海北陸地域 刑務B（武道）近畿地域 刑務B（武道）中国地域 刑務B（武道）四国地域 刑務B（武道）九州地域	
---	--

（注）試験場は、原則として上記都市内に設けるが、申込者数等の状況に応じて、上記都市周辺に設ける場合もある。

(4) 第1次試験合格者発表 2025（令和7）年10月15日（水）に、受験番号及び試験地を、インターネットの利用その他の適切な方法により発表する。

8 第2次試験

- (1) 試験種目
- ア 試験の区分「刑務A」、「刑務B」、「刑務A（社会人）」及び「刑務B（社会人）」 人物試験、身体検査、身体測定及び体力検査（人物試験は、個別面接により行う。）
- なお、人物試験の参考とするため、性格検査を行う。
- イ 試験の区分「刑務A（武道）」及び「刑務B（武道）」 人物試験、身体検査及び身体測定（人物試験は、個別面接により行う。）
- なお、人物試験の参考とするため、性格検査を行う。

(2) 試験の実施日 2025（令和7）年10月23日（木）から10月29日（水）までの間の指定する日

(3) 試験地 次表に掲げる地域試験に対応する第2次試験地の全都市のうち、人事院各地方事務局長又は沖縄事務所長が指定する都市

地 域 試 験	第 2 次 試 験 地
刑務A北海道地域 刑務A東北地域 刑務A関東甲信越静地域 刑務A東海北陸地域 刑務A近畿地域 刑務A中国地域 刑務A四国地域	札幌市、函館市、旭川市、釧路市、帯広市、網走市、青森市、盛岡市、仙台市、秋田市、山形市、福島市、ひたちなか市、さくら市、前橋市、川越市、千葉市、東京都、横浜市、甲府市、新潟市、松本市、静岡市、名古屋市、金沢市、京都市、堺市、明石市、鳥取市、松江市、岡山市、広島市、山口市、徳島市、高松市、東温市、高知市、福岡県糟屋郡宇美町、北九州市、諫早市、熊本市、大分市、宮崎市、鹿児島県姶良郡湧水町、南城市

刑務A九州地域 刑務A沖縄地域 刑務A（社会人）北海道地域 刑務A（社会人）東北地域 刑務A（社会人）関東甲信越静地域 刑務A（社会人）東海北陸地域 刑務A（社会人）近畿地域 刑務A（社会人）中国地域 刑務A（社会人）四国地域 刑務A（社会人）九州地域	
刑務B北海道地域 刑務B東北地域 刑務B関東甲信越静地域 刑務B東海北陸地域 刑務B近畿地域 刑務B中国地域 刑務B四国地域 刑務B九州地域 刑務B（社会人）北海道地域 刑務B（社会人）東北地域 刑務B（社会人）関東甲信越静地域 刑務B（社会人）東海北陸地域 刑務B（社会人）近畿地域 刑務B（社会人）中国地域 刑務B（社会人）四国地域 刑務B（社会人）九州地域	札幌市、福島市、ひたちなか市、さくら市、前橋市、東京都、甲府市、新潟市、松本市、静岡市、岐阜県羽島郡笠松町、和歌山市、岩国市、東温市、鳥栖市、南城市
刑務A（武道）北海道地域 刑務A（武道）東北地域 刑務A（武道）関東甲信越静地域 刑務A（武道）東海北陸地域 刑務A（武道）近畿地域 刑務A（武道）中国地域 刑務A（武道）四国地域 刑務A（武道）九州地域 刑務A（武道）沖縄地域	札幌市、仙台市、東京都、名古屋市、堺市、広島市、高松市、福岡市、南城市

刑務B（武道）北海道地域 刑務B（武道）東北地域 刑務B（武道）関東甲信越静地域 刑務B（武道）東海北陸地域 刑務B（武道）近畿地域 刑務B（武道）中国地域 刑務B（武道）四国地域 刑務B（武道）九州地域	札幌市、福島市、東京都、岐阜県羽島郡笠松町、和歌山市、岩国市、東温市、鳥栖市
9 最終合格者発表 2025（令和7）年11月25日（火）に、受験番号及び試験地を、第1次試験合格者発表の方法と同一の方法により発表する。	
10 採用候補者名簿及び採用方法 試験の区分（地域試験の区分を含む。）ごとに採用候補者名簿を作成し、最終合格者の氏名を得点順に記載する。採用は、これらの名簿に記載された者の中から行う。	
11 受験手続	
(1) 受験の申込み及び申込受付期間 受験希望者は、国家公務員採用試験インターネット申込専用アドレスにアクセスして申込手続を行うこと（申込専用アドレス〔https://www.jinji-shiken.go.jp/juken.html〕）。	
受験の申込みの受理後における地域試験及び試験地の変更は認めない。ただし、試験地の変更については、災害又は転居によりやむを得ないと認められる場合に限り、試験の実施に支障がない範囲で認める。	
申込受付期間は2025（令和7）年7月11日（金）9時から7月24日（木）までとし、7月24日（木）までに申込データの受信を完了したものに限り受け付ける。	
なお、インターネットが利用できない環境にある受験希望者は、受けようとする第1次試験の試験地に対応する次の問合せ先に至急問い合わせること（郵送・持参の申込みは2025（令和7）年7月11日（金）から7月14日（月）まで（ただし、持参による申込みの受付は、土曜日及び日曜日は除く。）とし、郵送による申込みの受付は、同日までの通信日付印のあるものに限る。）。	
（第1次試験の） （試験地）	（問 合 せ 先）
札幌市、函館市、旭川市、釧路市、帯広市、網走市	法務省北海道矯正管区 〒007―0801 札幌市東区東苗穂1―2―5―5
青森市、盛岡市、仙台市、秋田市、山形市、福島市	法務省東北矯正管区 〒984―0825 仙台市若林区古城3―23―1
ひたちなか市、宇都宮市、前橋市、川越市、千葉市、東京都、横浜市、甲府市、新潟市、松本市、静岡市	法務省関東矯正管区 〒330―9723 さいたま市中央区新都心2―1
名古屋市、金沢市	法務省中部矯正管区 〒461―0011 名古屋市東区白壁1―15―1
京都市、堺市、神戸市、和歌山市	法務省近畿矯正管区 〒540―0008 大阪市中央区大手前4―1―67
鳥取市、松江市、岡山市、広島市、山口市	法務省中国矯正管区 〒730―0012 広島市中区上八丁堀6―30

徳島市、高松市、東温市、高知市

法務省四国矯正管区

〒760—0033

高松市丸の内1—1

福岡市、北九州市、鳥栖市、諫早市、熊本市、大分市、宮崎市、鹿児島市

法務省九州矯正管区

〒813—0036

福岡市東区若宮5—3—53

那覇市、南城市

沖縄刑務所

〒901—1514

南城市知念字具志堅330

(2) 受験票の発行

受験の申込みを受理した場合は、受験票を発行する。

受験者は、本人の写真を申込専用アドレスからアップロードした受験票を印刷し、又は印刷した受験票に本人の写真を貼り、第1次試験の際に必ず持参すること。

12 受験上の配慮

身体障害等があるため特に何らかの措置を希望する者は、申込時にあらかじめその旨を申し出ること。

13 その他

(1) 受験手続その他受験に関する問合せは、前記11(1)の問合せ先のほか、次に掲げる人事院の地方事務局又は沖縄事務所に行うこと。

なお、インターネットによる申込に関する問合せは、人事院事務総局（〒100—8913 東京都千代田区霞が関1—2—3）に行うこと。

(名 称)	(所 在 地)
人事院北海道事務局	〒060—0042 札幌市中央区大通西12丁目
人事院東北事務局	〒980—0014 仙台市青葉区本町3—2—23
人事院関東事務局	〒330—9712 さいたま市中央区新都心1—1
人事院中部事務局	〒460—0001 名古屋市中区三の丸2—5—1
人事院近畿事務局	〒553—8513 大阪市福島区福島1—1—60
人事院中国事務局	〒730—0012 広島市中区上八丁堀6—30
人事院四国事務局	〒760—0019 高松市サンポート3—33
人事院九州事務局	〒812—0013 福岡市博多区博多駅東2—11—1
人事院沖縄事務所	〒900—0022 那覇市樋川1—15—15

(2) 提出書類等の所要事項は正確に記入又は入力すること。

(3) 試験の詳細については、別に作成している受験案内、人事院のホームページ等を参照すること。

2025年度入国警備官採用試験公告

国家公務員法第47条の規定に基づき、採用試験について次のように告知する。

令和7年6月11日

人事院事務総長 佐々木雅之

1 試験の名称

2025年度入国警備官採用試験

2 試験の区分

警備官及び警備官（社会人）

3 対象官職

入国、上陸及び在留に関する違反事件の調査並びに収容令書及び退去強制令書の執行を受ける者の収容、護送及び送還の分野に係る専門的な知識を必要とする事務をその職務の主たる内容とする係員の官職

4 給与

この試験に合格し、採用された者は、「一般職の職員の給与に関する法律」の定めるところにより、原則として次の俸給月額が支給される。

(試験の区分)	(適用俸給表)	(俸 給 月 額)
警備官	公安職俸給表(イ)	1級3号俸 216,400円
警備官（社会人）	公安職俸給表(イ)	1級3号俸を基準とし、採用前の経歴を勘案して決定される。

なお、このほか、同法等の定めるところにより、諸手当が支給される。

5 受験資格	
(1) 試験の区分「警備官」 次に掲げる者とする。	
ア 2025（令和7）年4月1日において高等学校又は中等教育学校を卒業した日の翌日から起算して5年を経過していない者及び2026（令和8）年3月までに高等学校又は中等教育学校を卒業する見込みの者	
イ 人事院がアに掲げる者に準ずると認める者	
(2) 試験の区分「警備官（社会人）」 1985（昭和60）年4月2日以降に生まれた者（(1)アに規定する期間が経過した者及び人事院が当該者に準ずると認める者に限る。）	
ただし、日本の国籍を有しない者、国家公務員法第38条の規定により国家公務員となることができない者及び平成11年改正前の民法の規定による準禁治産の宣告を受けている者（心神耗弱を原因とするもの以外）は、受験することができない。	
6 第1次試験	
(1) 試験種目 基礎能力試験及び作文試験（第1次試験合格者の決定は、基礎能力試験の成績により行い、作文試験は、第1次試験合格者を対象に評定した上で、試験の区分「警備官」は最終合格者決定に反映し、「警備官（社会人）」は最終合格者決定に当たり、他の試験種目の成績と総合する。）	
(2) 試験の実施日 2025（令和7）年9月28日（日）	
(3) 試験地 札幌市、仙台市、東京都、名古屋市、大阪市、広島市、高松市、福岡市及び那覇市	
（注）試験場は、原則として上記都市内に設けるが、申込者数等の状況に応じて、上記都市周辺に設ける場合もある。	
(4) 第1次試験合格者発表 2025（令和7）年10月15日（水）に、受験番号及び試験地を、インターネットの利用その他の適切な方法により発表する。	
7 第2次試験	
(1) 試験種目 人物試験、身体検査、身体測定及び体力検査（人物試験は、個別面接により行う。）	
なお、人物試験の参考とするため、性格検査を行う。	
(2) 試験の実施日 2025（令和7）年10月27日（月）から10月31日（金）までの間の指定する日	
(3) 試験地 札幌市、仙台市、東京都、名古屋市、大阪市、広島市、高松市、福岡市及び那覇市	
8 最終合格者発表 2025（令和7）年11月25日（火）に、受験番号及び試験地を、第1次試験合格者発表の方法と同一の方法により発表する。	
9 採用候補者名簿及び採用方法 試験の区分ごとに採用候補者名簿を作成し、最終合格者の氏名を得点順に記載する。採用は、これらの名簿に記載された者の中から行う。	
10 受験手続	
(1) 受験の申込み及び申込受付期間 受験希望者は、国家公務員採用試験インターネット申込専用アドレスにアクセスして申込手続を行うこと（申込専用アドレス〔 <a href="https://www.jinji-shiken.go.jp/juken.html">https://www.jinji-shiken.go.jp/juken.html</a> 〕）。	
受験の申込みの受理後における試験の区分及び試験地の変更は認めない。ただし、試験地の変更については、災害又は転居によりやむを得ないと認められる場合に限り、試験の実施に支障がない範囲で認める。	
申込受付期間は、2025（令和7）年7月11日（金）9時から7月24日（木）までとし、7月24日（木）までに申込データの受信を完了したものに限り受け付ける。	

なお、インターネットが利用できない環境にある受験希望者は、受けようとする第1次試験の試験地に対応する次の問合せ先に至急問い合わせること（郵送・持参の申込みは2025（令和7）年7月11日（金）から7月14日（月）まで（ただし、持参による申込みの受付は、土曜日及び日曜日は除く。）とし、郵送による申込みの受付は、同日までの通信日付印のあるものに限る。）。

（第1次試験の試験地）	（問	合	せ	先）
札幌市	出入国在留管理庁札幌出入国在留管理局	〒060—0042	札幌市中央区大通西12丁目	
仙台市	出入国在留管理庁仙台出入国在留管理局	〒983—0842	仙台市宮城野区五輪1—3—20	
東京都	出入国在留管理庁東京出入国在留管理局	〒108—8255	東京都港区港南5—5—30	
名古屋市	出入国在留管理庁名古屋出入国在留管理局	〒455—8601	名古屋市港区正保町5—18	
大阪市	出入国在留管理庁大阪出入国在留管理局	〒559—0034	大阪市住之江区南港北1—29—53	
広島市	出入国在留管理庁広島出入国在留管理局	〒730—0012	広島市中区上八丁堀2—31	
高松市	出入国在留管理庁高松出入国在留管理局	〒760—0033	高松市丸の内1—1	
福岡市	出入国在留管理庁福岡出入国在留管理局	〒810—0073	福岡市中央区舞鶴3—5—25	
那覇市	出入国在留管理庁福岡出入国在留管理局那覇支局	〒900—0022	那覇市樋川1—15—15	

(2) 受験票の発行 受験の申込みを受理した場合は、受験票を発行する。

受験者は、本人の写真を申込専用アドレスからアップロードした受験票を印刷し、又は印刷した受験票に本人の写真を貼り、第1次試験の際に必ず持参すること。

11 受験上の配慮 身体障害等があるため特に何らかの措置を希望する者は、申込時にあらかじめその旨を申し出ること。

12 その他

(1) 受験手続その他受験に関する問合せは、前記10(1)の問合せ先のほか、次に掲げる人事院の地方事務局又は沖縄事務所に行くこと。

なお、インターネットによる申込みに関する問合せは、人事院事務総局（〒100—8913 東京都千代田区霞が関1—2—3）に行くこと。

（名	称）	（所	在	地）
人事院北海道事務局	〒060—0042	札幌市中央区大通西12丁目		
人事院東北事務局	〒980—0014	仙台市青葉区本町3—2—23		
人事院関東事務局	〒330—9712	さいたま市中央区新都心1—1		
人事院中部事務局	〒460—0001	名古屋市中区三の丸2—5—1		
人事院近畿事務局	〒553—8513	大阪市福島区福島1—1—60		
人事院中国事務局	〒730—0012	広島市中区上八丁堀6—30		

人事院四国事務局 〒760—0019 高松市サンポート3—33  
人事院九州事務局 〒812—0013 福岡市博多区博多駅東2—11—1  
人事院沖縄事務所 〒900—0022 那覇市樋川1—15—15

- (2) 提出書類等の所要事項は正確に記入又は入力すること。  
(3) 試験の詳細については、別に作成している受験案内、人事院のホームページ等を参照すること。

2025年度航空保安大学校学生採用試験公告

国家公務員法第47条の規定に基づき、採用試験について次のように告知する。  
令和7年6月11日 人事院事務総長 佐々木雅之

- 1 試験の名称 2025年度航空保安大学校学生採用試験  
2 試験の区分 航空情報科及び航空電子科  
3 対象官職 航空保安大学校において航空保安業務の分野（航空交通管制の分野を除く。）に係る業務を遂行するに必要な知識及び技能を修得するための専門的な知識を必要とする事務をその職務の主たる内容とする係員の官職  
4 給与 この試験に合格し、採用された者は、「一般職の職員の給与に関する法律」の定めるところにより、原則として次の俸給月額が支給される。

（適用俸給表） （俸給月額）  
行政職俸給表(一) 1級5号俸 188,000円  
なお、このほか、同法等の定めるところにより、諸手当が支給される。

- 5 受験資格 次に掲げる者とする。  
(1) 2025（令和7）年4月1日において高等学校又は中等教育学校を卒業した日の翌日から起算して3年を経過していない者及び2026（令和8）年3月までに高等学校又は中等教育学校を卒業する見込みの者  
(2) 人事院が(1)に掲げる者と同等の資格があると認める者  
ただし、日本の国籍を有しない者、国家公務員法第38条の規定により国家公務員となることができない者及び平成11年改正前の民法の規定による準禁治産の宣告を受けている者（心神耗弱を原因とするもの以外）は、受験することができない。

6 第1次試験

- (1) 試験種目  
ア 試験の区分「航空情報科」 基礎能力試験及び学科試験（多肢選択式）  
〔学科試験（多肢選択式）の出題分野は、数学Ⅰ、数学Ⅱ、数学A、数学B、数学C、英語コミュニケーションⅠ及び英語コミュニケーションⅡとする。〕  
イ 試験の区分「航空電子科」 基礎能力試験及び学科試験（多肢選択式）  
〔学科試験（多肢選択式）の出題分野は、数学Ⅰ、数学Ⅱ、数学A、数学B、数学C、物理基礎及び物理とする。〕

- (2) 試験の実施日 2025（令和7）年9月28日（日）  
(3) 試験地 千歳市、岩沼市、東京都、新潟市、常滑市、泉佐野市、広島市、高松市、福岡市、宮崎市及び那覇市

〔注〕試験場は、原則として上記都市内に設けるが、申込者数等の状況に応じて、上記都市周辺に設ける場合もある。

- (4) 第1次試験合格者発表 2025（令和7）年10月15日（水）に、受験番号及び試験地を、インターネットの利用その他の適切な方法により発表する。

7 第2次試験

- (1) 試験種目 人物試験、身体検査及び身体測定（人物試験は、個別面接により行う。）  
なお、人物試験の参考とするため、性格検査を行う。
- (2) 試験の実施日 2025（令和7）年11月17日（月）から11月20日（木）までの間の指定する日
- (3) 試験地 千歳市、東京都、泉佐野市、福岡市及び那覇市
- 8 最終合格者発表 2025（令和7）年12月23日（火）に、受験番号及び試験地を、第1次試験合格者発表の方法と同一の方法により発表する。
- 9 採用候補者名簿及び採用方法 試験の区分ごとに採用候補者名簿を作成し、最終合格者の氏名を得点順に記載する。採用は、これらの名簿に記載された者の中から行う。

10 受験手続

- (1) 受験の申込み及び申込受付期間 受験希望者は、国家公務員採用試験インターネット申込専用アドレスにアクセスして申込手続を行うこと（申込専用アドレス〔<https://www.jinji-shiken.go.jp/juken.html>〕）。
- 受験の申込みの受理後における試験の区分及び試験地の変更は認めない。ただし、試験地の変更については、災害又は転居によりやむを得ないと認められる場合に限り、試験の実施に支障がない範囲で認める。
- 申込受付期間は、2025（令和7）年7月11日（金）9時から7月24日（木）までとし、7月24日（木）までに申込データの受信を完了したものに限り受け付ける。
- なお、インターネットが利用できない環境にある受験希望者は、航空保安大学校（〒598－0047 大阪府泉佐野市りんくう往来南3－11）に至急問い合わせること（郵送・持参の申込みは2025（令和7）年7月11日（金）から7月14日（月）まで（ただし、持参による申込みの受付は、土曜日及び日曜日は除く。）とし、郵送による申込みの受付は、同日までの通信日付印のあるものに限る。）。
- (2) 受験票の発行 受験の申込みを受理した場合は、受験票を発行する。

受験者は、本人の写真を申込専用アドレスからアップロードした受験票を印刷し、又は印刷した受験票に本人の写真を貼り、第1次試験の際に必ず持参すること。

- 11 受験上の配慮 身体障害等があるため特に何らかの措置を希望する者は、申込時にあらかじめその旨を申し出ること。

12 その他

- (1) 受験手続その他受験に関する問合せは、航空保安大学校のほか、次に掲げる人事院の地方事務局又は沖縄事務所に行うこと。

なお、インターネットによる申込みに関する問合せは、人事院事務総局（〒100－8913 東京都千代田区霞が関1－2－3）に行うこと。

（名 称）	（所 在 地）
人 事 院 北 海 道 事 務 局	〒060－0042 札幌市中央区大通西12丁目
人 事 院 東 北 事 務 局	〒980－0014 仙台市青葉区本町3－2－23
人 事 院 関 東 事 務 局	〒330－9712 さいたま市中央区新都心1－1
人 事 院 中 部 事 務 局	〒460－0001 名古屋市中区三の丸2－5－1
人 事 院 近 畿 事 務 局	〒553－8513 大阪市福島区福島1－1－60
人 事 院 中 国 事 務 局	〒730－0012 広島市中区上八丁堀6－30

- 人 事 院 四 国 事 務 局 〒760－0019 高松市サンポート3－33
- 人 事 院 九 州 事 務 局 〒812－0013 福岡市博多区博多駅東2－11－1
- 人 事 院 沖 縄 事 務 所 〒900－0022 那覇市樋川1－15－15
- (2) 提出書類等の所要事項は正確に記入又は入力すること。
- (3) 試験の詳細については、別に作成している受験案内、人事院のホームページ等を参照すること。

2025 年度海上保安大学校学生採用試験公告

国家公務員法第47条の規定に基づき、採用試験について次のように告知する。

- 令和7年6月11日 人事院事務総長 佐々木雅之
- 1 試験の名称 2025年度海上保安大学校学生採用試験
- 2 対象官職 海上保安大学校において海上保安業務の分野に係る業務を遂行するに必要な知識及び技能を修得するための専門的な知識を必要とする事務をその職務の主たる内容とする係員の官職
- 3 給与 この試験に合格し、採用された者は、「一般職の職員の給与に関する法律」の定めるところにより、原則として次の俸給月額が支給される。
- （適用俸給表） （俸給月額）
- 行政職俸給表(一) 1級5号俸 188,000円
- なお、このほか、同法等の定めるところにより、諸手当が支給される。
- 4 受験資格 次に掲げる者とする。
- (1) 2025（令和7）年4月1日において高等学校又は中等教育学校を卒業した日の翌日から起算して2年を経過していない者及び2026（令和8）年3月までに高等学校又は中等教育学校を卒業する見込みの者
- (2) 人事院が(1)に掲げる者と同等の資格があると認める者
- ただし、日本の国籍を有しない者、国家公務員法第38条の規定により国家公務員となることができない者及び平成11年改正前の民法の規定による準禁治産の宣告を受けている者（心神耗弱を原因とするもの以外）は、受験することができない。
- 5 第1次試験
- (1) 試験種目 基礎能力試験、学科試験（多肢選択式）、学科試験（記述式）及び作文試験
- 〔学科試験（多肢選択式）及び学科試験（記述式）の出題分野は、数学Ⅰ、数学Ⅱ、数学A、数学B、数学C、英語コミュニケーションⅠ及び英語コミュニケーションⅡとする。〕
- （第1次試験合格者の決定は、基礎能力試験、学科試験（多肢選択式）及び学科試験（記述式）の成績により行い、作文試験は、第1次試験合格者を対象に評定した上で、最終合格者決定に反映する。）
- (2) 試験の実施日 2025（令和7）年10月25日（土）及び10月26日（日）
- (3) 試験地 札幌市、函館市、小樽市、旭川市、釧路市、青森市、盛岡市、仙台市、秋田市、水戸市、東京都、横浜市、新潟市、長野市、静岡市、名古屋市、金沢市、福井市、京都市、舞鶴市、大阪市、神戸市、和歌山市、米子市、広島市、高松市、松山市、高知市、福岡市、北九州市、長崎市、佐世保市、対馬市、熊本市、大分市、宮崎市、鹿児島市、奄美市、那覇市及び石垣市
- （注）試験場は、原則として上記都市内に設けるが、申込者数等の状況に応じて、上記都市周辺に設ける場合もある。
- (4) 第1次試験合格者発表 2025（令和7）年12月5日（金）に、受験番号及び試験地を、インターネットの利用その他の適切な方法により発表する。



6 第2次試験

(1) 試験種目 人物試験、身体検査、身体測定及び体力検査（人物試験は、個別面接により行う。）  
なお、人物試験の参考とするため、性格検査を行う。

(2) 試験の実施日 2025（令和7）年12月12日（金）

(3) 試験地 小樽市、塩釜市、横浜市、新潟市、名古屋市、舞鶴市、神戸市、広島市、高松市、北九州市、鹿児島市及び那覇市

7 最終合格者発表 2026（令和8）年1月15日（木）に、受験番号及び試験地を、第1次試験合格者発表の方法と同一の方法により発表する。

8 採用候補者名簿及び採用方法 採用候補者名簿には、最終合格者の氏名を得点順に記載する。採用は、この名簿に記載された者の中から行う。

9 受験手続

(1) 受験の申込み及び申込受付期間 受験希望者は、国家公務員採用試験インターネット申込専用アドレスにアクセスして申込手続を行うこと（申込専用アドレス〔<https://www.jinji-shiken.go.jp/juken.html>〕）。

受験の申込みの受理後における試験地の変更は認めない。ただし、災害又は転居によりやむを得ないと認められる場合に限り、試験の実施に支障がない範囲で認める。

申込受付期間は、2025（令和7）年8月21日（木）9時から9月8日（月）までとし、9月8日（月）までに申込データの受信を完了したものに限り受け付ける。

なお、インターネットが利用できない環境にある受験希望者は、受けようとする第1次試験の試験地に対応する次の問合せ先に至急問い合わせること（郵送・持参の申込みは2025（令和7）年8月21日（木）及び8月22日（金）とし、郵送による申込みの受付は、同日までの通信日付印のあるものに限る。）。

（第1次試験の試験地）		（問 合 せ 先）	
札幌市	第一管区海上保安本部	〒047—8560	小樽市港町5—2
函館市	函館海上保安部	〒040—0061	函館市海岸町24—4
小樽市	小樽海上保安部	〒047—0007	小樽市港町5—2
旭川市	第一管区海上保安本部	〒047—8560	小樽市港町5—2
釧路市	釧路海上保安部	〒085—0022	釧路市南浜町5—9
青森市	青森海上保安部	〒030—0811	青森市青柳1—1—2
盛岡市	第二管区海上保安本部	〒985—8507	塩釜市貞山通3—4—1
仙台市	宮城海上保安部	〒985—0011	塩釜市貞山通3—4—1
秋田市	秋田海上保安部	〒011—0945	秋田市土崎港西1—7—35
水戸市	茨城海上保安部	〒311—1214	ひたちなか市和田町3—4—16
東京都	第三管区海上保安本部	〒231—8818	横浜市中区北仲通5—57
横浜市	横浜海上保安部	〒231—0001	横浜市中区新港1—2—1
新潟市	新潟海上保安部	〒950—0072	新潟市中央区竜が島1—5—4
長野市	第九管区海上保安本部	〒950—8543	新潟市中央区美咲町1—2—1
静岡市	清水海上保安部	〒424—0922	静岡市清水区日の出町9—1
名古屋市	第四管区海上保安本部	〒455—8528	名古屋市港区入船2—3—12
金沢市	金沢海上保安部	〒920—0211	金沢市湊4—13
福井市	敦賀海上保安部	〒914—0079	敦賀市港町7—15

京都市	第八管区海上保安本部	〒624—8686	舞鶴市字下福井901
舞鶴市	舞鶴海上保安部	〒624—0946	舞鶴市字下福井901
大阪市	大阪海上保安監部	〒552—0021	大阪市港区築港4—10—3
神戸市	第五管区海上保安本部	〒650—8551	神戸市中央区波止場町1—1
和歌山市	和歌山海上保安部	〒640—8287	和歌山市築港6—22—2
米子市	境海上保安部	〒684—0034	境港市昭和町9—1
広島市	第六管区海上保安本部	〒734—8560	広島市南区宇品海岸3—10—17
高松市	高松海上保安部	〒760—0064	高松市朝日新町1—30
松山市	松山海上保安部	〒791—8058	松山市海岸通2426—5
高知市	高知海上保安部	〒781—8010	高知市棧橋通5—4—55
福岡市	福岡海上保安部	〒812—0031	福岡市博多区沖浜町8—1
北九州市	第七管区海上保安本部	〒801—8507	北九州市門司区西海岸1—3—10
長崎市	長崎海上保安部	〒850—0921	長崎市松が枝町7—29
佐世保市	佐世保海上保安部	〒857—0852	佐世保市干尽町4—1
対馬市	対馬海上保安部	〒817—0016	対馬市厳原町東里341—42
熊本市	熊本海上保安部	〒869—3207	宇城市三角町三角浦1160—20
大分市	大分海上保安部	〒870—0107	大分市大字海原字地浜916—5
宮崎市	宮崎海上保安部	〒887—0001	日南市油津4—12—1
鹿児島市	第十管区海上保安本部	〒890—8510	鹿児島市東郡元町4—1
奄美市	奄美海上保安部	〒894—0034	奄美市名瀬入舟町22—1
那覇市	第十一管区海上保安本部	〒900—8547	那覇市港町2—11—1
石垣市	石垣海上保安部	〒907—0013	石垣市浜崎町1—1—8

(2) 受験票の発行 受験の申込みを受理した場合は、受験票を発行する。

受験者は、本人の写真を申込専用アドレスからアップロードした受験票を印刷し、又は印刷した受験票に本人の写真を貼り、第1次試験の際に必ず持参すること。

10 受験上の配慮 身体の障害等があるため特に何らかの措置を希望する者は、申込時にあらかじめその旨を申し出ること。

11 その他

(1) 受験手続その他受験に関する問合せは、前記9(1)の問合せ先のほか、次に掲げる人事院の地方事務局又は沖縄事務局に行うこと。

なお、インターネットによる申込みに関する問合せは、人事院事務総局（〒100—8913 東京都千代田区霞が関1—2—3）に行うこと。

（名 称）		（所 在 地）	
人事院北海道事務局	〒060—0042	札幌市中央区大通西12丁目	
人事院東北事務局	〒980—0014	仙台市青葉区本町3—2—23	
人事院関東事務局	〒330—9712	さいたま市中央区新都心1—1	
人事院中部事務局	〒460—0001	名古屋市中区三の丸2—5—1	
人事院近畿事務局	〒553—8513	大阪市福島区福島1—1—60	
人事院中国事務局	〒730—0012	広島市中区上八丁堀6—30	

人事院四国事務局	〒760―0019	高松市サンポート3―33
人事院九州事務局	〒812―0013	福岡市博多区博多駅東2―11―1
人事院沖縄事務所	〒900―0022	那覇市樋川1―15―15
(2) 提出書類等の所要事項は正確に記入又は入力すること。		
(3) 試験の詳細については、別に作成している受験案内、人事院のホームページ等を参照すること。		
2025年度海上保安学校学生採用試験公告		
国家公務員法第47条の規定に基づき、採用試験について次のように告知する。		
令和7年6月11日		人事院事務総長 佐々木雅之
1	試験の名称 2025年度海上保安学校学生採用試験	
2	試験の区分 一般課程、航空課程、管制課程及び海洋科学課程	
3	対象官職 海上保安学校において海上保安業務の分野に係る業務を遂行するに必要な知識及び技能を修得するための専門的な知識を必要とする事務をその職務の主たる内容とする係員の官職	
4	給与 この試験に合格し、採用された者は、「一般職の職員の給与に関する法律」の定めるところにより、原則として次の俸給月額が支給される。 (適用俸給表) (俸給月額) 行政職俸給表(一) 1級5号俸 188,000円 なお、このほか、同法等の定めるところにより、諸手当が支給される。	
5	受験資格 次に掲げる者とする。 (1) 2025(令和7)年4月1日において高等学校又は中等教育学校を卒業した日の翌日から起算して12年を経過していない者及び2026(令和8)年3月までに高等学校又は中等教育学校を卒業する見込みの者 (2) 人事院が(1)に掲げる者と同等の資格があると認める者 ただし、日本の国籍を有しない者、国家公務員法第38条の規定により国家公務員となることができない者及び平成11年改正前の民法の規定による準禁治産の宣告を受けている者(心身耗弱を原因とするもの以外)は、受験することができない。	
6	第1次試験	
(1)	試験種目 ア 試験の区分「一般課程」 基礎能力試験及び作文試験(第1次試験合格者の決定は、基礎能力試験の成績により行い、作文試験は、第1次試験合格者を対象に評定した上で、最終合格者決定に反映する。) イ 試験の区分「航空課程」、「管制課程」及び「海洋科学課程」 基礎能力試験及び学科試験(多肢選択式) 〔学科試験(多肢選択式)の出題分野は、数学Ⅰ、数学Ⅱ、数学A、数学B、数学C、英語コミュニケーションⅠ及び英語コミュニケーションⅡとする。〕	
(2)	試験の実施日 2025(令和7)年9月28日(日)	
(3)	試験地 札幌市、函館市、小樽市、旭川市、釧路市、青森市、盛岡市、仙台市、秋田市、水戸市、東京都、横浜市、新潟市、長野市、静岡市、名古屋市、金沢市、福井市、京都市、舞鶴市、大阪市、神戸市、和歌山市、米子市、広島市、高松市、松山市、高知市、福岡市、北九州市、長崎市、佐世保市、対馬市、熊本市、大分市、宮崎市、鹿児島市、奄美市、那覇市及び石垣市 (注) 試験場は、原則として上記都市内に設けるが、申込者数等の状況に応じて、上記都市周辺に設ける場合もある。	
(4)	第1次試験合格者発表 2025(令和7)年10月15日(水)に、受験番号及び試験地を、インターネットの利用その他の適切な方法により発表する。	

7	第2次試験	
(1)	試験種目 ア 試験の区分「一般課程」、「管制課程」及び「海洋科学課程」 人物試験、身体検査、身体測定及び体力検査(人物試験は、個別面接により行う。) なお、人物試験の参考とするため、性格検査を行う。 イ 試験の区分「航空課程」 身体検査、身体測定及び体力検査	
(2)	試験の実施日 ア 試験の区分「一般課程」、「管制課程」及び「海洋科学課程」 2025(令和7)年10月21日(火)から10月30日(木)までの間の指定する日 イ 試験の区分「航空課程」 2025(令和7)年10月21日(火)から10月30日(木)までの間の指定する2日	
(3)	試験地 ア 試験の区分「一般課程」、「管制課程」及び「海洋科学課程」 小樽市、塩釜市、横浜市、新潟市、名古屋市、舞鶴市、神戸市、広島市、高松市、北九州市、鹿児島市及び那覇市 イ 試験の区分「航空課程」 東京都	
8	第2次試験合格者発表(試験の区分「航空課程」のみ) 2025(令和7)年11月25日(火)に、受験番号及び試験地を、第1次試験合格者発表の方法と同一の方法により発表する。	
9	第3次試験(試験の区分「航空課程」のみ)	
(1)	試験種目 人物試験、身体検査及び適性検査 〔人物試験は、個別面接により行う。 適性検査は、模擬飛行装置等により行う。〕 なお、人物試験の参考とするため、性格検査を行う。	
(2)	試験の実施日 2025(令和7)年12月6日(土)から12月16日(火)までの間の指定する2日	
(3)	試験地 東京都	
10	最終合格者発表	
(1)	試験の区分「一般課程」、「管制課程」及び「海洋科学課程」 2025(令和7)年11月25日(火)に、受験番号及び試験地を、第1次試験合格者発表の方法と同一の方法により発表する。	
(2)	試験の区分「航空課程」 2026(令和8)年1月15日(木)に、受験番号及び試験地を、第1次試験合格者発表の方法と同一の方法により発表する。	
11	採用候補者名簿及び採用方法 試験の区分ごとに採用候補者名簿を作成し、最終合格者の氏名を得点順に記載する。採用は、これらの名簿に記載された者の中から行う。	
12	受験手続	
(1)	受験の申込み及び申込受付期間 受験希望者は、国家公務員採用試験インターネット申込専用アドレスにアクセスして申込手続を行うこと(申込専用アドレス〔 <a href="https://www.jinji-shiken.go.jp/juken.html">https://www.jinji-shiken.go.jp/juken.html</a> 〕)。 受験の申込みの受理後における試験の区分及び試験地の変更は認めない。ただし、試験地の変更については、災害又は転居によりやむを得ないと認められる場合に限り、試験の実施に支障がない範囲で認める。	

申込受付期間は、2025（令和7）年7月11日（金）9時から7月24日（木）までとし、7月24日（木）までに申込データの受信を完了したものに限り受け付ける。

なお、インターネットが利用できない環境にある受験希望者は、受けようとする第1次試験の試験地に対応する次の問合せ先に至急問い合わせること（郵送・持参の申込みは2025（令和7）年7月11日（金）から7月14日（月）まで（ただし、持参による申込みの受付は、土曜日及び日曜日は除く。）とし、郵送による申込みの受付は、同日までの通信日付印のあるものに限る。）。

（第1次試験） の試験地		（問 合 せ 先）	
札幌市	第一管区海上保安本部	〒047—8560	小樽市港町5—2
函館市	函館海上保安部	〒040—0061	函館市海岸町24—4
小樽市	小樽海上保安部	〒047—0007	小樽市港町5—2
旭川市	第一管区海上保安本部	〒047—8560	小樽市港町5—2
釧路市	釧路海上保安部	〒085—0022	釧路市南浜町5—9
青森市	青森海上保安部	〒030—0811	青森市青柳1—1—2
盛岡市	第二管区海上保安本部	〒985—8507	塩釜市貞山通3—4—1
仙台市	宮城海上保安部	〒985—0011	塩釜市貞山通3—4—1
秋田市	秋田海上保安部	〒011—0945	秋田市土崎港西1—7—35
水戸市	茨城海上保安部	〒311—1214	ひたちなか市和田町3—4—16
東京都	第三管区海上保安本部	〒231—8818	横浜市中区北仲通5—57
横浜市	横浜海上保安部	〒231—0001	横浜市中区新港1—2—1
新潟市	新潟海上保安部	〒950—0072	新潟市中央区竜が島1—5—4
長野市	第九管区海上保安本部	〒950—8543	新潟市中央区美咲町1—2—1
静岡市	清水海上保安部	〒424—0922	静岡市清水区日の出町9—1
名古屋市	第四管区海上保安本部	〒455—8528	名古屋市港区入船2—3—12
金沢市	金沢海上保安部	〒920—0211	金沢市湊4—13
福井市	敦賀海上保安部	〒914—0079	敦賀市港町7—15
京都市	第八管区海上保安本部	〒624—8686	舞鶴市字下福井901
舞鶴市	舞鶴海上保安部	〒624—0946	舞鶴市字下福井901
大阪市	大阪海上保安監部	〒552—0021	大阪市港区築港4—10—3
神戸市	第五管区海上保安本部	〒650—8551	神戸市中央区波止場町1—1
和歌山市	和歌山海上保安部	〒640—8287	和歌山市築港6—22—2
米子市	境海上保安部	〒684—0034	境港市昭和町9—1
広島市	第六管区海上保安本部	〒734—8560	広島市南区宇品海岸3—10—17
高松市	高松海上保安部	〒760—0064	高松市朝日新町1—30
松山市	松山海上保安部	〒791—8058	松山市海岸通2426—5
高知市	高知海上保安部	〒781—8010	高知市栈橋通5—4—55
福岡市	福岡海上保安部	〒812—0031	福岡市博多区沖浜町8—1
北九州市	第七管区海上保安本部	〒801—8507	北九州市門司区西海岸1—3—10
長崎市	長崎海上保安部	〒850—0921	長崎市松が枝町7—29
佐世保市	佐世保海上保安部	〒857—0852	佐世保市千尽町4—1

対馬市	対馬海上保安部	〒817—0016	対馬市厳原町東里341—42
熊本市	熊本海上保安部	〒869—3207	宇城市三角町三角浦1160—20
大分市	大分海上保安部	〒870—0107	大分市大字海原字地浜916—5
宮崎市	宮崎海上保安部	〒887—0001	日南市油津4—12—1
鹿児島市	第十管区海上保安本部	〒890—8510	鹿児島市東郡元町4—1
奄美市	奄美海上保安部	〒894—0034	奄美市名瀬入舟町22—1
那覇市	第十一管区海上保安本部	〒900—8547	那覇市港町2—11—1
石垣市	石垣海上保安部	〒907—0013	石垣市浜崎町1—1—8

(2) 受験票の発行 受験の申込みを受理した場合は、受験票を発行する。

受験者は、本人の写真を申込専用アドレスからアップロードした受験票を印刷し、又は印刷した受験票に本人の写真を貼り、第1次試験の際に必ず持参すること。

13 受験上の配慮 身体の障害等があるため特に何らかの措置を希望する者は、申込時にあらかじめその旨を申し出ること。

14 その他

(1) 受験手続その他受験に関する問合せは、前記12(1)の問合せ先のほか、次に掲げる人事院の地方事務局又は沖縄事務所に行うこと。

なお、インターネットによる申込みに関する問合せは、人事院事務総局（〒100—8913 東京都千代田区霞が関1—2—3）に行うこと。

（名 称）		（所 在 地）	
人事院北海道事務局	〒060—0042	札幌市中央区大通西12丁目	
人事院東北事務局	〒980—0014	仙台市青葉区本町3—2—23	
人事院関東事務局	〒330—9712	さいたま市中央区新都心1—1	
人事院中部事務局	〒460—0001	名古屋市中区三の丸2—5—1	
人事院近畿事務局	〒553—8513	大阪市福島区福島1—1—60	
人事院中国事務局	〒730—0012	広島市中区上八丁堀6—30	
人事院四国事務局	〒760—0019	高松市サンポート3—33	
人事院九州事務局	〒812—0013	福岡市博多区博多駅東2—11—1	
人事院沖縄事務所	〒900—0022	那覇市樋川1—15—15	

(2) 提出書類等の所要事項は正確に記入又は入力すること。

(3) 試験の詳細については、別に作成している受験案内、人事院のホームページ等を参照すること。

2025 年度気象大学校学生採用試験公告

国家公務員法第47条の規定に基づき、採用試験について次のように告知する。

令和7年6月11日 人事院事務総長 佐々木雅之

- 試験の名称 2025年度気象大学校学生採用試験
- 対象官職 気象大学校において気象業務の分野に係る業務を遂行するに必要な知識及び技能を修得するための専門的な知識を必要とする事務をその職務の主たる内容とする係員の官職
- 給与 この試験に合格し、採用された者は、「一般職の職員の給与に関する法律」の定めるところにより、原則として次の俸給月額が支給される。

（適用俸給表） （俸給月額）  
行政職俸給表(一) 1級5号俸 188,000円  
なお、このほか、同法等の定めるところにより、諸手当が支給される。

4 受験資格 次に掲げる者とする。

- (1) 2025（令和7）年4月1日において高等学校又は中等教育学校を卒業した日の翌日から起算して2年を経過していない者及び2026（令和8）年3月までに高等学校又は中等教育学校を卒業する見込みの者
- (2) 人事院が(1)に掲げる者と同等の資格があると認める者
- ただし、日本の国籍を有しない者、国家公務員法第38条の規定により国家公務員となることができない者及び平成11年改正前の民法の規定による準禁治産の宣告を受けている者（心神耗弱を原因とするもの以外）は、受験することができない。

5 第1次試験

- (1) 試験種目 基礎能力試験、学科試験（多肢選択式）、学科試験（記述式）及び作文試験
- 〔学科試験（多肢選択式）の出題分野は、数学Ⅰ、数学Ⅱ、数学A、数学B、数学C、英語コミュニケーションⅠ、英語コミュニケーションⅡ、物理基礎及び物理とする。〕
- 〔学科試験（記述式）の出題分野は、数学Ⅰ、数学Ⅱ、数学Ⅲ、数学A、数学B、数学C、英語コミュニケーションⅠ、英語コミュニケーションⅡ、物理基礎及び物理とする。〕
- （第1次試験合格者の決定は、基礎能力試験、学科試験（多肢選択式）及び学科試験（記述式）の成績により行い、作文試験は、第1次試験合格者を対象に評定した上で、最終合格者決定に反映する。）
- (2) 試験の実施日 2025（令和7）年10月25日（土）及び10月26日（日）
- (3) 試験地 札幌市、仙台市、東京都、新潟市、名古屋市、大阪市、広島市、高松市、福岡市、鹿児島市及び那覇市
- 〔注〕試験場は、原則として上記都市内に設けるが、申込者数等の状況に応じて、上記都市周辺に設ける場合もある。
- (4) 第1次試験合格者発表 2025（令和7）年12月5日（金）に、受験番号及び試験地を、インターネットの利用その他の適切な方法により発表する。

6 第2次試験

- (1) 試験種目 人物試験及び身体検査（人物試験は、個別面接により行う。）
- なお、人物試験の参考とするため、性格検査を行う。
- (2) 試験の実施日 2025（令和7）年12月12日（金）
- (3) 試験地 札幌市、仙台市、東京都、大阪市、福岡市及び那覇市

7 最終合格者発表 2026（令和8）年1月15日（木）に、受験番号及び試験地を、第1次試験合格者発表の方法と同一の方法により発表する。

8 採用候補者名簿及び採用方法 採用候補者名簿には、最終合格者の氏名を得点順に記載する。採用は、この名簿に記載された者の中から行う。

9 受験手続

- (1) 受験の申込み及び申込受付期間 受験希望者は、国家公務員採用試験インターネット申込専用アドレスにアクセスして申込手続を行うこと（申込専用アドレス〔<https://www.jinji-shiken.go.jp/juken.html>〕）。
- 受験の申込みの受理後における試験地の変更は認めない。ただし、災害又は転居によりやむを得ないと認められる場合に限り、試験の実施に支障がない範囲で認める。
- 申込受付期間は、2025（令和7）年8月21日（木）9時から9月8日（月）までとし、9月8日（月）までに申込データの受信を完了したものに限り受け付ける。

なお、インターネットが利用できない環境にある受験希望者は、受けようとする第1次試験の試験地に対応する次の問合せ先に至急問い合わせること（郵送・持参の申込みは2025（令和7）年8月21日（木）及び8月22日（金）とし、郵送による申込みの受付は、同日までの通信日付印のあるものに限る。）。

（第1次試験の試験地）	（問	合	せ	先）
札幌市	札幌管区气象台	〒060—0002	札幌市中央区北2条西18—2	
仙台市	仙台管区气象台	〒983—0842	仙台市宮城野区五輪1—3—15	
東京都 新潟市 名古屋市	東京管区气象台	〒204—8501	東京都清瀬市中清戸3—235	
大阪 広島 高松市	大阪管区气象台	〒540—0008	大阪市中央区大手前4—1—76	
福岡 鹿児島市	福岡管区气象台	〒810—0052	福岡市中央区大濠1—2—36	
那覇市	沖縄气象台	〒900—8517	那覇市おもろまち2—1—1	

(2) 受験票の発行 受験の申込みを受理した場合は、受験票を発行する。

受験者は、本人の写真を申込専用アドレスからアップロードした受験票を印刷し、又は印刷した受験票に本人の写真を貼り、第1次試験の際に必ず持参すること。

10 受験上の配慮

- (1) 視覚障害（読字障害）の程度により、拡大文字による試験、試験時間の延長等を行う。
- (2) 身体の障害等があるため特に何らかの措置を希望する者は、申込時にあらかじめその旨を申し出ること。

11 その他

- (1) 受験手続その他受験に関する問合せは、前記9(1)の問合せ先のほか、次に掲げる人事院の地方事務局又は沖縄事務所に行うこと。

なお、インターネットによる申込みに関する問合せは、人事院事務総局（〒100—8913 東京都千代田区霞が関1—2—3）に行うこと。

（名	称）	（所	在	地）
人事院北海道事務局	〒060—0042	札幌市中央区大通西12丁目		
人事院東北事務局	〒980—0014	仙台市青葉区本町3—2—23		
人事院関東事務局	〒330—9712	さいたま市中央区新都心1—1		
人事院中部事務局	〒460—0001	名古屋市中区三の丸2—5—1		
人事院近畿事務局	〒553—8513	大阪市福島区福島1—1—60		
人事院中国事務局	〒730—0012	広島市中区上八丁堀6—30		
人事院四国事務局	〒760—0019	高松市サンポート3—33		
人事院九州事務局	〒812—0013	福岡市博多区博多駅東2—11—1		
人事院沖縄事務所	〒900—0022	那覇市樋川1—15—15		

(2) 提出書類等の所要事項は正確に記入又は入力すること。

- (3) 試験の詳細については、別に作成している受験案内、人事院のホームページ等を参照すること。